



# 2020 台湾の経済

Economy of Taiwan  
DATA BOOK



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

2020  
台湾の経済  
DATA BOOK

<b>1. 概況</b> .....	<b>1</b>
<b>2. 政治体制</b> .....	<b>2</b>
(1) 政党 .....	2
①主要政党の概要 .....	2
②全国公職選挙における各党得票率 .....	2
(2) 当局機構図 .....	3
(3) 五院の長、閣僚等名簿 .....	4
(4) 政権幹部等の略歴 .....	5
<b>3. 域内経済</b> .....	<b>8</b>
(1) 国内総生産の推移と構成 .....	8
①実質国内総生産額 .....	8
②需要項目別成長率（実質） .....	8
(2) 財政・金融 .....	9
①一般政府支出総額及び財政収支 .....	9
②一般政府支出総額の機関別シェア .....	9
③一般政府支出の構成比 .....	9
④一般政府歳入の構成比 .....	9
⑤直接税と間接税の比較 .....	9
⑥一般政府債務残高 .....	9
⑦中央政府総予算の推移 .....	10
⑧主要租税（通常の場合） .....	11
⑨税収の推移 .....	12
⑩金融機関の種類・数 .....	12
⑪株式市場の動向 .....	13
1) 年別推移 .....	13
2) 月別推移 .....	13
⑫債券市場の動向 .....	13
⑬金融動向 .....	13
⑭公定歩合の推移 .....	14
⑮為替レート動向 .....	15
⑯オフショア市場（OBU） .....	15
(3) 労働力・賃金 .....	15
①労働資源 .....	15
②雇用者数 .....	16
③月平均労働時間 .....	16
④月平均賃金 .....	16
⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率 .....	17
⑥労工保険給付等級表 .....	17
⑦工会（労働組合）の概要 .....	17
(4) 消費・物価 .....	18
①物価動向 .....	18
②消費者物価指数の推移 .....	18
③卸売物価指数の推移 .....	19

(5) 産業	19
①産業構造	19
(6) 農業	20
①農業生産指数	20
②主要農産物の生産量	20
③主要農産物の輸出入量	21
④主要畜産物の生産量	21
⑤主要畜産物の輸出入量	21
⑥漁業生産量	22
⑦水産物の輸出入量	22
⑧林産物の生産量	22
⑨林産物の輸出入量	22
⑩日本農産品の輸入額の推移	22
(7) 工業	23
①工業生産指数	23
②製造業生産指数	23
③主要工業製品の生産量	23
④ITハードウェア産業の生産高と伸び率	24
⑤主要情報ハードウェアの台湾メーカーの生産高・生産量	24
⑥自動車等車両産業の生産高	24
⑦自動車販売統計	25
⑧二輪車生産・販売（域内・輸出）台数	25
(8) 商業	25
①国民所得と民間消費・商業生産額の比較	25
②商業動態	26
③商業売上高	26
④総合商品小売業の売上高	26
⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数	27
⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数	27
⑦台湾地区の主なショッピングモール	28
⑧台湾地区の主な量販店の店舗数	29
⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数	29
⑩台湾地区の系列店レストラン	30
⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店	31
⑫台湾地区の主な家電量販店	32
⑬台湾地区の主な薬局	32
(9) エネルギー	33
①供給	33
②消費	33
③発電装置容量	33
④電力発電量	33
(10) 運輸・通信	34
①交通図	34
②台湾の物流状況	34

③輸出加工区・自由貿易港区	35
1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額	35
2) 輸出加工区事業設立状況	36
3) 輸出加工区企業登録数と資本額の推移	37
4) 県・市別工業区面積	38
5) 工業区業種別事業所数の推移	39
6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額	40
④国際港の輸出入貨物量	41
⑤世界の国際港上位 10 港	42
⑥台湾地区本島空港別旅客数	42
⑦台湾地区外島空港別旅客数	43
⑧台湾地区主要空港別貨物量	43
⑨台湾地区主要空港別離着陸数	43
⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況	44
⑪通信市場概況	45
⑫携帯電話の企業別加入者数	45
⑬インターネット契約数	46
(11) 建設	47
①建築業の売上高	47
②建設用途別確認床面積	47
③建設用途別使用床面積	47
④建設用途別建築費	47
(12) 企業別概況	48
①企業等売上高ランキング上位 30 位	48
②製造業売上高ランキング上位 30 位	49
③外資系企業売上高ランキング上位 30 位	50
<b>4. 対外経済</b>	<b>51</b>
(1) 貿易	51
①貿易収支の推移	51
②主要国・地域別貿易	52
③主要品目別輸出	53
④主要品目別輸入	54
⑤輸出上位 20 カ国	55
⑥輸入上位 20 カ国	55
(2) 投資	56
①華僑・外国人投資ネガティブリスト	56
②一般の会社設立（工場設立を含む）フローチャート	58
③海外からの投資受け入れ（国・地域別）	59
④海外からの投資受け入れ（業種別）	59
⑤国・地域別対外投資	60
⑥業種別対外投資	60

(3) 两岸経済	61
①対中国大陸貿易収支の推移	61
②対中国大陸輸出（主要品目別）	61
③中国大陸からの輸入（主要品目別）	61
④対中国大陸投資（地域別）	62
⑤対中国大陸投資（業種別）	63
(4) 国際収支	64
①外貨準備高	64
②国際収支の推移	64
<b>5. 日台経済</b>	<b>65</b>
(1) 貿易	65
①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入シェア	65
②日本の通関統計による日台貿易収支の推移	65
③日本の貿易相手国・地域 TOP50 力国	66
④日本の対台湾輸出（品目別）	67
⑤日本の対台湾輸入（品目別）	68
⑥日本から台湾への輸出（上位 100 品目）	69
⑦日本の台湾からの輸入（上位 100 品目）	71
(2) 投資	73
①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）	73
②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）	73
<b>6. 対外関係</b>	<b>74</b>
(1) 日台関係	74
①公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め等	74
②最近の日台関係	75
(2) 二者間協定等	76
①台湾と各国との投資保護協定一覧	76
1) 自由貿易協定（FTA）	77
②台湾と各国との投資促進協定一覧	78
③台湾と各国との二重課税防止協定一覧	79
④基準認証に関する二者間協力状況	80
⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況	81
⑥二者間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）	83
(3) 米台関係	86
(4) 两岸交流	87
(5) WTO	96
<b>7. 国際比較</b>	<b>98</b>
(1) 世界貿易概況	98
(2) 国内総生産・1人当たり GDP	99

<b>8. その他</b> .....	<b>100</b>
(1) 地勢と主要都市 .....	100
(2) 主要都市の気象概況 .....	100
(3) 人口 .....	101
①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標 .....	101
②主要県・市別人口及び人口密度 .....	102
(4) 社会指標 .....	103
①出生率、死亡率、平均寿命等 .....	103
②結婚、離婚率等 .....	103
(5) 生活水準 .....	104
①可処分所得格差状況 .....	104
②一世帯当たりの年間所得と支出 .....	105
③家庭消費支出内訳 .....	105
④家庭設備普及率及び住宅状況 .....	106
(6) 生活環境 .....	106
①環境汚染 .....	106
②刑事事件全般 .....	107
③交通事故、火災発生件数 .....	107
④自然災害 .....	107
(7) 教育状況 .....	108
(8) 観光 .....	109
①外国人・華僑訪台者数（上位10カ国） .....	109
②訪台者数 .....	109
③台湾人渡航者数 .....	110
<b>巻末</b> .....	<b>111</b>
(1) 年表 .....	111
(2) 在日台湾関連機関 .....	117
(3) 台湾の主要経済団体・研究機関 .....	118
(4) 在台湾の海外系主要経済団体 .....	118
(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会 .....	118
(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体 .....	119
(7) 台湾当局機関 URL .....	120
●国際関係 .....	121
●日本との関係 .....	123

## 1. 概況

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1. 面積 (日本の約 1/10)	—	—	—	—	—	—	—	36197.0669km <sup>2</sup>
2. 人口 (万人)	2,331.6	2,337.4	2,343.4	2,349.2	2,354.0	2,357.1	2,358.9	2,360.3
○台北市	267.3	268.7	270.2	270.5	269.6	268.3	266.9	264.5
○高雄市	277.9	278.0	277.9	277.9	277.9	277.7	277.4	277.3
○台中市	268.5	270.2	272.0	274.4	276.7	278.7	280.4	281.5
○台南市	188.2	188.3	188.4	188.6	188.6	188.7	188.4	188.1
3. 国内総生産 (GDP) (億 <sup>ドル</sup> )	4,959.5	5,116.1	5,305.2	5,255.6	5,312.8	5,749.4	5,900.0	6,108.7
対前年比 (%) (実質台湾元ベース)	2.06	2.20	4.02	0.81	1.51	3.08	2.63	2.71
4. 一人当たり GDP (ドル)	21,308	21,916	22,668	22,400	22,592	24,408	25,026	25,893
5. 製造業従業員平均給与 (賞与、残業含む、月額換算) (元)	45,238	45,448	47,018	48,713	49,162	50,678	52,948	53,776
6. 就業者構造	1,086.0	1,096.7	1,107.9	1,119.8	1,126.7	1,135.2	1,143.4	1,150.0
○就業人口 (農業等：万人)	54.4	54.4	54.8	55.5	55.7	55.7	56.1	55.9
就業者構造比 (%)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	4.9	4.9
○就業人口 (工業：万人)	393.5	396.5	400.4	403.5	404.3	406.3	408.3	409.2
就業者構造比 (%)	36.2	36.2	36.1	36.0	35.9	35.8	35.7	35.6
○就業人口 (サービス：万人)	638.1	645.8	652.6	660.9	666.7	673.2	679.0	684.9
就業者構造比 (%)	58.8	58.9	58.9	59.0	59.2	59.3	59.4	59.6
7. 失業率 (各年末：%)	4.24	4.18	3.96	3.78	3.92	3.76	3.71	3.73
8. 貿易								
○全世界 輸出 (億 <sup>ドル</sup> )	3,011.8	3,032.2	3,134.0	2,803.9	2,803.2	3,173.9	3,359.1	3,219.1
〃 〃 (対前年比 (%))	▲ 2.3	0.7	2.7	▲ 10.6	▲ 1.8	13.2	5.9	▲ 1.4
〃 輸入 (億 <sup>ドル</sup> )	2,704.7	2,700.7	2,740.3	2,286.2	2,305.7	2,595.1	2,863.3	2,856.9
〃 〃 (対前年比 (%))	▲ 3.9	▲ 0.1	1.5	▲ 16.6	▲ 2.8	12.6	10.4	0.3
○米 国 輸出 (億 <sup>ドル</sup> )	329.8	324.9	348.7	342.5	335.2	369.8	369.9	462.4
〃 〃 (対前年比 (%))	▲ 9.3	▲ 1.5	7.1	▲ 1.8	▲ 3.0	10.3	7.4	17.1
〃 輸入 (億 <sup>ドル</sup> )	236.0	252.2	274.2	264.1	286.0	302.1	347.2	348.3
〃 〃 (対前年比 (%))	▲ 8.4	6.9	8.8	▲ 3.7	▲ 2.1	5.6	14.8	5.2
○日 本 輸出 (億 <sup>ドル</sup> )	189.9	189.3	199.0	192.7	195.5	207.9	230.8	232.8
〃 〃 (対前年比 (%))	4.2	▲ 0.3	3.6	▲ 3.2	▲ 0.2	6.3	11.1	2.1
〃 輸入 (億 <sup>ドル</sup> )	475.7	431.7	416.9	387.0	406.2	419.5	441.4	440.3
〃 〃 (対前年比 (%))	▲ 8.9	▲ 9.2	▲ 3.4	▲ 7.2	4.5	3.3	5.2	▲ 0.3
○欧 州 輸出 (億 <sup>ドル</sup> )	287.7	276.7	287.1	255.5	262.2	291.6	315.7	297.7
〃 〃 (対前年比 (%))	▲ 7.8	▲ 3.8	3.5	▲ 11.0	1.0	11.2	8.3	▲ 4.8
〃 輸入 (億 <sup>ドル</sup> )	282.7	300.0	307.0	275.1	289.2	314.5	345.8	365.4
〃 〃 (対前年比 (%))	▲ 4.5	6.1	2.4	▲ 10.4	1.5	8.7	10.0	5.7
○ASEAN6 輸出 (億 <sup>ドル</sup> )	557.1	569.2	585.6	500.1	504.1	576.7	572.1	529.5
〃 〃 (対前年比 (%))	9.8	2.2	1.2	▲ 14.6	0.8	14.4	▲ 0.8	▲ 7.3
〃 輸入 (億 <sup>ドル</sup> )	313.6	324.3	334.9	278.4	268.7	306.5	339.3	346.3
〃 〃 (対前年比 (%))	▲ 3.9	3.4	3.4	▲ 16.9	▲ 3.5	14.1	10.7	1.9
○中国大陸 輸出 (億 <sup>ドル</sup> )	807.1	816.4	821.2	712.1	738.8	890.0	967.6	918.2
〃 〃 (対前年比 (%))	▲ 3.9	1.2	0.4	▲ 13.3	0.6	20.5	8.7	▲ 4.9
〃 輸入 (億 <sup>ドル</sup> )	409.1	425.9	480.4	441.8	439.9	500.5	537.8	573.9
〃 〃 (対前年比 (%))	▲ 6.2	4.1	12.8	▲ 8.0	▲ 2.8	13.8	7.5	6.7
○香港 輸出 (億 <sup>ドル</sup> )	379.3	388.3	425.3	380.4	384.0	412.8	415.9	403.3
〃 〃 (対前年比 (%))	▲ 5.4	2.4	7.9	▲ 10.6	▲ 1.9	7.5	0.9	▲ 2.6
〃 輸入 (億 <sup>ドル</sup> )	26.6	16.6	16.8	14.4	13.3	15.2	14.1	10.6
〃 〃 (対前年比 (%))	58.3	▲ 37.6	1.6	▲ 14.8	▲ 9.4	14.0	▲ 6.8	▲ 24.6
9. 外国人投資受入 (認可ベース、華僑含む)								
○投資総額 (億 <sup>ドル</sup> )	55.6	49.3	57.7	48.0	110.4	75.1	114.3	111.6
○投資件数	2,738	3,206	3,576	3,789	3,414	3,415	3,590	4,098
10. 対外投資 (認可ベース、第三国経由を含む対中投資を除く)								
○投資総額 (億 <sup>ドル</sup> )	81.0	52.3	72.9	107.5	121.2	115.7	142.9	68.5
○投資件数	321	373	493	462	496	502	638	670
11. 第三国を含む対中投資 (認可ベース)								
○投資総額 (億 <sup>ドル</sup> )	127.9	91.9	102.8	109.7	96.7	92.5	85.0	41.7
○投資件数	636	554	497	427	323	580	726	610
12. 入境者数 (華僑含む) (万人)	1,749.1	1,907.2	2,170.7	2,360.1	2,522.8	2,639.7	2,762.3	2,903.3
13. 出境者数 (万人)	1,746.4	1,896.0	2,161.5	2,354.2	2,521.7	2,630.7	2,764.0	2,894.0
14. 外貨準備高 (億 <sup>ドル</sup> )	4,032.0	4,168.1	4,189.8	4,260.3	4,342.0	4,515.0	4,617.8	4,781.3
15. 対 US ドルレート (平均)	29.61	29.77	30.37	31.90	32.32	30.44	30.16	30.93

※「ASEAN6」は、新、馬、泰、尼、比、越。また、「1～13」は、澎湖、馬祖、金門を含む。

(出所) 行政院主計処、經濟部統計処、經濟部國際貿易局「中華民國進出口貿易統計」、經濟部投資審議委員會「統計月報」、内政部「移民署」、中央銀行「統計資料『①指標最新資料 1.重要金融指標』、『②我國與十六個主要貿易對手通貨對美元之匯率(銀行間收盤匯率)(年及び月資料)』」

## 2. 政治体制

### (1) 政党

#### ①主要政党の概要

	民進党	国民党	台湾民衆党	時代力量	親民党	その他
代表者	蔡英文 主席	江啓臣 主席	柯文哲 主席	陳椒華 主席	宋楚瑜 主席	—
成立年	1986年10月	1919年10月	2019年8月	2015年1月	2000年3月	—
立法院議席数	62	38	5	3	0	5

※2020年11月現在

#### ②全国公職選挙における各党得票率

	民進党	国民党	台湾民衆党	時代力量	親民党	新党	無・他
96年総統選	21.10% 彭明敏	54.00% 李登輝	—	—	—	—	24.90% 林、陳
98年立委選	29.60% (70)	46.40% (123)	—	—	—	7.10% (11)	19.90% (22)
00年総統選	39.30% 陳水扁	23.10% 連戦	—	—	36.80% 宋楚瑜	0.10% 李敖	0.60% 許信良
01年立委選	33.40% (87)	28.60% (68)	—	—	18.60% (46)	2.60% (1)	16.90% (23)
04年総統選	50.10% 陳水扁	49.90% 連戦	—	—	—	—	—
04年立委選	36.72% (89)	32.83% (79)	—	—	13.90% (34)	0.12% (1)	17.43% (22)
08年総統選	41.55% 謝長廷	58.54% 馬英九	—	—	—	—	—
08年立委選	36.91% (27)	51.23% (81)	—	—	— (1)	3.95% (0)	7.91% (4)
12年総統選	45.63% 蔡英文	51.60% 馬英九	—	—	2.77% 宋楚瑜	—	—
12年立委選	34.62% (40)	44.55% (64)	—	—	5.49% (3)	1.49% (0)	13.85% (6)
16年総統選	56.12% 蔡英文	31.04% 朱立倫	—	—	12.84% 宋楚瑜	—	—
16年立委選	44.06% (68)	26.91% (35)	—	6.11% (5)	6.52% (3)	4.18% (0)	12.22% (2)
20年総統選	57.13% 蔡英文	38.61% 韓国瑜	—	—	4.26% 宋楚瑜	—	—
20年立委選	33.98% (62)	33.36% (38)	11.22% (5)	7.75% (3)	3.66% (0)	1.04% (0)	8.99% (6)

注) 1. 立法委員選挙は95年まで定数164(選挙区128、比例区36)、04年まで定数225(選挙区168、原住民8、華僑8、比例区41)、08年から定数113(選挙区73、平地原住民3、山地原住民3、比例区34)

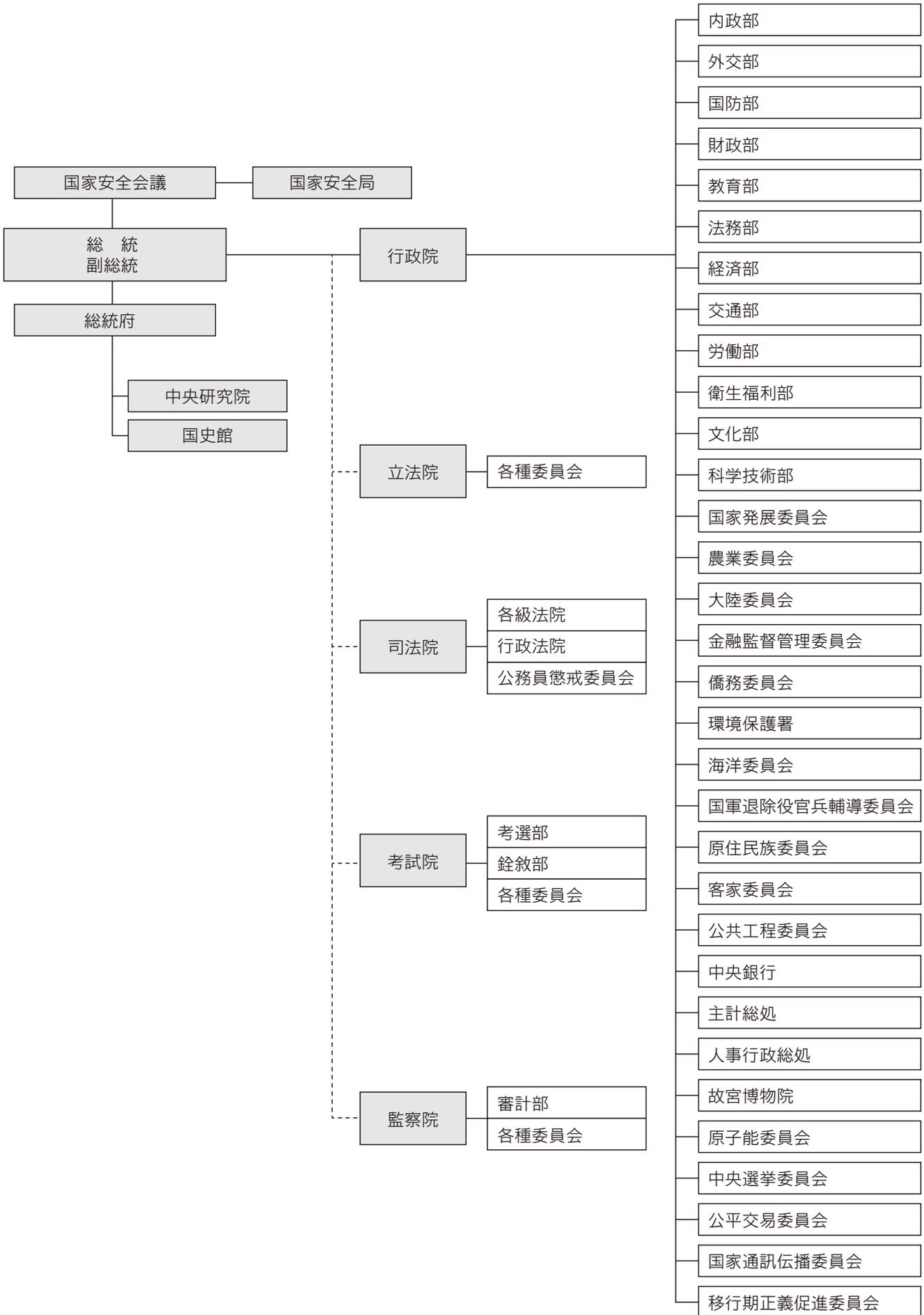
2. 96年総統選挙の「無党派」得票率は、林洋港候補と陳履安候補の得票率の合計

3. ( )内は獲得議席数

4. 08年以降の立委選の得票率は、比例区(不分區)における各党の得票率

(出所) 中央選挙委員会

(2) 当局機構図



## (3) 五院の長、閣僚等名簿 (2020年10月現在)

総統	蔡英文	副総統	賴清徳
総統府秘書長	李大維	国家安全會議秘書長	顧立雄
立法院長	游錫堃	司法院長	許宗力
考試院長	黄榮村	監察院長	陳菊
行政院長	蘇貞昌	行政院副院長	沈榮津
行政院秘書長	李孟諺	行政院副秘書長	何佩珊、宋餘俠
政務委員	林萬億、張景森、鄧振中、唐鳳、羅秉成、吳澤成 <sup>*</sup> 、龔明鑫 <sup>*</sup> 、黄致達、郭輝煌		
内政部長	徐國勇	外交部長	吳釗燮
国防部長	嚴德發	財政部長	蘇建榮
教育部長	潘文忠	法務部長	蔡清祥
經濟部長	王美花	交通部長	林佳龍
労働部長	許銘春	衛生福利部長	陳時中
文化部長	李永得	科学技術部長	吳政忠
国家発展委员会主任委員	龔明鑫 <sup>*</sup>	農業委员会主任委員	陳吉仲
大陸委员会主任委員	陳明通	金融監督管理委员会主任委員	黄天牧
僑務委員会委員長	童振源	環境保護署長	張子敬
海洋委員会	李仲威	国軍退除役官兵輔導委员会主任委員	馮世寬
原住民族委员会主任委員	夷將・拔路兒	客家委员会主任委員	楊長鎮
公共工程委员会主任委員	吳澤成 <sup>*</sup>	中央銀行總裁	楊金龍
主計総処主計長	朱澤民	人事行政総処人事長	施能傑
国立故宮博物院長	呉密察	原子能委员会主任委員	謝曉星
中央選挙委员会主任委員	李進勇	公平交易委员会主任委員	黄美瑛
国家通訊傳播委员会主任委員	陳耀祥	移行期正義促進委员会主任委員	楊翠

(注) ※は、兼務をしている者を示す。

#### (4) 政権幹部等の略歴 (2020年10月現在)

##### 蔡英文・総統

生年月日：1956年8月31日

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学法律学科（78年）、米国コーネル大学法学修士（80年）、英国ロンドン大学政治経済学院（LSE）法学博士（84年）

経歴：政治大学法律学科副教授・教授（84年～90年）、東呉大学法律研究所教授（91年～93年）、政治大学国際貿易学科教授（93年～00年）、行政院大陸委員会諮詢委員（94年～98年）、行政院公平交易委員会委員（95年～98年）、国家安全会議諮詢委員（99年～00年）、行政院大陸委員会主任委員（00年～04年）、総統府国策顧問（04年～05年）、立法委員（04年～06年）、行政院副院長・消費者保護委員会主任委員（06年～07年）、宇昌生技公司董事長（07年～08年）、民進党主席（08年～12年、14年～）、同党総統候補（12年）、総統（16年～）

##### 頼清徳・副総統

生年月日：1959年10月6日

本籍又は出生地：新北市

学歴：台湾大学医学部リハビリ学科（82年）、成功大学学士後医学科（91年）、米国ハーバード大学公衆衛生学修士（03年）

経歴：成功大学病院主治医、新樓病院内科主治医、成功大学医学部成杏会常務理事、台湾医界連盟台南分会副会長、民進党新憲研究室召集人、国民大会代表（96年～99年）、立法委員（99年～10年）、立法院超党派厚生会会長（02年）、立法院民進党団幹事長（05年～06年）、台南市長（10年～17年）、行政院長（17年～19年）、副総統（20年～）

##### 游錫堃・立法院長

生年月日：1948年4月25日

本籍又は出生地：宜蘭県

学歴：東海大学政治学科（85年）

経歴：台湾省議会議員（81年～89年）、党外中央後援会秘書長（83年）、党外全国後援会召集人（86年）、宜蘭県長（89年～97年）、台北捷運公司董事長（98年～99年）、民進党秘書長（99年～00年）、国立芸術学院兼任教授（99年～01年）、行政院副院長（00年）、総統府秘書長（00年～02年、05年）、行政院長（02年～05年）、民進党主席（06年～07年）、民進党中常委（12年～16年）、立法院長（20年～）

##### 蘇貞昌・行政院長

生年月日：1947年7月28日

本籍又は出生地：屏東県

学歴：台湾大学法学科（68年）、韓国慶南大学名誉法学博士（04年）

経歴：弁護士、台湾省議会議員（81年～89年）、屏東県長（89年～93年）、民進党秘書長（93年～95年）、立法委員（96年～97年）、台北県長（97年～04年）、総統府秘書長（04年～05年）、民進党主席（05年、12～14年）、行政院長（06年～07年、19年～）

##### 沈榮津・行政院副院長

生年月日：1951年7月27日

本籍又は出生地：台南

学歴：省立台北工業専門学校電気工学科（78年）、台北科学技術大学商業自動化及び管理研究所修士（01年）

経歴：台北工業専門学校電気工学科兼任講師、台湾汽電共生会社董事、台湾大電力検査センター董事、世正開発株式会社董事、台湾クリエイティブセンター董事、中小企業信用保証基金監事、財団法人自転車及び健康科学技術工業研究発展センター董事、經濟部工業局契約研究員・同局技士・同局科長・同局副組長・同局組長・同局副局長（82年～06年）、經濟部主任秘書（06年）、經濟部工業局副局長（06年～08年）、經濟部参事兼中部事務所主任（08年～10年）、經濟部加工輸出区管理处処長（10年～12年）、經濟部工業局長（12年～14年）、經濟部常務次長（14年～16年）、經濟部政務次長（16年～17年）、經濟部長（17年～20年）、行政院副院長（20年～）

##### 徐國勇・内政部長

生年月日：1958年6月7日

本籍又は出生地：台北市

学歴：中興大学法律学科（85年）、台湾海洋大学海洋法律研究所法学修士（01年）、同研究所法学博士（11年）

経歴：台北市立龍山小学校教師（78年～84年）、大興法律事務所所長（85年～05年）、綠色和平ラジオ局番組司会・董事長（95年～16年）、台北市議会議員（02年～05年）、インターナショナルライオンズクラブ300A2区総監督（05年～06年）、立法委員（05年～08年）、三立テレビ「前進新台湾」司会（13年～15年）、立法委員（16年）、行政院發言人（16年～18年）、内政部長（18年～）

**吳釗燮・外交部長**

生年月日：1954年10月31日

本籍又は出生地：彰化県

学歴：政治大学政治学科（78年）、米国ミズーリ大学政治学修士（81年）、米国オハイオ州立大学政治学博士（89年）

経歴：政治大学国際関係研究センター専任研究員（89年～02年）、総統府副秘書長（02年～04年）、行政院大陸委員会主任委員（04年～07年）、駐米代表処代表（07年～08年）、政治大学国際関係研究センター研究員・新台湾国策シンクタンク顧問（10年～12年）、民進党政策委員会執行長（12年～14年）、同党在米代表部代表（12年～16年）、同党秘書長（14年～16年）、国家安全会議秘書長（16年～17年）、総統府秘書長（17年～18年）、外交部長（18年～）

**嚴德發・国防部長**

生年月日：1952年11月14日

本籍又は出生地：江蘇省南京市

学歴：陸軍士官学校装甲部隊科（75年）、陸軍学院（86年）、国防大学戦争学院（89年）

経歴：三七三旅団旅団長、四九師団師団長、装備訓練部指揮官、陸軍装甲部隊学校校長（06年）、陸軍司令部参謀長（07年～08年）、陸軍第八軍団指揮部指揮官（08年～11年）、陸軍司令部副司令（11年）、国防部参謀本部副参謀総長（11～13年）、国防部軍備副部長（13年～14年）、陸軍司令部司令（14年～15年）、国防部参謀本部参謀総長（15年～16年）、国家安全会議諮詢委員（17年）、国家安全会議秘書長（17年～18年）、国防部長（18年～）

**蘇建榮・財政部長**

生年月日：1961年11月12日

本籍又は出生地：高雄市

学歴：東吳大学経済学科、中興大学法商学院経済学研究所修士（85年）、米国ペンシルバニア州立大学経済学博士（94年）

経歴：賦税改革委員会所得税組助手研究員、台北大学財政学部専任教授（00年～）、同大学教務長（06年～08年）、同大学公共事務学院院長（12年～14年）、台北市政府財政局長（14年～16年）、財政部政務次長（16年～18年）、財政部長（18年～）

**潘文忠・教育部長**

生年月日：1962年11月28日

本籍又は出生地：宜蘭県

学歴：台湾師範大学教育学科（89年）、同大学教育学修士（93年）、同大学教育学博士（03年）

経歴：小学校教師（83年～90年）、台北県政府副文化局長（00年～03年）、台北県政府文化局長（92年）、台北県政府教育局長（03年～06年）、教育部國教司司長（06年～08年）、教育部主任秘書（08年～09年）、国立編訳館長（09年～11年）、国家教育研究院副院長（11年～14年）、台中市副市長（14年～16年）、総統府国策顧問（18年）、教育部長（16年～18年、19年～）

**蔡清祥・法務部長**

生年月日：1953年1月15日

本籍又は出生地：台北市

学歴：東吳大学法律学科（77年）、中国文化大学法律研究所法学修士（82年）、台湾大学管理学院高級公共管理修士（05年）、米国ハーバード大学法科大学院客員研究員

経歴：法務部司法官訓練所司法官コース第20期（83年）、台湾彰化・板橋・台北地方裁判所檢察署檢察官（83年～90年）、法務部檢察司付檢察官（90年～92年）、台湾花蓮・板橋地方裁判所檢察署主任檢察官（92年～94年）、台湾高等裁判所花蓮分院檢察署檢察官（94年～95年）、台湾高等裁判所檢察署檢察官（95年～98年）、法務部檢察司副司長（98年～99年）、台湾高等裁判所檢察署檢察官（99年）、福建金門地方裁判所檢察署檢察長（99年～00年）、台湾苗栗地方裁判所檢察署檢察長（00年～01年）、台湾基隆地方裁判所檢察署檢察長（01年～03年）、台湾桃園地方裁判所檢察署檢察長（03年～05年）、法務部檢察司司長（05年～07年）、台湾士林地方裁判所檢察署檢察長（07年～11年）、法務部主任秘書（11年～13年）、法務部常務次長（13年）、最高裁判所檢察署檢察官（13年～15年）、法務部司法官学院院長（15年～16年）、最高裁判所檢察署主任檢察官（16年）、法務部調査局長（16年～18年）、法務部長（18年～）

**王美花・經濟部長**

生年月日：1958年8月10日

本籍又は出生地：彰化

学歴：台湾大学法律学科（80年）

経歴：經濟部訴願會組長（91年～97年）、經濟部中央標準局專利処副処長（97年～99年）、經濟部智慧財産局法務室主任（99年～00年）・同局專利三組長（00年～02年）・同局專利一組長（02年～03年）・同局商標權組長（03年～06年）・同局副局長（06年～07年）・同局長（07年～16年）、經濟部常務次長（16年～19年）、經濟部政務次長（19年～20年）、經濟部長（20年～）

**林佳龍・交通部長**

生年月日：1964年2月13日

本籍又は出生地：台北市

学歴：台湾大学政治学科（86年）、同大学政治学部修士（88年）、イェール大学人文哲学修士（92年）、同大学政治学修士（93年）、同大学政治学博士（98年）

経歴：台中技術学院助教授、中正大学助教授、国民大会代表、国家安全会議諮詢委員（00年～03年）、行政院新聞局長（04年～05年）、民進黨秘書長（06年～07年）、総統府副秘書長（07年～08年）、立法委員（12年～14年）、台中市長（14年～18年）、交通部長（19年～）

**陳明通・大陸委員会主任委員**

生年月日：1955年11月25日

本籍又は出生地：台中県

学歴：台湾大学政治学科（79年）、同大学政治学修士（81年）、同大学政治学研究所博士（91年）

経歴：台北市政府研究發展審査委員会契約研究員（83年～84年）、米国コロンビア大学東アジア研究所ポストドクター研究員（91年）、台湾大学国家發展研究所副教授（92年～96年）・同大学国家發展研究所教授（96年～）、行政院大陸委員会副主任委員（00年～04年）、同主任委員（07年～08年）、台湾大学国家發展研究所長（13年～16年）、同大学社会科学院大陸研究センター主任（15～18年）、行政院大陸委員会主任委員（18年～）

**龔明鑫・国家發展委員会主任委員**

生年月日：1964年2月3日

本籍又は出生地：台北市

学歴：輔仁大学統計学科（86年）、台湾大学経済学修士（89年）、中興大学経済学博士（97年）

経歴：淡江大学産業経済学科兼任助理教授（96年～00年）、經濟部産業發展諮詢委員会副執行秘書（02年～16年）、行政院科技顧問組兼任研究員（05年）、台湾經濟研究院研究員（05年～16年）・同副院長（06年～16年）、行政院大陸委員会諮詢委員（07年～08年）、經濟部顧問（09年～16年）、行政院国家金融安定基金管理委員会委員（14年～16年）、国家發展委員会副主任委員（16年～17年）、經濟部政務次長（17年～19年）、行政院政務委員（19年～）、国家發展委員会主任委員（20年～）

**黄天牧・金融監督管理委員会主任委員**

生年月日：1958年8月5日

本籍又は出生地：台北市

学歴：政治大学銀行学科（80年）、中山大学中山学術研究所修士（84年）、米国南カリフォルニア大学公共行政博士（93年）

経歴：財政部金融局主任秘書（02年～03年）・同局副局長（03年～04年）、行政院金融監督管理委員会主任秘書（04年～05年）・同委員会検査局兼任局長（04年）、台湾菸酒公司董事（03年～11年）、財団法人保険事業發展センター董事（05年～12年）、財団法人保険安定基金董事（09年～12年）、金融監督管理委員会保険局長（05年～12年）、同委員会証券期貨局長（12年～13年）、同委員会代理主任委員（16年）、同委員会副主任委員（13年～20年）、同委員会主任委員（20年～）

**江啓臣・国民党主席**

生年月日：1972年3月2日

本籍又は出生地：台中市

学歴：政治大学外交学科（94年）、米国ピッツバーグ大学国際事務修士（98年）、米国サウスカロライナ大学国際関係博士（02年）

経歴：東呉大学政治学科専任助理教授（03年～06年）、台湾經濟研究院副研究員（02年～03年）、同研究院国際処副処長（05年）、同研究院国際処処長（05年～10年）、太平洋經濟協力理事会（PECC）中華民国委員会副秘書長（05年～10年）、東呉大学政治学科専任副教授（07年～12年）、中華台北 APEC 研究センター副執行長（09年～10年）、行政院新聞局長（10年～12年）、立法委員（12年～）、国民党主席（20年～）

### 3. 域内経済

#### (1) 国内総生産の推移と構成

##### ①実質国内総生産額

(単位：百万台湾元)

	GDP 総額	民間消費	政府消費	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2008	13,727,568	7,430,049	2,143,085	3,065,426	181,954	8,783,829	7,727,969
2009	13,506,148	7,427,132	2,212,439	2,793,064	▲ 179,016	8,034,612	6,737,706
2010	14,889,912	7,703,014	2,238,401	3,325,172	213,621	10,255,389	8,766,869
2011	15,436,975	7,936,336	2,287,674	3,278,240	48,429	10,654,521	8,750,115
2012	15,779,909	8,088,499	2,341,729	3,236,301	32,738	10,856,621	8,786,748
2013	16,171,821	8,295,114	2,309,864	3,463,774	▲ 37,457	11,205,236	9,073,498
2014	16,935,007	8,602,399	2,397,202	3,584,961	54,700	11,876,154	9,584,756
2015	17,183,235	8,848,554	2,394,167	3,681,042	51,517	11,918,840	9,711,038
2016	17,555,268	9,082,075	2,482,242	3,807,567	▲ 10,001	11,808,128	9,614,743
2017	18,136,589	9,327,236	2,472,048	3,797,673	▲ 28,946	12,339,710	9,771,132
2018	18,634,482	9,517,747	2,571,655	3,909,804	111,662	12,424,341	9,904,538
2019	19,139,231	9,728,509	2,573,218	4,263,775	▲ 35,094	12,571,688	9,979,638
2020(f)	19,438,402	9,588,514	2,635,892	4,461,884	19,797	12,227,662	9,537,855
I (r)	4,619,023	2,375,324	594,135	1,046,486	38,357	2,844,571	2,292,809
II (p)	4,669,729	2,274,810	620,152	1,072,982	53,030	2,956,047	2,316,476
III (f)	4,972,337	2,441,437	673,761	1,167,210	▲ 44,541	3,128,040	2,404,613
IV (f)	5,177,313	2,496,943	747,844	1,175,206	▲ 27,049	3,299,004	2,523,957
2021(f)	20,199,760	9,929,173	2,706,442	4,545,000	50,026	12,913,581	9,972,081
I (f)	4,828,680	2,438,983	605,678	1,060,210	39,499	2,967,891	2,295,081
II (f)	4,948,363	2,401,517	645,817	1,115,307	35,716	3,116,425	2,373,489
III (f)	5,138,191	2,519,319	687,479	1,169,678	▲ 10,329	3,359,121	2,589,916
IV (f)	5,284,526	2,569,354	767,468	1,199,805	▲ 14,860	3,470,144	2,713,595

(注) (r) 修正値、(p) 速報値、(f) 推計値  
(出所) 行政院主計総処

##### ②需要項目別成長率 (実質)

(単位：%)

	GDP	民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入
2008	0.80	▲ 1.74	1.65	▲ 11.41	2.84	▲ 1.23
2009	▲ 1.61	▲ 0.04	3.24	▲ 8.88	▲ 8.53	▲ 12.81
2010	10.25	3.71	1.17	19.05	27.64	30.12
2011	3.67	3.03	2.20	▲ 1.41	3.89	▲ 0.19
2012	2.22	1.92	2.36	▲ 1.28	1.90	0.42
2013	2.48	2.55	▲ 1.36	7.03	3.21	3.26
2014	4.72	3.70	3.78	3.50	5.99	5.63
2015	1.47	2.86	▲ 0.13	2.68	0.36	1.32
2016	2.17	2.64	3.68	3.44	▲ 0.93	▲ 0.99
2017	3.31	2.70	▲ 0.41	▲ 0.26	4.50	1.63
2018	2.75	2.04	4.03	2.95	0.69	1.37
2019	2.71	2.21	0.06	9.05	1.19	0.76

(注) 在庫は数値が公表されておらず。  
(出所) 行政院主計総処

## (2) 財政・金融

### ①一般政府支出総額及び財政収支

(単位：億元、%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
歳入総額	26,623	26,909	27,533	28,486	29,319	29,423
支出総額	26,452	27,453	27,784	28,455	29,116	30,758
(支出対 GDP 比)	15.5	15.6	15.4	15.5	15.4	16.0
財政収支	171	▲ 544	▲ 250	31	202	▲ 1,335

(注) 2020 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2020 年 6 月)

### ②一般政府支出総額の機関別シェア

(単位：%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
中央政府	61.1	60.7	60.9	59.6	59.5	58.6
省市政府	26.1	26.9	26.5	27.2	26.9	26.9
県 市	10.9	10.4	10.5	10.7	11.3	14.5
町 村	1.9	2.0	2.1	2.5	2.4	

(注) 2020 年は予算ベース。

(注 2) 省市政府は、新北市、台北市、台中市、台南市、高雄市、桃園市 (2015 年から) の 5 都市を含む。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2020 年 6 月)

### ③一般政府支出の構成比

(単位：%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
一般政務	14.5	14.0	13.8	14.1	14.3	14.0
国 防	11.5	11.5	11.0	10.8	11.0	11.0
教育科学文化	24.0	24.2	24.9	23.7	24.1	24.1
経済発展	13.3	14.4	14.0	15.9	16.0	14.8
社会福利	20.1	20.0	20.3	20.7	20.3	21.5
社会発展環境	3.1	3.3	4.5	3.8	3.6	2.9
年 金	8.3	7.6	7.1	6.7	6.6	6.8
債務支出	4.6	4.4	3.9	3.7	3.6	3.8
そ の 他	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	1.2

(注) 2020 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2020 年 6 月)

### ④一般政府歳入の構成比

(単位：%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
税 収	78.0	80.5	79.5	80.7	81.0	79.3
事業収入	9.8	9.5	9.9	9.6	9.8	9.9
手数料・罰金	6.6	5.3	6.6	5.5	5.0	6.1
財産売却収入等	3.7	2.5	2.0	2.2	2.2	2.6
その他収入	1.8	2.3	2.1	2.0	1.9	2.1

(注) 2020 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2020 年 6 月)

### ⑤直接税と間接税の比較

(単位：%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
直 接 税	59.8	62.0	62.5	62.6	62.4	63.5
間 接 税	40.2	38.0	37.5	37.4	37.6	36.5

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2020 年 6 月)

### ⑥一般政府債務残高

(単位：億元、%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
債務残高	61,298	62,082	62,067	62,326	61,891	65,348
(対 GDP 比)	39.8	38.3	36.6	35.6	34.5	35.5

(注) 対 GDP 比は直近 3 年間の平均 GDP に占める割合。2020 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2020 年 6 月)

⑦中央政府総予算の推移

(単位：億円、%)

	2019			2020			2021		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
歳入合計	19,926	3.8	100.0	21,070	5.7	100.0	20,450	▲ 2.9	100.0
租税等	16,471	4.4	82.7	16,796	2.0	79.7	16,719	▲ 0.5	81.8
投資収益・事業	2,290	1.9	11.5	2,443	6.7	11.6	2,408	▲ 1.4	11.8
手数料・罰金	798	▲ 1.1	4.0	1,232	54.4	5.8	783	▲ 36.4	3.8
財産売却収入	259	▲ 0.5	1.3	480	85.5	2.3	321	▲ 33.1	1.6
その他	107	4.0	0.5	120	12.0	0.6	219	82.5	1.1
歳出合計	19,980	1.6	100.0	20,776	4.0	100.0	21,615	4.0	100.0
一般政務	1,890	0.3	9.5	1,978	4.7	9.5	2,063	4.3	9.5
国防	3,247	2.8	16.3	3,375	3.9	16.2	3,523	4.4	16.3
教育・科学・文化	4,157	5.1	20.8	4,202	1.1	20.2	4,290	2.1	19.8
経済発展	2,420	2.9	12.1	2,469	2.0	11.9	2,539	2.8	11.7
社会福利	4,920	0.3	24.6	5,235	6.4	25.2	5,594	6.9	25.9
環境保護等	189	3.3	0.9	232	22.8	1.1	221	▲ 4.7	1.0
年金等	1,381	▲ 1.6	6.9	1,464	6.0	7.0	1,471	0.5	6.8
債務支出	1,115	▲ 3.1	5.6	1,080	▲ 3.1	5.2	1,080	0.0	5.0
補助・その他	660	▲ 2.1	3.3	741	12.3	3.6	834	12.6	3.9
歳入過不足 (▲)	▲ 54	88.6	—	295	646.3	—	▲ 1,165	▲ 494.9	—
債務償還	835	5.4	—	850	1.8	—	850	0.0	—
要調達額	889	▲ 29.8	—	555	▲ 37.6	—	2,015	263.1	—
公債金収入	889	▲ 29.8	—	555	▲ 37.6	—	1,915	245.0	—
剰余金受入れ	—	—	—	—	—	—	100	—	—

(注) 2019年度、2020年度は法定予算、2021年度は予算案。  
 (出所) 行政院主計総処 中央政府総予算

## ⑧主要租税（通常の場合）

種目	課税基準	税率概要
〔国税〕 営利事業所得税 (法人税)	各事業年度の収入から原価、経費、租税公課等を控除した純利益	課税所得金額 12 万円以下：免税 12 万円超：20%
個人総合所得税 (個人所得税)	年度所得額から各種免税額、各種控除額、特別控除額等を控除して算出した課税所得金額	5 段階の累進税率 (5,12,20,30,40%) 課税所得金額 54 万円以下：5% 54 ～ 121 万円：12% 121 ～ 242 万円：20% 242 ～ 453 万円：30% 453 万円超：40%
営業税	毎月の営業額 (申告は 2 カ月ごと。輸出業務でゼロ税率の適用を受ける場合毎月申告できる)	一般 (付加価値税) 課税適用者 5% 売上税額から仕入税額を控除して納付。 特殊課税適用者 売上高に課税し、仕入項目課税の控除を原則として認めない。 金融保険業の一部 2% (再保険) 1% 特殊飲食業 (ナイトクラブ等) 15% " (酒家バー等) 25% 小規模営業者 1%
貨物税 (物品税)	出荷価格 / (1 + 税率)、 一部は従量税	(例) ジュース・飲料 8 ～ 15% (除く天然果汁等) 電化製品 10 ～ 20% 自動車類 15 ～ 35% (140 万円以下の電気自動車は 2021 年末まで免税)
証券取引税	有価証券の売買取引価額	株式 0.3% (デイトレーディングの場合は、0.15%) 公社債等 0.1% (時限的な免税措置あり)
特殊貨物及び労務税 (奢侈税)	販売価格又は輸入価格	非居住用の住宅及び土地 (都市地域内) 保有期間 1 年以内 15% 1 年超 2 年以内 10% 乗用車・ヨット・飛行機・ヘリコプター等 (300 万元以上) 及びベッコ甲・珊瑚・象牙・毛皮・家具・入会金等 (50 万元以上) 10%
〔地方税〕 地価税	地価総額全て (公告地価)	工業用地 1% 個人住居用地、公団住宅用地等 0.2% その他の用地 1 ～ 5.5% の累進税率
土地増値税	土地増値額 (譲渡価格、公告土地現値ベース)	土地の増値額が原地価の 100% 以下の部分 20% 100 ～ 200% の部分 30% 200% ～ の部分 40% 個人住居用地は売却時の土地増値額の 10%
家屋税	家屋評定価格	営業用 3.0 ～ 5.0% 住宅用 1.2 ～ 3.6%
契約税	評価標準価格	売買、贈与、占有契約 6% 担保設定契約 4% 交換、分割契約 2%

※ 2016 年 1 月 1 日より、土地と建物を一体で、実際の取引価格に基づき譲渡益課税を行う房地合一課税が導入されており、対象物件については所得税による譲渡益課税が分離課税として行われる。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2020 年 6 月)

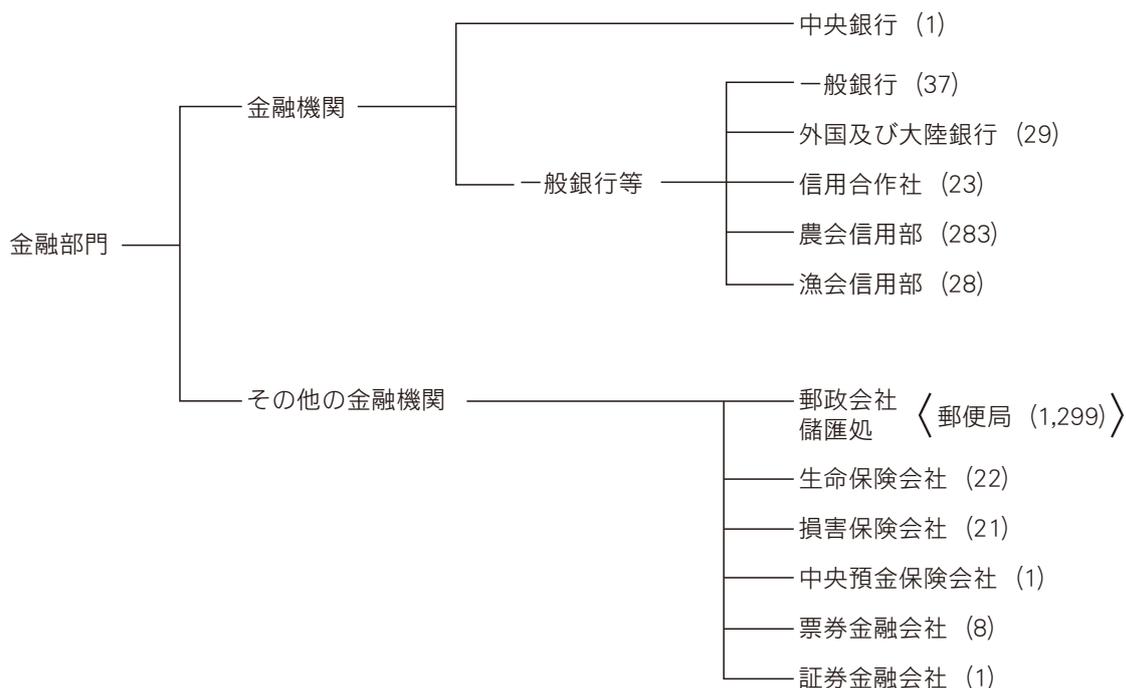
⑨ 税収の推移

(単位：100 万元、%)

	2017			2018			2019		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
総計	2,251,246	1.2	100.0	2,386,945	6.0	100.0	2,470,519	3.5	100.0
関税	114,957	0.0	5.1	120,057	4.4	5.0	123,042	2.5	5.0
所得税	986,412	▲ 2.0	43.8	1,077,079	9.2	45.1	1,148,814	6.7	46.5
営利事業所得税	503,312	▲ 1.4	22.4	567,945	12.8	23.8	647,911	14.1	26.2
個人総合所得税	483,100	▲ 2.6	21.5	509,135	5.4	21.3	500,903	▲ 1.6	20.3
相続税・贈与税	51,085	7.5	2.3	31,825	▲ 37.7	1.3	34,926	9.7	1.4
相続税	21,186	▲ 16.9	0.9	21,378	0.9	0.9	24,300	13.7	1.0
贈与税	29,899	35.7	1.3	10,447	▲ 65.1	0.4	10,626	1.7	0.4
貨物税	178,467	▲ 1.9	7.9	180,111	0.9	7.5	176,878	▲ 1.8	7.2
証券取引税	89,967	27.0	4.0	101,171	12.5	4.2	91,205	▲ 9.9	3.7
先物取引税	4,190	13.1	0.2	6,100	45.6	0.3	4,695	▲ 23.0	0.2
酒・タバコ税	50,235	10.1	2.2	69,603	38.6	2.9	68,649	▲ 1.4	2.8
特殊貨物及労務税	2,317	▲ 18.0	0.1	2,474	6.8	0.1	2,735	10.6	0.1
営業税	384,978	1.8	17.1	415,409	7.9	17.4	420,908	1.3	17.0
金融営業税	23,124	▲ 2.6	1.0	24,474	5.8	1.0	26,159	6.9	1.1
土地税	188,638	6.4	8.4	182,437	▲ 3.3	7.6	193,034	5.8	7.8
地価税	94,776	0.9	4.2	91,885	▲ 3.1	3.8	91,897	0.0	3.7
土地増値税	93,862	12.6	4.2	90,552	▲ 3.5	3.8	101,137	11.7	4.1
家屋税	76,724	5.2	3.4	78,588	2.4	3.3	80,972	3.0	3.3
使用鑑札税	64,077	1.7	2.8	64,830	1.2	2.7	65,598	1.2	2.7
契約税	12,789	12.4	0.6	13,366	4.5	0.6	14,773	10.5	0.6
印紙税	11,100	4.3	0.5	12,147	9.4	0.5	12,857	5.8	0.5
娯楽税	1,596	4.7	0.1	1,778	11.4	0.1	1,878	5.6	0.1
特別・臨時税	1,535	93.1	0.1	1,785	16.3	0.1	1,834	2.7	0.1
健康福利税	32,178	▲ 6.4	1.4	28,186	▲ 12.4	1.2	27,721	▲ 1.7	1.1

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」(2020年6月)

⑩ 金融機関の種類・数 (2020年8月末現在)



(出所) 中央銀行「金融統計月報」

## ⑪株式市場の動向

## 1) 年別推移

(単位：ポイント、億円、億株、社)

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
株価指数	年平均	8,092.77	8,992.01	8,959.35	8,763.26	10,208.12	10,620.17	10,790.17
	年 末	8,611.51	9,307.26	8,338.06	9,253.50	10,642.86	9,727.41	11,997.14
売買代金		189,409	218,985	201,915	167,711	239,722	296,089	264,646
(1日当たり)		770	883	828	687	974	1,199	1,094
出来高		5,432	5,670	5,112	4,383	5,937	5,890	5,203
上場株式数		6,488	6,665	6,849	6,937	7,056	7,078	7,093
上場時価総額 <sup>※</sup>		245,196	268,915	245,036	272,479	318,319	293,185	364,135
上場会社 <sup>※</sup>		838	854	874	892	907	928	942

(注) ※は、年末ベース。

(出所) 台湾証券交易所「証券統計資料年報」

## 2) 月別推移 (2019年)

(単位：ポイント、億円)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
株価指数	月平均	9,764.72	10,210.04	10,445.22	10,892.15	10,574.49	10,620.02	10,845.70	10,469.14	10,815.76	11,139.82	11,558.86	11,854.08
	月 末	9,932.26	10,389.17	10,641.04	10,967.73	10,498.49	10,730.83	10,823.81	10,618.05	10,829.68	11,358.71	11,489.57	11,997.14
総売買高		19,473	16,321	22,701	26,444	25,925	20,044	26,938	26,293	22,772	27,972	27,871	27,812
(1日当たり)		927	1,255	1,135	1,322	1,178	1,055	1,171	1,252	1,199	1,332	1,327	1,264

(出所) 台湾証券交易所「証券統計資料年報」

## ⑫債券市場の動向

(単位：億元)

	発行累計 (年間)				売買高	
	政府債券	金融債券	普通社債	転換社債	市場取引	店頭取引
2010	43,342	7,659	10,002	1,374	0	767,157
2011	46,442	8,479	11,243	1,660	0	715,616
2012	49,343	9,904	13,641	1,594	0	652,000
2013	52,095	9,924	15,776	1,542	0	518,950
2014	54,402	10,514	17,198	1,508	0	504,504
2015	55,694	9,889	17,082	1,554	0	522,390
2016	56,053	9,774	16,776	1,483	0	496,965
2017	56,363	9,164	17,437	1,173	0	458,153
2018	56,025	9,046	18,120	1,173	0	482,175
2019	55,510	9,494	19,012	1,186	0	446,771

(出所) 金融監督管理委員会「証券暨期貨市場重要指標」

## ⑬金融動向

(単位：%)

	2016	2017	2018	2019
M1A (平残)	7.11	3.29	6.78	6.61
M1B (平残)	6.33	4.65	5.32	7.15
M2 (平残)	4.51	3.75	3.52	3.46
預金 (末残)	3.46	3.38	2.62	4.38
貸出・投資 (末残)	3.89	4.82	5.39	4.96
コールレート	0.193	0.178	0.183	0.182

(注) 数字は前年比。コールレートはオーバーナイト (加重平均)。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

## ⑭公定歩合の推移

(単位：%)

		再割引率	担保付き貸付	短期貸付	
1998	9月29日	5.125	5.500	9.625	
	11月11日	5.000	5.375	9.625	
	12月8日	4.750	5.125	9.625	
1999	2月2日	4.500	4.875	9.625	
2000	3月24日	4.625	5.000	9.625	
	6月27日	4.750	5.125	9.625	
	12月29日	4.625	5.000	9.625	
2001	2月2日	4.375	4.750	9.625	
	3月6日	4.250	4.625	9.625	
	3月30日	4.125	4.500	9.625	
	4月23日	4.000	4.375	9.625	
	5月18日	3.750	4.125	6.000	
	6月29日	3.500	3.875	5.750	
	8月20日	3.250	3.625	5.500	
	9月19日	2.750	3.125	5.000	
	10月4日	2.500	2.875	4.750	
	11月8日	2.250	2.625	4.500	
	12月28日	2.125	2.500	4.375	
	2002	6月28日	1.875	2.250	4.125
		11月12日	1.625	2.000	3.875
2003	6月27日	1.375	1.750	3.625	
2004	10月1日	1.625	2.000	3.875	
	12月31日	1.750	2.125	4.000	
2005	3月25日	1.875	2.250	4.125	
	7月1日	2.000	2.375	4.250	
	9月16日	2.125	2.500	4.375	
	10月23日	2.250	2.625	4.500	
2006	3月31日	2.375	2.750	4.625	
	6月30日	2.500	2.875	4.750	
	9月29日	2.625	3.000	4.875	
	12月29日	2.750	3.125	5.000	
2007	3月30日	2.875	3.250	5.125	
	6月22日	3.125	3.500	5.375	
	9月21日	3.250	3.625	5.500	
	12月21日	3.375	3.750	5.625	
2008	3月28日	3.500	3.875	5.750	
	6月27日	3.625	4.000	5.875	
	9月26日	3.500	3.825	5.750	
	10月9日	3.250	3.625	5.500	
	10月30日	3.000	3.375	5.250	
	11月10日	2.750	3.125	5.000	
	12月12日	2.000	2.375	4.250	
2009	1月18日	1.500	1.875	3.750	
	2月19日	1.250	1.625	3.500	
2010	6月25日	1.375	1.750	3.625	
	10月1日	1.500	1.875	3.750	
	12月31日	1.625	2.000	3.875	
2011	4月1日	1.750	2.125	4.000	
	7月1日	1.875	2.250	4.125	
2015	9月25日	1.750	2.125	4.000	
	12月18日	1.625	2.000	3.875	
2016	3月25日	1.500	1.875	3.750	
	7月1日	1.375	1.750	3.625	
2020	3月20日	1.125	1.500	3.375	

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

### ⑮為替レート動向

(単位：元、米ドル、円)

	2016	2017	2018	2019	2020/1	/2	/3	/4	/5	/6
NT\$/	31.98	29.97	30.82	29.22	30.01	30.16	30.15	30.06	29.92	29.68
¥/NT\$	0.2758	0.2654	0.2745	0.2767	0.2764	0.2740	0.2808	0.2789	0.2792	0.2760
NT\$/¥	3.626	3.768	3.643	3.614	3.618	3.650	3.561	3.586	3.582	3.623
\$/¥	115.97	112.91	112.28	105.62	109.31	110.08	107.42	107.79	107.17	107.55

(注) 各期における仲値。

(出所) みずほ銀行「外国為替相場推移情報」

### ⑯オフショア市場 (OBU)

(単位：行、100万米ドル)

	参加金融機関			総資産額
	域内	外銀	合計	
1998	38	34	72	40,631
1999	38	34	72	41,268
2000	38	30	68	47,337
2001	38	30	68	50,906
2002	42	30	72	50,318
2003	41	29	70	62,523
2004	42	28	70	69,219
2005	41	29	70	70,158
2006	39	27	66	76,686
2007	38	27	65	91,281
2008	36	27	63	98,632
2009	36	27	63	95,051
2010	36	26	62	122,930
2011	36	25	61	145,101
2012	37	25	62	170,906
2013	38	25	63	169,572
2014	38	24	62	183,974
2015	37	25	62	181,924
2016	38	25	63	192,439
2017	38	24	62	201,569
2018	37	23	60	203,156
2019	—	—	59	221,855
2020	—	—	59	225,497

(注) 2020年は8月末現在。

(出所) 政府資料開放平台「国際金融業務分行家数及び財務状況」

## (3) 労働力・賃金

### ①労働資源

	労働人口 (1,000人)	労働力参与率 (%)			工業部門 就職率 (%)	サービス業 就職率 (%)	失業率 (%)	求人倍率 (%)
		全体	男性	女性				
2011	11,200	58.17	66.67	49.97	36.34	58.60	4.39	1.36
2012	11,341	58.35	66.83	50.19	36.23	58.76	4.24	1.56
2013	11,445	58.43	66.74	50.46	36.15	58.89	4.18	1.69
2014	11,535	58.54	66.78	50.64	36.14	58.90	3.96	2.00
2015	11,638	58.65	66.91	50.74	36.03	59.02	3.78	2.00
2016	11,727	58.75	67.05	50.80	35.88	59.17	3.92	1.80
2017	11,795	58.83	67.13	50.92	35.79	59.30	3.76	1.76
2018	11,874	58.99	67.24	51.14	35.70	59.38	3.71	1.77
2019	11,946	59.17	67.34	51.39	35.58	59.56	3.73	1.69

(注) 各年平均。

(出所) 中華民国統計資訊網「主計総処統計専区 就業・失業統計」、労働部「労働統計年報」

## ②雇用者数

(単位：1,000人)

	合計	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2015	7,532	3,279	4	2,753	30	461	4,253	1,630	290	211	378	257	336
2016	7,637	3,294	4	2,768	31	461	4,343	1,642	296	219	381	263	345
2017	7,769	3,337	4	2,810	31	461	4,432	1,666	299	224	386	266	357
2018	7,877	3,376	3	2,845	32	463	4,500	1,689	301	228	387	271	368
2019	7,967	3,394	3	2,855	32	470	4,573	1,705	303	233	390	277	381

(注) 各年平均。

(出所) 中華民国統計资讯网「主計総処統計専区 受雇員工薪資統計速報」

(注) 2019年1月より「2016年工業及サービス業普查統計結果」及「中華民国行業標準分類第10回改訂版」を参照して年別の統計データを修正する(ベースは2016年となる)。

## ③月平均労働時間

(単位：時間)

	総平均	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2015	175.3	180.6	178.6	182.1	174.9	172.2	171.3	170.9	178.1	165.1	162.3	170.4	172.2
2016	169.6	173.9	173.5	175.4	172.0	166.3	166.3	164.6	172.4	161.1	162.8	165.3	166.2
2017	169.6	174.2	170.4	175.8	176.5	165.3	166.1	164.7	172.1	162.7	164.6	165.2	166.8
2018	169.4	174.5	167.8	176.0	177.6	166.0	165.5	164.3	173.4	161.7	166.0	165.3	165.5
2019	169.0	173.9	168.7	175.1	176.9	166.6	165.5	164.1	173.3	161.4	165.8	165.4	165.7

(出所) 中華民国統計资讯网「主計総処統計専区 受雇員工薪資統計速報」

(注) 2019年1月より「2016年工業及サービス業普查統計結果」及「中華民国行業標準分類第10回改訂版」を参照して年別の統計データを修正する(ベースは2016年となる)。

## ④月平均賃金

(単位：元)

	総平均	工業					サービス業						
		小計	鉱業・土石採取業	製造業	電気・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫	出版・映像情報・通信	金融・保険	専門の科学・技術	医療・保健
2015	49,024	48,373	57,198	48,713	96,595	43,346	49,526	45,422	51,579	66,595	84,742	56,132	64,100
2016	49,266	48,654	55,425	49,162	94,453	42,839	49,730	45,345	52,540	67,749	85,452	56,427	65,236
2017	50,480	49,907	55,098	50,678	94,730	42,506	50,912	47,260	53,314	69,196	86,425	57,585	65,681
2018	52,407	52,005	56,288	52,948	96,054	43,645	52,708	49,798	54,994	69,909	89,215	58,773	67,014
2019	53,657	52,865	57,364	53,776	96,137	44,833	54,245	51,328	55,588	72,144	93,059	61,326	68,517

(出所) 中華民国統計资讯网「主計総処統計専区 受雇員工薪資統計速報」

(注) 2019年1月より「2016年工業及サービス業普查統計結果」及「中華民国行業標準分類第10回改訂版」を参照して年別の統計データを修正する(ベースは2016年となる)。

## ⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
基本賃金 (元)		19,047	19,273	20,008	20,008	21,009	22,000	23,100
前年比 (%)		1.4	1.2	3.8	0.0	5.0	4.7	5.0
給与引上率 (%)	公務員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00	0.00
	製造業	0.32	3.14	3.48	1.01	2.96	4.47	1.56

(出所) 中華民国統計資訊網「主計総処統計専区 受雇員工薪資統計速報」及び行政院人事行政総処「公教人員待遇歴年調査状況統計」、労働部

## ⑥労工保険給付等級表

(単位：元)

標準給与等級	給与月額	標準給与
1	～ 23,100	23,100
2	23,101 ～ 24,000	24,000
3	24,001 ～ 25,200	25,200
4	25,201 ～ 26,400	26,400
5	26,401 ～ 27,600	27,600
6	27,601 ～ 28,800	28,800
7	28,801 ～ 30,300	30,300
8	30,301 ～ 31,800	31,800
9	31,801 ～ 33,300	33,300
10	33,301 ～ 34,800	34,800
11	34,801 ～ 36,300	36,300
12	36,301 ～ 38,200	38,200
13	38,201 ～ 40,100	40,100
14	40,101 ～ 42,000	42,000
15	42,001 ～ 43,900	43,900
16	43,901 ～	45,800

(出所) 労働部

## ⑦工会 (労働組合) の概要

		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
企業工会	団体数	884	905	909	924	895	900	909
	会員人数	551,267	551,367	547,283	553,815	581,531	585,153	588,121
職業工会	団体数	4,064	4,088	4,105	4,127	4,150	4,161	4,184
	会員人数	2,742,950	2,725,373	2,724,020	2,715,200	2,713,398	2,696,741	2,681,097
企業及び 産業工会連合会	団体数	40	41	43	43	43	43	43
	会員団体数	302	302	304	308	295	289	287
職業工会連合会	団体数	106	108	109	108	110	110	110
	会員団体数	652	653	649	623	631	629	630
総合性工会 連合会	団体数	90	98	100	104	107	112	116
	会員団体数	4,264	4,258	4,222	4,247	4,194	4,152	4,133

(出所) 労働部「労働統計年報」

## (4) 消費・物価

### ①物価動向

(単位：%)

	2016	2017	2018	2019
消費者物価 (CPI)	1.39	0.62	1.35	0.56
除生鮮食品・燃料 (コア CPI)	0.84	1.04	1.21	0.49
食 物	5.23	▲ 0.37	0.99	1.91
(野 菜)	22.43	▲ 14.51	▲ 3.37	7.94
商品 (除食物)	▲ 1.37	1.45	2.76	▲ 0.35
サービス	0.79	1.01	0.92	0.68
卸売物価	▲ 2.98	0.90	3.63	▲ 2.26
域内卸売	▲ 3.15	2.39	4.99	▲ 1.91
輸入物価	▲ 3.08	1.36	6.13	▲ 1.47
輸出物価	▲ 2.70	▲ 1.46	1.45	▲ 2.82

(注) 各計数は前年比。  
(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

### ②消費者物価指数の推移 (2016=100)

(単位：%)

項目	2016		2017		2018		2019	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	100.00	1.39	100.62	0.62	101.98	1.35	102.55	0.56
(除生鮮食品・燃料)	100.00	0.84	101.04	1.04	102.26	1.21	102.76	0.49
食品	100.00	5.23	99.63	▲ 0.37	100.62	0.99	102.54	1.91
衣料	100.00	0.20	99.76	▲ 0.24	100.05	0.29	99.31	▲ 0.74
住居	100.00	▲ 0.24	100.86	0.86	101.78	0.91	102.42	0.63
交通・通信	100.00	▲ 1.12	101.81	1.81	104.12	2.27	102.61	▲ 1.45
医療保健	100.00	0.87	101.71	1.71	102.78	1.05	103.65	0.85
教養娯楽	100.00	0.09	100.29	0.29	100.52	0.23	101.27	0.75
その他	100.00	1.39	101.90	1.90	106.73	4.74	107.35	0.58
商品 (除食品)	100.00	▲ 1.37	101.45	1.45	104.25	2.76	103.88	▲ 0.35
サービス	100.00	0.79	101.01	1.01	101.94	0.92	102.63	0.68

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

### ③卸売物価指数の推移 (2016=100)

(単位：%)

項目	2016		2017		2018		2019	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	100.00	▲ 2.98	100.90	0.90	104.56	3.63	102.20	▲ 2.26
農産品	100.00	10.61	91.95	▲ 8.05	84.62	▲ 7.97	87.89	3.86
畜産品	100.00	0.44	98.11	▲ 1.89	98.07	▲ 0.04	95.87	▲ 2.24
水産品	100.00	5.76	101.77	1.77	104.70	2.88	106.33	1.56
土石・鉱産品	100.00	▲ 12.90	122.24	22.24	155.20	26.96	151.60	▲ 2.32
食品	100.00	0.13	99.79	▲ 0.21	99.87	0.08	100.23	0.36
紡織	100.00	▲ 1.80	97.51	▲ 2.49	99.19	1.72	99.82	0.64
衣料品	100.00	▲ 1.29	95.12	▲ 4.88	94.62	▲ 0.53	96.04	1.50
皮革	100.00	0.31	99.16	▲ 0.84	98.62	▲ 0.54	99.38	0.77
木・竹製品	100.00	▲ 1.97	96.76	▲ 3.24	99.65	2.99	97.08	▲ 2.58
パルプ・紙	100.00	▲ 1.19	102.05	2.05	106.58	4.44	105.66	▲ 0.86
石油・石炭	100.00	▲ 16.18	114.40	14.40	139.09	21.58	130.03	▲ 6.51
化学材料	100.00	▲ 5.88	108.20	8.20	117.53	8.62	102.45	▲ 12.83
薬品	100.00	▲ 1.99	103.61	3.61	106.88	3.16	106.02	▲ 0.80
ゴム・プラスチック	100.00	0.43	97.24	▲ 2.76	98.76	1.56	99.49	0.74
基本金属	100.00	▲ 5.34	112.60	12.60	120.69	7.18	116.00	▲ 3.89
金属製品	100.00	▲ 1.69	101.41	1.41	103.87	2.43	103.81	▲ 0.06
電子部品	100.00	▲ 1.30	96.16	▲ 3.84	95.31	▲ 0.88	93.82	▲ 1.56
電子機器・光学機器	100.00	▲ 3.25	96.09	▲ 3.91	92.14	▲ 4.11	89.56	▲ 2.80
機械設備	100.00	2.22	95.54	▲ 4.46	96.28	0.77	98.33	2.13
運輸機械	100.00	0.66	97.38	▲ 2.62	97.76	0.39	98.32	0.57
水・電気・ガス	100.00	▲ 11.86	99.35	▲ 0.65	102.68	3.35	103.78	1.07

(出所) 行政院主計処「物価統計月報」

## (5) 産業

### ①産業構造

	合計	農業	工業	サービス業			流通・飲食業	金融・保険業	不動産及びリース業	情報及び通信メディア業	
				製造業	電気ガス水道事業	建設業					
2009年	100.00	1.70	31.08	26.29	2.15	2.50	67.22	19.54	6.23	9.04	3.55
2010年	100.00	1.61	33.39	28.67	1.97	2.60	65.00	18.98	6.19	8.52	3.31
2011年	100.00	1.74	32.62	28.27	1.56	2.67	65.64	19.45	6.37	8.55	3.23
2012年	100.00	1.70	32.66	28.33	1.60	2.62	65.64	19.25	6.40	8.59	3.17
2013年	100.00	1.73	33.72	29.12	1.93	2.57	64.54	19.21	6.36	8.50	3.11
2014年	100.00	1.85	35.57	30.94	2.03	2.51	62.57	18.32	6.45	8.13	3.05
2015年	100.00	1.76	36.29	31.42	2.32	2.47	61.95	18.10	6.46	8.04	3.09
2016年	100.00	1.87	36.87	32.22	2.25	2.34	61.27	17.73	6.41	7.97	3.13
2017年	100.00	1.82	36.83	32.53	1.93	2.31	61.35	17.90	6.53	7.96	3.08
2018年	100.00	1.69	36.45	32.28	1.72	2.39	61.86	18.10	6.65	8.06	3.02
2019年	100.00	1.77	35.81	31.43	1.76	2.55	62.42	18.06	6.80	8.14	3.05

(出所) 中興統計资讯网「歷年各季国内生産毛額依行業分」  
業種は一部のみ掲載。

## (6) 農業

### ①農業生産指数 (2016=100)

(単位：%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
農業	107.5	106.3	107.4	103.8	100.0	105.7	108.5	104.2
農産類	107.3	106.7	110.2	105.1	100.0	109.7	113.1	104.5
林産類	222.2	241.5	207.2	125.6	100.0	84.9	61.2	73.2
畜産類	100.6	98.6	98.7	98.1	100.0	99.7	102.7	103.9
漁業類	118.8	117.3	116.2	110.5	100.0	105.2	105.3	103.6

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

### ②主要農産物の生産量

(単位：1,000トン)

農産品	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
コメ (玄米)	1,368	1,275	1,399	1,260	1,264	1,396	1,562	1,428
トウモロコシ (食用)	75	93	104	97	100	110	106	105
甘藷	221	215	235	230	242	242	236	198
コウリヤン	4	3	2	3	2	2	2	2
落花生	57	47	69	62	62	63	59	53
製糖甘蔗	548	506	503	618	527	455	579	533
生食甘蔗	29	28	39	47	47	47	43	43
茶	15	15	15	14	13	13	15	15
大根	81	101	101	90	88	97	95	92
人参	102	114	131	109	99	114	114	104
ネギ	97	103	106	97	101	112	117	102
エダマメ	72	70	63	62	62	79	84	69
たけのこ	279	267	277	247	240	258	251	248
西瓜	243	213	211	217	201	211	221	176
きゃべつ	341	354	376	361	400	422	432	428
トマト	111	142	136	124	119	111	108	105
バナナ	295	291	300	274	258	356	356	343
パイナップル	392	413	456	494	527	554	432	431
ポンカン	136	133	137	108	107	127	124	122
オレンジ	162	160	163	139	131	154	142	148
龍眼	94	91	102	85	69	69	77	18
マンゴー	167	215	153	166	107	151	147	168
檳榔	124	124	121	113	100	102	103	104
グアバ	181	182	168	151	133	173	176	179
梨	138	109	135	127	111	118	119	91
パパイヤ	133	119	116	115	106	126	127	122

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

## ③主要農産物の輸出入量

(単位：トン)

	2015	2016	2017	2018	2019
輸出					
コメ	58,207 (6)	85,377 (30)	18,244 (45)	57,369 (730)	90,994 (361)
バナナ	3,281 (3,253)	1,585 (1,579)	1,109 (1,057)	1,872 (1,766)	2,923 (2,859)
パイナップル	22,773 (1,261)	29,075 (1,130)	27,439 (663)	31,927 (696)	51,476 (1,023)
ライチ	536 (152)	184 (128)	156 (144)	305 (155)	103 (99)
マンゴー	10,812 (805)	1,519 (431)	4,762 (592)	5,201 (626)	8,108 (657)
キク	127 (113)	51 (34)	51 (41)	22 (9)	24 (—)
グラジオラス	327 (323)	277 (273)	380 (375)	426 (420)	355 (344)
粗精製糖	2,208 (—)	1,881 (—)	2,545 (6)	4,502 (29)	6,869 (181)
冷凍野菜	37,947 (33,051)	36,435 (31,608)	38,565 (32,654)	39,031 (32,968)	39,561 (33,177)
たけのこ缶詰	560 (76)	623 (72)	640 (119)	617 (123)	611 (109)
茶	6,370 (376)	7,594 (399)	8,720 (377)	9,557 (493)	10,923 (867)
輸入					
コメ	126,815 (765)	124,263 (961)	130,942 (1,020)	101,933 (1,141)	115,101 (1,363)
小麦	1,332,276 (—)	1,345,812 (—)	1,412,259 (—)	1,234,688 (—)	1,349,379 (—)
大麦	54,568 (0)	51,294 (1)	55,839 (4)	35,033 (3)	32,013 (17)
トウモロコシ	4,210,663 (—)	4,221,781 (—)	4,446,041 (—)	4,177,166 (—)	4,804,515 (—)
大豆	2,676,365 (15)	2,419,946 (16)	2,525,784 (14)	2,621,406 (20)	2,669,770 (31)

(注) ( ) 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産品別(COA)資料検索」

## ④主要畜産物の生産量

	単位	2014	2015	2016	2017	2018	2019
豚	(トン)	815,253	832,183	827,041	811,236	828,645	819,735
鶏	(1,000羽)	326,298	321,139	340,754	335,214	353,047	370,644
アヒル	(1,000羽)	38,332	35,061	36,184	37,719	37,073	38,294
鶏卵	(100万個)	6,879	6,962	7,340	7,503	7,312	7,696
牛	(トン)	6,874	6,875	6,818	7,027	7,059	7,351

(注) 豚、鶏、アヒル、牛は畜殺した数量。

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

## ⑤主要畜産物の輸出入量

(単位：トン)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
輸出						
豚肉(冷蔵)	— (—)	8 (—)	1 (—)	— (—)	5 (—)	11 (—)
豚肉(冷凍)	168 (0)	214 (—)	238 (—)	178 (—)	164 (—)	33 (—)
豚肉(調整品)	1,561 (282)	1,200 (150)	1,333 (152)	1,280 (121)	1,412 (299)	1,535 (324)
輸入						
牛肉(冷蔵)	19,917 (—)	22,082 (—)	24,538 (—)	26,950 (182)	30,027 (570)	30,118 (551)
牛肉(冷凍)	78,592 (—)	73,889 (—)	84,984 (—)	86,743 (17)	95,179 (69)	102,888 (85)
粉乳	73,381 (305)	75,756 (462)	68,377 (499)	71,473 (743)	71,685 (918)	68,175 (940)

(注) ( ) 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産品別(COA)資料検索」

## ⑥漁業生産量

(単位：トン)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
遠洋漁業	772,714	899,040	825,024	584,135	556,412	621,317	560,744
近海漁業	125,021	139,928	135,298	138,120	157,727	161,529	154,965
沿岸漁業	27,566	29,407	25,264	26,215	26,681	26,393	31,012
養殖漁業	348,952	339,217	313,572	255,303	283,052	283,913	292,507
内水面漁業	29	30	103	88	2,624	3,738	156
合計	1,274,282	1,407,622	1,299,261	1,003,861	1,026,496	1,096,890	1,039,383

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

## ⑦水産品の輸出入量

(単位：トン)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
輸出						
ウナギ (活魚)	911 (911)	2,859 (2,845)	2,544 (2,542)	2,049 (2,020)	2,444 (2,371)	1,875 (1,835)
加工ウナギ	153 (45)	575 (458)	234 (125)	137 (52)	165 (131)	99 (84)
マグロ (生鮮冷蔵)	19,622 (350)	15,274 (626)	15,546 (650)	12,051 (445)	9,185 (423)	5,830 (375)
マグロ (冷凍)	130,370 (58,553)	138,845 (57,532)	153,707 (60,700)	186,187 (70,893)	161,617 (62,529)	162,339 (56,482)
テラピア (冷凍)	26,233 (366)	22,190 (396)	21,257 (310)	22,573 (412)	21,623 (514)	23,846 (395)
輸入						
ホタテ貝 (冷凍)	3,192 (1,054)	3,268 (1,273)	2,992 (1,082)	3,222 (1,116)	3,220 (1,529)	3,940 (1,818)

(注) ( ) 内は日本との貿易量

(出所) 行政院農業委員会「農産品別 (COA) 資料検索」

## ⑧林産物の生産量

(単位：m<sup>3</sup>)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
用材	26,785	37,899	29,870	24,768	20,591	21,876	30,143
薪材	8,123	4,189	7,762	7,142	4,825	5,831	4,632

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

## ⑨林産物の輸出入量

(単位：1,000 トン)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
原木輸出	24	20	17	11	14	9	3
原木輸入	580	633	480	459	347	454	392

(出所) 行政院農業委員会「農産品別 (COA) 資料検索」

## ⑩日本農産品の輸入額の推移

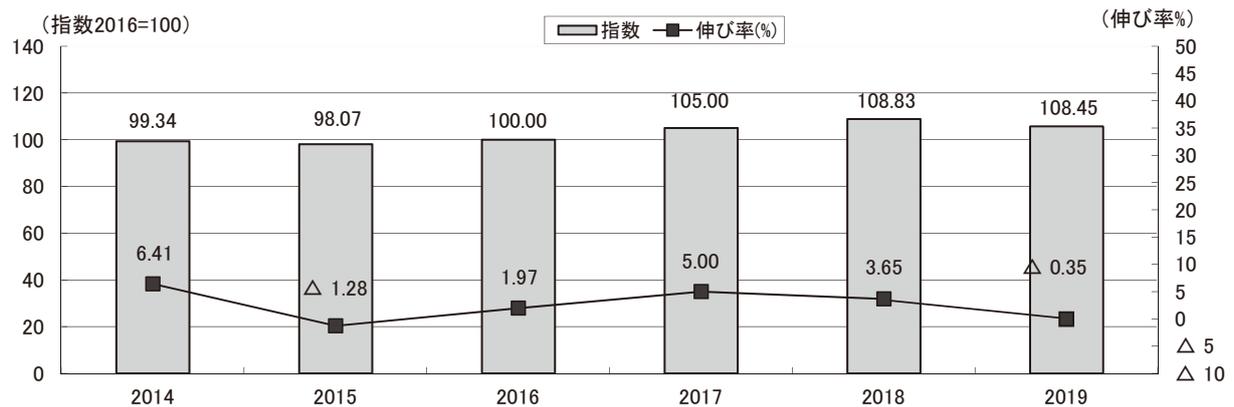
(単位：1,000 米ドル)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
輸入額	893,909	920,787	971,066	989,020	1,007,530	705,779	763,081	768,848

(出所) 行政院農業委員会「農産品別 (COA) 資料検索」

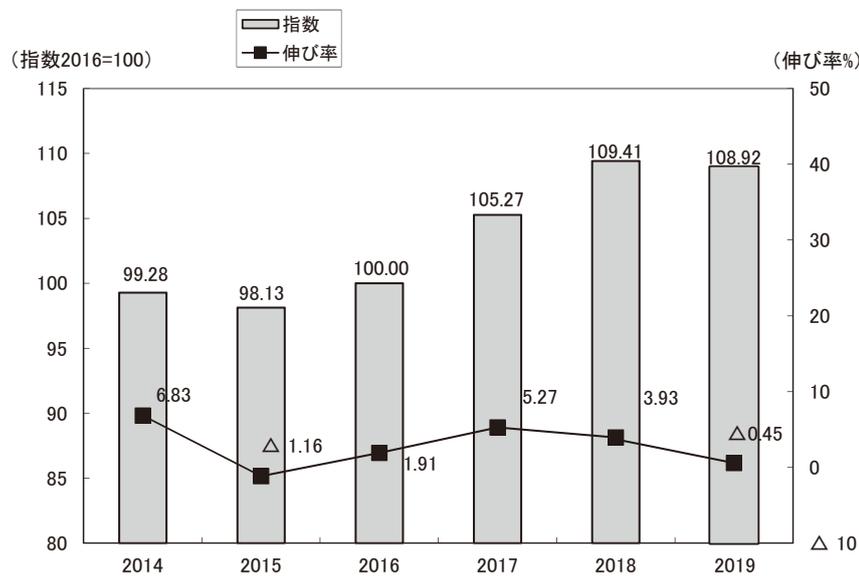
## (7) 工業

### ①工業生産指数



(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

### ②製造業生産指数



(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

### ③主要工業製品の生産量

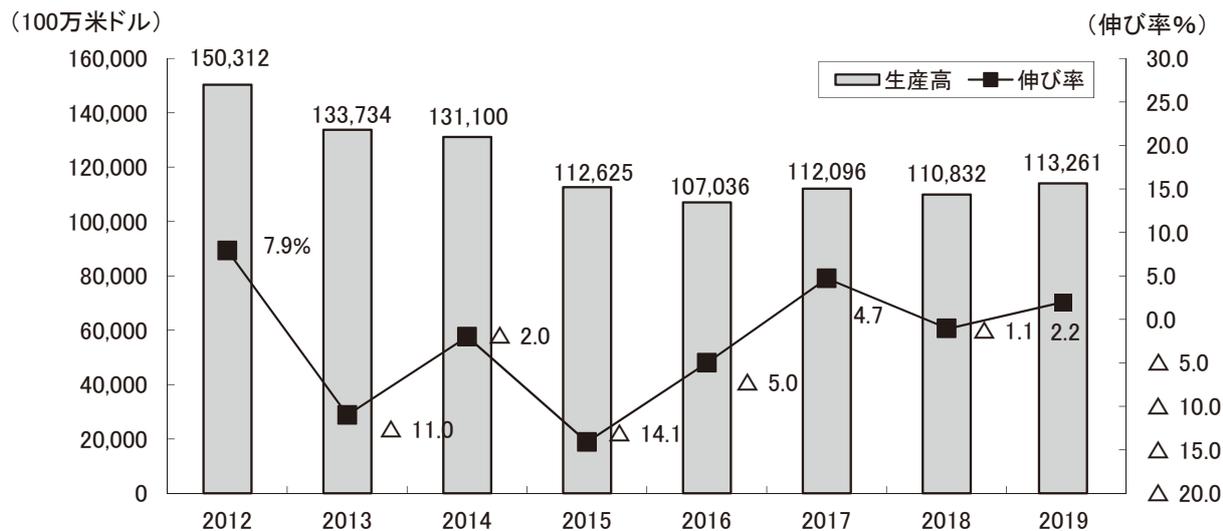
品目	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
ノートブックパソコン	1,000 台	750	458	878	627	1,173	1,747	1,934	3,804
液晶モニター	1,000 セット	1,781,733	1,728,669	1,415,069	1,173,922	1,101,214	1,282,649	1,316,666	988,873
マザーボード	1,000 ピース	10,576	9,489	6,989	6,234	5,739	5,480	5,521	7,566
CD-ROM	100 万ピース	6,902	6,558	6,341	5,081	4,213	3,355	-	-
自動車(セダン2,000cc未満)	台	239,876	258,002	304,265	264,740	223,715	200,300	157,390	154,403
オートバイ	千台	888	907	941	879	972	1,071	856	788
セメント	万トン	1,579	1,658	1,463	1,345	1,213	1,088	1,094	1,125
銅加工品	万トン	58	61	66	65	64	65	59	52
ポリエステル綿布	100 万㎡	1,034	1,096	1,125	1,106	1,037	1,039	987	953
ウエハー (12 インチ以上)	1,000 ピース	5,463	6,107	7,344	7,822	9,058	9,713	10,340	9,702
ウエハー (8 インチ)	1,000 ピース	7,985	8,951	9,932	9,759	10,080	11,036	11,406	10,478

(出所) 経済部統計処「工業生産統計年報」ほか

※「銅加工品」は「銅及びその他銅加工品」と「銅線」の合計生産量

※2018年以降の「-」は、データが無いため、不明。

#### ④ ITハードウェア産業の生産高と伸び率



(出所) 資策會 MIC、2020年7月

#### ⑤主要情報ハードウェアの台湾メーカーの生産高・生産量 (世界における推計) (2019年)

(単位: 1,000台/1,000枚/100万米ドル)

製品	生産高	前年比 (%)	生産量	前年比 (%)
ノートブックパソコン	57,572	1.7	129,198	2.4
デスクトップパソコン	13,224	2.0	49,792	0.5
タブレット	14,491	▲ 2.6	58,783	▲ 1.9
マザーボード	4,237	7.7	81,970	▲ 0.5
サーバー	10,821	6.2	4,311	3.1

(出所) 資策會 MIC、2020年7月

#### ⑥自動車等車両産業の生産高

(単位: 億円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
自動車	1,894	1,886	2,216	2,081	1,906	1,831	1,670	1,674
伸び率	▲ 1.76%	▲ 0.42%	17.50%	▲ 6.09%	▲ 8.40%	▲ 3.92%	▲ 8.79%	0.24%
オートバイ	453	474	502	491	532	605	531	578
伸び率	▲ 2.16%	4.64%	5.91%	▲ 2.21%	8.23%	13.72%	▲ 12.23%	8.88%
自転車	568	534	532	622	516	470	512	650
伸び率	6.97%	▲ 5.99%	▲ 0.37%	16.99%	▲ 17.12%	▲ 8.74%	8.94%	27.04%
自動車部品	2,263	2,217	2,336	2,342	2,279	2,316	2,257	2,226
伸び率	0.62%	▲ 2.03%	5.37%	0.26%	▲ 2.68%	1.61%	▲ 2.55%	▲ 1.37%
オートバイ部品	462	497	512	511	497	510	492	473
伸び率	1.76%	7.58%	3.02%	▲ 0.12%	▲ 2.81%	2.62%	▲ 3.53%	▲ 3.93%
自転車部品	520	492	540	559	535	573	661	722
伸び率	3.69%	▲ 5.38%	9.76%	3.58%	▲ 4.40%	7.21%	15.36%	9.23%
合計	6,159	6,101	6,637	6,607	6,264	6,305	6,122	6,322
伸び率	0.54%	▲ 0.94%	8.79%	▲ 0.46%	▲ 5.19%	0.66%	▲ 2.90%	3.27%
全製造業に占める比率 (%)	4.43	4.38	4.6	5.14	5.09	4.84	4.36	4.78

(出所) 經濟部工業生産統計より台湾区車両工業同業公会作成

## ⑦自動車販売統計

(単位：台)

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
域内生産台数	339,038	338,720	379,223	351,085	309,522	291,563	253,241	251,304
販売総数	365,871	378,449	423,836	420,775	439,585	444,629	435,131	439,835
伸び率	▲3.28%	3.44%	11.99%	▲0.72%	4.47%	1.15%	▲2.14%	1.08%
国産車	267,027	263,434	283,631	261,580	265,141	254,917	232,687	224,988
伸び率	▲5.04%	▲1.35%	7.67%	▲7.77%	1.36%	▲3.86%	▲8.72%	▲3.31%
占有率	72.98%	69.61%	66.92%	62.17%	60.32%	57.33%	53.48%	51.15%
輸入車	98,844	115,015	140,205	159,195	174,444	189,712	202,444	214,847
伸び率	1.81%	16.36%	21.90%	13.54%	9.58%	8.75%	6.71%	6.13%
占有率	27.02%	30.39%	33.08%	37.83%	39.68%	42.67%	46.52%	48.85%

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

## ⑧二輪車生産・販売（域内・輸出）台数

(単位：台)

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
域内生産台数	1,086,084	1,115,323	1,175,259	1,118,848	1,217,442	1,237,080	1,088,657	1,027,867
販売総数	1,090,225	1,067,323	1,173,209	1,122,500	1,215,409	1,247,353	1,088,165	1,028,834
伸び率	▲9.61%	▲2.10%	9.92%	▲4.32%	8.28%	2.63%	▲12.76%	▲12.76%
域内販売	606,615	645,439	674,037	667,757	788,017	909,863	754,396	704,867
伸び率	▲5.16%	6.40%	4.43%	▲0.93%	18.01%	15.46%	▲17.09%	▲6.57%
占有率	55.64%	60.47%	57.45%	59.49%	64.84%	72.94%	69.33%	68.51%
海外輸出	483,615	421,884	499,172	454,743	427,392	337,490	333,769	323,967
伸び率	▲14.64%	▲12.73%	18.32%	▲8.90%	▲6.01%	▲21.04%	▲1.10%	▲2.94%
占有率	44.36%	39.53%	42.55%	40.51%	35.16%	27.06%	30.67%	31.49%

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

## (8) 商業

### ①国民所得と民間消費・商業生産額の比較

(単位：百万円)

	国民所得		民間消費		卸売、小売、レストラン飲食業営業額	
		伸び率 (%)		伸び率 (%)		伸び率 (%)
2007年	11,540,037	4.49	7,191,198	3.58	12,478,685	5.91
2008年	11,097,384	▲3.84	7,250,351	0.82	12,656,172	1.42
2009年	10,922,061	▲1.58	7,162,577	▲1.21	12,199,126	▲3.61
2010年	12,131,269	11.07	7,481,002	4.45	13,284,449	8.90
2011年	12,227,309	0.79	7,774,972	3.93	13,777,740	3.71
2012年	12,496,672	2.20	8,015,850	3.10	13,683,250	▲0.69
2013年	13,194,356	5.58	8,242,378	2.83	13,816,687	0.98
2014年	14,212,193	7.71	8,602,842	4.37	14,180,539	2.63
2015年	14,860,645	4.56	8,787,564	2.15	13,794,981	▲2.72
2016年	15,305,453	2.99	9,082,075	3.35	13,739,852	▲0.40
2017年	15,733,800	2.80	9,325,676	2.68	14,375,606	4.63
2018年	15,992,789	1.65	9,609,198	3.04	14,989,221	4.27
2019年	16,211,451	1.37	-	-	14,913,395	▲0.51

(出所) 經濟部統計資訊網『国民所得及経済成長』1. 主要指標、9. 国民可支配所得、消費及び貯蓄

## ②商業動態

項 目		2019		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		売上高(億円)	シェア											
売上高	前年比	149,134	100.00	▲ 3.61	8.90	3.71	▲ 0.69	0.98	2.63	▲ 2.72	▲ 0.40	4.63	4.27	▲ 0.51
卸 売	前年比	102,495	68.73	▲ 5.25	10.10	2.79	▲ 1.78	0.74	2.24	▲ 4.00	▲ 1.57	6.14	4.94	▲ 2.15
小 売	前年比	38,523	25.83	0.15	5.06	5.10	1.12	0.77	2.84	▲ 0.96	1.06	0.88	2.21	3.08
大型小売	前年比	12,727	100.00	1.84	6.66	6.28	4.69	2.55	4.79	3.66	4.29	1.16	3.77	4.09
百貨店	前年比	3,552	27.91	3.18	8.27	7.60	3.63	3.09	6.06	4.17	4.47	0.44	1.64	4.44
スーパー	前年比	2,078	16.32	3.67	4.43	6.44	5.02	3.64	4.45	6.97	8.42	4.86	4.47	4.65
コンビニ	前年比	3,316	26.06	▲ 0.45	8.14	6.22	8.30	2.62	4.24	1.52	4.17	2.93	6.27	3.08
量販店	前年比	2,101	16.51	1.64	5.69	6.38	2.41	0.36	2.37	3.96	4.43	2.96	2.48	5.31
飲食業	前年比	8,116	5.44	5.45	12.93	13.72	8.67	6.68	8.15	7.77	8.73	3.73	5.43	4.39
指 数	前年比	—	—	2.52	5.09	0.46	▲ 0.11	2.64	2.59	—	—	—	—	—
卸 売	前年比	106.57	—	3.76	4.51	▲ 1.44	▲ 0.57	3.23	2.86	5.29	1.42	5.22	1.2	0.09
小 売	前年比	103.55	—	1.68	3.21	2.67	▲ 2.18	▲ 0.03	1.60	1.06	▲ 1.14	0.75	0.23	2.55
飲 食 業	前年比	108.05	—	4.59	12.92	12.11	6.21	5.05	4.42	5.37	7.14	1.72	3.33	2.81

(注) 国際貿易業は、各々の内容により卸売業もしくは小売業に編入。空欄はデータなし。

(出所) 経済部統計処卸売、小売、飲食業統計調査

## ③商業売上高

(単位：億円)

	商 業							
			卸売業		小売業		飲食業	
	営業額	前年比 (%)	営業額	前年比 (%)	営業額	前年比 (%)	営業額	前年比 (%)
2009年	121,991	▲3.6	86,931	▲5.3	31,292	0.2	3,768	5.5
2010年	132,844	8.9	95,714	10.1	32,876	5.1	4,255	12.9
2011年	137,777	3.7	98,386	2.8	34,552	5.1	4,839	13.7
2012年	136,833	▲0.7	96,636	▲1.8	34,939	1.1	5,258	8.7
2013年	138,167	1.0	97,349	0.7	35,209	0.8	5,609	6.7
2014年	141,805	2.6	99,530	2.2	36,209	2.8	6,066	8.2
2015年	137,950	▲2.7	95,549	▲4.0	35,863	▲1.0	6,538	7.8
2016年	137,399	▲0.4	94,046	▲1.6	36,244	1.1	7,109	8.7
2017年	143,756	4.6	99,819	6.1	36,563	0.9	7,374	3.7
2018年	149,892	4.3	104,747	4.9	37,371	2.2	7,775	5.4
2019年	149,134	▲0.5	102,495	▲2.2	38,523	3.1	8,116	4.4

(出所) 経済部統計処 HP 「批發零售及餐飲業統計調査」

## ④総合商品小売業の売上高

(単位：億円、%)

	総合商品小売業											
			デパート		スーパーマーケット		コンビニエンスストア		量販店		その他	
	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比
2010年	32,876	5.1	2,511	8.3	1,291	4.4	2,260	8.1	1,556	5.7	1,392	4.7
2011年	34,552	5.1	2,702	7.6	1,374	6.4	2,401	6.2	1,656	6.4	1,444	3.7
2012年	34,939	1.1	2,800	3.6	1,443	5.0	2,600	8.3	1,696	2.4	1,487	3.0
2013年	35,209	0.8	2,886	3.1	1,496	3.6	2,668	2.6	1,702	0.4	1,529	2.9
2014年	36,209	2.8	3,061	6.1	1,562	4.5	2,781	4.2	1,742	2.4	1,627	6.4
2015年	35,863	▲1.0	3,189	4.2	1,671	7.0	2,823	1.5	1,811	4.0	1,673	2.9
2016年	36,244	1.1	3,331	4.5	1,812	8.4	2,941	4.2	1,891	4.4	1,671	▲0.2
2017年	36,563	0.9	3,346	0.4	1,900	4.9	3,027	2.9	1,947	3.0	1,561	▲6.6
2018年	37,371	2.2	3,401	1.6	1,985	4.5	3,217	6.3	1,995	2.5	1,627	4.2
2019年	38,523	3.1	3,552	4.4	2,078	4.7	3,316	3.1	2,101	5.3	1,679	3.2

(出所) 経済部統計処 HP 「批發零售及餐飲業統計調査」

## ⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数

	住所	百貨店売上高 (単位：億元)	前年比 (%)	店舗数						
		2011		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
新光三越	台北市中山区南京西路 12 号	770	4.76	13	13	13	13	13	12	12
太平洋 SOGO	台北市忠孝東路四段 45 号	404	4.66	8	8	8	8	8	8	8
遠東百貨	台北市宝慶路 27 号	276	12.20	10	11	10	10	12	12	12
漢神百貨	高雄市前金区成功一路 266 之 1 号	84	3.70	2	1	1	1	1	1	1
中友百貨	台中市北区三民路三段 161 号	89	11.25	1	1	1	1	1	1	1
大葉高島屋	台北市士林区忠誠路二段 55 号	49	2.50	1	1	1	1	1	1	1

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2019 台湾連鎖店年鑑」

2012 年以降、百貨店売上高は掲載されていないため、店舗数のみ更新。

## ⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数

会社名	名称	住所	主な拠点		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	19 年の 対前年比 (%)
統一超商 股份有限公司	7-ELEVEN	台北市東興路 65 号 2 楼	全域、 離島	億元	—	—	—	—	—	—	—	—
				件数	4,900	5,038	5036	5107	5222	5406	5655	4.61
全家便利 商店股份 有限公司	全家便利 商店	台北市中山北路二段 61 号 7 楼	全域	億元	—	—	—	—	—	—	—	—
				件数	2,895	2,940	2985	3057	3154	3326	3606	8.42
萊爾富国 際股份有 限公司	萊爾富便 利商店	台北市内湖区瑞光路 502 号 3 楼	全域	億元	—	—	—	—	—	—	—	—
				件数	1,293	1,270	1277	1209	1270	1321	1412	6.89
来来超商 股份有限 公司	OK 超商	台北市信義区松德路 131 号地下 1	全域	億元	—	—	—	—	—	—	—	—
				件数	870	880	887	867	841	879	820	▲ 6.71
合計総数				件数	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 件数は、各年末現在。

(出所) 流通快訊雜誌社「2020 台湾地区大型店舗総覧」及び台湾連鎖加盟協会「2020 台湾連鎖店年鑑」より、一部抜粋。

## ⑦台湾地区の主なショッピングモール

	所在地	売場総面積 (坪)	テナント 面積 (坪)	主力店舗	創業日
遠企購物中心	台北市敦化南路二段 203号	6,208	6,200	GEORG JENSEN、CK、DKNY、City'super 等	1994. 3.26
台茂購物中心	桃園県蘆竹郷南崁路一 段 112号	28,723	15,708	資生堂、OSIM、ZARA 等	1999. 7. 4
中壢大江 国際購物中心	桃園県中壢市中園路 二段 501号	76,033	24,956	STUDIOA、SONY、誠品書店、UNIQLO、 PUMA 旗艦店等	2001. 3.31
大魯閣新時代 購物中心	台中市東區復興路四段 186号	36,000	25,954	カルフル、威秀シアター等	2015.5
微風広場	台北市復興南路一段 39 号	23,000	12,700	Gucci、Cartier、無印良品、微風スーパー、 紀伊国屋、UNIQLO 等	2001.10.26
Tiger City 購物中心	台中市河南路三段 120 号	15,401	9,270	ZARA、威秀シアター、CLUB SEGA、ト イザらす等	2002.1
TAIPEI 101 MALL	台北市信義路市府路 45 号	113,211	56,206	Cartier、Jason スーパー、TOD'S NIKE、威 秀シアター、ZARA 等	2004.12.31
美麗華百樂園	台北市中山区敬業三路 20号	38,000	25,000	美麗華觀覧車、大直美麗華シアター等	2004.11.19
環球購物中心 (中和店)	新北市中和市中山路三 段 122号	41,000	24,000	国賓シアター、UNIQLO、DAISO 等	2005.12
環球購物中心 (板橋店)	新北市板橋区県民大道 二段 7号	7,400	-	DAISO、生活工場等	2010.4
ATT 4 FUN	台北市信義区松寿路 12 号	13,000	-	無印良品、ZARA HOME、Starbucks、乾 杯等	2011.8.29
統一夢時代購物中心	高雄市前鎮区中華五路 789号	121,000	78,000	Hello Kitty 觀覧車、Cinemark、頤品ホテル 等	2007.3.30
耐斯松屋時尚百貨	嘉義市忠孝路 600号	11,672	-	金石堂、生活工場、Starbucks、UNIQLO等	2006.7.7
漢神巨蛋購物広場	高雄市左營区博愛二路 777号	32,000	-	Burberry、Cucci、Coach、生活雑貨、 Starbucks 等	2008.7.10
BELLAVITA 寶麗廣場	台北市信義区松仁路 28号	15,922	6,316	BVLGARI、TOD'S、HERMES、ETRO 等	2009.9.21
京站時尚広場	台北市大同区承德路一 段 1号	20,600	-	agnes b.、Swarovski、Montblanc、威秀 シアター等	2009.12.11
蘭城新月広場	宜蘭市民権路二段 38 巷 6号	42,000	37,000	晶英ホテル、DAISO、誠品書店、新月シ アター等	2008.11.20
義大世界購物広場	高雄市大樹区三和里學 成路一段 12号	58,000	-	GUCCI、DAISO、EMINENT、ECCO、国賓 シアター等	2010.12.18
大墩食衣購物広場	台中市南屯区大墩路 533号	13,000	-	カルフル、特力屋等	2016.4.30

(出所) 台湾連鎖店加盟協會「2019 台湾連鎖店年鑑」より、一部抜粋。

## ⑧台湾地区の主な量販店の店舗数

(単位：店)

会社名	名称	本店所在地	主な拠点	店舗数								
				2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
家楽福	Carrefour	新北市淡水区民権路 27 号後棟	全域	61	62	69	72	84	95	115	119	138
大潤発	RT-MART	台北市内湖区新湖一路 128 巷 36 号 2 楼	全域	26	26	24	23	23	23	22	22	21
愛買吉安	Geant	新北市板橋区貴興路 101 号 4 楼	全域	19	19	19	19	19	17	16	16	14
全買		嘉義市興業西路 526 号	中、南部	5	5	0	0	0	0	0	0	-
台糖量販		台南市仁德区田厝村文華路二段 326 号	中、南部	5	5	5	5	5	5	5	5	-
好市多	COSTCO	台北市内湖区民善街 255 号	全域	9	9	10	10	10	13	13	14	13
大樂購物中心	Dollars	高雄市三民区民族一路 463 号	南部	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(出所) 台湾連鎖暨加盟協会「2020 台湾連鎖店年鑑『量販店』」から一部抜粋。

注 1：全買：2014 年 4 月閉店。

注 2：台糖量販：2019 年 4 月カルフルにより買収されたため、元データにおいて 2019 年以降店舗数の計上はなし。

## ⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数

(単位：店)

会社名	本店所在地	主な拠点	店舗数								
			2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全聯福利中心	台北市中山区敬業四路 33 号	全域	617	602	680	734	790	890	915	975	994
頂好 Wellcome	台北市士林区華齡街 175 号 2 楼	北、中、南部	272	264	258	238	228	226	227	218	202
松青商業 <sup>(注 2)</sup>	台北市内湖区民権東路六段 296 巷 20 号 2 楼	全域	75	71	71	69	-	-	-	-	-
農会超市	新北市樹林区鎮前街 77 号	全域	89	80	80	80	89	80	80	80	81
自由聯盟	桃園市平鎮区雙連里 40 鄰 78-7 号	北部	63	65	62	60	60	60	60	62	62
台湾楓康超市	台中市大肚区中和村南栄路 59 号	全域	40	40	41	43	45	49	48	48	47
熊威超市 <sup>(注 1)</sup>	台北市光復北路 112 号 3 楼	北部	7	0	0	0	0	0	0	0	-
愛国超市	高雄市左営区富民路 98 号	南部	10	10	10	11	10	9	9	9	7

(出所) 台湾連鎖暨加盟協会「2020 台湾連鎖店年鑑『超級市場』」から一部抜粋。

注 1：熊威超市：2012 年 6 月閉店。

注 2：松青商業：2015 年 12 月末閉店。

⑩台湾地区の系列店レストラン

	名称（上段：漢字名、 下段：英、日本語名）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
ピザ	Pizza Hut ピザハット	台北市建国北路一段 96 号 9 楼 <a href="http://www1.pizzahut.com.tw/index.asp">http://www1.pizzahut.com.tw/index.asp</a>	178	189	201	211	221	233	245
	達美樂 ドミノ・ピザ	台北市中山北路二段 45 巷 21 号 3 楼 <a href="http://www.dominos.com.tw/index.asp">http://www.dominos.com.tw/index.asp</a>	131	130	128	135	145	152	157
	拿坡里 Napoli	台北市建国北路二段 145 号 5 楼 <a href="http://www.0800076666.com.tw/about.asp">http://www.0800076666.com.tw/about.asp</a>	92	91	90	91	95	101	110
ファースト・フード	麦当劳 マクドナルド	新北市新店区中興路二段 192 号 11 楼 <a href="http://www.mcdonalds.com.tw/">http://www.mcdonalds.com.tw/</a>	414	414	404	397	396	398	398
	肯德基 ケンタッキー	台北市建国北路一段 96 号 7 楼 <a href="http://www.kfcclub.com.tw/">http://www.kfcclub.com.tw/</a>	135	128	129	136	140	153	168
	摩斯漢堡 モス・バーガー	台北市松江路 156-1 号 8 楼 <a href="http://www.mos.com.tw/">http://www.mos.com.tw/</a>	235	236	245	246	258	265	275
	頂呱呱 T.K.K. Fried Chicken	新北市五股区五工路 115 号 <a href="http://www.tkkinc.com.tw/">http://www.tkkinc.com.tw/</a>	43	43	42	50	52	71	68
	漢堡王 バーガー・キング	台北市松山区八德路四段 760 号 10 楼之 3 <a href="http://www.burgerking.dachan.com/">http://www.burgerking.dachan.com/</a>	27	25	21	22	22	35	42
	統一多拿滋 ミスター・ドーナツ	台北市松山区東興路 53 号 9 楼 <a href="http://www.misterdonut.com.tw/">http://www.misterdonut.com.tw/</a>	56	57	60	62	64	66	74
	統一星巴克 スター・バックス	台北市信義区基隆路一段 200 号 5 楼 <a href="http://www.starbucks.com.tw/home/">http://www.starbucks.com.tw/home/</a>	303	339	364	406	427	454	475
コーヒー店	丹堤咖啡 Dante Coffee Shop	台北市復興南路二段 268 号 11 楼 <a href="http://www.dante.com.tw/index.htm">http://www.dante.com.tw/index.htm</a>	130	122	115	113	107	100	74
	真鍋珈琲生活館 真鍋	台中市南屯区公益路 2 段 483 号 <a href="http://www.isiyaki.com/index.htm">http://www.isiyaki.com/index.htm</a>	6	5	2	5	3	2	2
	伊是咖啡 IS-COFFEE	台北市忠孝東路四段 71 號 <a href="http://www.iscoffee.com.tw/">http://www.iscoffee.com.tw/</a>	11	10	8	8	3	3	0
	西雅圖極品 Barista Coffee	台北市內湖區環山路一段 28 巷 15 号 1 楼 <a href="http://www.barista.com.tw/">http://www.barista.com.tw/</a>	31	29	34	30	27	25	24
	怡客咖啡 Ikari Coffee	台北市北投区北投路一段 7 号 <a href="http://www.ikari.com.tw/">http://www.ikari.com.tw/</a>	64	64	60	54	40	37	37
	美食達人股份有限公司 85度C	台中市南屯区工業二十三路 35 号 <a href="http://www.85cafe.com/html-c/content.htm">http://www.85cafe.com/html-c/content.htm</a>	341	330	365	412	437	450	470
	伯朗咖啡館 Brown Coffee	台北市中山区南京東路二段 218 号 4 楼 <a href="http://www.kingcar.com.tw/infor05-04.htm">http://www.kingcar.com.tw/infor05-04.htm</a>	68	58	53	53	50	47	38
	客美多咖啡 Komeda's Coffee	台北市中山区南京東路三段 26 号 3 楼 <a href="https://www.facebook.com/KomedaTW2018/">https://www.facebook.com/KomedaTW2018/</a>	-	-	-	-	-	3	7

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2020 台湾連鎖店年鑑『餐飲』」

## ⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店

	名称（上段：通称、 下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
ホームセンター	特力屋 <sup>注1</sup>	新北市内湖区新湖三路23号6楼 <a href="https://www.trplus.com.tw/TLW">https://www.trplus.com.tw/TLW</a>	26	26	27	27	27	28	36
	Homebox 好博家	新竹県竹北市台元街28号6楼之3 <a href="http://www.homebox.com.tw/">http://www.homebox.com.tw/</a>	10	10	7	5	4	4	4
	台湾楓康居家中心	台中市大肚區南榮路59號 <a href="http://www.supermarket.com.tw/center.asp">http://www.supermarket.com.tw/center.asp</a>	6	5	5	5	3	5	5
家具、 家庭用品等	HOLA 特力和樂	台北市内湖区新湖三路23号6楼 <a href="http://www.hola.com.tw/">http://www.hola.com.tw/</a>	22	23	21	25	23	26	32
	IKEA 宜家家居 <sup>注2</sup>	新北市新莊区中正路1号4楼 <a href="http://www.ikea.com.tw/chi/main.html">http://www.ikea.com.tw/chi/main.html</a>	5	5	5	5	5	7	6
	Order	新北市林口区文化一路一段84号3楼 <a href="http://www.order.com.tw/">http://www.order.com.tw/</a>	62	60	61	60	51	45	44
	MFI 三商美福	台北市建国北路二段145号3楼 <a href="http://www.mfi.com.tw/">http://www.mfi.com.tw/</a>	14	17	17	17	19	19	23
	品東西家居	台北市内湖区新湖二路68号3楼 <a href="http://www.piin.com.tw/">http://www.piin.com.tw/</a>	17	17	17	14	12	12	11
生活雑貨	生活工場	新北市汐止区新台五路一段112号17楼 <a href="http://www.workinghouse.com.tw/">http://www.workinghouse.com.tw/</a>	72	74	73	82	82	80	80
	無印良品	台北市松山区東興路8号8楼 <a href="http://www.muji.tw/index.asp">http://www.muji.tw/index.asp</a>	29	34	42	47	50	48	54
	I color 彩遊館	台北市松江路162号8楼 <a href="http://www.saiyukan.com.tw/">http://www.saiyukan.com.tw/</a>	5	5	7	8	9	10	11
	DAISO 大創百貨	桃園県蘆竹郷新南路二段162巷5号 <a href="http://www.daiso.com.tw/">http://www.daiso.com.tw/</a>	38	48	55	55	58	61	59
三業種合計			306	324	337	350	343	345	365

注1：英国大型小売業「Kingfisher Plc」の台湾現地法人。

注2：IKEA グループの台湾現地法人。

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2020台湾連鎖店年鑑」より、加工抜粋。

## ⑫台湾地区の主な家電量販店

名称（上段：通称、 下段：正式名称）	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全国電子 全国電子股份有限公司	新北市五股工業区五工六路 55 号 http://www.elfemall.com.tw/	325	331	330	327	326	321	320
燦坤 3C 燦坤 3C 実業股份有限公司台北総公司	台北市内湖区堤頂大道一段 331 号 5 楼 http://www.tsannkuen.com/	345	323	300	300	300	286	277
順発 3C 量販 順発電腦股份有限公司	高雄市三民区建国二路 2 号 http://www.sunfar.com.tw/	72	70	69	68	67	67	67
上新聯晴 <sup>注1</sup> 上新聯晴股份有限公司	台北市和平西路一段 2 号 3 楼 http://www.unc.com.tw/	10	10	9	9	—	—	—
BEST 電器 <sup>注2</sup> 日本 BEST 電器	台北市南京東路 2 段 15 号 6 楼 http://www.bestdenkine.jp/	40	39	33	31	—	—	—
良興電子資訊広場 台興電子企業股份有限公司	新北市新莊区五權一路 1 号 7 楼之 2 http://www.ls3c.com.tw/	16	14	13	19	19	13	8
合計		808	787	754	754	712	687	672

注 1：上新聯晴：2017 年 12 月末閉店。

注 2：ベスト電器：2017 年 12 月末閉店。

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2019 台湾連鎖店年鑑『3C 家電』」より抜粋、作成。

## ⑬台湾地区の主な薬局

	会社名	本店所在地	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
化粧品 ・ 化粧品	屈臣氏	台北市八德路四段 760 号 11 楼	471	511	511	532	554	566	590
	康是美藥妝店	台北市内湖区基湖路 35 巷 6 号 3 楼	357	369	369	400	400	400	400
チ エ ー ン 店 薬 局	長青	新北市板橋区三民路二段 37 号 7 楼	200	200	200	200	200	200	200
	博登薬局	台北市復興北路 167 号 5 楼	69	62	62	62	59	53	51
	躍獅連鎖薬局	台北市大同区重慶北路一段 1-1 号 7 楼	71	84	84	97	83	82	88
	杏一医療用品	桃園県龜山郷復興一路 94 号	172	180	180	206	233	243	250
	維康	台北市延吉街 239 号 4 楼	183	182	182	205	207	201	204
	丁丁連鎖薬局	高雄市三民区大昌二路 87 号	70	71	71	75	77	79	81
	寶雅	台南市中西区民族路三段 74 号	88	110	132	159	177	203	230
美華泰	台北市中華路一段 88 号	14	21	27	31	29	26	15	

注：名佳美：2014 年 3 月閉店

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2020 台湾連鎖店年鑑『化粧品』」より、加工抜粋。

## (9) エネルギー

## ①供給 (1,000KL 原油換算)

	2016		2017		2018		2019	
合計	146,628.4	100.00%	146,571.6	100.00%	148,629.3	100.00%	148,400.8	100.00%
国内産	3,042.3	2.07%	2,903.6	1.98%	2,892.9	1.95%	3,110.1	2.10%
石炭	—	—	—	—	—	—	—	—
原油	8.4	0.01%	5.4	0.00%	4.7	0.00%	3.9	0.00%
天然ガス	285.8	0.19%	236.2	0.16%	175.6	0.12%	148.6	0.10%
水力発電	627.0	0.43%	520.5	0.36%	428.2	0.29%	529.8	0.36%
再生可能	2,121.0	1.45%	2,141.5	1.46%	2,284.3	1.54%	2,427.8	1.64%
輸入	143,586.0	97.93%	143,668.0	98.02%	145,736.5	98.05%	145,290.7	97.90%
石炭	43,037.2	29.35%	44,246.8	30.19%	43,755.2	29.44%	44,303.8	29.85%
石油・同製品	71,636.8	48.86%	70,950.1	48.41%	71,526.1	48.12%	69,546.6	46.86%
LNG	19,744.2	13.47%	21,971.8	14.99%	22,430.8	15.09%	22,073.4	14.87%
原子力	9,167.7	6.25%	6,499.2	4.43%	8,015.6	5.39%	9,359.4	6.31%

(注1) 再生可能にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、地熱発電、太陽光発電、太陽熱エネルギー及び風力発電を含む。(注2) %は構成比。  
(出所) 経済部能源局「能源統計手冊 2019」

## ②消費 (1,000KL 原油換算)

	2016		2017		2018		2019	
合計	86,589.1	100.00%	86,038.1	100.00%	87,569.1	100.00%	84,909.6	100.00%
エネルギー源								
石炭	8,809.2	10.17%	8,305.4	9.65%	7,240.4	8.27%	7,231.6	8.52%
石油・同製品	47,078.4	54.37%	46,175.3	53.67%	46,979.9	53.65%	44,509.3	52.42%
天然ガス	3,953.0	4.57%	4,332.5	5.04%	4,704.9	5.37%	4,826.9	5.68%
電力	24,406.7	28.19%	24,977.6	29.03%	25,471.9	29.09%	25,378.0	29.89%
再生可能他	2,341.8	2.70%	2,238.3	2.60%	3,171.9	3.62%	2,963.7	3.49%
エネルギー利用								
エネルギー部門自家消費	7,151.4	8.26%	7,058.8	8.20%	7,372.5	8.42%	7,468.9	8.80%
運輸部門	13,835.3	15.98%	13,688.2	15.91%	13,314.7	15.20%	13,401.7	15.78%
工業部門	26,597.7	30.72%	26,633.8	30.96%	27,298.1	31.17%	26,718.0	31.47%
農業部門	737.2	0.85%	721.3	0.84%	825.0	0.94%	833.6	0.98%
住宅部門	6,620.3	7.65%	6,590.6	7.66%	6,552.0	7.48%	6,572.8	7.74%
サービス部門	6,039.2	6.97%	6,100.5	7.09%	5,822.0	6.65%	5,797.9	6.83%
非エネルギー消費	25,608.0	29.57%	25,244.9	29.34%	26,384.7	30.13%	24,116.6	28.40%

(注1) 再生可能他にはバイオマスエネルギー、廃棄物エネルギー、太陽熱エネルギー、熱利用を含む。(注2) %は構成比。合計には非エネルギー消費が含まれる。  
(出所) 経済部能源局「能源統計手冊 2019」

## ③発電装置容量 (MW)

	2016		2017		2018		2019	
合計	49,580	100.00%	49,286	100.00%	52,442	100.00%	55,915	100.00%
台湾電力	32,466	65.48%	31,749	64.42%	33,414	63.72%	35,386	63.29%
水力	4,652	9.38%	4,652	9.44%	4,652	8.87%	4,652	8.32%
火力	22,358	45.09%	21,641	43.91%	23,933	45.64%	26,426	47.26%
石炭	8,400	16.94%	9,200	18.67%	10,000	19.07%	11,600	20.75%
石油	3,323	6.70%	2,570	5.21%	2,569	4.90%	2,569	4.59%
LNG	10,635	21.45%	9,871	20.03%	11,364	21.67%	12,257	21.92%
原子力	5,144	10.38%	5,144	10.44%	4,508	8.60%	3,872	6.92%
再生可能	312	0.63%	312	0.63%	321	0.61%	436	0.78%
民間企業 (IPPs)	8,163	16.46%	8,196	16.63%	8,506	16.22%	8,672	15.51%
その他コージェネ等	8,950	18.05%	9,340	18.95%	10,552	20.12%	11,857	21.21%

(注1) 「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。(注2) %は構成比。  
(出所) 経済部能源局「能源統計手冊 2019」

## ④電力発電量 (GWh)

	2016		2017		2018		2019	
合計	264,108	100.00%	270,256	100.00%	275,549	100.00%	274,059	100.00%
台湾電力	181,164	68.59%	187,716	69.46%	190,029	68.96%	187,945	68.58%
水力	9,690	3.67%	8,636	3.20%	7,705	2.80%	8,625	3.15%
火力	139,144	52.68%	155,864	57.67%	153,860	55.84%	146,067	53.30%
原子力	31,661	11.99%	22,446	8.31%	27,682	10.05%	32,323	11.79%
再生可能	669	0.25%	770	0.28%	782	0.28%	930	0.34%
民間企業 (IPPs)	43,407	16.44%	43,695	16.17%	41,951	15.22%	42,574	15.53%
その他コージェネ等	39,536	14.97%	38,845	14.37%	43,569	15.81%	43,540	15.89%

(注1) 「台湾電力」の再生可能には風力、太陽光を、「その他」の再生可能には地熱、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物を含む。(注2) %は構成比。  
(出所) 経済部能源局「能源統計手冊 2019」

## (10) 運輸・通信

### ①交通図



(出所) 中華民國交通部觀光局「台湾觀光交通図」

### ②台湾の物流状況

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	19年の前年比(%)
鉄道輸送										
貨物(千トン)	14,451	13,905	11,167	11,223	11,117	9,387	7,971	7,878	7,479	▲ 5.06
輸送(百万トン/km)	853	833	729	683	636	564	515	544	518	4.74
道路輸送(注)										
貨物(千トン)	638,499	653,265	551,430	541,939	531,858	530,290	537,079	560,770	559,682	0.19
輸送(百万トン/km)	29,550	29,851	38,474	37,851	37,805	38,533	40,351	44,169	44,370	0.45
航空										
貨物(千トン)	2,064	1,982	1,967	2,222	2,151	2,233	2,416	2,463	2,315	▲ 6.03
桃園国際空港(千トン)	1,627	1,578	1,572	2,089	2,022	2,097	2,270	2,323	2,182	▲ 6.05
高雄国際空港(千トン)	55	54	55	61	63	71	82	74	65	▲ 12.06
輸送(百万トン/km)	10,590	93,435	91,957	9,443	9,080	8,959	9,392	9,597	8,846	▲ 7.83
海運										
貨物(千トン)	53,477	47,727	49,521	54,997	55,414	55,472	51,744	65,577	69,297	5.67
輸送(百万トン/ノーティカルマイル)	126,859	97,230	107,343	116,643	121,382	122,086	111,127	143,022	163,509	10.84
港湾										
貨物(千TEU)	13,423	13,881	14,047	15,051	14,492	14,866	14,912	15,322	15,298	▲ 0.15
基隆港(千TEU)	1,749	1,608	1,613	1,685	1,445	1,388	1,418	1,472	1,455	▲ 1.13
高雄港(千TEU)	9,636	9,781	9,938	10,593	10,264	10,465	10,271	10,446	10,429	▲ 0.16
台中港(千TEU)	1,384	1,395	1,468	1,514	1,447	1,535	1,661	1,744	1,794	2.86
域外航運センター(千TEU)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2000年より、台湾省及び高雄市トラック運輸業の運送量を含む。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」;「表 2-2 台湾地区鉄路貨運量(鉄路管理局及生産事業機構)」、「表 3-4 台湾地区公路汽車貨運業營運概況(公路総局、台北市政府交通局及び高雄市政府交通局)」、「表 4-1 国籍船舶登記数及貨運量(交通部航政司)」、「表 6-12 国籍航空公司運輸概況(交通部民用航空局)」、「表 6-1 民航各機場營運量(交通部民用航空局)」、「5-14 台湾地区各港貨コンテナ積卸量」

## ③輸出加工区・自由貿易港区

## 1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額

事業種類	合計		楠梓園區		高雄園區		台中園區		中港園區		屏東園區		その他園區	
	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル	社	千米ドル
2012	682	15,194,840	130	5,127,670	114	2,162,600	61	2,764,490	81	2,601,666	39	1,493,917	257	1,044,496
2013	705	16,510,360	131	5,679,716	115	2,160,032	60	2,790,416	83	2,779,485	44	1,966,332	272	1,044,496
2014	727	17,355,187	128	6,033,313	117	2,194,539	59	2,890,582	86	3,042,532	47	2,015,437	290	1,178,784
2015	752	18,316,988	118	6,607,865	120	2,130,237	59	2,950,902	85	3,251,441	49	2,019,646	321	1,356,898
2016	805	19,377,030	116	6,996,968	118	2,218,018	60	2,962,804	89	3,521,547	49	2,104,575	373	1,573,118
2017	826	20,017,809	111	7,616,486	118	2,288,429	62	2,969,185	87	3,380,704	52	2,294,175	396	1,469,009
2018	834	19,968,944	105	7,391,314	112	2,405,873	60	2,973,232	89	3,576,590	53	2,348,393	415	1,273,543
2019	853	21,233,301	109	8,044,821	114	2,598,136	61	2,974,012	92	3,754,779	53	2,448,849	424	1,412,705
精密、光学 医療、時計 製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気、電子 機械、及び その部品	105	-	35	-	30	-	14	-	9	-	4	-	13	-
金属製品製 造業	33	-	6	-	9	-	2	-	6	-	8	-	2	-
機械設備製 造業	24	-	5	-	1	-	2	-	7	-	7	-	2	-
化学材料・ 化学製品製 造業	27	-	5	-	7	-	-	-	10	-	2	-	3	-
繊維、アパ レル及び服 飾品製造業	8	-	1	-	6	-	-	-	1	-	-	-	-	-
食品製造業	12	-	-	-	2	-	2	-	3	-	2	-	3	-
運輸工具製 造業、同修 理業	3	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
航空機及び 同部品製 造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水道、電力、 ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他工業 製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際貿易業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
集配物流	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
倉庫業	5	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	2	-
データ処理 及び情報提 供サービス 業	189	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	188	-
コンサルタ ント・サー ビス業	18	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	15	-
関連性サー ビス産業	81	-	3	-	3	-	2	-	2	-	-	-	71	-
その他承認 産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(出所) 經濟部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報『現有区内事業分類統計』」より、抜粋。細分類項目については、統計の連続性を優先し、2017年12月末を掲載した。

## 2) 輸出加工区事業設立状況

	2016年			2017年			2018年			2019年		
	社(件) 数	金額	対前年 同期比									
	単位	(千米ドル)	(%)	(千米ドル)	(%)	(千米ドル)	(%)	(千米ドル)	(%)	(千米ドル)	(%)	
合計(社)	53	1,070,759	16.68	21	310,653	▲ 70.12	17	▲ 17,232	▲ 105.55	145	1,167,318	▲ 6,874.13
楠梓園区	▲ 2	467,760	▲ 18.98	▲ 4	637,755	38.76	▲ 1	▲ 225,172	▲ 135.31	16	653,507	▲ 390.23
高雄園区	▲ 2	41,648	▲ 136.32	1	▲ 230,593	▲ 360.36	▲ 7	70,436	▲ 130.55	29	180,727	156.58
台中園区	3	25,690	▲ 57.41	1	6,381	▲ 46.38	0	4,047	▲ 36.57	6	23,290	475.49
中港園区	3	259,174	25.22	▲ 1	▲ 140,385	▲ 154.17	2	195,886	▲ 239.53	21	178,190	▲ 9.03
屏東園区	▲ 1	36,768	▲ 59.26	▲ 4	51,554	44.36	3	107,026	107.60	17	99,420	▲ 7.11
その他園区	52	239,719	1.46	20	▲ 14,059	▲ 1.06	20	▲ 169,456	11.05	56	32,184	▲ 1.19
投資(社)	87	154,079	▲ 45.00	64	178,319	25.33	62	1,159,354	550.16	59	176,359	▲ 84.79
楠梓園区	1	308	▲ 99.23	2	515	67.21	2	894,669	173,622.14	1	15,902	▲ 98.22
高雄園区	1	451	▲ 94.33	4	20,131	4,363.64	2	5,445	▲ 72.95	6	17,125	214.52
台中園区	3	5,695	-	2	8,224	589.93	1	210	▲ 97.45	1	40	▲ 81.10
中港園区	5	22,211	▲ 50.20	3	5,399	▲ 75.69	4	86,602	1,504.03	5	71,947	▲ 16.92
屏東園区	1	51,441	▲ 65.23	6	113,445	120.53	5	151,794	33.80	7	47,576	▲ 68.66
その他園区	76	73,972	0.86	47	30,605	▲ 0.59	48	20,634	▲ 0.33	39	23,768	0.15
増資(件)	126	1,132,079	2.60	101	1,154,444	4.23	59	314,791	▲ 72.73	135	1,203,185	282.22
楠梓園区	31	508,775	▲ 14.94	26	712,799	42.38	2	36,049	▲ 94.94	19	736,824	1,943.95
高雄園区	12	59,764	▲ 45.36	13	92,303	▲ 13.48	9	96,803	4.88	30	180,220	86.17
台中園区	12	22,812	▲ 62.20	4	18,990	44.67	4	8,826	▲ 53.52	13	76,485	766.59
中港園区	10	258,438	32.85	15	188,411	▲ 27.10	13	113,622	▲ 39.69	16	106,242	▲ 6.49
屏東園区	15	105,232	238.08	7	30,775	▲ 70.46	4	1,727	▲ 94.39	11	71,513	4,040.89
その他園区	46	177,058	61.10	36	111,166	▲ 37.21	27	57,763	▲ 48.04	46	31,901	▲ 0.45
減資(件)	20	76,884	40.32	35	420,579	464.79	15	1,149,453	173.30	17	126,110	▲ 89.03
楠梓園区	7	40,303	599.10	6	41,128	2.05	3	1,139,780	2,671.30	2	44,378	▲ 96.11
高雄園区	4	5,852	▲ 50.28	7	34,561	490.58	7	8,078	▲ 76.63	5	15,028	86.03
台中園区	7	2,817	8,987.10	6	4,873	101.53	3	1,329	▲ 72.73	7	44,843	3,274.18
中港園区	0	0	▲ 100.00	5	311,268	-	0	0	▲ 100.0	0	0	-
屏東園区	2	27,912	-	8	21,861	▲ 21.7	0	0	▲ 100.0	1	19,669	-
その他園区	0	0	▲ 100.00	3	6,088	-	2	266	▲ 95.63	2	2,192	7.24
撤資(社)	34	138,515	▲ 66.30	43	601,530	313.18	45	341,924	▲ 43.16	32	86,117	▲ 74.81
楠梓園区	3	1,020	▲ 98.15	6	34,431	3,275.59	3	16,110	▲ 53.21	2	54,843	240.43
高雄園区	3	12,715	▲ 94.23	3	308,466	2,325.94	9	23,734	▲ 92.31	2	1,590	▲ 93.30
台中園区	0	0	-	1	15,960	-	1	3,660	-	1	8,392	129.3
中港園区	2	21,475	60.37	4	22,927	6.76	2	4,338	▲ 81.08	0	0	▲ 100.00
屏東園区	2	91,993	28.78	2	70,804	▲ 23.03	2	46,496	▲ 34.33	0	0	▲ 100.00
その他園区	24	11,311	▲ 77.84	27	148,942	12.17	28	247,586	66.23	27	21,292	▲ 0.91

(出所) 經濟部輸出加工区管理处「加工輸出区統計月報『毎月区内事業設立統計』」より抜粋。

## 3) 輸出加工区企業登録数と資本額の推移

	2016年			2017年			2018年			2019年		
	会社数	登録資本金	払込済資本金	会社数	登録資本金	払込済資本金	会社数	登録資本金	払込済資本金	会社数	登録資本金	払込済資本金
	単位	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
合計	605	265,537,497	207,393,337	598	266,679,633	214,119,456	629	312,562,945	219,170,540	669	313,759,093	221,167,486
楠梓園区	91	141,742,561	112,418,422	86	142,291,840	119,242,527	86	192,170,840	128,001,981	84	191,171,340	132,139,673
高雄園区	91	32,969,379	24,512,187	90	31,928,897	23,539,860	84	34,096,387	24,835,801	87	35,044,887	22,927,058
台中園区	41	48,539,279	37,644,840	42	48,569,279	37,705,153	42	48,552,729	37,742,083	42	48,262,729	37,260,781
中港園区	73	7,762,286	6,628,653	72	7,775,286	6,676,653	71	8,211,686	6,968,786	72	8,466,526	7,117,987
屏東園区	36	12,506,841	9,237,557	35	12,597,841	9,345,357	36	11,243,121	9,822,437	37	11,961,621	9,527,120
その他園区	273	22,017,133	16,951,678	273	23,516,490	17,609,906	310	18,288,182	11,799,452	347	18,851,990	12,194,867
設立	6	450,000	440,000	3	2,000	-	12	125,000	72,000	7	68,358	58,358
楠梓園区												
高雄園区												
台中園区							1	1,000	1,000			
中港園区	3	40,000	40,000							1	42,000	42,000
屏東園区	1	400,000	400,000									
その他園区	2	10,000		3	2,000		11	124,000	71,000	6	26,358	16,358
解散	▲ 5	▲ 61,000	▲ 61,000	▲ 3	▲ 72,000	▲ 72,000	▲ 5	▲ 23,000	▲ 21,000	2	120,000	29,599
楠梓園区												
高雄園区	▲ 1	▲ 36,000	▲ 36,000	▲ 1	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 1	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 1	▲ 120,000	▲ 29,599
台中園区				▲ 1								
中港園区	▲ 1									▲ 1	-	-
屏東園区												
その他園区	▲ 3	▲ 25,000	▲ 25,000	▲ 1	▲ 22,000	▲ 22,000	▲ 4	▲ 3,000	▲ 1,000			
増資(件)	5	62,700	112,700	8	16,000	408,173	1	-	4,833	2	-	175,000
楠梓園区									2,683	1	0	50,000
高雄園区				2	0	367,413						100,000
台中園区				2	0	24,660	1	0	2,150			
中港園区												
屏東園区	1	0	40,000	1	8,000	8,000				1		25,000
その他園区	4	62,700	72,700	3	8,000	0						
減資(件)	2		▲ 63,080	3	-	▲ 280,509	2	-	▲ 31,109,599	-	-	-
楠梓園区				1	-	▲ 132,444	1		▲ 31,080,000			
高雄園区	3		▲ 63,080	2	-	▲ 148,065	1	-	▲ 29,599			
台中園区												
中港園区												
屏東園区												
その他園区												

(出所) 經濟部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報『公司登記家數及資本額統計』」より、抜粋。

## 4) 県・市別工業区面積 (2019年)

縣市別	工業園區	
	ヘクタール	%
臺北市	8.20	0.04%
新北市	359.91	1.97%
台中市	1,021.34	5.58%
台南市	1,083.73	5.92%
高雄市	2,512.87	13.73%
宜蘭縣	566.74	3.10%
桃園市	1,684.97	9.20%
新竹縣	517.00	2.82%
苗栗縣	221.00	1.21%
彰化縣	4,083.99	22.31%
南投縣	434.06	2.37%
雲林縣	4,320.77	23.60%
嘉義縣	427.92	2.34%
屏東縣	497.55	2.72%
台東縣	18.89	0.10%
花蓮縣	519.15	2.84%
基隆市	29.00	0.16%
新竹市	0.00	0.00%
嘉義市	0.00	0.00%
合計	18,307.09	100.00%

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業區開發管理年報』2019年度年報『表 4-1 工業区面積統計』」より抜粋、加工。

1. 工業園區=經濟部工業局、各工業園區サービスセンター

## 5) 工業区業種別事業所数の推移

年度	業種	食品	飲料	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	紙・パルプ	印刷	石炭	化学材料
2014	事業所数	695	49	5	418	85	50	92	241	181	94	467
	比率 (%)	6.72%	0.47%	0.05%	4.04%	0.82%	0.48%	89.00%	2.33%	1.75%	0.91%	4.52%
2015	事業所数	740	73	2	494	89	64	104	241	207	88	445
	比率 (%)	6.59%	0.65%	0.02%	4.40%	0.79%	0.57%	0.93%	2.15%	1.84%	0.78%	3.96%
	伸び率 (%)	6.47%	48.98%	▲60.00%	18.18%	4.71%	28.00%	13.04%	0.00%	14.36%	▲6.38%	▲4.71%
2016	事業所数	746	62	2	494	84	59	96	219	182	81	448
	比率 (%)	6.82%	0.57%	0.02%	4.52%	0.77%	0.54%	0.88%	2.00%	1.66%	0.74%	4.10%
	伸び率 (%)	0.81%	▲15.07%	0.00%	0.00%	▲5.62%	▲7.81%	▲7.69%	▲9.13%	▲12.08%	▲7.95%	0.67%
2017	事業所数	771	60	2	468	94	64	93	237	184	88	427
	比率 (%)	7.19%	0.56%	0.02%	4.37%	0.88%	0.60%	0.87%	2.21%	1.72%	0.82%	3.98%
	伸び率 (%)	3.35%	▲3.23%	0.00%	▲5.26%	11.90%	8.47%	▲3.13%	8.22%	1.10%	8.64%	▲4.69%
2018	事業所数	796	59	2	463	91	63	94	246	187	92	432
	比率 (%)	7.13%	0.53%	0.02%	4.14%	0.81%	0.56%	0.84%	2.20%	1.67%	0.82%	3.87%
	伸び率 (%)	3.24%	▲1.67%	0.00%	▲1.07%	▲3.19%	▲1.56%	1.08%	3.80%	1.63%	4.55%	1.17%
2019	事業所数	792	60	2	434	103	50	101	223	180	85	315
	比率 (%)	7.76%	0.59%	0.02%	4.25%	1.01%	0.49%	0.99%	2.18%	1.76%	0.83%	3.09%
	伸び率 (%)	▲0.50%	1.69%	0.00%	▲6.26%	13.19%	▲20.63%	7.45%	▲9.35%	▲3.74%	▲7.61%	▲27.08%

年度	業種	化学製品	薬品	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼	金属製品	電子部品	コンピュータ・通信	電力設備	機械設備
2014	事業所数	436	136	229	810	432	618	1510	726	305	299	1144
	比率 (%)	4.22%	1.32%	2.22%	7.84%	4.18%	5.98%	14.16%	7.02%	2.95%	2.89%	11.07%
2015	事業所数	544	117	225	862	470	653	1825	683	367	353	1268
	比率 (%)	4.85%	1.04%	2.00%	7.68%	4.19%	5.82%	16.26%	6.08%	3.27%	3.14%	11.30%
	伸び率 (%)	24.77%	▲13.97%	▲1.75%	6.42%	8.80%	5.66%	20.86%	▲5.92%	20.33%	18.06%	10.84%
2016	事業所数	488	116	226	873	493	651	1791	651	307	295	1223
	比率 (%)	4.46%	1.06%	2.07%	7.99%	4.51%	5.95%	16.38%	5.92%	2.81%	2.70%	11.19%
	伸び率 (%)	▲10.29%	▲0.85%	0.44%	1.28%	4.89%	▲0.31%	▲1.86%	▲4.69%	▲16.35%	▲16.43%	▲3.55%
2017	事業所数	510	113	221	816	474	600	1759	632	356	339	1167
	比率 (%)	4.76%	1.05%	2.06%	7.61%	4.42%	5.60%	16.41%	5.90%	3.32%	3.16%	10.89%
	伸び率 (%)	4.51%	▲2.59%	▲2.21%	▲6.53%	▲3.85%	▲7.83%	▲1.79%	▲2.92%	15.96%	14.92%	▲4.58%
2018	事業所数	525	118	251	838	496	707	1842	622	417	339	1180
	比率 (%)	4.70%	1.06%	2.25%	7.50%	4.44%	6.33%	16.49%	5.57%	3.73%	3.03%	10.56%
	伸び率 (%)	2.94%	4.42%	13.57%	2.70%	4.64%	17.83%	4.72%	▲1.58%	17.13%	0.00%	1.11%
2019	事業所数	439	107	217	790	508	585	1806	500	262	272	1166
	比率 (%)	4.30%	1.05%	2.13%	7.74%	4.98%	5.73%	17.69%	4.90%	2.57%	2.66%	11.42%
	伸び率 (%)	▲16.38%	▲9.32%	▲13.55%	▲5.73%	2.42%	▲17.26%	▲1.95%	▲19.61%	▲37.17%	▲19.76%	▲1.19%

年度	業種	自動車	輸送器具	家具	その他製品	卸・小売り	卸	小売り	サービス業	不動産関連サービス	合計
2014	事業所数	364	169	138	422	62	78	16	60	6	10,337
	比率 (%)	3.52%	1.63%	1.34%	4.08%	0.60%	0.75%	0.15%	0.58%	0.06%	100.00%
2015	事業所数	406	181	140	459	0	55	12	56	20	11225
	比率 (%)	3.62%	1.61%	1.25%	4.09%	0.00%	0.49%	0.11%	0.50%	0.02%	100.00%
	伸び率 (%)	11.54%	7.10%	1.45%	8.77%	▲100.00%	▲29.49%	▲25.00%	▲6.67%	233.33%	8.59%
2016	事業所数	367	207	121	363	0	68	30	187	2	10,932
	比率 (%)	3.36%	1.89%	1.11%	3.32%	0.00%	0.62%	0.27%	1.71%	0.02%	100.00%
	伸び率 (%)	▲9.61%	14.36%	▲13.57%	▲20.92%	—	23.64%	150.00%	233.93%	▲90.00%	▲2.61%
2017	事業所数	376	173	129	429	0	51	23	60	1	10,717
	比率 (%)	3.51%	1.61%	1.20%	4.00%	0.00%	0.48%	0.21%	0.56%	0.01%	100.00%
	伸び率 (%)	2.45%	▲16.43%	6.61%	18.18%	—	▲25.00%	▲23.33%	▲67.91%	▲50.00%	▲1.97%
2018	事業所数	391	179	131	466	0	44	22	78	0	11,717
	比率 (%)	3.50%	1.60%	1.17%	4.17%	0.00%	0.39%	0.20%	0.70%	0.00%	100.00%
	伸び率 (%)	3.99%	3.47%	1.55%	8.62%	—	▲13.73%	▲4.35%	30.00%	▲100.00%	9.33%
2019	事業所数	321	141	107	326	—	44	22	78	—	11,717
	比率 (%)	3.14%	1.38%	1.05%	3.19%	—	0.39%	0.20%	0.70%	—	100.00%
	伸び率 (%)	▲17.90%	▲21.23%	▲18.32%	▲30.04%	—	0.00%	0.00%	0.00%	—	0.00%

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給と服務資訊網」「工業區開發管理年報」2020年度年報『表 4-3 台湾地区工業区製造業各業種設廠家数比例表』より抜粋、加工。

## 6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額 (2019年)

業種別	食品	飲料	たばこ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	紙・パ ルプ	印刷	石炭	化学材料
事業所数	792	60	2	434	103	50	101	223	180	85	315
対前年比 (%)	▲0.50%	1.69%	0.00%	▲6.26%	13.19%	▲20.63%	7.45%	▲9.35%	▲3.74%	▲7.61%	▲27.08%
比率 (%)	7.76%	0.59%	0.02%	4.25%	1.01%	0.49%	0.99%	2.18%	1.76%	0.83%	3.09%
事業所面積 (㎡)	421.12	53.70	7.91	297.88	17.99	21.93	33.26	115.53	36.03	1,033.57	1,354.26
対前年比 (%)	1.62%	▲10.10%	▲70.41%	▲16.20%	▲9.73%	▲44.52%	▲17.28%	▲44.05%	▲32.79%	294.40%	▲45.17%
比率 (%)	3.88%	0.49%	0.07%	2.74%	0.17%	0.20%	0.31%	1.06%	0.33%	9.52%	12.48%
従業員数	27,983	1,835	472	20,418	3,445	2,030	1,392	7,809	7,372	8,129	22,716
対前年比 (%)	17.15%	▲22.87%	▲20.00%	▲8.31%	▲26.44%	▲64.86%	6.42%	▲20.88%	4.40%	125.18%	▲30.04%
比率 (%)	5.60%	0.37%	0.09%	4.09%	0.69%	0.41%	0.28%	1.56%	1.48%	1.63%	4.55%
事業所資本額	43,323,473	4,291,365	908,100	13,823,655	550,084	1,570,737	362,033	3,361,201	2,480,528	19,092,272	89,841,476
対前年比 (%)	▲18.71%	0.52%	▲1.09%	▲34.88%	▲81.22%	▲70.19%	▲9.41%	▲34.76%	12.12%	27.88%	▲5.54%
比率 (%)	5.13%	0.51%	0.11%	1.64%	0.07%	0.19%	0.04%	0.40%	0.29%	2.26%	10.64%

業種別	化学製品	薬品	ゴム	プラス チック	非鉄金属	鉄鋼	金属製品	電子部品	パソコン・ 通信	電力設備	機械設備
事業所数	439	107	217	790	508	585	1806	500	262	272	1166
対前年比 (%)	▲16.38%	▲9.32%	▲13.55%	▲5.73%	2.42%	▲17.26%	▲1.95%	▲19.61%	▲37.17%	▲19.76%	▲1.19%
比率 (%)	4.30%	1.05%	2.13%	7.74%	4.98%	5.73%	17.69%	4.90%	2.57%	2.66%	11.42%
事業所面積 (㎡)	285.44	71.08	124.55	399.69	427.56	4,318.83	669.18	288.74	82.35	133.41	319.22
対前年比 (%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	▲17.44%	260.25%	▲17.51%	▲18.62%	▲24.51%	▲39.60%	▲28.27%
比率 (%)	2.63%	0.65%	1.15%	3.68%	3.94%	39.79%	6.17%	2.66%	0.76%	1.23%	2.94%
従業員数	15,270	5,425	12,067	29,969	18,498	34,430	75,223	72,487	35,192	10,935	41,744
対前年比 (%)	▲9.24%	▲13.48%	55.04%	7.97%	27.77%	▲3.48%	29.05%	▲14.11%	▲8.42%	0.51%	2.86%
比率 (%)	3.06%	1.09%	2.42%	6.00%	3.70%	6.89%	15.06%	14.51%	7.05%	2.19%	8.36%
事業所資本額	10,089,296	2,748,412	9,678,430	21,806,012	25,036,025	33,178,378	32,033,509	61,637,760	138,016,002	108,048,768	17,689,494
対前年比 (%)	▲9.55%	▲29.26%	29.30%	34.65%	▲26.77%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
比率 (%)	1.20%	0.33%	1.15%	2.58%	2.97%	3.73%	3.60%	6.93%	15.52%	12.15%	1.99%

業種別	自動車	輸送器具	家具	その他 製品	卸	小売り	サービス業	不動産関連 サービス
事業所数	321	141	107	326	44	22	78	-
対前年比 (%)	▲17.90%	▲21.23%	▲18.32%	▲30.04%	0.00%	0.00%	0.00%	-
比率 (%)	3.14%	1.38%	1.05%	3.19%	0.39%	0.20%	0.70%	-
事業所面積 (㎡)	125.37	171.17	38.36	120.20	41.37	3.33	27.50	-
対前年比 (%)	▲58.80%	▲15.14%	▲40.83%	▲49.21%	324.31%	▲31.90%	▲84.03%	-
比率 (%)	1.15%	1.58%	0.35%	1.11%	0.38%	0.03%	0.25%	-
従業員数	14,301	9,548	3,722	11,301	2,182	540	3,067	-
対前年比 (%)	▲19.49%	▲8.81%	4.73%	▲8.05%	283.48%	▲4.76%	6.83%	-
比率 (%)	2.86%	1.91%	0.75%	2.26%	0.44%	0.11%	0.61%	-
事業所資本額	8,827,998	193,579,304	426,894	1,015,100	1,211,799	154,663	393,072	-
対前年比 (%)	0.00%	0.00%	▲34.92%	▲87.88%	2064.85%	▲38.80%	▲95.14%	-
比率 (%)	0.99%	21.77%	0.05%	0.12%	0.14%	0.02%	0.05%	-

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業區開發管理年報』2019年度年報『表4-3 台湾地区工業区製造業各行業設廠家数比例表』、『表4-10 台湾地区工業区製造業各行業設廠面積比例表』、『表4-17 台湾地区工業区製造業各行業員工人数比例表』、『表4-24 台湾地区工業区製造業各行業設廠資本額比例表』より抜粋、加工。

④国際港の輸出入貨物量

(単位：1,000トン)

	基隆港			高雄港			花蓮港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2009年	17,789	5,512	12,277	112,433	29,297	83,136	4,597	3,037	1,561
2010年	20,492	5,804	14,688	118,188	31,582	86,606	5,412	2,877	2,535
2011年	19,152	5,538	13,614	116,090	30,519	85,571	4,627	1,997	2,630
2012年	18,627	4,953	13,674	113,494	30,754	82,740	3,583	1,147	2,436
2013年	17,505	4,711	12,795	109,041	31,213	77,829	4,511	1,757	2,754
2014年	17,015	4,566	12,449	115,798	31,973	83,825	4,240	1,543	2,697
2015年	15,256	3,803	11,453	103,976	29,796	74,180	3,948	1,351	2,597
2016年	13,535	3,311	10,224	110,470	32,297	78,173	3,702	1,430	2,272
2017年	13,962	3,300	10,662	111,556	32,117	79,439	3,306	1,098	2,208
2018年	13,181	3,628	9,553	114,292	32,315	81,977	3,100	932	2,168
2019年	10,933	3,385	7,548	107,930	31,768	76,162	2,797	1,028	1,769

	台中港			蘇澳港			安平港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2009年	48,716	5,831	42,884	3,690	1,207	2,483	6,482	26	6,456
2010年	58,943	6,249	52,694	3,824	1,342	2,482	760	44	716
2011年	57,280	6,448	50,832	3,862	1,285	2,578	576	64	512
2012年	59,160	6,395	52,765	3,581	1,101	2,480	676	127	549
2013年	64,930	6,872	58,058	3,847	801	3,046	670	121	549
2014年	66,971	7,251	59,720	3,535	545	2,991	705	127	578
2015年	68,771	7,440	61,331	3,377	144	3,233	618	122	497
2016年	70,339	8,370	61,969	3,082	273	2,809	813	114	699
2017年	70,207	7,948	62,259	2,835	315	2,520	881	87	794
2018年	66,918	8,200	58,718	2,755	230	2,525	958	188	770
2019年	64,509	8,815	55,694	2,509	201	2,308	959	175	784

	台北港			合計		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2009年	9,081	839	8,241	202,788	45,750	157,039
2010年	10,464	1,360	9,105	218,083	49,257	168,826
2011年	13,100	1,497	11,603	214,687	47,347	167,340
2012年	13,598	2,057	11,541	212,720	46,534	166,186
2013年	16,005	1,953	14,052	216,510	47,427	169,083
2014年	17,473	1,956	15,517	225,737	47,960	177,777
2015年	17,298	2,212	15,087	213,244	44,868	168,377
2016年	19,033	2,560	16,473	220,974	48,355	172,619
2017年	21,916	3,099	18,817	224,663	47,964	176,699
2018年	17,150	3,755	13,395	218,354	49,248	169,106
2019年	15,777	3,789	11,988	205,414	49,161	156,253

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 5-7 臺灣地區各國際商港進出口貨物量」

⑤世界の国際港上位 10 港

順位	2014 年				2015 年				2016 年			
	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率 (%)
1	上海	中	35.3	5.0	上海	中	36.5	3.5	上海	中	37.1	1.6
2	シンガポール	星	33.9	5.1	シンガポール	星	30.9	▲8.7	シンガポール	星	30.9	▲0.1
3	深圳	中	24.0	3.3	深圳	中	24.2	0.7	深圳	中	24.0	▲0.9
4	香港	中	22.3	▲0.4	舟山	中	20.6	6.1	舟山	中	21.6	4.6
5	舟山	中	19.4	12.0	香港	中	20.1	▲9.7	釜山	韓	19.9	2.0
6	釜山	韓	18.7	5.5	釜山	韓	19.5	4.1	香港	中	19.8	▲1.3
7	青島	中	16.6	7.1	青島	中	17.5	5.3	広州	中	18.9	7.0
8	広州	中	16.4	7.2	広州	中	17.0	3.4	青島	中	18.0	2.9
9	ドバイ	UAE	15.2	11.8	ドバイ	UAE	15.6	2.2	ドバイ	UAE	14.8	▲5.3
10	天津	中	14.1	8.0	天津	中	14.1	0.4	天津	中	14.5	2.8

順位	2017 年				2018 年				2019 年			
	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率 (%)	港名	国・地域名	百万 TEU	伸び率 (%)
1	上海	中	40.2	8.4	上海	中	42.0	4.5	上海	中	43.3	3.1
2	シンガポール	星	33.7	9.1	シンガポール	星	36.6	8.6	シンガポール	星	37.2	1.6
3	深圳	中	25.2	5.0	舟山	中	26.4	4.6	舟山	中	27.5	4.5
4	舟山	中	24.6	13.9	深圳	中	25.7	4.6	深圳	中	25.8	0.1
5	香港	中	20.8	5.1	広州	中	21.9	5.4	広州	中	23.2	6.0
6	釜山	韓	20.5	3.0	釜山	韓	21.7	5.7	釜山	韓	22.0	1.5
7	広州	中	20.4	7.9	香港	中	19.6	▲3.9	青島	中	21.0	7.2
8	青島	中	18.3	1.7	青島	中	19.3	5.6	香港	中	18.3	▲5.3
9	ドバイ	UAE	15.4	4.1	天津	中	16.0	3.7	天津	中	17.3	8.3
10	天津	中	15.0	3.4	ドバイ	UAE	15.0	▲0.3	ロサンゼルス/ロングビーチ	米	17.0	13.5

(出所) 2009～2016年：交通部統計查詢網「水運 港埠/国際資料」「貨櫃港排名」  
 2017年：Informa UK Ltd. Containerisation International Yearbook 2010-2012 年版及勞氏資料庫 Lloyd's List  
 2018年～2019年：日本国土交通省統計資料

⑥台湾地区本島空港別旅客数

(単位：千人、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港
2007 年	36,295	23,426	5,717	4,471	687	781	566	457	153	37
2008 年	31,469	21,936	4,161	3,102	286	1,106	412	369	81	16
2009 年	31,991	23,293	3,661	3,091	196	1,015	255	382	94	4
2010 年	36,782	26,749	4,053	3,713	213	1,284	263	408	95	4
2011 年	38,198	26,414	4,051	5,259	235	1,450	251	437	100	2
2012 年	42,037	29,270	4,466	5,676	231	1,592	266	447	88	—
2013 年	45,550	32,214	4,646	5,847	249	1,807	280	429	78	—
2014 年	50,488	35,804	5,397	6,105	314	2,187	214	380	86	—
2015 年	53,499	38,473	6,001	5,861	321	2,343	119	302	78	—
2016 年	58,167	42,296	6,417	6,143	367	2,380	184	300	79	—
2017 年	60,782	44,879	6,479	5,943	447	2,395	235	323	81	—
2018 年	63,453	46,535	6,974	6,226	476	2,639	193	327	83	—
2019 年	66,373	48,689	7,507	6,350	469	2,822	118	332	85	—
19 年の対前年比	4.6	4.6	7.6	2.0	▲1.4	6.9	▲38.7	1.6	2.5	—

(注) 桃園・高雄両空港は、トランジット客を含む  
 (出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑦台湾地区外島空港別旅客数

(単位：千人、%)

	合計	澎湖空港	七美空港	望安空港	蘭嶼空港	綠島空港	金門空港	馬祖空港	
								北竿	南竿
2009年	4,066	1,703	27	3	60	32	1,987	71	184
2010年	4,306	1,838	25	3	69	33	2,095	79	166
2011年	4,655	2,010	25	2	73	33	2,242	80	189
2012年	4,821	2,107	25	3	75	34	2,301	81	196
2013年	4,783	2,156	26	3	75	35	2,193	83	213
2014年	4,868	2,119	26	3	72	35	2,304	70	240
2015年	4,657	2,078	19	2	51	30	2,186	69	224
2016年	5,086	2,320	16	1	47	22	2,340	80	259
2017年	5,197	2,380	19	2	52	25	2,337	90	291
2018年	5,452	2,529	20	2	50	26	2,430	92	304
2019年	5,784	2,744	18	1	46	29	2,543	90	312
19年の対前年比	6.1	8.5	▲ 6.8	▲ 4.1	▲ 7.0	11.4	4.7	▲ 2.0	2.5

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑧台湾地区主要空港別貨物量

(単位：千ト、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	馬祖空港		澎湖 空港	金門 空港
										北竿	南竿		
2009年	1,743.8	1,654.2	56.9	11.4	0.6	1.9	0.6	0.4	0.2	0.4	0.8	6.9	9.3
2010年	2,335.5	2,230.1	69.4	14.4	0.7	2.3	0.6	0.4	0.2	0.4	0.7	7.1	9.1
2011年	2,178.9	2,064.2	59.2	34.5	0.6	2.1	0.5	0.4	0.2	0.4	0.8	7.1	8.7
2012年	2,091.3	1,981.8	57.3	31.3	0.6	1.8	0.5	0.4	0.2	0.5	1.1	6.9	8.7
2013年	2,084.7	1,967.2	60.5	36.3	0.6	2.0	0.5	0.4	0.2	0.6	1.3	7.3	7.7
2014年	2,221.7	2,088.7	68.8	43.5	0.6	2.1	0.4	0.3	0.2	0.5	1.4	7.0	8.0
2015年	2,150.6	2,021.9	63.0	45.2	0.6	2.9	0.3	0.3	0.2	0.5	1.5	6.3	7.9
2016年	2,233.0	2,097.2	71.4	43.6	0.7	3.8	0.3	0.3	0.1	0.5	1.5	6.1	7.3
2017年	2,416.0	2,269.6	81.6	45.2	0.7	3.6	0.2	0.2	0.2	0.4	1.8	5.7	6.9
2018年	2,463.3	2,322.8	73.5	47.1	0.8	3.8	0.2	0.2	0.2	0.4	1.3	6.2	6.8
2019年	2,314.9	2,182.3	64.7	47.8	0.8	3.7	0.2	0.2	0.2	0.4	1.4	6.0	7.2
19年の対前年比	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 12.1	1.4	4.2	▲ 0.8	2.1	0.3	▲ 1.8	3.2	1.5	▲ 3.4	5.9

(注) 一部離島空港等は省略。合計は全空港を含む数値。  
(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑨台湾地区主要空港別離着陸数

(単位：千回、%)

	合計	桃園 国際空港	高雄 国際空港	松山 空港	台南 空港	台中 空港	花蓮 空港	台東 空港	嘉義 空港	澎湖 空港	金門 空港
2009年	335.7	139.4	40.3	44.7	4.5	14.4	5.0	10.1	2.3	31.8	28.2
2010年	360.4	156.0	41.3	48.9	4.0	16.5	5.3	10.5	2.2	33.7	27.0
2011年	385.1	163.2	42.6	58.2	4.2	18.4	4.9	10.7	2.3	35.9	29.1
2012年	404.7	180.8	45.3	58.2	4.1	19.7	5.1	11.8	2.0	34.7	27.4
2013年	426.6	194.2	46.7	60.1	4.7	22.1	5.3	11.7	1.7	34.6	29.9
2014年	454.9	208.9	51.7	61.9	5.3	25.3	4.8	13.9	1.7	33.7	32.5
2015年	481.0	221.2	55.7	57.6	5.6	26.5	3.4	30.1	1.6	34.3	32.0
2016年	527.0	244.5	57.4	59.4	6.1	25.9	5.6	44.0	1.5	35.7	33.0
2017年	509.2	246.1	51.8	53.9	6.4	25.5	4.5	43.7	1.5	31.1	29.7
2018年	547.2	256.1	60.2	58.1	6.4	30.8	4.2	42.9	1.5	39.0	32.9
2019年	581.5	265.6	64.0	63.0	6.4	33.7	4.4	48.4	1.5	44.7	35.0
19年の対前年比	6.3	3.7	6.4	8.4	1.2	9.3	4.3	12.8	▲ 0.3	14.8	6.5

(注) 一部離島空港等は省略。合計は全空港を含む数値。  
(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 6-1 民航各機場營運量」

⑩鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	19年の 前年比(%)
鉄道 (台湾鐵路管理局)							
乗客者数 (万人)	23,283	23,222	23,036	23,281	23,127	23,615	2.1
自強号	3,912	3,960	3,745	3,760	3,647	3,637	▲ 0.3
莒光号	1,319	1,088	785	655	583	546	▲ 6.3
復興号 (電車含む)	18,035	18,171	18,503	18,861	18,893	19,426	2.8
普通車	17	3	3	4	4	6	50.0
乗客収入 (億元)	178.9	182.6	181.3	181.3	178.5	177.7	▲ 0.4
台北捷運 (MRT)・高雄捷運 (KRT)							
乗客者数 (万人)	74,081	77,772	80,309	81,039	83,356	85,834	3.0
乗客収入 (億元)	161	171	176	177	182	184	1.1
道路							
自動車乗客者数 (万人)	123,880	121,718	122,534	123,332	124,853	123,876	▲ 0.8
市内バス乗客者数	106,690	104,856	105,690	109,141	111,261	110,940	▲ 0.3
高速バス乗客者数	17,190	16,862	16,844	14,191	13,592	12,936	▲ 4.8
乗客収入 (億元)	322.3	318.4	315.6	319.2	326.4	331.3	1.5
市内バス	182.4	182.4	183.0	193.7	205.2	212.8	3.7
高速バス	139.9	136.0	132.6	125.5	121.2	118.5	▲ 2.2
高速道路 <sup>(注)</sup>							
料金所通過車両数 (万台)	—	—	—	—	—	—	2.8
小型車 (乗用車)	—	—	—	—	—	—	3.3
トラック及びバス	—	—	—	—	—	—	0.0
トレーラー	—	—	—	—	—	—	0.4
航空							
飛行機乗客者数 (万人)	5,536	5,816	6,325	6,598	6,890	7,216	4.7
国際線	3,310	3,616	4,072	4,403	4,618	4,883	5.7
两岸	1,130	1,182	1,126	1,044	1,074	1,075	0.1
国内線	1,056	980	1,084	1,110	1,159	1,224	5.6
トランジット	40	37	43	41	39	34	▲ 12.8

(注) 前年比は、高速道路関連項目については、13年の対前年比

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 2-1 台湾地区鐵路客運量」、「表 2-3 台湾鐵路管理客旅客人數分類」、「表 2-10 台北捷運客運量」、「表 3-1 汽車運輸業客運量」、「表 3-14 台湾地區高速公路各取站通行車兩次數」、「表 6-1 民航各機場客運量(続完)」

## ⑪通信市場概況

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
携帯電話								
利用者数 (万人)	2,945	2,970	2,654	2,937	2,893	2,866	2,922	2,921
100人当たり利用者数 (人)	126	127	113	125	123	122	124	124
通話時間 (億分)	435	376	308	268	225	182	147	123
売上高 (億円)	-	-	-	-	-	-	-	-
市内電話								
利用者数 (万人)	1,241	1,223	1,210	1,189	1,170	1,145	1,121	1,099

(注) 上記は各期末の数字。

(出所) 国家通説伝播委員会「電信業者運営実績」

## ⑫携帯電話の企業別加入者数

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
合計 (加入者数: 人)	28,675,132	28,977,283	25,852,082	17,794,714	10,861,550	6,068,448	1,521,790	29,209,000
営業収入 (億円)	2,184.0	2,164.6	2,074.8	1,285.2	647.3	329.7	156.6	1,620.7
平均使用月額 / 1台・月	634.7	622.5	668.8	601.9	496.6	452.8	857.5	462.4
シェア (%)	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0
中華電信 (加入者数)	10,268,699	10,656,350	9,795,384	6,749,890	4,075,458	2,464,358	1,129,880	10,649,000
営業収入 (億円)	723.6	764.8	741.6	486.3	246.5	122.2	71.4	614.2
平均使用月額 / 1台・月	587.2	598.0	630.9	600.3	504.0	413.2	526.6	480.6
シェア (%)	35.8	36.8	37.9	37.9	37.5	40.6	74.2	36.5
台湾大哥大 (加入者数: 人)	6,855,911	7,225,240	6,372,485	4,434,191	2,999,979	1,701,155	195,033	7,127,000
営業収入 (億円)	590.4	550.3	529.8	318.8	168.3	92.2	34.7	407.2
平均使用月額 / 1台・月	717.7	634.7	692.8	599.1	467.5	451.7	1482.7	476.1
シェア (%)	23.9	24.9	24.6	24.9	27.6	28.0	12.8	24.4
遠傳電信 (加入者数: 人)	7,457,893	7,161,603	6,452,810	4,283,530	2,843,020	1,696,979	196,839	7,093,000
営業収入 (億円)	590.9	604.1	586.2	368.2	189.2	103.4	47.5	414
平均使用月額 / 1台・月	660.3	702.9	757.0	716.3	554.6	507.8	2010.9	486.4
シェア (%)	26.0	24.7	25.0	24.1	26.2	28.0	12.9	24.3
威實電信 (加入者数: 人)	1,669,669	1,737,251	1,447,292	1,345,486	876,748	205,570	38	-
営業収入 (億円)	69.9	72.7	80.2	45.0	29	11.1	3	-
平均使用月額 / 1台・月	349.0	348.6	461.6	279.0	275.6	450.0	657894.7	-
シェア (%)	5.8	6.0	5.6	7.6	8.1	3.4	0.002	-
亞太電信 (加入者数: 人)	2,860,762	2,196,839	1,784,111	981,617	66,345	386	-	-
営業収入 (億円)	209.1	172.7	137.1	66.9	14.3	0.8	-	-
平均使用月額 / 1台・月	609.1	655.2	640.4	568.3	1796.2	17271.2	-	-
シェア (%)	10.0	7.6	6.9	5.5	0.6	0.006	-	-
その他 (加入者数: 人)	-	-	-	-	-	-	-	4,340,000
営業収入 (億円)	-	-	-	-	-	-	-	185.3
平均使用月額 / 1台・月	-	-	-	-	-	-	-	355.8
シェア (%)	-	-	-	-	-	-	-	14.9

(注) 2G業務は2017年6月30日、3G業務は2018年12月31日を以て終了となったため、2019年分は4G通信に係る数値を記載。なお、加入者数は第4四半期末の数値を記載。

(出所) 国家通説伝播委員会「行動通信市場統計資訊」

⑬インターネット契約数

(単位：万人)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
合計	6,635.5	3,727.9	6,813.6	6,800.7	6,817.3	6,848.3	6,855.2	6,911.1
シェア (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ADSL	2,325.5	2,013.6	1,745.4	1,437.0	1,133.9	953.1	819.1	697.7
シェア (%)	35.0	54.0	25.6	21.1	16.6	13.9	11.9	10.1
FTTX	3,017.9	334.2	3,601.6	3,876.9	4,151.1	4,303.7	4,387.2	4,447.2
シェア (%)	45.5	9.0	52.9	57.0	60.8	62.8	64.0	64.3
ケーブル・モデム	1,259.9	1,344.4	1,436.1	1,482.4	1,528.7	1,588.2	1,645.6	1,762.8
シェア (%)	19.0	36.1	21.1	21.8	22.4	23.2	24.0	25.5
電話回線	32.2	35.7	30.5	4.4	3.6	3.3	3.3	3.4
シェア (%)	0.5	1.0	0.4	0.1	0.05	0.05	0.05	0.05

(出所) 国家通信伝播委員会「寛頻上網帳号数」

**(11) 建設****① 建築業の売上高**

(単位：100 万台湾元)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
土木	661,248	635,782	591,328	577,107	606,814	649,177
建築	351,565	361,081	342,214	336,762	362,129	375,933
電気水道工事	494,553	536,931	549,097	571,452	623,828	660,266
内装・外装	332,968	348,490	335,054	331,150	354,852	378,828
その他建設	339,191	347,061	333,998	330,051	382,490	416,427
合計	2,179,525	2,229,345	2,151,691	2,146,522	2,330,113	2,480,631

(出所) 財政部統計処「財政統計月報」

**② 建設用途別確認床面積**

(単位：1,000 ㎡)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
住宅 (H-2 類)	22,231	18,233	13,264	15,252	18,677	21,950
商業類 (B 類)	1,961	870	1,054	1,453	829	812
工場・倉庫類 (C 類)	6,298	6,595	5,594	6,235	7,751	7,979
事務所・サービス類 (G 類)	2,529	1,717	1,460	1,365	2,029	1,920
レジャー・文教類 (D 類)	957	843	894	1,203	1,455	939
その他	4,659	4,338	3,969	4,376	3,243	3,327
合計	38,635	32,596	26,235	29,884	33,984	36,927

(出所) 内政部営建署統計

**③ 建設用途別使用床面積**

(単位：1,000 ㎡)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
住宅 (H-2 類)	18,109	18,983	17,646	15,463	16,452	14,786
商業類 (B 類)	1,453	1,231	1,110	976	1,047	776
工場・倉庫類 (C 類)	5,260	5,604	5,690	6,109	5,275	5,907
事務所・サービス類 (G 類)	1,922	2,260	1,413	1,865	1,661	1,435
レジャー・文教類 (D 類)	1,267	1,316	844	951	1,357	1,008
その他	3,707	3,476	3,285	3,454	2,574	2,576
合計	31,718	32,870	29,988	28,818	28,366	26,488

(出所) 内政部営建署統計

**④ 建設用途別建築費**

(単位：100 万台湾元)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
住宅 (H-2 類)	158,297	164,446	166,412	148,104	157,664	143,791
商業類 (B 類)	16,688	11,860	9,108	9,892	12,455	8,147
工場・倉庫類 (C 類)	35,132	35,780	36,675	40,911	33,963	39,755
事務所・サービス類 (G 類)	19,615	25,869	12,857	19,162	17,405	15,700
レジャー・文教類 (D 類)	9,175	8,436	6,109	6,860	9,665	7,565
その他	29,035	25,290	22,463	24,121	13,637	16,511
合計	267,942	271,681	253,624	249,050	244,789	231,469

(出所) 内政部営建署統計

## (12) 企業別概況

### ①企業等売上高ランキング上位 30 位 (2019 年)

順位			会社名	英文名	売上高 100 万元	前年比 (%)	従業員数 (人)
2019	2018	2017					
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	2,849,730	▲ 0.64	4,111
2	2	2	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	1,264,833	2.47	8,553
3	4	4	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	1,059,647	3.49	44,058
4	3	5	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	1,023,926	▲ 2.87	15,836
5	5	3	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	969,099	▲ 1.97	7,754
6	6	7	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	916,280	0.57	7,682
7	7	6	國泰人壽保險	CATHAY LIFE INSURANCE CO., LTD.	906,585	13.40	33,207
8	10	10	富邦人壽保險	FUBON LIFE INSURANCE CO., LTD	736,267	15.40	27,803
9	9	8	緯創資通	WISTRON CORPORATION	735,742	▲ 2.02	7,451
10	8	11	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	643,825	▲ 15.89	5,326
11	11	9	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	620,863	▲ 2.50	4,126
12	13	14	勞動部勞工保險局	BUREAU OF LABOR INSURANCE, MINISTRY OF LABOR	606,104	7.33	1,915
13	12	13	台灣電力	TAIWAN POWER COMPANY	595,106	1.32	27,616
14	14	12	國泰金融控股	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	555,887	17.45	46,940
15	15	15	富邦金融控股	FUBON FINANCIAL HOLDING CO.,LTD.	447,992	9.02	40,734
16	16	16	新光人壽保險	SHIN KONG LIFE INSURANCE CO., LTD.	435,470	7.58	10,996
17	17	21	英業達	INVENTEC CORPORATION	357,462	2.48	4,704
18	19	24	中國人壽保險	CHINA LIFE INSURANCE CO., LTD	339,115	0.18	13,614
19	18	18	台灣人壽保險	TAIWAN LIFE INSURANCE CO.,LTD.	297,900	▲ 12.25	3,406
20	26	25	新光金融控股	SHIN KONG FINANCIAL HOLDING CO., LTD.	277,040	9.56	17,060
21	24	19	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	274,304	0.37	5,788
22	29	33	文曄科技	WTMICROELECTRONICS CO., LTD.	273,997	28.25	729
23	20	17	中國信託金融控股	CTBC FINANCIAL HOLDING CO.,LTD.	264,718	▲ 15.80	20,334
24	21	22	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	255,167	▲ 12.93	21,263
25	25	23	中華郵政	CHUNGHWA POST CO., LTD.	251,858	▲ 2.89	26,035
26	22	20	群創光電	INNOLUX CORPORATION	249,384	▲ 10.42	29,555
27	27	52	中華開發金融控股	CHINA DEVELOPMENT FINANCE HOLDING CORP.	240,382	▲ 4.74	12,600
28	28	27	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	207,298	▲ 11.94	10,211
29	23	26	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	198,210	▲ 27.55	4,955
30	34	29	三商美邦人壽保險	MERCURIES LIFE INSURANCE CO., LTD	179,488	6.94	6,808

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

## ②製造業売上高ランキング上位 30 位 (2019 年)

順位			会社名	英文名	他分野を含む 総合順位 (①の順位)
2019	2018	2017			
1	1	1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	1
2	2	2	和碩聯合科技	PEGATRON CORP.	2
3	3	4	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	3
4	4	3	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	5
5	5	5	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	6
6	7	6	緯創資通	WISTRON CORPORATION	9
7	8	7	台灣中油	CPC CORPORATION, TAIWAN	4
8	6	8	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	10
9	9	10	英業達	INVENTEC CORPORATION	17
10	10	11	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	24
11	11	9	群創光電	INNOLUX CORPORATION	26
12	13	13	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	28
13	12	12	台灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	29
14	14	15	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	33
15	15	14	南垂塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	35
16	17	18	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	44
17	16	16	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	45
18	19	19	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	46
19	20	20	日月光半導體製造	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC.	50
20	21	22	佳世達科技	QISDA CORP.	51
21	22	24	中龍鋼鐵	DRAGON STEEL CORPORATION	55
22	27	-	英華達	INVENTEC APPLIANCES CORP.	57
23	28	29	矽品精密工業	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES CO.,LTD.ION INDUSTRY CO., LTD.	58
24	30	26	正崴精密工業	CHENG UEI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	62
25	24	23	奇美實業	CHI MEI CORP.	65
26	26	27	華新麗華	WALSIN LIHWA CORPORATION	63
27	32	34	新普科技	SIMPLO TECHNOLOGY CO., LTD.	67
28	23	25	鴻準精密工業	FOXCONN TECHNOLOGY CO., LTD.	69
29	35	30	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	71
30	31	31	可成科技	CATCHER TECHNOLOGY CO., LTD.	74

(出所) 中華徵信所「台湾地区大型企業排名 TOP5000」

③外資系企業売上高ランキング上位 30 位 (2018 年)

順位			会社名	英文名	売上高 100 万元	他分野を含む 総合順位 (①の順位)
2019	2018	2017				
1	2	3	好市多	COSTCO PRESIDENT TAIWAN INC.	84,000	56
2	4	6	家福	PRESICARRE CORP.	71,200	64
3	3	4	安聯人壽保險	ALLIANZ TAIWAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	66,950	68
4	6	5	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	65,283	71
5	14	7	法商法國巴黎人壽保險	CARDIF ASSURANCE VIF, TAIWAN BRANCH	58,438	89
6	11	11	保誠人壽保險	PCA LIFE ASSURANCE CO., LTD.	52,601	91
7	5	2	台灣東芝電子	TOSHIBA ELECTRONIC COMPONENTS TAIWAN CORP.	50,189	95
8	8	10	台灣國際航電	GERMIN CORP.	44,188	110
9	19	16	英屬百慕達商安達人壽保險	CHUBB TEMPEST LIFE REINSURANCE LTD.	35,539	136
10	7	9	松下産業科技	PANASONIC INDUSTRIAL SALES (TAIWAN) CO., LTD.	34,588	139
11	12	-	環鴻科技	UNIVERSAL GLOBAL SCIENTIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.	33,204	142
12	9	12	台灣本田	HONDA TAIWAN CO.,LTD.	31,207	149
13	13	14	花旗(台灣)商業銀行	CITI(TAIWAN) BANK CO., LTD.	30,054	156
14	-	-	台灣康寧顯示玻璃	CORNING DISPLAY TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD.	27,218	173
15	16	15	大潤發流通事業	RT MART INTERNATIONAL LIMITED	26,636	178
16	15	18	住華科技	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	25,569	189
17	24	22	保德信國際人壽保險	PRUDENTIAL LIFE INSURANCE CO OF TAIWAN INC.	24,105	198
18	21	-	台灣村田	TAIWAN MURATA ELECTRONICS CO.,LTD.	21,278	213
19	25	27	愛爾蘭商速聯	SANDLEFORD LIMITED TAIWAN BRANCH	21,230	214
20	17	19	台灣佳能	CANON INC. TAIWAN	21,037	216
21	23	24	台灣松下電器	PANASONIC TAIWAN CO., LTD.	20,963	218
22	20	21	台灣日立江森自控	JOHNSON CONTROLS-HITACHI AIR CONDITIONING TAIWAN CO., LTD.	20,963	219
23	29	-	香港商宸盛光電	TPK UNIVERSAL SOLUTIONS LIMITED, TAIWAN BRANCH	19,744	237
24	22	17	台灣山葉機車工業	YAMAHA MOTOR TAIWAN CO.,LTD.	16,502	279
25	27	28	台灣太陽誘電	TAIWAN TAIYO YUDEN CO., LTD.	16,359	283
26	-	26	台灣杜邦	DUPONT TAIWAN LIMITED	16,207	289
27	26	31	中美和石油化學	CHINA AMERICAN PETROCHEMICAL CO., LTD.	15,762	294
28	33	29	福特六和汽車	FORD LIO HO MOTOR CO., LTD.	15,492	298
29	31	32	渣打國際商業銀行	STANDARD CHARTERED BANK (TAIWAN) LIMITED	13,666	319
30	32	-	惠康百貨	WELLCOME TAIWAN COMPANY LTD.	13,000	332

(出所) 中華徵信所「台灣地區大型企業排名 TOP5000」

## 4. 対外経済

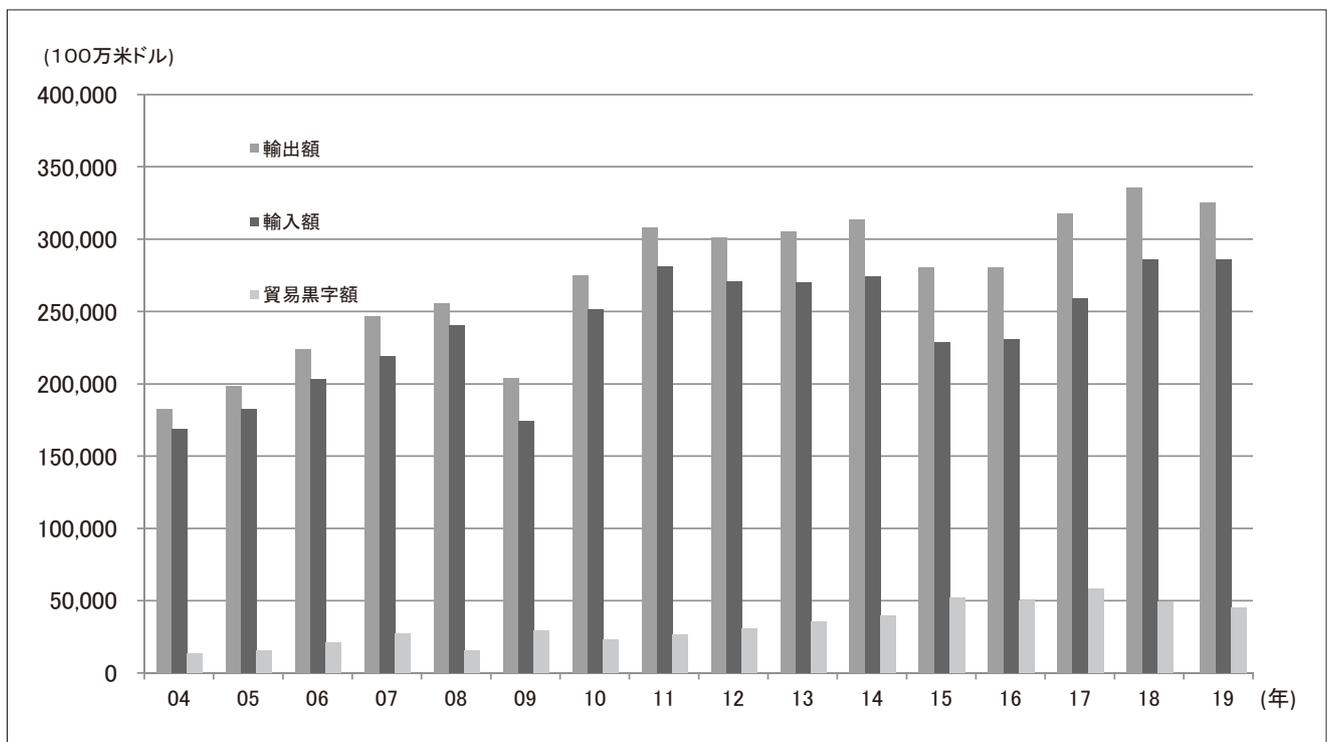
### (1) 貿易

#### ① 貿易収支の推移

(単位：100万米ドル、%)

	輸出		輸入		収支	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2004	183,631.2	21.3	171,547.0	31.7	12,084.1	▲ 42.7
2005	199,752.6	8.8	185,430.2	8.1	14,322.4	18.5
2006	225,904.2	13.1	206,442.3	11.3	19,461.9	35.9
2007	248,670.0	10.8	222,981.7	8.0	25,688.3	32.0
2008	257,754.8	3.7	244,197.2	9.5	13,557.6	▲ 47.2
2009	205,201.8	▲ 20.4	177,132.5	▲ 27.5	28,069.2	107.0
2010	277,352.1	35.2	255,745.8	44.4	21,606.3	▲ 23.0
2011	312,182.4	12.6	287,315.9	12.3	24,866.5	15.1
2012	305,314.7	▲ 2.2	276,466.4	▲ 3.8	28,848.2	16.0
2013	310,865.6	1.8	277,384.3	0.3	33,481.3	16.1
2014	319,413.3	2.8	281,095.6	1.3	38,317.7	14.4
2015	284,434.0	▲ 11.0	236,380.5	▲ 15.9	48,053.5	25.4
2016	279,174.7	▲ 1.9	229,199.5	▲ 3.0	49,975.2	4.0
2017	315,486.7	13.0	257,199.6	12.2	58,287.1	16.6
2018	334,007.3	5.9	284,791.7	10.7	49,215.7	▲ 15.6
2019	329,194.1	▲ 1.4	285,693.8	0.3	43,500.3	▲ 11.6

(注) ▲はマイナス。  
(出所) 財政部統計処



## ②主要国・地域別貿易（2019年）

（単位：100万米ドル、％）

国・地域	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	329,194.1	100.0	▲ 1.4	285,693.8	100.0	0.3	43,500.3	▲ 11.6
アジア	231,928.2	70.5	▲ 3.7	168,719.9	59.1	0.3	63,208.3	▲ 13.0
日本	23,281.8	7.1	2.1	44,034.4	15.4	▲ 0.3	▲ 20,752.6	2.8
香港	40,330.9	12.3	▲ 2.6	1,062.0	0.6	▲ 24.6	39,268.9	▲ 1.8
中国	91,817.4	27.9	▲ 4.9	57,385.0	20.1	6.7	34,432.3	▲ 19.4
ASEAN 6	52,954.9	16.1	▲ 7.4	34,635.0	12.1	2.1	18,319.9	▲ 21.3
韓国	16,917.0	5.1	7.5	17,733.8	15.6	▲ 9.2	▲ 816.7	78.4
中東	5,272.5	1.6	▲ 11.5	24,070.0	8.4	▲ 12.8	▲ 18,797.6	13.2
アフリカ	2,117.1	0.6	0.5	1,585.9	0.6	▲ 37.6	531.1	222.0
オセアニア	4,006.8	1.2	▲ 5.4	11,813.9	4.1	4.6	▲ 7,807.1	▲ 10.6
欧州	29,771.2	9.0	▲ 4.8	36,543.0	12.8	5.7	▲ 6,771.8	▲ 105.0
北米	48,624.8	14.8	15.7	36,674.9	12.8	4.5	11,949.9	72.4
米国	46,242.9	19.9	17.1	34,830.9	12.2	5.2	11,411.9	78.7
中南米	5,935.8	1.8	▲ 2.6	6,185.7	2.2	14.2	▲ 249.9	▲ 63.1

（注）▲はマイナス。ASEAN6の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの合計。

（出所）財務省貿易統計資料查詢、財務省統計処「進出口貿易統計月報」

### ③主要品目別輸出

(単位：100 万米ドル、%)

品目	2017		2018		2019		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計	315,486.7	13.0	334,007.3	5.9	329,194.1	▲ 1.4	100.0
動物及び動物産品	2,014.1	13.2	2,167.3	7.6	2,074.2	▲ 4.3	0.6
水産品	1,744.0	12.2	1,839.3	5.5	1,753.9	▲ 4.6	0.5
植物産品	690.3	2.2	784.0	13.6	847.4	8.1	0.3
調整食品・飲料・酒・タバコ	2,205.8	15.1	2,488.3	12.8	2,586.2	3.9	0.8
化学品	19,374.9	13.0	22,150.9	14.3	18,670.1	▲ 15.7	5.7
プラスチック、ゴム及び同製品	22,974.4	15.3	25,276.5	10.0	22,580.9	▲ 10.7	6.9
ゴム及び同製品	2,700.1	15.0	2,837.0	5.1	2,733.0	▲ 3.7	0.8
皮革及び革製品	643.2	▲ 4.6	592.5	▲ 7.9	565.3	▲ 4.6	0.2
木材・木製品等	194.1	9.6	179.8	▲ 7.4	164.1	▲ 8.7	0.0
紡織品	10,074.6	1.5	10,075.0	0.0	9,178.5	▲ 8.9	2.8
履物・帽子・傘・人造花等	387.9	1.6	378.9	▲ 2.3	358.4	▲ 5.4	0.1
石材・セメント・ガラス・陶磁器など	2,364.4	N/A	2,446.1	3.5	n/a	n/a	n/a
金属及び同製品	29,041.6	18.4	31,587.9	8.8	27,864.1	▲ 11.8	8.5
鉄鋼及び同製品	17,340.8	20.3	19,010.5	9.6	16,592.9	▲ 12.7	5.0
機械及び電機設備	176,176.6	15.1	183,056.8	3.9	189,973.9	3.8	57.7
輸送機械	10,877.2	0.6	11,246.3	3.4	11,262.4	0.1	3.4
光学・精密機器、楽器、時計等	16,736.9	9.8	16,548.2	▲ 1.1	16,063.1	▲ 2.9	4.9
光学機器等	12,519.9	9.5	11,678.4	▲ 6.7	11,272.9	▲ 3.5	3.4
その他	6,742.7	3.9	6,854.8	1.7	7,118.4	3.8	2.2
家具	1,664.9	5.1	1,736.5	4.3	1,843.3	6.2	0.6
玩具、スポーツ用品等	2,158.8	2.1	2,255.7	4.5	2,432.8	7.9	0.7

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財政部貿易統計資料查詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」

#### ④主要品目別輸入

(単位：100万米ドル、%)

品目	2017		2018		2019		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
合計	257,199.6	12.2	284,791.7	10.7	285,693.8	0.3	100.0
植物産品	4,663.4	5.7	4,618.9	▲ 1.0	4,788.1	3.7	1.7
調整食品・飲料・酒・タバコ	4,636.8	1.2	4,852.0	4.6	4,787.4	▲ 1.3	1.7
鉱産物	44,024.5	25.1	54,918.0	24.7	48,662.1	▲ 11.4	17.0
化学品	27,856.9	11.5	30,365.2	9.0	27,423.8	▲ 9.7	9.6
有機化学品	9,308.5	26.2	10,532.6	13.2	8,652.2	▲ 17.9	3.0
プラスチック及び同製品	8,380.9	10.8	8,958.3	6.9	8,548.3	▲ 4.6	3.0
木材、木製品等	1,210.4	2.6	1,318.6	8.9	1,186.2	▲ 10.0	0.4
パルプ、紙、印刷品	2,481.4	10.9	2,676.8	7.9	2,490.5	▲ 7.0	0.9
繊維品	3,362.7	0.8	3,679.9	9.4	3,554.4	▲ 3.4	1.2
貴金属、宝飾品等	3,315.2	▲ 5.3	3,426.1	3.3	2,862.2	▲ 16.5	1.0
金属及び同製品	20,476.6	21.6	22,451.0	9.6	19,976.1	▲ 11.0	7.0
鉄鋼及び同製品	9,350.0	19.9	11,067.2	18.4	9,612.5	▲ 13.1	3.4
銅及び同製品	5,662.5	30.1	5,608.1	▲ 1.0	4,958.8	▲ 11.6	1.7
機械及び電機設備	100,023.4	10.6	108,822.5	8.8	121,683.8	11.8	42.6
輸送機械	11,767.0	4.0	12,049.5	2.4	12,052.1	0.0	4.2
光学、精密機器、楽器等	11,113.2	2.7	12,154.6	9.4	12,822.1	5.5	4.5
精密機器等	7,975.5	3.0	8,968.7	12.5	9,713.7	8.3	3.4
その他	5,695.9	8.7	5,803.2	1.9	6,138.7	5.8	2.1

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財政部貿易統計資料查詢、財政部統計処「進出口貿易統計月報」

### ⑤輸出上位 20 カ国 (2019 年)

(単位：100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2017		2018		2019		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	315,486.7	13.0	334,007.3	5.9	329,157.3	▲ 1.5	100.0
1	中国	88,745.4	20.4	96,497.9	8.7	91,789.4	▲ 4.9	27.9
2	米国	36,772.6	10.1	39,490.4	7.4	46,247.1	17.1	14.1
3	香港	41,165.2	7.6	41,401.0	0.6	40,325.2	▲ 2.6	12.3
4	日本	20,573.8	5.7	22,801.0	10.8	23,278.7	2.1	7.1
5	シンガポール	17,619.6	9.1	17,324.1	▲ 1.7	18,184.0	5.0	5.5
6	韓国	14,415.7	15.0	15,738.9	9.2	16,917.1	7.5	5.1
7	ベトナム	10,456.7	9.9	10,770.6	3.0	10,771.8	0.0	3.3
8	マレーシア	10,368.5	32.7	10,601.7	2.2	9,399.8	▲ 11.3	2.9
9	ドイツ	6,428.8	9.0	7,058.1	9.8	6,522.2	▲ 7.6	2.0
10	フィリピン	9,529.8	10.1	8,942.3	▲ 6.2	6,156.6	▲ 31.2	1.9
11	オランダ	4,971.9	11.3	5,855.5	17.8	5,863.3	0.1	1.8
12	タイ	6,381.5	16.2	6,167.7	▲ 3.3	5,517.7	▲ 10.5	1.7
13	イギリス	3,756.0	3.1	3,858.0	2.7	3,576.0	▲ 7.3	1.1
14	インド	3,281.3	16.4	3,771.1	14.9	3,281.8	▲ 13.0	1.0
15	オーストラリア	2,931.4	▲ 0.6	3,395.4	15.8	3,236.6	▲ 4.7	1.0
16	インドネシア	3,193.2	16.3	3,329.2	4.3	2,921.6	▲ 12.2	0.9
17	メキシコ	2,284.2	12.1	2,483.0	8.7	2,845.9	14.6	0.9
18	カナダ	2,204.0	8.0	2,538.3	15.2	2,380.9	▲ 6.2	0.7
19	イタリア	2,027.0	9.0	2,328.0	14.8	1,978.7	▲ 15.0	0.6
20	フランス	1,707.0	10.7	1,666.7	▲ 2.4	1,521.4	▲ 8.7	0.5

(注) ▲はマイナス。合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部関務所「進出口貨物価値排行統計」

### ⑥輸入上位 20 カ国 (2019 年)

(単位：100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2017		2018		2019		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	257,199.6	12.2	284,791.7	10.7	285,651.5	0.3	100.0
1	中国	50,037.1	13.7	53,789.8	7.5	57,394.4	6.7	20.1
2	日本	41,938.9	3.2	44,151.3	5.3	44,051.9	▲ 0.2	15.4
3	米国	28,395.7	4.8	33,104.9	16.6	34,849.8	5.3	12.2
4	韓国	16,892.6	15.3	19,524.9	15.6	17,740.7	▲ 9.1	6.2
5	マレーシア	7,178.5	14.1	9,304.5	29.6	10,365.6	11.4	3.6
6	オーストラリア	8,235.2	34.6	9,552.0	16.0	10,017.3	4.9	3.5
7	ドイツ	9,198.0	46.4	9,969.5	8.4	9,403.2	▲ 5.7	3.3
8	シンガポール	8,711.4	15.8	8,416.4	▲ 3.4	7,922.4	▲ 5.9	2.8
9	オランダ	3,475.7	▲ 16.2	3,882.6	11.7	7,879.3	102.9	2.8
10	サウジアラビア	6,857.0	18.0	8,608.3	25.5	7,731.5	▲ 10.2	2.7
11	ベトナム	3,120.0	13.6	3,697.7	18.5	5,281.8	42.8	1.8
12	インドネシア	4,880.6	13.2	5,486.8	12.4	4,681.1	▲ 14.7	1.6
13	アラブ首長国連邦	3,866.0	52.9	4,606.5	19.2	4,600.2	▲ 0.1	1.6
14	クウェート	3,574.6	22.1	5,120.6	43.2	4,313.5	▲ 15.8	1.5
15	タイ	4,357.4	14.1	4,581.4	5.1	4,253.4	▲ 7.2	1.5
16	フランス	3,903.7	29.0	3,705.2	▲ 5.1	3,211.4	▲ 13.3	1.1
17	ロシア	3,303.5	26.8	4,261.9	29.0	3,137.1	▲ 26.4	1.1
18	カタール	2,653.2	15.6	2,944.6	11.0	2,776.0	▲ 5.7	1.0
19	イタリア	2,524.9	14.6	2,691.0	6.6	2,610.9	▲ 3.0	0.9
20	インド	3,055.3	39.8	3,258.5	6.6	2,514.6	▲ 22.8	0.9

(注) ▲はマイナス。合計にはその他の国・地域を含む。

(出所) 財政部関務所「進出口貨物価値排行統計」

## (2) 投資

### ① 華僑・外国人投資ネガティブリスト

#### 1 禁止業種

分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
18	化学材料製造業	1810 基本化学材料製造業	軍用ニトログリセリン製造(爆薬、公共安全にかかわる製造)	国防部	
			水銀法による塩化ソーダ	経済部	国民を優遇
			国連の化学兵器禁止条約に規定する規制対象の化学物質のうち、甲類化学品にかかわる製造	経済部 国防部	国民を優遇
			CFC、ハロン、トリクロエタン、四塩化炭素	環境保護署	国民を優遇
19	化学製品製造業	1990 その他化学製品製造業	軍用火薬の信管、導火剤、火薬の起爆剤	国防部	
24	基本金属製造業	2499 その他金属基本工業製造業	金属カドミウム製錬工業	経済部	国民を優遇
29	機械設備の製造業	2939 その他機械設備の製造業	軍用火器、武器の製造、銃器の修理、弾薬、射撃制御装置(軍用航空機は含まない)	国防部	
49	陸上運輸業	4931 公共バス旅客輸送業	路線バス、長距離バス業を含む	交通部	華僑を除く
		4932 タクシー業			
		4939 一般バス旅客輸送業	観光バス業		
54	郵便及び速達業	5410 郵便業		交通部	国民を優遇
60	マスコミ並びに放送業	6010 放送業	無線放送業、無線テレビ業	国家通迅傳播委員会	
		6021 テレビ業			
		6022 ケーブルテレビ及び有料番組放送業			
64	金融及びその補助業	6415 郵便貯金為替業		交通部 金融監督管理委員会	国民を優遇
69	法律及び経理サービス業	6919 その他法律サービス業	民間公証人サービス	司法院	華僑を除く
93	スポーツ、レジャー・サービス業	9323 特殊娯楽業		経済部	

## 2 投資制限業種

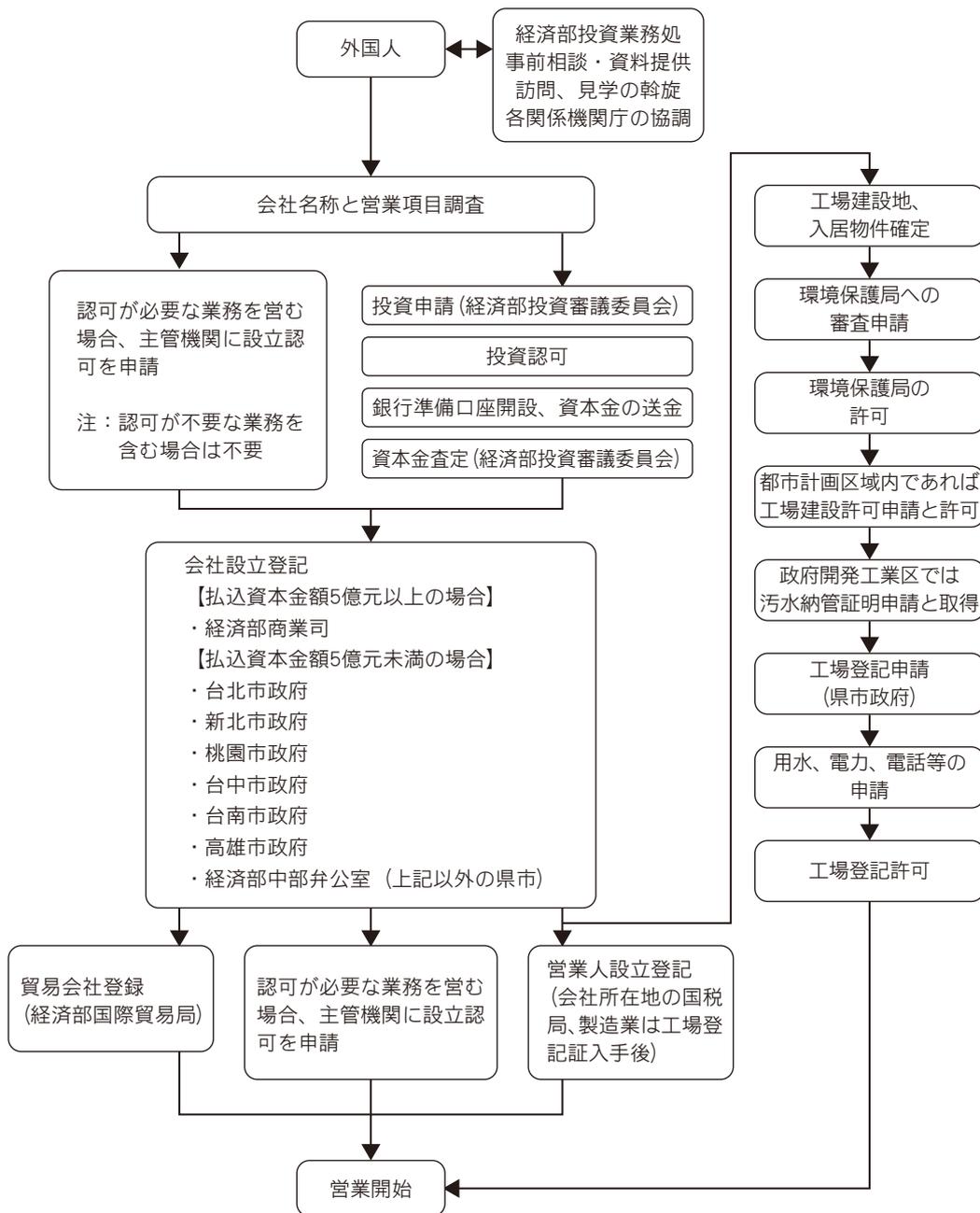
分類番号	業種別中分類	業種別細目	項目	主務機関	備考
01	農業、牧業	0111 稲作栽培業		農業委員会	
		0112 雑穀栽培業		農業委員会	
		0113 特用作物栽培業		農業委員会	
		0114 野菜栽培業		農業委員会	
		0116 食用菌茸類栽培業		農業委員会	
		0119 その他農作物栽培業		農業委員会	
		0121 牛飼育業		農業委員会	
		0122 豚飼育業	種豚飼育	農業委員会	
		0123 鶏飼育業	種鶏飼育	農業委員会	
		0124 家鴨飼育業	種鴨飼育	農業委員会	
		0129 その他牧畜業		農業委員会	
02	林業			農業委員会	華僑を除く
03	漁業			農業委員会	
10	たばこ製造業			財政部	国民を優遇
18	化学材料製造業	1810 基本化学材料製造業	ニトログリセリン製造－爆薬、公共安全に関係しない者	国防部	
27	コンピュータ、電子製品及び光学製品製造業		軍事計器設備	国防部	
31	その他輸送機器製造業及び部品製造業	3190 未分類その他運輸工具及び部品製造業	軍用航空機の製造、修理	国防部 經濟部	
33	その他製造業	3399 その他未分類製造業	象牙の加工	農業委員会	国民を優遇
35	電力及び気体燃料供給業	3510 電力供給業	送電業、配電業	經濟部	
		3520 気体燃料供給業	パイプラインによる気体燃料供給業	經濟部	
36	用水供給業	3600 用水供給業	水道事業	經濟部	
50	水上運輸業	5010 海上輸送業	船舶輸送、船舶リース業	交通部	華僑を除く
		5020 河川・湖水輸送業			
51	航空輸送業	5100 航空輸送業		交通部	華僑を除く
52	輸送補助業	5260 航空輸送補助業	空港地上勤務、航空給食業	交通部	一、華僑を除く。 二、条約または協定に別段の規定があるものは制限を受けない。
60	マスコミ並びに放送業	6010 放送業	有線放送・テレビのシステム経営、衛星放送・テレビ業	国家通訊傳播委員会	
		6021 テレビ業			
		6022 ケーブルテレビ及び有料番組放送業			
61	通信業	6100 通信業	第一種通信業務	国家通訊傳播委員会	
69	法律及び会計サービス業	6912 行政書士事務サービス業	土地登記代理業務	内政部	

(注1) 社会保険業、学校、病院等は公益法人の性質を有しており、非営利事業は投資ネガティブリストに含まれない。

(注2) 本表の分類別は行政院主計処が民国 100 年 3 月 1 日(2011 年 3 月 1 日)に編さくされた「中華民國業種別標準分類 (第 9 次改訂)」によるもの。

(出所) 經濟部投資業務処

②一般の会社設立（工場設立を含む）フローチャート



(出所) 經濟部投資業務処 (台湾投資ポータルサイト)、勤業衆信聯合會計師事務所「台湾ビジネスガイド」

### ③海外からの投資受け入れ（国・地域別）

(単位：1,000米ドル、%)

国・地域	2016		2017		2018		2019	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	1,752	1,204,208	1,919	1,188,271	2,181	2,199,347	2,796	2,343,068
日本	458	346,875	418	640,642	525	1,525,402	434	1,270,953
香港	641	596,163	749	279,190	874	346,832	1,553	647,015
シンガポール	134	107,279	210	138,320	211	100,102	208	249,900
米州	886	1,916,307	760	2,301,457	726	1,870,453	678	3,629,404
米国	247	141,654	276	214,759	268	265,455	290	361,648
英領中米	432	1,541,464	330	1,712,913	309	1,487,325	240	3,120,246
欧州	345	7,268,612	273	3,396,929	314	6,767,406	322	3,863,347
英国	59	407,625	61	1,129,812	59	611,171	75	284,118
ドイツ	54	31,742	34	155,518	48	642,367	42	476,148
フランス	65	32,653	41	50,974	48	84,266	42	32,471
オランダ	36	6,708,222	25	1,895,393	29	3,496,177	29	2,295,913
オセアニア	273	363,156	330	441,530	294	471,908	213	1,096,664
アフリカ	158	284,779	133	185,005	106	131,120	109	263,493
合計	3,414	11,037,061	3,415	7,513,192	3,621	11,440,234	4,118	11,195,975

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

### ④海外からの投資受け入れ（業種別）

(単位：1,000米ドル、%)

業種	2016		2017		2018		2019	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業	13	16,069	10	30,119	4	3,782	9	5,925
鉱業・土石採取業	1	182	3	41	2	89	2	5
製造業	431	7,566,363	376	3,048,231	317	5,918,828	325	4,295,141
食品	25	36,898	25	38,121	19	19,784	21	57,278
繊維	3	7,611	14	20,006	9	17,499	3	9,631
化学材料	3	35,362	18	135,016	12	1,516,968	10	77,649
ゴム	0	4,320	1	5,601	1	3,393	3	31,693
プラスチック	13	33,155	14	30,698	13	14,850	18	18,650
非金属	3	1,489	7	67,011	5	77,038	5	24,876
金属製品	26	54,634	12	38,346	15	52,567	24	29,250
電子部品	110	3,632,124	92	2,134,308	77	3,643,207	60	2,749,067
コンピュータ・電子製品 及び光学製品	32	56,727	29	140,676	41	186,247	31	60,200
電力設備	17	43,445	32	49,887	23	50,527	17	146,102
機械設備	66	3,155,301	46	165,057	22	58,458	28	760,572
自動車及び同部品	19	28,650	11	23,608	7	25,500	7	34,489
電気・ガス供給	0	941	0	1,834	29	62,386	31	478,782
建設	65	68,218	50	51,125	36	42,169	44	68,256
卸・小売	1,195	1,195,073	1,179	878,607	1,354	894,841	1,821	1,065,893
運輸・倉庫	32	24,461	21	42,159	32	43,824	33	84,722
宿泊・飲食	312	34,850	356	97,086	302	61,760	282	358,475
情報及び通信	328	187,664	359	1,208,813	445	234,903	418	1,245,504
金融及び保険	240	1,220,100	298	939,703	301	3,244,134	289	2,177,494
専門・科学及び技術サービス	484	327,408	481	445,836	453	378,661	522	1,039,192
その他	313	395,732	282	769,638	346	554,403	342	376,585
合計	3,414	11,037,061	3,415	7,513,192	3,621	11,440,234	4,118	11,195,975

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

## ⑤国・地域別対外投資

(単位：1,000米ドル、%)

国・地域	2016		2017		2018		2019	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アジア	225	7,488,020	233	3,569,422	366	3,648,830	406	3,214,407
日本	32	4,504,219	36	202,039	43	619,881	45	71,924
香港	62	407,712	57	294,799	86	577,707	83	457,376
シンガポール	26	1,553,887	23	915,645	16	165,967	27	635,706
フィリピン	7	61,762	6	225,726	15	149,703	12	106,725
インドネシア	16	45,627	13	122,255	25	134,610	16	148,802
タイ	16	54,729	21	558,278	28	146,376	46	327,690
マレーシア	12	79,970	19	312,721	16	54,108	25	101,967
ベトナム	27	451,930	23	683,092	65	901,411	97	914,870
米州	176	3,274,714	182	6,950,494	188	8,635,144	173	2,105,699
米国	67	319,768	76	836,641	83	2,038,975	80	561,029
英領中米	97	2,718,711	92	5,920,314	91	5,914,261	85	1,310,331
パナマ	0	32,500	0	30,840	1	22,710	0	82,600
欧州	38	1,136,968	35	232,715	36	1,287,424	40	767,140
英国	8	114,791	5	49,844	7	69,161	7	83,513
ドイツ	9	26,062	15	33,700	11	18,717	13	30,820
フランス	3	4,717	1	3,735	1	30,313	0	1,176
オランダ	5	800,104	5	14,066	6	1,114,426	5	4,869
オセアニア	38	160,480	45	780,527	39	644,008	45	738,828
アフリカ	19	62,913	7	40,050	9	79,157	6	25,079
合計	496	12,123,094	502	11,573,208	638	14,294,562	670	6,851,155

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計月報」

## ⑥業種別対外投資

(単位：1,000米ドル、%)

業種	2016		2017		2018		2019	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業	2	560	2	2900	4	11,024	3	7,333
製造業	151	6,438,310	139	1,682,891	197	3,979,113	222	2,247,760
食品	5	25,523	2	10,800	8	13,845	7	16,796
紡織	5	96,600	11	142,304	13	123,314	9	114,739
皮革・毛皮	2	5,938	0	3,000	2	1,619	2	16,900
化学材料	2	417,409	6	12,523	6	119,754	12	98,562
ゴム	0	8,949	3	6	2	54,099	0	3,078
プラスチック	2	11,948	7	254,794	5	19,779	9	147,129
非金属	5	12,964	2	10,306	5	25,415	4	65,916
金属製品	1	48,486	6	47,107	17	583,019	7	103,745
電子部品	41	5,079,238	30	350,441	24	442,145	37	691,253
コンピュータ・電子製品 及び光学製品	22	51,956	12	136,522	23	127,438	30	347,259
電力設備	11	106,547	14	42,628	25	50,111	23	238,801
機械設備	14	191,169	6	29,460	9	595,905	16	50,844
自動車及び同部品	3	10,123	5	19,834	3	75,430	9	48,238
電気・ガス供給	1	21,264	0	0	1	5,000	4	152,465
建設	6	2,723	4	8,477	12	59,983	9	19,704
卸・小売業	129	1,007,318	115	837,573	141	647,480	170	521,568
運輸・倉庫	6	366,366	7	171,163	13	150,243	6	102,012
宿泊・飲食業	5	7,667	3	2,269	13	26,117	10	13,919
情報及び通信	29	171,316	33	140,569	41	139,187	46	140,735
金融及び保険	139	3,393,973	146	8,014,536	149	8,865,068	129	3,017,749
専門・科学及び技術サービス	18	664,353	32	62,116	27	70,355	33	63,964
その他	10	49,244	21	650,715	40	340,993	38	563,947
合計	496	12,123,094	502	11,573,209	638	14,294,562	670	6,851,155

(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計月報」

### (3) 兩岸経済

#### ①対中国大陸貿易収支の推移

(単位：100 万米ドル、%)

	貿易総額			輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
2011	129,217.1	21.6	13.2	85,122.3	27.3	9.3	44,094.8	15.3	21.6	41,027.5	▲ 1.5
2012	124,023.7	21.3	▲ 4.0	82,592.3	27.1	▲ 3.0	41,431.4	15.0	▲ 6.0	41,161.0	0.3
2013	127,467.7	21.7	2.8	84,122.2	27.1	1.9	43,345.5	15.6	4.6	40,776.7	▲ 0.9
2014	133,962.6	22.3	5.1	84,709.1	26.5	0.7	49,253.6	17.5	13.6	35,455.5	▲ 13.1
2015	118,534.8	22.8	▲ 11.5	73,270.1	25.8	▲ 13.5	45,264.7	19.1	▲ 8.1	28,005.5	▲ 21.0
2016	117,723.1	23.2	▲ 0.7	73,732.2	26.4	0.6	43,990.8	19.2	▲ 2.8	29,741.4	6.2
2017	138,782.5	24.2	17.9	88,745.4	28.1	20.4	50,037.1	19.5	13.7	38,708.3	30.2
2018	150,287.6	24.3	8.3	96,497.9	28.9	8.7	53,789.8	18.9	7.5	42,708.1	10.3
2019	149,202.3	24.3	▲ 0.7	91,817.3	27.9	▲ 4.9	57,385.0	20.1	6.7	34,432.3	▲ 19.4

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財政部「海関進出口貿易速報」、財政部貿易統計資料查詢「州別/国別貿易値」より作成

#### ②対中国大陸輸出 (主要品目別)

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2016	2017	2018	2019
台湾の中国大陸向け推計輸出額		73,733.6	88,747.1	96,499.3	91,790.1
電気機器及び同部品	85	33,335.5	40,854.5	45,081.5	46,170.6
光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	8,403.3	9,257.9	9,266.2	9,019.3
プラスチック及び同製品	39	6,228.9	7,476.7	8,239.8	6,989.6
機器機械及び同部品	84	6,167.6	8,991.8	10,013.6	9,260.7
有機化学製品	29	4,609.7	5,569.7	6,574.2	4,814.4
銅及び同製品	74	1,909.0	2,848.9	2,969.8	2,662.6
鉄鋼	72	1,004.4	1,261.7	1,252.3	1,029.6
その他化学製品	38	937.2	947.2	1,122.2	1,011.3
ガラス・ガラス器	70	869.0	902.7	863.8	742.9
合成繊維糸	54	656.1	689.4	726.0	581.9

(出所) 經濟部国際貿易局

#### ③中国大陸からの輸入 (主要品目別)

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2016	2017	2018	2019
台湾の中国大陸からの輸入額		43,993.7	50,040.6	53,792.5	57,396.5
電気機器及び同部品	85	18,311.6	22,144.2	24,313.8	28,155.1
機械機器及び同部品	84	6,428.7	7,743.7	8,452.2	9,195.0
鉄鋼	72	2,116.0	2,040.4	1,666.8	1,017.7
光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	38	1,677.3	1,509.1	1,289.3	949.1
その他化学製品	90	1,524.4	1,466.8	1,611.3	1,708.8
有機化学製品	29	1,106.6	1,318.2	1,487.5	1,449.9
プラスチック及び同部品	39	1,119.4	1,292.1	1,526.1	1,580.7
銅及び同製品	87	924.5	917.0	962.9	1,062.4
鉄道及トラム以外の車両及び同部品	74	696.9	1,090.9	1,089.7	1,004.5
無機化学製品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	28	777.1	639.8	703.3	580.7

(出所) 經濟部国際貿易局

④对中国大陸投資（地域別）

（単位：1,000米ドル）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
北京市	132,104	176,216	139,230	1,428,201	483,871	318,009	178,940	61,114
	(23)	(23)	(22)	(22)	(15)	(21)	(21)	(21)
天津市	354,147	126,782	95,710	15,153	52,326	61,751	83,792	173,812
	(7)	(8)	(9)	(10)	(4)	(4)	(6)	(12)
河北省	49,177	23,094	34,707	38,508	94,893	2,050	11,350	19,628
	(6)	(2)	(4)	(3)	(5)	(2)	(1)	(0)
山西省	329,450	4,850	14,935	2,647	3,500	25,967	25,021	0
	(2)	(0)	(3)	(0)	(0)	(1)	(2)	(0)
内モンゴル	15,063	20,476	0	685	1,800	0	0	0
	(0)	(2)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)
遼寧省	358,403	81,160	37,049	226,406	317,835	65,324	211,405	19,091
	(6)	(3)	(1)	(6)	(0)	(3)	(5)	(4)
吉林省	26,131	56,300	45,855	131,208	7,763	4,699	54,235	0
	(2)	(4)	(4)	(1)	(2)	(0)	(0)	(0)
黒龍江省	6,050	812	25,354	8,478	2,125	0	46	1,168
	(1)	(0)	(3)	(2)	(2)	(0)	(1)	(1)
上海市	2,147,704	2,392,848	1,352,674	1,352,674	1,106,283	1,037,939	963,766	552,629
	(132)	(97)	(90)	(63)	(61)	(127)	(140)	(157)
江蘇省	3,456,009	2,310,932	2,457,881	2,288,663	2,885,129	2,325,097	2,193,040	1,434,068
	(141)	(125)	(132)	(92)	(84)	(135)	(174)	(120)
浙江省	1,003,982	425,758	463,332	659,322	337,722	676,413	1,189,548	386,851
	(24)	(46)	(33)	(34)	(19)	(37)	(60)	(53)
安徽省	292,881	79,501	125,191	400,299	140,530	381,785	226,495	144,870
	(9)	(7)	(8)	(12)	(10)	(19)	(14)	(19)
福建省	1,105,863	573,631	1,891,399	850,400	990,899	1,010,262	976,728	405,998
	(57)	(42)	(49)	(30)	(36)	(52)	(51)	(64)
江西省	88,299	49,650	145,977	64,509	69,715	20,224	53,665	46,629
	(9)	(6)	(7)	(5)	(1)	(4)	(11)	(6)
山東省	419,214	176,153	283,390	915,531	83,586	559,957	221,607	150,154
	(18)	(14)	(11)	(11)	(9)	(11)	(15)	(17)
河南省	254,650	378,754	408,764	161,259	1,643,077	370,624	4,402	17,301
	(15)	(7)	(8)	(3)	(6)	(8)	(1)	(6)
湖北省	143,116	239,693	250,285	218,672	100,526	155,854	304,011	81,504
	(12)	(12)	(8)	(18)	(4)	(7)	(23)	(6)
湖南省	124,206	19,827	20,258	178,982	4,945	147,805	101,325	26,914
	(7)	(2)	(2)	(2)	(0)	(3)	(8)	(3)
広東省	1,414,273	1,478,529	1,161,025	1,469,726	986,873	1,111,762	1,297,432	434,850
	(126)	(126)	(75)	(81)	(50)	(111)	(138)	(93)
広西省	16,412	16,495	119,401	1,000	22,146	243,428	8,506	19,706
	(4)	(4)	(0)	(1)	(0)	(0)	(5)	(3)
海南省	2,591	1,183	35,268	28,069	0	0	0	4,457
	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)
重慶市	155,157	156,904	185,315	57,179	97,197	197,858	156,467	60,786
	(13)	(6)	(9)	(7)	(7)	(7)	(25)	(8)
四川省	769,386	256,709	769,014	74,946	129,617	306,923	154,140	108,449
	(17)	(12)	(11)	(17)	(3)	(10)	(12)	(11)
貴州省	493,112	47,186	125,387	43,828	49,927	108,783	11,136	250
	(2)	(0)	(2)	(2)	(1)	(3)	(2)	(1)
雲南省	1,975	3,733	23,246	0	5,223	22,966	5,373	10,367
	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(3)	(0)
チベット	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
合計	12,792,077	9,190,090	10,276,570	10,965,485	9,670,732	9,248,862	8,497,730	4,173,090
	(636)	(554)	(497)	(427)	(323)	(580)	(726)	(610)

（注）（ ）内は件数。

（出所）經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

⑤对中国大陸投資（業種別）

（単位：1,000米ドル、％）

業種	2018			2019		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
農林水産業	6	26,037	54.8	1	52,390	101.2
鉱業・土石採取業	0	0	▲ 100.0	0	0	0.0
製造業	293	5,975,531	▲ 7.1	250	2,408,058	▲ 59.7
食品	2	46,128	5.6	4	36,294	▲ 21.3
紡織	11	47,322	113.7	6	38,796	▲ 18.0
製紙	3	19,362	▲ 81.7	6	18,808	▲ 2.9
化学材料	11	794,503	77.8	5	355,439	▲ 55.3
ゴム	3	197,183	6472.8	1	106,847	▲ 45.8
プラスチック	13	204,493	55.7	4	65,440	▲ 68.0
非金属	10	119,420	▲ 89.4	7	33,460	▲ 72.0
金属製品	19	114,565	▲ 45.1	18	70,867	▲ 38.1
コンピュータ・電子製品及び光学製品	23	763,804	▲ 28.6	22	330,308	▲ 56.8
電子部品	56	1,846,135	▲ 3.4	68	626,188	▲ 66.1
電力設備	26	298,883	51.1	26	227,654	▲ 23.8
機械設備	30	237,671	▲ 17.1	23	192,569	▲ 19.0
自動車及び同部品	21	343,421	108.8	17	51,664	▲ 85.0
電気・ガス供給	1	15,000	100.0	0	8,949	▲ 40.3
卸・小売	209	1,188,919	12.2	182	1,008,872	▲ 15.1
運輸・倉庫	9	158,425	319.1	6	146,752	▲ 7.4
宿泊・飲食	9	84,798	276.9	8	6,606	▲ 92.2
情報及び通信	33	47,106	▲ 26.5	11	45,293	▲ 3.8
金融及び保険	26	589,043	▲ 45.1	18	236,871	▲ 59.8
専門・科学及び技術サービス	103	144,418	2.0	86	147,547	2.2
芸術・娯楽及びレジャーサービス	7	9,226	75.9	7	5,532	▲ 40.0
	726	8,497,730	▲ 8.1	610	4,173,090	▲ 50.9

（注）▲はマイナス。

（出所）経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・对中国大陸投資統計月報」

## (4) 国際収支

### ①外貨準備高

(単位：億米ドル)

	2015 末	2016 末	2017 末	2018 末	2019 末
外貨準備	4,260	4,342	4,515	4,618	4,781

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

### ②国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2015	2016	2017	2018	2019
経常収支	749	728	835	720	650.9
貿易収支	731	706	809	674	576.7
輸出	3,369	3,100	3,498	3,522	3307.8
輸入 (▲)	2,638	2,393	2,690	2,848	2731.1
サービス収支	▲ 107	▲ 103	▲ 79	▲ 59	▲ 51
第一次所得収支	159	157	147	138	154.1
第二次所得収支	▲ 34	▲ 32	▲ 41	▲ 34	▲ 29
資本移転等収支 (▲)	▲ 0	▲ 0	▲ 0	1	▲ 0
金融収支 (▲)	660	558	715	554	522.3
直接投資 (▲)	123	87	83	111	35.5
証券投資 (▲)	572	788	779	840	464
デリバティブ (▲)	12	▲ 22	▲ 5	16	25
その他 (▲)	▲ 47	▲ 295	▲ 141	▲ 413	▲ 2
中銀準備資産変動 (▲)	150	107	125	125	166

(注) 中銀準備資産変動は、マイナス (▲) が増加を意味し、プラスが減少を意味する。

(出所) 中央銀行発表

## 5. 日台経済

### (1) 貿易

#### ①台湾から見た対日輸出入額及び台湾の輸出入シェア

(単位：100万米ドル、%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
対日輸出	18,988.4	19,222.1	19,903.7	19,274.3	19,471.4	20,574.6	22,801.9	23,279.1
対日輸入	47,573.1	43,161.1	41,692.7	38,700.2	40,623.0	41,942.0	44,154.0	44,054.7
収支	▲ 28,584.7	▲ 23,939.0	▲ 21,789.0	▲ 19,425.9	▲ 21,151.7	▲ 21,367.4	▲ 21,352.2	▲ 20,775.6
対日貿易総額	66,561.5	62,383.2	61,596.4	57,974.5	60,094.4	62,516.6	66,955.9	67,333.7
対日輸出シェア	6.3 (5)	6.3 (5)	6.3 (5)	6.9 (4)	7.0 (4)	6.5 (4)	6.8 (4)	7.1 (4)
対日輸入シェア	17.6 (1)	16.0 (1)	15.2 (2)	16.9 (2)	17.7 (2)	16.3 (2)	15.5 (2)	15.4 (2)

(注) ( ) 内の数字は順位。▲はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口統計電子書」、財政部関務署

#### ②日本の通関統計による日台貿易収支の推移

	ドルベース (100万米ドル)			円ベース (億円)		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2003	31,174.2	14,245.5	16,928.7	36,098.9	16,557.0	19,541.9
2004	41,958.8	16,669.8	25,289.0	45,423.3	18,046.6	27,376.7
2005	43,909.6	18,187.5	25,722.1	48,092.0	19,942.0	28,150.0
2006	44,151.6	20,344.6	23,807.0	51,313.3	23,652.1	27,661.3
2007	44,779.7	19,808.7	24,970.9	52,743.5	23,344.8	29,398.7
2008	45,707.6	21,637.2	24,070.4	47,815.5	22,582.1	25,233.4
2009	36,426.0	18,338.8	18,087.2	33,986.8	17,107.1	16,879.7
2010	52,206.6	22,992.4	29,214.3	45,942.4	20,246.1	25,696.3
2011	50,691.9	23,168.7	27,523.1	40,577.5	18,518.6	22,058.9
2012	46,159.8	24,148.1	22,011.7	36,732.0	19,205.9	17,526.1
2013	41,884.1	23,878.3	18,005.8	40,608.0	23,153.1	17,454.9
2014	40,218.1	24,418.6	15,799.5	42,316.0	25,675.8	16,640.2
2015	36,958.1	23,290.0	13,668.1	44,725.3	28,173.6	16,551.7
2016	39,339.7	22,926.4	16,413.3	42,677.4	24,953.1	17,724.4
2017	40,587.7	25,360.0	15,227.7	45,577.9	28,477.7	17,100.2
2018	42,365.9	27,120.3	15,245.6	46,792.1	29,975.1	16,816.9
2019	43,015.9	26,857.3	16,158.6	46,885.5	29,276.3	17,609.2

(出所) 財務省「貿易統計」及びジェトロ「貿易統計」

### ③日本の貿易相手国・地域 TOP50 カ国 (2019年)

<輸出>

(単位: 1,000米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	輸出総額	705,682,058	▲ 4.4	100.0
1	米国	139,884,322	▲ 0.1	19.8
2	中国	134,697,039	▲ 6.4	19.1
3	韓国	46,249,285	▲ 11.9	6.6
4	台湾	43,015,900	1.5	6.1
5	香港	33,631,284	▲ 3.0	4.8
6	タイ	30,186,002	▲ 6.4	4.3
7	ドイツ	20,228,653	▲ 3.1	2.9
8	シンガポール	20,159,553	▲ 13.9	2.9
9	ベトナム	16,496,330	0.5	2.3
10	オーストラリア	14,491,408	▲ 15.3	2.1
11	インドネシア	13,989,299	▲ 11.4	2.0
12	英国	13,879,341	▲ 0.1	2.0
13	マレーシア	13,291,778	▲ 4.7	1.9
14	オランダ	11,904,728	▲ 6.4	1.7
15	インド	10,972,013	▲ 0.3	1.6
16	フィリピン	10,655,729	▲ 5.4	1.5
17	メキシコ	10,617,895	▲ 8.5	1.5
18	カナダ	8,869,871	▲ 5.1	1.3
19	ベルギー	7,451,207	9.5	1.1
20	アラブ首長国連邦	7,186,214	▲ 9.1	1.0
21	ロシア	7,173,900	▲ 1.7	1.0
22	フランス	6,820,494	▲ 3.3	1.0
23	パナマ	6,110,872	3.6	0.9
24	サウジアラビア	5,110,600	24.3	0.7
25	イタリア	4,596,919	▲ 2.1	0.7
26	スイス	4,104,754	8.4	0.6
27	ブラジル	3,763,931	▲ 5.9	0.5
28	スペイン	3,369,061	▲ 0.3	0.5
29	ポーランド	2,876,119	35.0	0.4
30	トルコ	2,514,822	▲ 21.4	0.4
31	南アフリカ共和国	2,414,023	▲ 4.2	0.3
32	ニュージーランド	2,330,655	▲ 10.9	0.3
33	オマーン	2,117,686	4.4	0.3
34	チリ	2,044,963	2.6	0.3
35	リベリア	2,022,432	75.2	0.3
36	クウェート	1,717,994	▲ 2.8	0.2
37	ハンガリー	1,696,640	3.2	0.2
38	イスラエル	1,666,536	▲ 23.0	0.2
39	チェコ	1,598,392	▲ 2.2	0.2
40	スウェーデン	1,461,574	2.0	0.2
41	バングラデシュ	1,421,771	▲ 9.4	0.2
42	マーシャル	1,315,469	▲ 3.2	0.2
43	パハマ	1,287,054	7.7	0.2
44	パキスタン	1,238,362	▲ 41.0	0.2
45	オーストリア	1,220,378	▲ 7.5	0.2
46	コロンビア	1,125,128	1.3	0.2
47	カタール	1,123,419	▲ 20.8	0.2
48	ノルウェー	980,465	5.3	0.1
49	エジプト	910,604	▲ 8.4	0.1
50	アイルランド	907,503	▲ 15.5	0.1

<輸入>

(単位: 1,000米ドル、%)

順位	国名	金額	前年比	シェア
	輸入総額	720,764,613	▲ 3.7	100.0
1	中国	169,262,495	▲ 2.5	23.5
2	米国	79,214,894	▲ 2.9	11.0
3	オーストラリア	45,463,161	▲ 0.5	6.3
4	韓国	29,586,375	▲ 7.9	4.1
5	サウジアラビア	27,625,334	▲ 18.2	3.8
6	台湾	26,857,272	▲ 1.0	3.7
7	アラブ首長国連邦	26,200,688	▲ 4.8	3.6
8	タイ	25,359,865	1.2	3.5
9	ドイツ	24,965,647	▲ 3.9	3.5
10	ベトナム	22,488,864	6.6	3.1
11	インドネシア	18,177,147	▲ 15.6	2.5
12	マレーシア	17,657,166	▲ 6.7	2.4
13	ロシア	14,311,740	▲ 8.1	2.0
14	カタール	13,145,049	▲ 11.5	1.8
15	フランス	12,031,231	9.1	1.7
16	カナダ	11,800,254	0.6	1.6
17	イタリア	11,601,524	1.6	1.6
18	フィリピン	10,604,441	1.7	1.5
19	スイス	8,184,182	5.4	1.1
20	英国	8,139,943	▲ 1.1	1.1
21	ブラジル	8,008,236	16.3	1.1
22	シンガポール	7,802,917	▲ 19.9	1.1
23	クウェート	6,883,770	▲ 4.9	1.0
24	アイルランド	6,869,825	0.0	1.0
25	チリ	6,641,974	▲ 8.4	0.9
26	メキシコ	5,902,039	▲ 6.8	0.8
27	インド	5,366,510	▲ 2.4	0.7
28	南アフリカ共和国	5,129,677	▲ 0.2	0.7
29	スペイン	3,407,228	1.6	0.5
30	ベルギー	3,220,958	5.0	0.4
31	オランダ	3,148,371	▲ 1.2	0.4
32	スウェーデン	2,896,243	6.8	0.4
33	オマーン	2,732,677	▲ 6.4	0.4
34	ニュージーランド	2,673,260	0.7	0.4
35	パプアニューギニア	2,631,572	14.1	0.4
36	ペルー	2,456,109	3.0	0.3
37	ブルネイ	2,424,820	3.7	0.3
38	デンマーク	2,307,633	5.9	0.3
39	プエルトリコ(米)	2,156,049	5.1	0.3
40	オーストリア	2,129,214	14.1	0.3
41	香港	2,061,955	▲ 3.1	0.3
42	ノルウェー	1,877,194	2.6	0.3
43	フィンランド	1,793,725	▲ 7.9	0.2
44	カンボジア	1,731,198	7.8	0.2
45	バングラデシュ	1,473,086	2.1	0.2
46	ミャンマー	1,417,112	10.8	0.2
47	イスラエル	1,217,268	▲ 13.1	0.2
48	バーレーン	1,173,504	▲ 5.2	0.2
49	エクアドル	1,147,481	17.3	0.2
50	イラン	1,144,577	▲ 66.9	0.2

(注) ▲はマイナス。

[資料] 財務省「貿易統計」よりJETRO国際経済課作成。

\*Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved

## ④日本の対台湾輸出（品目別）

(単位：千円、%)

品目	2017年	前年比	2018	前年比	2019	前年比
合計	4,557,789,612	▲ 4.6	4,679,208,154	2.7	4,688,545,114	0.2
1 食料品	73,110,281	1.3	81,198,729	11.1	83,147,252	2.4
2 原料品	57,786,018	▲ 20.1	55,873,457	▲ 3.3	58,176,241	4.1
3 鉱物性燃料	18,816,874	▲ 37.1	39,854,675	111.8	43,820,668	10.0
4 化学製品	907,587,654	▲ 5.1	980,134,348	8.0	936,106,904	▲ 4.5
有機化合物	182,523,084	▲ 10.0	201,173,598	10.2	215,966,133	7.4
医薬品	22,273,883	7.5	25,920,527	16.4	26,267,998	1.3
プラスチック	259,055,441	▲ 8.4	270,566,938	4.4	250,184,518	▲ 7.5
5 原料別製品	648,519,713	▲ 16.2	664,421,946	2.5	533,314,822	▲ 19.7
鉄鋼	212,332,027	▲ 28.6	233,827,129	10.1	176,435,607	▲ 24.5
非鉄金属	240,660,880	▲ 3.0	228,664,157	▲ 5.0	165,106,004	▲ 27.8
金属製品	47,215,709	▲ 8.5	48,566,058	2.9	42,613,841	▲ 12.3
織物用糸・繊維製品	17,042,214	▲ 13.4	17,415,323	2.2	18,940,462	8.8
非金属鉱物製品	90,290,574	▲ 25.7	93,907,539	4.0	91,038,040	▲ 3.1
ゴム製品	13,372,271	▲ 5.6	13,892,705	3.9	12,470,870	▲ 10.2
紙類・紙製品	27,076,196	▲ 2.4	27,502,517	1.6	25,888,258	▲ 5.9
6 一般機械	849,892,084	10.5	774,594,596	▲ 8.9	942,115,610	21.6
原動機	82,077,463	29.5	49,953,608	▲ 39.1	48,846,209	▲ 2.2
電算機類（含周辺機器）	8,334,279	▲ 11.4	8,825,740	5.9	6,214,587	▲ 29.6
電算機類の部分品	6,831,865	2.0	6,285,158	▲ 8.0	5,512,954	▲ 12.3
半導体等製造装置	315,887,542	—	394,815,633	—	583,039,893	47.7
金属加工機械	48,538,321	▲ 18.3	48,028,615	▲ 1.1	44,757,925	▲ 6.8
ポンプ・遠心分離機	52,471,486	▲ 1.2	45,462,134	▲ 13.4	47,426,589	4.3
建設用・鉱山用機械	11,835,083	▲ 33.0	13,985,409	18.2	15,507,204	10.9
荷役機械	18,933,877	▲ 25.1	19,577,637	3.4	18,075,603	▲ 7.7
加熱用・冷却用機器	17,778,994	16.3	20,013,537	12.6	20,350,712	1.7
繊維機械	9,490,199	▲ 14.9	8,434,820	▲ 11.1	7,745,345	▲ 8.2
ベアリング	18,544,257	▲ 23.8	19,514,336	5.2	15,712,166	▲ 19.5
7 電気機器	1,091,599,457	▲ 3.4	1,154,022,289	5.7	1,106,788,357	▲ 4.1
半導体等電子部品	665,820,370	1.6	711,714,025	6.9	713,648,815	0.3
(IC)	573,789,406	3.6	616,470,705	7.4	637,070,531	3.3
映像機器	8,416,977	▲ 19.3	8,459,143	0.5	6,685,296	▲ 21.0
(映像記録・再生機器)	4,301,496	▲ 19.3	3,051,736	▲ 29.1	2,700,600	▲ 11.5
(テレビ受像機)	3,736,498	▲ 19.4	4,943,708	32.3	3,655,581	▲ 26.1
音響機器	127,516	▲ 27.3	—	—	—	—
音響・映像機器の部分品	5,770,062	▲ 75.3	5,766,229	▲ 0.1	4,700,714	▲ 18.5
重電機器	54,043,661	▲ 3.4	49,631,503	▲ 8.2	37,642,981	▲ 24.2
通信機	13,425,888	▲ 7.8	6,722,413	▲ 49.9	11,950,129	77.8
電気計測機器	101,892,379	▲ 3.4	119,024,419	16.8	96,693,399	▲ 18.8
電気回路等の機器	103,612,771	▲ 8.3	102,510,380	▲ 1.1	88,177,130	▲ 14.0
電池	11,079,061	▲ 8.0	13,701,569	23.7	14,241,735	3.9
8 輸送用機器	302,159,615	▲ 4.6	341,616,861	13.1	374,446,120	9.6
自動車	222,317,129	5.4	259,356,985	16.7	288,093,624	11.1
(乗用車)	187,048,248	10.6	209,964,892	12.3	232,021,745	10.5
(バス・トラック)	30,346,145	▲ 17.0	41,504,442	36.8	48,269,302	16.3
自動車の部分品	39,735,956	▲ 19.4	34,404,278	▲ 13.4	31,364,977	▲ 8.8
二輪自動車	4,122,050	▲ 32.7	2,995,922	▲ 27.3	2,272,708	▲ 24.1
航空機類	506,554	—	1,465,200	189.2	730,088	▲ 50.2
船舶	1,262,456	—	12,927,811	924.0	20,669,463	59.9
9 その他	608,317,916	▲ 11.3	587,491,253	▲ 3.4	610,629,140	3.9
科学光学機器	148,095,048	▲ 12.7	132,114,343	▲ 10.8	152,732,601	15.6
写真用・映画用材料	92,113,716	4.3	98,772,582	7.2	99,196,328	0.4
記録媒体（含記録済）	1,659,994	▲ 18.0	—	—	—	—

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財務省貿易統計より日本台湾交流協会作成

⑤日本の対台湾輸入（品目別）

（単位：千円、％）

品目	2017年	前年比	2018年	前年比	2019	前年比
合計	2,847,768,441	14.1	2,997,513,887	5.3	2,927,625,267	▲ 2.3
1 食料品	84,698,302	9.9	82,590,328	▲ 2.5	82,944,397	0.4
魚介類	63,868,198	11.1	59,461,112	▲ 6.9	52,204,211	▲ 12.2
肉類	365,489	6.6	567,123	55.2	931,230	64.2
穀物類	1,400,166	7.0	1,661,098	18.6	1,484,113	▲ 10.7
野菜	10,471,332	9.2	11,890,729	13.6	15,415,353	29.6
果実	2,172,013	0.3	2,306,010	6.2	2,603,480	12.9
2 原料品	60,775,379	6.8	73,259,120	20.5	74,231,142	1.3
木材	987,596	▲ 26.2	1,098,163	11.2	978,908	▲ 10.9
非鉄金属鉱	68,110	311.5	13,908	▲ 79.6	5,250,354	37,650.6
3 鉱物性燃料	2,756,460	▲ 3.9	2,949,759	7.0	15,209,029	415.6
原油及び粗油	—	—	393	—	0	—
石油製品	2,517,209	▲ 10.0	2,406,473	▲ 4.4	14,775,590	514.0
(揮発油)	1,743,198	1.5	1,618,519	▲ 7.2	12,409,906	666.7
液体石油ガス	19031	—	33,694	77.0	53,953	60.1
石炭	56,059	17.7	60,898	8.6	71,354	17.2
4 化学製品	263,298,877	16.3	325,131,303	23.5	290,820,596	▲ 10.6
有機化合物	42,419,030	20.3	49,817,124	17.4	40,205,671	▲ 19.3
医薬品	8,181,754	▲ 2.5	9,411,105	15.0	10,197,776	8.4
5 原料別製品	305,047,973	17.6	328,544,927	7.7	308,614,710	▲ 6.1
鉄鋼	84,800,312	29.6	94,563,425	11.5	88,991,252	▲ 5.9
非鉄金属	46,940,681	33.2	32,311,764	▲ 31.2	50,848,665	57.4
金属製品	77,517,079	12.4	80,036,828	3.3	81,112,126	1.3
織物用糸・繊維製品	45,103,383	10.1	45,294,864	0.4	41,435,669	▲ 8.5
非金属鉱物製品	29,040,079	▲ 0.2	32,311,764	11.3	25,002,274	▲ 22.6
木製品等（除家具）	1,308,787	▲ 25.8	1,791,272	36.9	1,709,473	▲ 4.6
6 一般機械	222,453,523	16.9	260,205,167	17.0	277,226,973	6.5
原動機	6,837,127	0.6	8,941,025	30.8	10,512,612	17.6
電算機類（含周辺機器）	44,716,555	29.8	56,060,182	25.4	72,407,851	29.2
電算機類の部分品	28,717,527	15.7	31,553,929	9.9	30,482,240	▲ 3.4
7 電気機器	1,380,290,967	17.6	1,390,524,191	0.7	1,332,393,629	▲ 4.2
半導体等電子部品	1,148,995,495	20.1	1,170,816,232	1.9	1,106,612,405	▲ 5.5
(IC)	1,096,923,103	21.9	1,134,268,760	3.4	1,072,620,577	▲ 5.4
絶縁電線・絶縁ケーブル	7562916	—	11,444,952	51.3	10,346,532	▲ 9.6
音響映像機器（含部品）	42,021,837	6.2	43,037,703	2.4	49,134,243	14.2
(映像記録・再生機器)	17,610,364	23.7	—	—	—	—
重電機器	46,832,592	173.5	18,811,735	▲ 59.8	18,801,126	▲ 0.1
通信機	19,279,002	▲ 57.8	47,730,067	147.6	56,543,807	18.5
(電話機)	—	—	1,746,667	—	77,396	—
電気計測機器	11,137,515	7.0	12,506,386	12.3	11,403,935	▲ 8.8
8 輸送用機器	57,316,485	▲ 12.1	56,531,262	▲ 1.4	53,812,288	▲ 4.8
自動車	227,700	▲ 3.8	233,907	2.7	344,492	47.3
自動車の部分品	22,694,749	16.7	23,166,119	2.1	23,609,598	1.9
航空機類	1,268,587	▲ 89.4	1,941,271	53.0	4,246,726	118.8
9 その他	471,130,475	6.4	477,777,830	1.4	492,372,503	3.1
科学光学機器	73,413,642	15.7	77,540,326	5.6	74,332,763	▲ 4.1
衣類・同付属品	5,380,446	11.7	5,534,319	2.9	4,929,118	▲ 10.9
家具	30,473,989	4.6	30,163,086	▲ 1.0	29,992,587	▲ 0.6
バッグ類	3,549,205	4.8	3,547,327	▲ 0.1	3,413,034	▲ 3.8

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財務省貿易統計より日本台湾交流協会作成

⑥日本から台湾への輸出（上位 100 品目）（2019 年）

（単位：千米ドル、％）

順位 (金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
1	854232	Memories, Electronic Integrated Circuits	5,153,092	12.0	8.4
2	848620	Machines For Man. Semiconductor Devices/Elec Ic	3,577,777	8.3	95.2
3	000000	Special HS Cl/JP/KR/MX/NO	2,249,707	5.2	0.8
4	870323	Pass Veh Spk-Ig Int Com Ropr P Eng >1500 Nov 3M Cc	1,499,827	3.5	▲ 0.6
5	381800	Chem Elem Doped, Used In Electron, Discs Wafers Et	1,107,546	2.6	▲ 7.9
6	848690	Parts & Accesories For Mach To Man. Semicnt, Etc	997,307	2.3	▲ 3.9
7	290243	Para-Xylene	860,111	2.0	27.8
8	370790	Chem Prep,Photo Use, Meas/Rtl Sale, Nesoi	588,036	1.4	9.7
9	854239	Electronic Integrated Circuits, Nesoi	468,062	1.1	▲ 14.9
10	740311	Refined Copper Cathodes And Sections Of Cathodes	457,576	1.1	▲ 37.4
11	720712	Smfd Irr/Nal Stl Lt .25 Pct Crb Rect Cs Wid 2X Thk	436,366	1.0	▲ 20.7
12	382499	Products And Residuals Of Chemical Industry, Nesoi	435,808	1.0	▲ 14.1
13	870340	Pass Veh W/Spk-Ig And Elec Motor,Not Chrgd By Plug	406,346	0.9	129.8
14	903141	Optical Inst For Inspecting Semiconductor Wafers	369,156	0.9	204.3
15	392099	Plates Etc, Noncell, Nt Rein, Of Plastics Nesoi	368,421	0.9	▲ 10.9
16	900120	Sheets And Plates Of Polarizing Material	341,417	0.8	0.6
17	271019	Petrol Oil Bitum Mineral (Nt Crud) Etc Nt Biodiesl	338,826	0.8	11.8
18	854290	Electronic Integrated Circuits And Mcrssmbls Parts	336,851	0.8	▲ 10.2
19	391990	Plates, Sheets, Film Etc, Plastics, Self-Adh Nesoi	316,364	0.7	▲ 2.0
20	848640	Machines Specified In Note 9(C) To Chapter 84	306,943	0.7	19.7
21	903090	Pts Of Inst F Meas Elect Quat Alpha Beta Inzng Rdt	290,079	0.7	▲ 18.5
22	853224	Ceramic Dielectric, Multilayer Fixed Capacitors	282,534	0.7	30.8
23	270730	Xylenes	276,743	0.6	▲ 3.1
24	847989	Mach & Mechanical Appl W Individual Function Nesoi	270,551	0.6	5.1
25	392073	Plates Etc, Noncell Etc, No Rein, Cellulos Acetate	267,130	0.6	▲ 18.0
26	903082	Inst To Check Semiconduct Wafers &Such That Record	260,080	0.6	▲ 30.5
27	841199	Gas Turbine Parts Nesoi	239,823	0.6	3.2
28	848610	Machines For The Manufacture Of Boules Or Wafers	237,520	0.6	67.0
29	330499	Beauty & Skin Care Preparation, Nesoi	234,624	0.6	1.6
30	848630	Machines For Manufact Of Flat Panel Displays	225,916	0.5	▲ 26.7
31	854231	Processors And Controllers, Electronic Integ Cirt	223,220	0.5	▲ 18.5
32	853710	Controls Etc W Elect Appr F Elect Cont Nov 1000 V	215,717	0.5	▲ 14.1
33	853400	Printed Circuits	210,199	0.5	▲ 12.9
34	392190	Plates, Sheets, Film Etc, Plastic Nesoi Ncel Nesoi	209,347	0.5	▲ 2.2
35	320890	Paints & Varnishes,In Nonaqueus Medium,Nesoi	199,323	0.5	▲ 0.6
36	890190	Vessels,Nesoi,For Transport Of Goods And Persons	191,040	0.4	67.2
37	870421	Trucks, Nesoi, Diesel Eng, Gvw 5 Metric Tons & Und	184,591	0.4	27.0
38	710813	Gold, Nonmonetary, Semimanufactured Forms Nesoi	181,517	0.4	▲ 0.1
39	870422	Mtr Veh Trans Gds Com-Ig Int C P E Gvw >5Nov20 Mtn	180,628	0.4	11.6
40	381512	Supported Catalysts W Prec Metal/Prec Mtl Compnd	169,472	0.4	▲ 6.1
41	280461	Silicon Contain By Wt Nt < 99.99% Of Silicon	163,137	0.4	▲ 21.9
42	370199	Photo Plates & Flat Film, Nesoi, Sens, Unexposed	162,555	0.4	9.5
43	720260	Ferronickel	148,230	0.3	▲ 17.9
44	854370	Elec Mach And App, Having Indiv Functions, Nesoi	146,829	0.3	▲ 10.1
45	854140	Photosnsitve Semicndctr Dvice Inc Phtvltc Cell Etc	142,145	0.3	▲ 25.2
46	720449	Ferrous Waste & Scrap Nesoi	139,820	0.3	11.2
47	700490	Drwn/Blwn Glss Shts W/Wo Absrb/Rfct Lyr N Oth Wrkd	134,851	0.3	14.8
48	741021	Copper Foil, Nov.15Mm Thick, Backed, Refin Copper	133,294	0.3	▲ 13.7
49	901380	Optical Devices, Appliances And Instruments, Nesoi	132,071	0.3	▲ 14.9
50	870840	Gear Boxes For Motor Vehicles	129,417	0.3	▲ 10.5

次ページに続く

順位 (金額順)	HSコード	品目	金額	構成比	前年比
51	392690	Articles Of Plastics, Nesoi	129,253	0.3	0.1
52	320820	Paints & Varnishes,Nonaqueous,Acrylic/ Vinyl Polymr	127,415	0.3	▲ 9.3
53	392062	Plates Etc, Noncell Etc, Polyethylene Terephthlate	124,644	0.3	▲ 3.6
54	853690	Elect Appr F Prtct To Elect Cirt Nov 1000 V Nesoi	122,985	0.3	▲ 7.4
55	870324	Pass Veh Spk-Ig Int Com Rcpr P Eng > 3000 Cc	122,092	0.3	10.1
56	290220	Benzene	119,873	0.3	5.1
57	961900	Sanitary Towels And Tampons Diapers For Babies Etc	116,120	0.3	20.2
58	871494	Brakes, Incl Coaster Brkng Hubs,Hub Brks,Prts,Nes	113,092	0.3	37.5
59	300490	Medicaments Nesoi, Measured Doses, Retail Pk Nesoi	112,363	0.3	3.1
60	842952	Mech Shovels Excavators Etc W 360 Degree Sprstruc	109,611	0.3	12.8
61	740319	Unwrought Refined Copper Nesoi	105,557	0.3	▲ 27.9
62	690919	Ceramic Wares For Laboratory Etc Use Nesoi	103,914	0.2	▲ 3.3
63	848180	Taps Cocks Etc F Pipe Vat Inc Thermo Control Nesoi	101,920	0.2	▲ 10.9
64	871499	Parts And Acessories Nesoi Of Bicycles Etc.	97,427	0.2	▲ 17.6
65	848210	Ball Bearings	93,114	0.2	▲ 15.4
66	841410	Vacuum Pumps	91,356	0.2	32.6
67	700600	Gls Of 7003-5 Bnt,Edg Wkd, Engr,DrI,Enml Othr Etc	91,264	0.2	95.3
68	080810	Apples, Fresh	90,853	0.2	3.3
69	702000	Articles Of Glass, Nesoi	89,935	0.2	▲ 9.4
70	845710	Machining Centers For Working Metal	89,390	0.2	3.5
71	903289	Auto Regulating Ins & Appr Ex Throstat,Mnstat, Etc	88,749	0.2	5.0
72	854511	Carbon Electrodes Of A Kind Used For Furnaces	87,136	0.2	▲ 6.7
73	710610	Silver Powder	87,069	0.2	▲ 57.7
74	390740	Polycarbonates, Pr Fms	86,862	0.2	▲ 12.4
75	851770	Pts Of Phone Sets & Oth App For The Trans/Recp Etc	85,082	0.2	141.5
76	854160	Mounted Piezoelectric Crystals	84,052	0.2	3.3
77	845611	Machine Tools For Remove Mat Operated By Laser	83,853	0.2	▲ 20.8
78	741011	Copper Foil, Not Backed, Of Refined Copper	83,097	0.2	▲ 22.2
79	847590	Parts Of Mach For Assmbl Elec Lamp Etc Mfg Glsswre	82,805	0.2	▲ 20.6
80	901390	Pts Of Liq Crystal Device, Laser&Oth Optical,Nesoi	82,479	0.2	4.8
81	720839	Flat-Hot-Roll Irm,Nonaly Stl,Coil,<3Mm Thick,Nesoi	82,164	0.2	▲ 29.6
82	853890	Pt F Elect Appr F Elect Cirt; F Elct Contrl Nesoi	81,567	0.2	▲ 14.9
83	847990	Pts Of Mach/Mechncl Appl W Indvdl Function Nesoi	79,625	0.2	▲ 10.2
84	850760	Lithium Ion Batteries	78,550	0.2	▲ 4.2
85	850440	Static Converters; Adp Power Supplies	78,286	0.2	▲ 11.2
86	290121	Ethylene (Ethene)	78,031	0.2	30.6
87	340540	Scouring Pastes And Powders And Other Scouring Prp	75,862	0.2	0.3
88	903180	Meas & Checkng Instrument, Appliances & Mach Nesoi	72,125	0.2	▲ 12.4
89	720851	Flt-Hot-Roll Irm,Nonaly St,Not Coil>10Mm Thk,Nesoi	71,723	0.2	23.1
90	390799	Polyesters Nesoi, Unsaturated, Pr Fms	71,368	0.2	▲ 25.9
91	720720	Smfd Irm Or Nonalloy Stl, .25 Pct Or More Carbon	70,606	0.2	▲ 65.4
92	390730	Epoxide Resins, Pr Fms	70,565	0.2	2.0
93	903149	Measuring Or Checking Instruments & Machines,Nesoi	70,504	0.2	▲ 1.0
94	210690	Food Preparations Nesoi	69,608	0.2	16.8
95	293190	Organo-Inorganic Compounds, Nesoi	69,049	0.2	19.8
96	370500	Photo Plates And Film, Exposed/Develop, Ot Cinema	68,952	0.2	▲ 31.0
97	850450	Electrical Inductors Nesoi	68,940	0.2	▲ 18.5
98	842129	Filter/Purify Machine & Apparatus For Liquid Nesoi	65,811	0.2	22.5
99	681510	Nonelectrical Articles Of Graphite Or Carbon Nesoi	64,269	0.2	5.5
100	842199	Filter/Purify Machine & Apparatus Parts	63,333	0.2	11.7

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財務省貿易統計、Global Trade Atlas を利用して作成

⑦日本の台湾からの輸入（上位 100 品目）（2019 年）

（単位：千米ドル、%）

順位 (金額順)	HS コード	品目	金額	構成比	前年比
1	854239	Electronic Integrated Circuits, Nesoi	4,494,614	16.7	3.3
2	854231	Processors And Controllers, Electronic Integ Circt	3,895,486	14.5	7.2
3	000000	Special HS Cl/JP/KR/MX/NO	2,278,146	8.5	11.8
4	854232	Memories, Electronic Integrated Circuits	1,411,825	5.3	▲ 36.6
5	390761	Poly(Ethylene Terephthalate, Visc 78Ml/G Or More	531,076	2.0	▲ 8.8
6	852351	Solid-State Non-Vol Semiconductor Storage Devices	350,132	1.3	▲ 1.1
7	851762	Mach For Recp/Convr/Trans/Regn Of Voice/Image/Data	347,211	1.3	20.6
8	847170	Automatic Data Processing Storage Units, N.E.S.O.I	300,304	1.1	59.7
9	900130	Contact Lenses	266,731	1.0	3.0
10	847330	Parts & Accessories For Adp Machines & Units	258,792	1.0	▲ 0.7
11	852990	Pts,Ex Antenna,For Trmsnssn,Rdr,Radio,Tv,Etc Nesoi	223,869	0.8	33.7
12	381800	Chem Elem Doped, Used In Electron, Discs Wafers Et	221,692	0.8	▲ 30.0
13	283324	Nickel Sulfate	215,393	0.8	30.1
14	030344	Bigeye Tunas Exclud Fillets, Livers & Roes, Frozen	199,378	0.7	▲ 7.5
15	854140	Photosnsitve Semicndctr Dvice Inc Phtvltc Cell Etc	156,763	0.6	▲ 23.5
16	847150	Digital Processing Units, N.E.S.O.I.	149,933	0.6	9.5
17	741011	Copper Foil, Not Backed, Of Refined Copper	145,449	0.5	▲ 12.3
18	720839	Flat-Hot-Roll Irn,Nonaly Stl,Coil,<3Mm Thick,Nesoi	139,971	0.5	1.4
19	392690	Articles Of Plastics, Nesoi	119,070	0.4	▲ 6.5
20	852580	Television Camera, Digitl Camra & Vid Cam Recorder	118,781	0.4	▲ 2.0
21	711299	Waste And Scrap Of Precious Metal Nesoi	118,382	0.4	▲ 28.5
22	271012	Lt Oils, Preps Gt=70% Petroleum/Bitum Nt Biodiesel	115,385	0.4	690.8
23	853400	Printed Circuits	110,490	0.4	▲ 23.1
24	390810	Polyamide-6,-11,-12,-6,6,-6,9,-6,10 Or -6,12	103,793	0.4	21.5
25	731815	Threaded Screws And Bolts Nesoi Of Iron Or Steel	92,727	0.4	3.0
26	940320	Metal Furniture Nesoi	90,855	0.3	2.6
27	392062	Plates Etc, Noncell Etc, Polyethylene Terephthlate	90,183	0.3	8.7
28	852691	Radio Navigational Aid Apparatus	89,117	0.3	138.3
29	852341	Optical Media For Sound/Other Phenomena Unrecorded	84,019	0.3	▲ 16.4
30	900211	Objctve Lenses Pts Access For Cameras Projectr Etc	83,417	0.3	▲ 27.3
31	846693	Parts And Accessories For Use With Mach Tool Nesoi	79,319	0.3	▲ 10.7
32	732690	Articles Of Iron Or Steel Nesoi	78,760	0.3	7.4
33	711292	Plat Wst A Scrp Nt Cntng Oth Prec Mtls	78,125	0.3	139.7
34	711019	Platinum Metal, Semimanufactured	77,963	0.3	16.4
35	030342	Yellowfin Tuna Except Fillets, Liver & Roes Frozen	76,604	0.3	▲ 23.0
36	280461	Silicon Contain By Wt Nt < 99.99% Of Silicon	75,914	0.3	▲ 5.9
37	851220	Elect Lighting/Visual Signng Eq Ex For Bicycles	73,843	0.3	▲ 16.5
38	871200	Bicycles & Oth Cycles (Inc Del Tricycle) No Motor	73,191	0.3	▲ 11.6
39	390799	Polyesters Nesoi, Unsaturated, Pr Fms	72,616	0.3	▲ 14.5
40	071029	Leguminous Veg Raw/Cooked By Boiling, Frozen Nesoi	72,526	0.3	3.7
41	848180	Taps Cocks Etc F Pipe Vat Inc Thermo Control Nesoi	70,891	0.3	▲ 6.0
42	720917	Flt-Hot-Rol Irn,St,Coil,600Mm Wd,0.5Mm but N/O 1Mm Tk	69,831	0.3	3.6
43	401110	New Pneumatic Tires Of Rubber, For Motor Cars	69,803	0.3	▲ 4.6
44	850440	Static Converters; Adp Power Supplies	69,305	0.3	▲ 3.4
45	870870	Road Wheels & Pts & Accessories For Motor Vehicles	65,623	0.2	12.8
46	848690	Parts & Accsesories For Mach To Man. Semicnt, Etc	65,173	0.2	12.6
47	848620	Machines For Man. Semiconductor Devices/Elec Ic	63,436	0.2	93.0
48	690919	Ceramic Wares For Laboratory Etc Use Nesoi	62,721	0.2	▲ 32.8
49	720827	Flt-Hot-Rol Irn,Noaly Stl,Coil,Pk,<3Mm Thick,Nesoi	62,084	0.2	▲ 1.6
50	701952	Oth Wvn Narrow Fbrcs, Ov 30Cm Wd, Pln Weave, Etc.	61,576	0.2	▲ 17.1

次ページに続く

順位 (金額順)	HSコード	品目	金額	構成比	前年比
51	731816	Nuts Of Iron Or Steel	61,505	0.2	▲ 1.3
52	390769	Poly(Wthylene Terephthalate, Nesoi	59,639	0.2	▲ 14.1
53	902290	X-Ray/Hi Tnsn Genr Cntr Pnl & Dsk Exm/Trtmnt Tb Pt	59,639	0.2	▲ 10.9
54	030192	Eels (Anguilla Spp.), Live	58,403	0.2	▲ 23.2
55	382499	Products And Residuals Of Chemical Industry, Nesoi	57,206	0.2	▲ 7.2
56	740400	Copper Waste And Scrap	55,772	0.2	▲ 12.6
57	847989	Mach & Mechanical Appl W Individual Function Nesoi	54,827	0.2	5.7
58	392330	Carboys, Bottles, Flasks & Similar Items, Plastic	54,666	0.2	9.2
59	853690	Elect Appr F Prtct To Elect Cirtc Nov 1000 V Nesoi	54,508	0.2	▲ 12.7
60	721049	Fr Ir/Nas Ctd/Pltd W Zinc Nt Elec Nt Corr 600Mm Om	52,905	0.2	▲ 5.6
61	854370	Elec Mach And App, Having Indiv Functions, Nesoi	52,192	0.2	32.5
62	851770	Pts Of Phone Sets & Oth App For The Trans/Recp Etc	52,082	0.2	▲ 19.4
63	870829	Pts & Access Of Bodies Of Motor Vehicles, Nesoi	50,252	0.2	▲ 1.9
64	190300	Tapioca And Substitutes From Starch In Flakes, Etc	49,941	0.2	830.0
65	848340	Gears; Ball Or Roller Screws; Gear Boxes, Etc	49,326	0.2	▲ 27.1
66	720916	Fl-Cld-Rl Irn,St,Coil,600Mm Wide;>1Mm But <3Mm Thk	48,831	0.2	▲ 15.6
67	711230	Ash Cont.Precious Metals/Precious Metal Compounds	47,628	0.2	312.9
68	847130	Port Digtl Automatic Data Process Mach Not > 10 Kg	47,256	0.2	14.5
69	260300	Copper Ores And Concentrates	46,991	0.2	n/a
70	841391	Parts Of Pumps For Liquids	46,347	0.2	5.6
71	560392	Nonwovens Not Of Mmf > 25 G/M2 & < 70 G/M2	46,140	0.2	16.2
72	731812	Other Wood Screws Of Iron Or Steel, Threaded	45,802	0.2	11.1
73	390730	Epoxide Resins, Pr Fms	45,641	0.2	▲ 2.7
74	700600	Gls Of 7003-5 Bnt,Edg Wkd, Engr,DrI,Enml Othr Etc	44,308	0.2	▲ 34.8
75	845710	Machining Centers For Working Metal	43,995	0.2	▲ 3.3
76	391910	Plates, Sheet Etc Plast, S-Adh, Rolls Nov 20 Cm W	43,824	0.2	▲ 2.6
77	950691	Artcl/Equip F Gen Phys Exerc, Gymn Etc Nesoi; Pts	43,625	0.2	16.2
78	854233	Amplifiers, Electronic Integrated Circuits	42,824	0.2	▲ 13.4
79	940360	Wooden Furniture, Nesoi	42,596	0.2	6.5
80	852852	Other Monitors Capable Of Direct Connect To Adp	40,786	0.2	16.6
81	540233	Syn Fil Yn Exsew No Rt Tx Polyester	40,710	0.2	▲ 21.4
82	060290	Live Plants, Cuttings & Slips,Nesoi;Mushroom Spawn	40,527	0.2	10.3
83	853710	Controls Etc W Elect Appr F Elect Cont Nov 1000 V	40,470	0.2	▲ 3.7
84	760120	Unwrought Aluminum Alloys	40,376	0.2	1.2
85	847190	Adp Mac&Unts Thereof;Mag/Opt Rder,Trmscrb,Proc Dat	39,830	0.2	106.8
86	940390	Parts Of Furniture, Nesoi	38,680	0.1	▲ 1.5
87	901380	Optical Devices, Appliances And Instruments, Nesoi	37,839	0.1	19.5
88	300490	Medicaments Nesoi, Measured Doses, Retail Pk Nesoi	37,308	0.1	15.2
89	854110	Diodes Ex Photosensitive Or Light-Emitting Diodes	36,863	0.1	14.8
90	847990	Pts Of Mach/Mechncd Appl W Indvdl Function Nesoi	36,723	0.1	▲ 6.6
91	392020	Plates, Sheets Etc, Non-Cell Etc, Polymr Propylene	36,097	0.1	15.3
92	880330	Parts Of Airplanes Or Helicopters, Nesoi	36,072	0.1	144.3
93	050510	Down For Stuffing Cleaned/Disinfect Treat For Pres	35,914	0.1	▲ 24.7
94	720826	Flt-Hot-Rol Irn Nonaly,Coil,Plkd,3Mm <4.75Mm,Nesoi	35,042	0.1	2.7
95	871120	Motorcycles (Including Mopeds),Cycl,Exc50Cc,Nt250C	34,514	0.1	▲ 25.1
96	940130	Swivel Seats W Vrible Hght Adj Ex Dentist Etc	33,993	0.1	▲ 4.1
97	901890	Instr & Appl F Medical Surgical Dental Vet, Nesoi	33,982	0.1	11.8
98	630790	Made-Up Textile Articles, Nesoi	33,922	0.1	18.9
99	852859	Monitors, Not Incorp Television Recep App, Nesoi	33,906	0.1	30.3
100	720837	Flt-Hot-Rol Irn,Nonaly,Coils,4.75Mm N/O 10Mm Nesoi	33,644	0.1	▲ 5.6

(注) ▲はマイナス。

(出所) 財務省貿易統計、Global Trade Atlas を利用して作成

## (2) 投資

## ①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）

(単位：1,000米ドル)

業種	2016		2017		2018		2019	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 農林水産牧畜鉱業、土石採取	0	0	2	115	0	0	0	0
2 製造業（2-01～21小計）	48	138,896	43	292,703	51	369,111	40	931,222
2-01 食品・飲料・タバコ	4	13,318	7	6,324	5	1,451	4	13,570
2-02 繊維	0	9	0	0	0	14,085	0	0
2-03 アパレル、皮革毛皮製品	0	0	2	194	0	0	1	909
2-04 木竹、紙、パルプ製品	0	79	0	50	0	48	0	49
2-05 印刷及び記録媒体複製業	1	243	0	0	1	608	1	0
2-06 石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07 化学材料・製品	0	42,372	2	15,957	3	35,417	3	51,400
2-08 薬品	0	6,863	0	0	0	0	1	22,657
2-09 ゴム製品	0	0	0	0	1	760	2	771
2-10 プラスチック製品	4	4,028	0	46	3	260	1	3,674
2-11 非金属、鉱物製品	0	0	0	2,534	2	41,177	0	0
2-12 基本金属	4	14,312	0	1,939	1	49	1	6,974
2-13 金属製品	7	14,599	2	7,099	5	27,319	4	10,324
2-14 電子部品	10	29,880	11	198,414	6	75,943	5	70,558
2-15 コンピュータ・電子製品及び光学製品	0	919	2	1,315	6	144,616	7	17,968
2-16 電力設備	0	6,295	1	350	3	1,307	0	5,560
2-17 機械設備	13	2,133	9	10,673	5	5,977	5	711,727
2-18 自動車及び部品	2	3,506	4	12,062	1	6,006	0	319
2-19 その他運搬手段	0	0	1	76	2	53	1	81
2-20 家具、その他製造	1	310	2	35,672	5	13,874	2	3,269
2-21 産業用機械、装置据え付け、修理業	2	31	0	0	2	160	2	11,358
3 建設・電気・ガス・水道	12	37,873	11	34,813	15	18,619	2	26,863
4 卸・小売業	169	67,361	158	112,819	184	96,722	165	74,582
5 運輸・倉庫・通信	26	4,344	0	9,068	54	26,960	4	4,220
6 宿泊・飲食業	87	13,273	61	21,712	98	23,562	67	46,012
7 金融、保険	9	35,520	17	68,374	16	893,451	16	15,507
8 不動産業	76	16,326	5	35,953	10	78,652	9	44,427
9 科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	73	25,349	88	17,968	96	50,332	130	95,042
10 未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	454	346,875	418	640,642	524	1,525,189	434	1,237,874

(出所) 經濟部投資審議委員会「各年統計月報」

## ②台湾の業種別対日本投資状況（認可ベース）

(単位：1,000米ドル)

業種	2016		2017		2018		2019	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 農林水産牧畜鉱業、土石採取	0	0	0	0	0	0	0	0
2 製造業（2-01～21小計）	19	4,470,364	15	153,118	20	581,685	11	30,339
2-01 食品・飲料・タバコ	0	0	0	0	0	0	1	33
2-02 繊維	0	0	0	0	0	0	0	0
2-03 アパレル、皮革毛皮製品	0	2,926	0	0	0	0	0	0
2-04 木竹、紙、パルプ製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-05 印刷及び記録媒体複製業	0	0	0	0	0	0	0	0
2-06 石油、石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-07 化学材料・製品	1	347,979	1	22	1	1	0	0
2-08 薬品	0	11,388	1	1,050	1	1,093	0	2,500
2-09 ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-10 プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-11 非金属、鉱物製品	0	0	0	0	1	47	0	0
2-12 基本金属	0	0	0	0	0	0	0	0
2-13 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-14 電子部品	9	4,054,061	7	141,757	6	34,231	6	12,209
2-15 コンピュータ・電子製品及び光学製品	3	1,585	2	1,326	1	827	1	360
2-16 電力設備	1	25	2	1,122	7	102	0	3,856
2-17 機械設備	4	49,769	1	7,657	1	544,906	2	10,119
2-18 自動車及び部品	0	0	0	0	0	0	0	0
2-19 その他運搬手段	0	0	0	0	0	0	0	795
2-20 家具、その他製造	1	2,632	1	182	2	478	1	467
2-21 産業用機械、装置据え付け、修理業	0	0	0	0	0	0	0	0
3 建設・電気・ガス・水道	0	364	0	0	0	0	0	0
4 卸・小売業	9	6,329	12	12,185	10	5,923	20	13,197
5 運輸・倉庫・通信	2	1,338	4	6,142	6	11,430	5	1,472
6 宿泊・飲食業	0	436	0	0	1	63	1	899
7 金融、保険	1	18,065	1	18,078	2	431	0	874
8 不動産業	0	6,338	0	9,992	1	18,394	0	21,452
9 科学、教育、医療、芸術、レジャー、公共行政、その他向けサービス	1	1,074	4	2,524	3	1,955	8	3,692
10 未分類	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	32	4,504,219	36	202,039	43	619,881	45	71,924

(出所) 經濟部投資審議委員会「各年統計月報」

## 6. 対外関係

### (1) 日台関係

#### ①公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め等

1	1972年12月26日	在外事務所相互設置に関する取決め
2	1974年10月4日	技術協力に関する取決め
3	1975年7月9日	民間航空業務の維持に関する取決め
4	1980年6月9日	国際航空運輸業所得の相互免税に関する取決め
5	1981年3月18日	郵便物の特別取扱いに関する取決め
6	1990年9月4日	国際運輸業所得に対する課税の相互免除に関する取決め
7	1995年4月24日	先物取引に係る情報交換に関する取決め
8	1996年2月1日	特許優先権認可の相互通知に関する交換書簡
9	2001年5月21日	一時免税輸入手続きに関する取決め
10	2003年6月23日	在日日本人学校教師及び在日華僑学校教師派遣に関する覚書
11	2003年11月12日	重症急性呼吸器症候群（SARS）等共同研究に関する覚書
12	2004年8月6日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
13	2005年12月1日	有害廃棄物の移動及びその処分の規制に関する取決め
14	2007年8月8日	運転免許証の相互承認に関する取決め
15	2008年5月5日	航空安全に関する取決め
16	2009年4月3日	ワーキング・ホリデー制度に関する相互通報
17	2009年12月11日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
18	2010年4月30日	2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書
19	2010年12月10日	土砂災害の防止等に関する取決め
20	2011年7月14日	日台「絆」イニシアティブの発表
21	2011年9月22日	投資の自由化、促進及び保護の相互協力に関する取決め
22	2011年10月10日	オープンスカイを実現する航空取決めの修正
23	2012年4月11日	日台特許審査ハイウェイ覚書
24	2012年4月11日	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する覚書
25	2012年11月29日	相互承認に関する協力のための取決め
26	2012年11月29日	日台産業協力架け橋プロジェクト協力強化覚書
27	2013年4月10日	日台漁業取決め
28	2013年11月5日	電子商取引取決め
29	2013年11月5日	特許等優先権書類電子的交換了解覚書
30	2013年11月5日	薬事規制協力取決め
31	2013年11月5日	鉄道交流了解覚書
32	2013年11月5日	航空機捜索救難協力取決め
33	2013年11月28日	金融監督協力了解覚書
34	2014年11月20日	観光事業協力覚書
35	2014年11月20日	原子力安全規制情報交換覚書
36	2014年11月20日	特許手続微生物覚書
37	2014年11月20日	出入境管理協力覚書
38	2015年11月26日	日台民間租税取決め
39	2015年11月26日	日台競争法了解覚書
40	2015年11月26日	日台防災実務協力覚書
41	2016年11月30日	日台製品安全協力覚書
42	2016年11月30日	日台言語教育交流覚書
43	2017年11月22日	日台税関相互支援取決め
44	2017年11月22日	日台文化交流協力覚書
45	2017年12月20日	日台海難捜索救助覚書
46	2018年11月30日	AEO 相互承認取決め
47	2018年11月30日	医療機器品質管理システム（QMS）協力覚書
48	2018年11月30日	特許出願・審査情報交換取決め
49	2018年11月30日	中小企業支援及び中小企業間の協力促進覚書
50	2018年11月30日	日台若手研究者共同研究事業協力覚書
51	2018年12月27日	海洋科学協力覚書
52	2018年12月27日	密輸密航対策協力覚書
53	2019年10月30日	環境保護分野における交流と協力に関する覚書
54	2019年10月30日	特許審査ハイウェイ（P P H）本格実施に関する覚書
55	2019年10月30日	意匠出願の優先権書類の電子的交換（意匠P D X）に関する覚書
56	2019年10月30日	有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書

(注1) 同一取決め等に関する修正等は掲載省略

(注2) 公益財団法人交流協会は、2017年1月1日、公益財団法人日本台湾交流協会に名称変更

(注3) 垂東関係協会は、2017年5月17日、台湾日本関係協会に名称変更

②最近の日台関係

2006年8月	大相撲台湾巡業
2007年3月	日本の新幹線技術の協力により、台北－高雄（左営）間で台湾高速鉄道が全線開通
2007年9月	運転免許証の相互承認の部分実施（1年間に限り相手国免許で運転可能）
2008年5月20日	馬英九総統就任。日本政府は交流協会を通じ初の総統就任祝賀メッセージを伝達
2008年6月10日	尖閣諸島領海内にて、台湾遊漁船が海上保安庁巡視船と接触、沈没する事故発生
2008年10月	運転免許証の相互承認の全面実施（無試験で相手国免許に切替可能）
2009年6月	ワーキング・ホリデー制度の実施開始
2009年8月	台風8号被害に対する日本の支援（1000万円の緊急無償資金協力、総額1億円を上限とする緊急追加支援（内訳：JICA事前調査チーム派遣、緊急援助物資供与、専門家（公衆衛生）チーム派遣、5000万円の緊急無償資金協力）
2009年12月	日本国内6カ所目となる駐日台北経済文化代表事務所札幌支所が開設
2010年10月	羽田－松山（台北）定期便就航
2011年3月～	東日本大震災に対する台湾からの支援（義援金、救援隊の派遣、物資供与など）
2011年3月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立
2011年9月	日台民間投資取決めの署名
2011年10月	オープンスカイの実現
2011年10月	NHK「のど自慢 in 台湾」の開催
2012年7月	「在留カード」国籍・地域欄への「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始
2012年10月	尖閣諸島をめぐる情勢に関し、玄葉外務大臣から交流協会を通じた台湾の皆様に向けたメッセージの発表
2013年4月	宝塚歌劇団の台湾公演
2013年4月	第17回日台漁業協議の開催及び日台漁業取決めの署名
2013年10月	故宮博物院日本展開催に関する調印式
2014年1月	日台漁業委員会第3回会合で具体的操業ルールに合意
2014年6月	故宮博物院日本展の開催
2014年6月	第1回日台経済パートナーシップ委員会の開催
2014年8月	周美青・総統夫人の訪日（故宮日本展内覧式への出席等）
2014年9月	李登輝・元総統の訪日
2015年4月	台湾で初めて許水徳氏が「旭日大綬章」を受章
2015年5月	台湾が日本産食品への輸入規制強化を実施
2015年7月	李登輝・元総統の訪日
2015年8月	宝塚歌劇団の第二回台湾公演
2015年11月	日台民間租税取決めの署名
2016年2月	台湾南部地震に対する日本の支援。台南への調査団派遣。
2016年4月	熊本地震に対する台湾の支援。
2016年4月	沖ノ鳥島周辺海域において日本の公船が台湾漁船を拿捕。その後、船長は担保金を支払い釈放。
2016年5月6日	台湾立法院に「日台交流联谊会」設立
2016年5月20日	蔡英文・総統就任。日本より祝賀団が訪台。
2016年5月23日	日台海洋協力対話メカニズムの立ち上げを発表
2016年6月	日台海洋協力対話予備協議
2016年7～8月	李登輝・元総統の訪日
2016年8月	蘇嘉全・立法院長一行の訪日
2016年10月31日	日台海洋協力対話第一回会合を開催
2016年12月10日～	故宮南院にて東京・九州国立博物館精品展を実施（2017年3月5日まで）
2017年1月1日	（財）交流協会は（財）日本台湾交流協会へ名称変更
2017年3月25日 - 26日	日本の地域の魅力を発信する「多彩日本」を台北にて開催。あかま二郎・総務副大臣がオープニングイベントに出席
2017年5月17日	亜東関係協会が台湾日本関係協会へ名称変更
2017年8月15日	台湾外交部領事事務局は、観光等短期滞在目的で査証なしで訪台する日本国旅券所持者の旅券有効期間について、滞在予定日数以上とすることに変更した旨発表
2018年6月15日	日台第三国市場協力委員会を東京で初開催
2019年3月26日	日本台湾交流協会がGCTFワークショップを米台と初めて共催
2020年3月13日	台湾立法院に「亜東国会議員友好協会」設立
2020年6月	GCTF 成立5周年で台湾外交部、AIT 及び当協会が共同声明を発表
2020年8月9日	森喜朗元総理が李登輝元総統弔問のため訪台
2020年9月18-19日	森喜朗元総理が李登輝元総統の追悼告別式出席のため訪台

## (2) 二者間協定等

### ①台湾と各国との投資保護協定一覧

2020年10月現在

	国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
		日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	米国	米国投資保障に関する中米交換公文	中美關於保證美國投資制度換文	1952.6.25	1952.6.25	外交部	部長(大臣)	葉公超	駐中華民国アメリカ合衆国大使館	大使	Howard P. Jones
2	シンガポール	台北投資業務処・シンガポール経済発展局投資促進保護協定	台北投資業務處和新加坡經濟發展局投資促進和保護協定	1990.4.9	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長(部長)	黎昌意	經濟發展局	局長	陳振南
3	インドネシア	中尼投資保証協定	中印尼投資保証協定	1990.12.19	1990.12.19	駐インドネシア經濟貿易代表処	代表	鄭文華	インドネシア駐台北商会	主席	Alinoerrasjid
4	フィリピン	中比投資保証協定	中菲投資保証協定	1992.2.28	1992.2.28	駐フィリピン台北經濟文化弁事処	代表	劉達人	マニラ經濟文化弁事処	主任	Joaquin R.Roces
5	パナマ	中華民國・パナマ共和国投資優遇・保護協定	中華民國與巴拿馬共和國投資待遇及保護協定	1992.3.26	1992.7.14	經濟部	部長	蕭萬長	商工省	大臣	Roberto Alfaro Estripeaut
6	パラグアイ	中華民國政府・パラグアイ共和国政府投資保証協定	中華民國政府與巴拉圭共和國政府投資保証協定	1992.4.6	1992.11.11	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Alexis Manuel Frutos Vaesken
7	ニカラグア共和国	中華民國政府・ニカラグア共和国政府投資保証協定	中華民國政府與尼加拉瓜共和國政府投資保証協定	1992.7.29	1993.1.8	經濟部	部長	蕭萬長	經濟・發展省	大臣	Julio Cardenas
8	マレーシア	中馬投資保証協定	中馬投資保証協定	1993.2.18	1993.2.18	駐マレーシア台北經濟文化弁事処	代表	黄新壁	マレーシア友好貿易センター	代表	Dato' Syed Mansor Syed Kassim Barakbah
9	ベトナム	駐ベトナム台北經濟文化弁事処・駐台北ベトナム經濟文化弁事処投資促進・保護協定	駐越南台北經濟文化辦事處和駐台北越南經濟文化辦事處投資促進和保護協定	1993.4.21	1993.4.21	駐ベトナム台北經濟文化弁事処	代表	林水吉	駐台北ベトナム經濟文化弁事処	代表	Dao Duc Chinh
10	アルゼンチン	台北經濟部・ブエノスアイレス省との投資促進・保護協定	台北經濟部與布宜諾斯艾利斯省公共工程與服務部關於投資促進及保護協定	1993.11.30	1993.11.30	經濟部	次長(次官)	許柯生	經濟公共工程サービス省	次官	ハトネック
11	ナイジェリア連邦共和国	中華民國政府・ナイジェリア連邦共和国政府間投資促進保護協定	中華民國政府與奈及利亞聯邦共和國政府間投資促進暨保護協定	1994.4.7	1994.4.7	經濟部	部長	江丙坤	商務・觀光省	大臣	オウジル
12	マラウイ共和国	中華民國政府・マラウイ共和国政府間投資保証協定	中華民國政府與馬拉威共和國政府投資保証協定	1995.4.22	1999.5.14	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Hon. E.C.I. Bwanali
13	ホンジュラス共和国	中華民國政府・ホンジュラス共和国投資優遇保護協定	中華民國與宏都拉斯共和國投資待遇及保護協定	1996.2.26	1998.10.20	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	S.E. Lic. J. Delmer Urbizo
14	タイ	中タイ投資促進保障協定	中泰投資促進及保障協定	1996.4.30	1996.4.30	駐タイ国台北經濟貿易弁事処	代表	許智偉	駐台北貿易經濟弁事処	代表	柴司瑞
15	エルサルバドル共和国	中華民國・エルサルバドル共和国相互促進・投資保障協定	中華民國與薩爾瓦多共和國相互促進及投資保障協定	1996.8.30	1997.2.25	外交部長	外交部長	章孝嚴	外務省	大臣	ロザレス
16	セネガル共和国	中華民國政府・セネガル共和国政府間相互促進・保障投資協定	中華民國政府與塞内加爾共和國政府間相互促進暨保障投資協定	1997.10.24	1999.5.17	行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	フオーアン
17	スワジランド王国	中華民國政府・スワジランド王国政府投資促進保護協定	中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府投資促進暨保護協定	1998.3.3	1998.9.3	經濟部	部長	王志剛	政府企業・就業省	大臣	Rev. Absalom Muntu Dlamini
18	ブルキナファソ	中華民國政府・ブルキナファソ政府間相互促進保障投資協定	中華民國政府與布吉納法索政府間相互促進暨保障投資協定	1998.10.9	2003.11.20	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ウェイタック
19	ドミニカ共和国	中華民國・ドミニカ共和国政府間投資促進保護協定	中華民國與多明尼加共和國政府間投資促進暨保護協定	1998.11.5	2002.4.25	駐ドミニカ共和国中華民國大使館	大使	国剛	外務省	大臣	ラトレイ
20	ベリーズ	中華民國政府・ベリーズ政府間相互投資促進保護協定	中華民國政府與貝里斯政府間相互投資促進暨保護協定	1999.1.16		行政院	院長(首相)	蕭萬長	内閣	首相	ルイス
21	コスタリカ共和国	中華民國政府・コスタリカ共和国間促進相互保障投資協定	中華民國政府與哥斯大黎加共和國間促進暨相互保障投資協定	1999.3.25	2004.10.18	經濟部	部長	王志剛	對外經濟省	大臣	クソスキ

次ページに続く

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者			
	日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前	
22	マーシャル諸島共和国	中華民国政府・マーシャル諸島共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與馬紹爾群島共和國政府投資促進暨保護協定	1999.5.1	1999.5.1	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Philip Muller
23	マケドニア共和国	中華民国政府・マケドニア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民国政府與馬其頓共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.9	1999.6.9	經濟部	部長	王志剛	貿易省	大臣	クロフスキー
24	リベリア共和国政府	中華民国政府・リベリア共和国政府投資促進相互保護協定	中華民国政府與賴比瑞亞共和國政府投資促進暨相互保護協定	1999.6.17	2000.8.6	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ケープタウン
25	グアテマラ	中華民国政府・グアテマラ共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與瓜地馬拉共和國政府投資促進及保護協定	1999.11.12	2001.12.1	駐グアテマラ共和国中華民国大使館	大使	呉仁修	經濟部	大臣代理	Jose Guillermo Castillo Villacorta
26	サウジアラビア	台北經濟部・リヤド財政経済部間との促進保障投資備忘録	台北經濟部與利雅德財経部間促進暨保障投資備忘録	2000.10.31	2001.7.25	經濟部	次長	陳瑞隆	サウジアラビア個別業公司	副総裁兼執行董事	ムハンマド・ハマド・マティー
27	インド	駐ニューデリー台北経済文化センター・駐台北インドー台北協会間投資促進・保護協定	駐新德里台北経済文化中心與駐台北印度ー台北協会間投資促進及保護協定	2002.10.17	2005.3.18	駐ニューデリー台北経済文化センター	代表	錢剛鐔	駐台北インドー台北協会	会長	Ranjit Gupta
28	セントビンセント	中華民国政府・セントビンセント共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與聖文森國政府投資促進暨相互保護協定	2009.12.17	2010.2.1	外交部	大使	李澄然	駐聖文森大使	副總理兼外相	Sir Louis Straker
29	ガンビア	中華民国政府・ガンビア共和国政府投資促進保護協定	中華民国政府與甘比亞共和國政府投資促進及保護協定	2010.6.8	2010.9.30	經濟部	部長	施顏祥	經濟部計畫發展部	部長	Yusupha Alieu Kah
30	日本	亜東関係協会・交流協会間の投資自由化・促進・保護取決め	亜東関係協会與財団法人交流協会有関投資自由化、促進及保護合作協議	2011.9.22	2012.1.20	亜東関係協会	会長	彭栄次	公益財団法人交流協会	会長	大橋光夫
31	中国	海峡兩岸投資保障促進取決め	海峡兩岸投資保障和促進協議	2012.8.9	2013.2.1	財団法人海峡交流基金会	董事長	江丙坤	海峡兩岸關係協会	会長	陳雲林
32	ニュージーランド	台湾・澎湖・金門・馬祖の独立関税地域とニュージーランド経済協力協定(投資章)	臺澎金馬個別關稅領域與紐西蘭經濟合作協定(投資章)	2013.7.10	2013.12.1	駐ニュージーランド代表処	代表	常以立	駐台北商工弁事処	代表	Stephen Payton

(出所) 投資台湾事務所 HP [https://investtaiwan.nat.gov.tw/showBusinessPagechtG\\_Agreement01?lang=cht&search=G\\_Agreement01&menuNum=92](https://investtaiwan.nat.gov.tw/showBusinessPagechtG_Agreement01?lang=cht&search=G_Agreement01&menuNum=92)

(注) 台湾は、32カ国との間で、投資促進保護協定を締結。うち、米国とマラウイ共和国とは片務協定。

### 1) 自由貿易協定 (FTA)

2020年10月現在

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者			
	日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前	
1	グアテマラ	台湾ーグアテマラ自由貿易協定	台湾瓜地馬拉自由貿易協定	2005.7.27	2006.7.1	經濟部	次長	陳瑞隆	經濟部	次官	Enrique Lacs
2	ニカラガ共和国	台湾ーニカラガ自由貿易協定	台湾ニ加拉瓜自由貿易協定	2006.6.16	2007.1.1	經濟部	部長	黄營杉	商工發展省	大臣	ALEJANDRO ARGUELLO
3	エル・サルバドル	台湾ーエル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	經濟部	部長	陳瑞隆	經濟部	大臣	Yolanda Gavidia
4	ホンジュラス	台湾ーエル・サルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	2008.7.15	經濟部	部長	陳瑞隆	商工發展省	大臣	Elizabeth Azcona
5	ニュージーランド	台湾ーニュージーランド経済協力取決め	台紐經濟合作協定	2013.7.10	2013.12.1	駐ニュージーランド代表処	代表	常以立	駐台北商工弁事処	代表	Stephen Payton
6	シンガポール	台湾ーシンガポール経済パートナーシップ取決め	台星經濟夥伴協定	2013.11.7	2014.4.19	駐星代表処	代表	謝發達	駐台北商務弁事処	代表	Calvin Eu Mun Hoo
7	エスワティニ王国	台湾ーエスワティニ経済合作協定	台史瓦帝尼經濟合作協定	2018.6.8	2018.7.8	經濟部	部長	沈榮津	商工貿易部	大臣	Jabulani C.Mabuza

(出所) 行政院經貿談判辦公室 <https://www.ey.gov.tw/otn/C80A85317E521181>

②台湾と各国との投資促進協定一覧

	国名	名称		署名日	我方主筆		我方主筆 名前	對方主筆		對方主筆 名前
		日本語	中国語		機関名	役職		機関名	役職	
1	ドミニカ	中多相互協定協定	中多相互協定協定	1989.12.07	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ドミニカ投資促進協会	主席 理事長	
2	ドイツ	中独投資促進協定 ※ドイツの各州は、「貿易促進委員会」	中德投資促進合作協定	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ライン州	委員長	
				1990.7.9	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ブレーメン州	理事長	
				1990.10.26	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ハンブルグ市	理事長	
				1990.11.23	經濟部投資業務処	副 処長	曾康寧	バーデン・ヴュルテンベルク州	理事長	
				2002.6.18	經濟部投資業務処	処長 代理	瞿大文	ドイツ連邦投資促進局	局長	Dr. Urda Martens- Jeebe
3	アイルランド	中アイルランド投資促進協力協定	中愛投資促進合作協定	1990.5.12	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	工業發展局	局長	
4	南アフリカ	中南アフリカ投資促進協力協定	中斐投資促進合作協定	1991.11.15	外交部	大臣	錢復	外務省	大臣	
5	ベトナム	中越投資促進覚書	中越投資促進備忘録	1983.7.29	經濟部投資業務処	処長	高一心	投資取引センター Investment Transaction Center (ITC)	処長	
6	オーストラリア	中豪投資促進・技術移転覚書 ※No.19「台豪投資促進取決め」 によって代替。	中澳投資促進與技術移転備忘録	1983.8.17	經濟部投資業務処	処長	高一心	澳大利亜商工弁事処 Australian Commerce Industry office	総代表	
7	ベルギー	中ベルギー投資促進協力協定	中比投資促進合作協定	1983.9.23	經濟部投資業務処	処長	高一心	ベルギー・ブラッセル地区経済就業局、フランダース地区投資局、ワッセナー地区外資サービス局	各局長	
8	メキシコ	中墨メキシコ投資促進協力協定	中墨投資促進合作協定	1993.10.26	經濟部投資業務処	処長	高一心	メキシコ国営対外貿易銀行	総裁	
9	米国	中米二国間投資促進覚書	中美促進雙邊投資備忘録	1995.7.11	經濟部投資業務処	処長	陳榮驥	ニュージャージー州商工庁	長官	Medina
10	チェコ	中チェコ投資協力協定	中捷投資合作協定	1995.10.04	經濟部投資業務処	処長	陳榮驥	投資庁	長官	Jan Havelka
11	リトアニア	中リトアニア投資促進協力協定	中立投資促進合作協定	1997.6.28	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資庁	長官	G. Jakseviciac
12	イスラエル	中イスラエル投資協力合作意向書	中以投資合作意願書	1986.2.24	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資促進局	局長	リフナー
13	ハンガリー	中ハンガリー投資促進協力覚書	中匈投資促進合作備忘録	1999.7.29	經濟部投資業務処	処長	林能中	投資貿易發展局	局長	Melaga
14	スウェーデン	中スウェーデン促進投資意向書	中瑞典促進投資意願書	2002.9.30	經濟部投資業務処	処長	瞿大文	投資局	局長	Mr. Kai Hammerik
15	スイス	中スイス促進投資意向書	中瑞士促進投資意願書	2004.2.02	經濟部投資業務処	処長	瞿大文	スウェーデン台貿易協会 (STTG)	総裁	Mr. Ernst Balmer
16	ペルー	台ペルー協力協定	台秘合作協定	2006.12.19	經濟部投資業務処	処長	邱柏青	ペルー投資促進局	執行董事	Mr. René Cornejo Díaz
17	カナダ	台加二国間投資覚書	台加促進雙邊投資備忘録	2007.11.22	台北駐カナダ経済文化辦事室	代表	李大維	カナダ駐台北貿易辦事室	代表	孟貫中
18	スペイン	台スペイン二国間投資促進及び訓練計画協力了解覚書	台加雙邊投資促進及訓練計画合作瞭解備忘録	2010.8.05	台北駐スペイン代表処	代表	黄瀧元	スペイン駐台北商務辦事處	代表	José Luis Lamas Carril
19	オーストラリア	台豪投資促進協定	台澳雙邊投資促進協議	2011.5.11	台北駐豪經濟文化辦事處	代表	林松煥	オーストラリア駐台北商工辦事處	代表	Alice Cawte
20	ホンジュラス	中華民國經濟部・ホンジュラス共和国工商部の二国間投資促進協定	中華民國經濟部與宏都拉斯共和國工商部雙邊投資合作及促進協定	2011.5.5	經濟部	政務次長	林聖忠	工商部	部長 (大臣)	Jose Francisco Zelaya
21	ヨルダン	台ヨルダン二国間投資促進協力了解覚書	臺約雙邊投資促進合作瞭解備忘録	2015.6.08	台北駐ヨルダン代表処	代表	李世明	ヨルダン投資委員会	主任委員	Montaser Al Oklah
22	トルコ	駐アンカラ台北經濟文化代表團・駐台北トルコ貿易弁事處的相互投資促進及び協力了解覚書	駐安卡拉台北經濟文化代表團與駐臺北土耳其貿易辦事處間有關雙邊投資促進及合作瞭解備忘録	2016.3.15	駐アンカラ台北經濟文化代表團 (駐トルコ代表処)	代表	鄭泰祥	駐台北トルコ貿易弁事處	代表	Ismet Erikan
23	ポーランド	投資台湾事務所とポーランド投資貿易局との投資促進における覚書	投資臺灣事務所與波蘭投資貿易局間投資促進合作備忘録	2018.9.11	投資台湾事務所	執行長	張銘斌	ポーランド投資貿易局	副局長	Wojciech Fedko

(出所) 投資台湾事務所 H.P. [https://investtaiwan.nat.gov.tw/showBusinessPagechtG\\_Agreement03?lang=cht&search=G\\_Agreement03&menuNum=92](https://investtaiwan.nat.gov.tw/showBusinessPagechtG_Agreement03?lang=cht&search=G_Agreement03&menuNum=92)

③台湾と各国との二重課税防止協定一覧

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語名			機関名	役職	機関名	役職
シンガポール	中星所得税二重課税回避・脱税防止協定	中新避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1981.12.30	1982.1.1	双方国税庁（内地税務署）長官署名			
南アフリカ	中南ア所属税二重課税回避・脱税防止協定	中斐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1994.2.14	1996.9.12	双方財務大臣署名			
インドネシア	中尼所得税二重課税回避・脱税防止協定	中印尼避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1995.3.1	1996.1.12	駐インドネシア台北經濟貿易代表処		駐台北インドネシア經濟貿易代表処	
オーストラリア	中豪所得税二重課税回避・脱税防止協定	中澳避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.5.29	1996.10.11	駐オーストラリア代表処		オーストラリア商工弁事処	
マレーシア	中馬所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.7.23	1999.2.26	駐マレーシア台北經濟文化弁事処		駐台北馬來西亞友誼及貿易中心	
ニュージーランド	中NZ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中紐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.11.11	1997.12.5	駐NZ代表処		NZ商工弁事処	
ベトナム	中越所得税二重課税回避・脱税防止協定	中越南避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.4.6	1998.5.6	駐ベトナム台北經濟文化弁事処		駐台北ベトナム經濟文化弁事処	
ガンビア	中華民国・ガンビア共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民国與甘比亞共和國避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.7.22	1998.11.4	外交部	部長	外務省	大臣
スワジランド	中スワジ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中史避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.9.7	1999.2.9	駐スワジランド大使館	大使 劉恩第	外務省	大臣
マケドニア	中マケドニア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1999.6.9	1999.6.9	財政部	部長 邱正雄	貿易部	大臣 クロフスキー
タイ	中タイ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中泰避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1999.7.9 ※ 2012.12.3に議定書	2012.12.19				
セネガル	中華民国・セネガル共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民国與塞内加爾共和國避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2000.1.20	2004.9.10	外交部	部長 程建人	外務移民省	大臣 Jacques Baudin
オランダ	中蘭所属税二重課税回避・脱税防止協定	中荷避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2001.2.27	2001.5.16	駐オランダ台北經濟文化代表処	代表	オランダ貿易投資弁事処	代表
スウェーデン	中スウェーデン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中瑞避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2001.6.8	2004.11.24	駐スウェーデン台北弁事処	代表	駐台北スウェーデン貿易委員会	代表
英国	中英所得税二重課税回避・脱税防止協定	中英避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2002.4.8	2002.12.23	駐英国台北代表処	代表 鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処	代表 David Coates
ベルギー	台ベルギー所得税二重課税回避・脱税防止協定	台比避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2004.10.13	2005.12.4	駐EU兼ベルギー代表処	代表 程建人	ベルギー台北弁事処	主任 関子雍
デンマーク	台デンマーク所属税二重課税回避・脱税防止協定	台丹避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2005.8.30	2005.12.23	駐デンマーク台北代表処	代表 張平男	デンマーク商務弁事処長	符力明
イスラエル	台イスラエル所属税二重課税回避・脱税防止協定	台以避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2009.12.18	2009.12.24	駐イスラエル台北經濟文化弁事処	代表 丁干城	イスラエル台北經濟文化弁事処	代表 R.GAMZOU
パラグアイ	中パラグアイ所属税二重課税回避・脱税防止協定	中巴拉圭避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1994.4.28 ※ 2008.3.6に追加合意	2010.6.3	中華民国政府代表駐パラグアイ共和國特命全權大使	劉廷祖	パラグアイ外務大臣	Ruben Ramirez Lezucano
ハンガリー	駐ハンガリー代表処・駐台北貿易辦事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐匈牙利代表処與匈牙利駐臺北貿易辦事処避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	2010.4.19	2010.12.29	駐ハンガリー代表處代表	高碩泰	ハンガリー台北經濟文化弁事処	Adam Tertak
フランス	駐フランス台北代表処・フランス在台協会所得税二重課税回避・脱税防止取決めとその付属文書・台湾賦税署とフランス国家財政司の所得税二重課税回避・脱税防止実施取決め	「駐法國台北代表處與法國在台協會建立避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅機制之協定」及其附件「臺灣賦稅署與法國國家財政司實施避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協議」	2010.12.24	2011.1.1	駐フランス代表處代表	呂慶龍	フランス在台協会代表	Patrick BONNEVILLE
インド	駐ニューデリー台北經濟文化センター・台北インド台北協会所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐新德里台北經濟文化中心與駐台北印度台北協會避免雙重課税及杜逃税協定	2011.7.12	2011.8.12	駐ニューデリー台北經濟文化センター代表	翁文棋	台北インド台北協会	Pradeep Kumar Rawat
スロバキア	中華民国財政部とスロバキア共和国財政部所得税二重課税回避・脱税防止取決め	中華民国財政部與新洛伐克共和國財政部避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.8.10	2011.9.24	中華民国代表賦稅署長		スロバキア共和国代表稅務関稅総局長	
スイス	駐スイス台北經濟文化代表団・スイス商務弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐瑞士台北文化經濟代表團與瑞士商務辦事處避免所得稅雙重課稅協定修約換函	2007.10.8 (署名)、 2011.7.14 (改正)	2011.12.13	駐スイス台北經濟文化代表団代表	王世榕	スイス商務弁事処	Jost Feer

対外関係

締約国	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語名			機関名	名前	機関名	名前
ドイツ	駐ドイツ台北代表処・ドイツ在台協会所得税二重課税回避取決め	駐德國台北代表處與德國在台協會避免所得稅及資本稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.7.12	2011.8.12	駐ドイツ代表處代表	魏武煉	ドイツ在台協会代表	Michael Zickerick
キリバス	中華民国とキリバス共和国政府所得税二重課税回避・脱税防止取決め	中華民國與吉里巴斯共和國政府避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2014.5.13	2014.6.23	財政部長	張盛和	キリバス財政及経済開発部長	Tom Murdoch
ルクセンブルク	台湾台北財政部とルクセンブルク税務当局所得税及び資本税二重課税回避・脱税防止取決め	台灣台北財政部賦稅署與盧森堡直接稅稅務局避免所得稅及資本稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2011.12.19	2014.7.25	財政部賦稅署長	許虞哲	ルクセンブルク税務当局長	Guy Heintz
オーストリア	駐オーストリア台北経済文化代表処・オーストリア台北弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐奧地利台北經濟文化代表處與奧地利台北辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2014.7.12	2014.12.20	駐奧地利代表處代表	陳連軍	オーストリア台北弁事処とオーストリア商工会議所(WKO)	
イタリア	駐イタリア台北代表処・イタリア経済貿易文化推進弁事処所得税二重課税回避・脱税防止取決め	駐義大利台北代表處與義大利經濟貿易文化推廣辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2015.6.1、2015.12.31	2015.12.31	駐イタリア台北代表処		イタリア経済貿易文化推進弁事処	
日本	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め	亞東關係協會與公益財團法人交流協會避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2015.11.26	2016.6.13	亞東關係協會	李嘉進	公益財團法人交流協會	大橋光夫
カナダ	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐カナダ台北経済文化代表事務所とカナダ駐台北貿易事務所との間の取決め	駐加拿大台北經濟文化代表處與加拿大駐台北貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2016.1.13 / 2016.1.15	2016.12.19	駐カナダ台北経済文化代表処	呉榮泉	カナダ駐台北貿易弁事処	Mario Ste-Marie
ポーランド	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐ポーランド台北経済文化代表処と駐台北ワルシャワ貿易弁事処との間の取決め	駐波蘭台北經濟文化辦事處與駐台北華沙貿易辦事處避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2016.10.21	2016.12.30	駐ポーランド台北経済文化代表処	陳銘政	駐台北ワルシャワ貿易弁事処	Maciej GACA
チェコ	所得税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための駐チェコ台北経済文化代表処とチェコ経済文化弁事処との間の取決め	駐捷克台北經濟文化代表處與捷克經濟文化辦事處實施避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2017.12.12	2020.5.12	駐チェコ台北経済文化代表処	汪忠一	チェコ経済文化弁事処	Václav Jílek

(出所) 財政部 HP <https://www.mof.gov.tw/singlehtml/191?cntid=82769>

#### ④基準認証に関する二者間協力状況

1. 台湾と署名された相互認証取決め等
  - (1) 台湾－米国電磁両立性に関する相互承認取決め
  - (2) 台湾－カナダ電磁両立性に関する相互認証取決め
  - (3) 台湾－オーストラリア電磁両立性に関する相互認証取決め
  - (4) 台湾－ベトナム符合性評価結果に関する相互承認協力取決め
  - (5) 台湾－ニュージーランド電気及び電子製品貿易促進取決め
  - (6) 台湾－シンガポール符号性評価作業に関する相互認証取決め
  - (7) 台湾－米国優良実験室操作計画相互承認確認書
  - (8) 台湾－日本電気製品分野における相互承認取決め
  - (9) 台湾－ニュージーランド認定協力に関する取決め
  - (10) 台湾－フィリピン工業製品分野の相互認証に関する取決め

#### 2. 他の認証機関等との協力取決め、覚書

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
一般的協力					
1	ポーランド	ポーランド試験認証センター	Polskie Centrum Badań i Certyfikacji S.A.	PCBC	一般協力
2	ハンガリー	ハンガリー測定試験品質管理会社	KERMI Testing and Quality Control Ltd.	KERMI	一般協力
3	イスラエル	イスラエル標準機構	The Standards Institution of Israel	SII	一般協力
4	チェコ	チェコ標準・計測・検査局	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	COSMT	一般協力
5	米国	米国消費者産品安全委員会	The U.S. Consumer Product Safety Commission	CPSC	消費者製品安全情報の交換等

次ページに続く

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
6	モンゴル	モンゴル標準質量度量衡局	Mongolian Agency for Standardization and Metrology	MASM	一般協力
7	ベトナム	ベトナム標準・品質局	Directorate for Standards and Quality	STAMEQ	一般協力
8	オーストリア	オーストリア標準センター	The Austrian Standards Institute	O N	一般協力
9	フィリピン	台フィリピン標準化及び適合性評価分野における協力覚書	—	—	一般協力
10	中国	海峡兩岸基準計量検験認証協力協議	—	—	基準、計量、検査、認証、消費者安全協力
11	ニュージーランド	台NZ標準、技術性法規及び適合性評価法規管理協力協議	—	—	法規協力、リスク管理、基準発展活動の協調、危険表示、市場監督
12	シンガポール	台シンガポール消費商品安全情報協定	—	—	消費商品安全情報交換協力
13	スロバキア	スロバキア標準・度量衡・測定局	Slovak Office of Standards, Metrology and Testing	SOSMT	一般協力
14	イスラエル	台イスラエル標準化・適合性評価及び度量衡協定	—	—	一般協力
15	ニュージーランド	台NZ認証協力協議	—	—	認証協力
16	ナイジェリア	ナイジェリア標準局	Standards of Organisation of Nigeria	SON	一般協力
17	日本	公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の製品安全分野における交流及び協力の強化に関する協力覚書	—	—	一般協力
製品検査／標準／技術交流					
1	スイス	スイス電気技術協会	Schweizerscher Elektrotechnischer Verein	SEV	スイス安全マーク
2	日本	(財)電気安全環境研究所	Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories.	JET	ISO 9000 共同登録、S-JET マーク
3	スウェーデン	スウェーデン電気機器検査協会	Svenska Elektriska Materielkontrollans-talten	SEMKO	スウェーデン安全マーク
4	ハンガリー	ハンガリー電気技術研究所	Magyar Elektrotechnikai Ellenorzo Intezet	MEEI	一般協力
5	日本	(財)日本品質保証機構	Japan Quality Assurance Organization	JQA	ISO 9000 共同登録、S-JQA マーク、一般協力
6	米国	米国材料試験学会	American Society for Testing and Materials	ASTM	基準交換・基準制定活動協力
7	サウジアラビア	サウジアラビア標準化公団	The Saudi Arabian Standards Organization	SASO	技術交流
8	湾岸協力理事会(GCC)	GCC 標準化機構	GCC Standardization Organization	GSO	技術交流
9	エスワティニ	商務産業・工業省規制・品質インフラ開発部	The Department of Regulatory and Quality Infrastructure Development	RQID	技術交流
10	インドネシア	インドネシア商業省	Ministry of Trade, in Indonesia	MoT	技術交流
11	SMIC	イスラム国家基準統一機構	The Standards and Metrology Institute for Islamic Countries	SMIC	技術交流

(出所) 經濟部標準検験局 <https://www.bsmi.gov.tw/wSite/public/Data/f1563243839382.pdf>

⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況

	国名	名称			署名日
		日本語仮訳	中国語	外国語名称	
1	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の特許審査ハイウェイに関する提携覚書(期限永久化)	駐韓国台北代表部及駐臺北韓國代表部間專利審查高速公路瞭解備忘錄(延續效期之換函)	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY MOTTAINAI BETWEEN THE TAIPEI MISSION IN KOREA AND THE KOREAN MISSION IN TAIPEI	2020/06/18 2020/06/23
2	日本	台湾日本関係協会及び公益財団法人日本台湾交流協会の特許の出願・審査情報の交換に関する取決め	臺灣日本關係協會與公益財團法人日本台灣交流協會檔卷資訊交換相互合作備忘錄	MEMORANDUM BETWEEN THE TAIWAN-JAPAN RELATIONS ASSOCIATION AND THE JAPAN-TAIWAN EXCHANGE ASSOCIATION FOR THE MUTUAL COOPERATION IN THE FIELD OF DOSSIER INFORMATION EXCHANGE	2018/11/30
3	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の特許審査ハイウェイに関する提携覚書	駐韓国台北代表部及駐臺北韓國代表部間專利審查高速公路瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY MOTTAINAI BETWEEN THE TAIPEI MISSION ON KOREA AND THE KOREAN MISSION IN TAIPEI	2015/6/15
4	韓国	駐韓国台北代表部及び駐台北韓国代表部間の工業所有権情報交換及び優先権証明書等の電子的交換に関する覚書	駐韓国台北代表部及駐臺北韓國代表部間工業財產資料交換及優先權文件電子交換瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding on the Exchange of Industrial Property Information and the Electronic Exchange of Priority Documents between the Taipei Mission in Korea and the Korean Mission in Taipei	2015/6/15

次ページに続く

	国名	名称			署名日
		日本語仮訳	中国語	外国語名称	
5	日本	亜東関係協会及び公益財団法人交流協会の特許手続上の微生物の寄託分野における相互協力に関する覚書	亞東關係協會與公益財團法人交流協會專利程序上微生物寄存相互合作備忘錄	MEMORANDUM BETWEEN THE ASSOCIATION OF EAST ASIAN RELATIONS AND THE INTERCHANGE ASSOCIATION FOR THE MUTUAL COOPERATION IN THE FIELD OF DEPOSIT OF MICROORGANISMS FOR THE PURPOSES OF PATENT PROCEDURE	2014/11/20
6	スペイン	中華民国經濟部智慧財産局及びスペイン特許商標局の特許審査ハイウェイに関する提携覚書	中華民國智慧財産局與西班牙專利商標局間專利審查高速公路瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE PATENT PROSECUTION HIGHWAY (PPH) MOTTAINAI BETWEEN THE TAIWAN INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE (TIPO) AND THE SPANISH PATENT AND TRADEMARK OFFICE (SPTO)	2013/9/20
7	イギリス	駐イギリス台北代表処ーイギリス貿易文化弁事処間の知的財産権協力覚書	駐英國臺北代表處與英國貿易文化辦事處間智慧財産権合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE TAIPEI REPRESENTATIVE OFFICE IN THE UK AND THE BRITISH TRADE AND CULTURAL OFFICE, TAIPEI ON COOPERATION IN INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS	2013/9/13
8	チェコ	台湾智慧財産局ーチェコ工業財産局知的財産権の協力覚書	臺灣智慧財産局與捷克工業財産局間合作瞭解備忘錄	Memorandum of Undersyanding Regarding Cooperation between Taiwan Intellectual Property Office and Industrial Proerty Office of the Czech Republic	2010/9/13
9	オーストラリア	台北駐オーストラリア経済文化弁事処 (TECO) ーオーストラリア商工弁事処 (ACIO) 工業財産権協力覚書	駐澳大利亞臺北經濟文化辦事處 (TECO) 與澳大利亞商工辦事處 (ACIO) 間工業財産雙邊合作瞭解備忘錄	Memorandum of Understanding on Bilateral Cooperation in Industrial Property between the Taipei Economic and Cultural Office in Australia (TECO) and the Australian Office in Industry Office, Taipei	2008/10/9
10	スペイン	台湾經濟部智慧財産局ースペイン特許商標局の智慧財産権指導促進及び執行瞭解覚書	台灣智慧財産局與西班牙專利商標局間機關合作瞭解備忘錄	Intellectual Property Office Oficina Espanola Patentes y Marcas	2008/9/3
11	フィリピン	台北駐フィリピン経済文化辦事処・マニラ経済文化辦事処間の知的財産権の協力覚書	駐菲律賓臺北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處間智慧財産合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON INTELLECTUAL PROPERTY COOPERATION BETWEEN THE TAIPEI ECONOMIC AND CULTURAL OFFICE IN THE PHILIPPINES AND THE MANILA ECONOMIC AND CULTURAL OFFICE	2007/11/16
12	オーストラリア	台湾經濟部智慧財産局・オーストラリア商工弁事処工業財産権協力覚書	臺灣經濟部智慧財産局與澳大利亞商工辦事處工業財産権合作瞭解備忘錄	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN THE INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE OF MINISTRY OF ECONOMIC AFFAIRS IN TAIWAN AND THE AUSTRALIAN COMMERCE AND INDUSTRY OFFICE ON COOPERATION IN INDUSTRY PROPERTY	2004/4/23
13	フランス	台湾經濟部智慧財産局・フランス国家工業財産局との二国間協力協定	臺灣經濟部智慧財産局與法國國家工業財産局間雙邊合作協定	ACCORD SUR LA COOPERATION EN MATIERE DE PROPRIETE INDUSTRIELLE ENTRE L' INSTITUT NATIONAL DE LA PROPRIETE INDUSTRIELLE DE FRANCE, ET L' OFFICE DE LA PROPRIETE INTELLECTUELLE DE TAIWAN	2004/4/2
14	ニカラグア	中華民国・ニカラグア共和国との知的財産権の発展と保護に関する二国間協定	中華民國與尼加拉瓜共和國間發展及保護智慧財産権雙邊協定	Agreement on the Development and Protection of Intellectual Property Rights Between The Republic of China and Republic of Nicaragua	2003/3/13
15	ドイツ	台北經濟部智慧財産局ードイツ特許商標局との覚書	台北經濟部智慧財産局與德國專利商標局瞭解備忘錄	MEMORANDUM UBER GEGENSEITIGES EINVERSTANDNIS UBER DIE ERGEBNISSE DER GESPRACHE ZWISCHEN HERRN MING-BANG CHEN GENERALDIREKTOR DES INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE, MOEA, TAIPEI UND DR. JURGEN SCHADE PRASIDENT DES DEUTSCHEN PATENT UND MARKENAMTS AM 16. 11. 2001 IN MNCHEN	2001/11/16
16	エル・サルバドル	中華民国ーエル・サルバドル共和国との知的財産権相互保護協定	中華民國與薩爾瓦多共和國間相互保護智慧財産権協定	Agreement on the Mutual Protection of Intellectual Property Rights between the Republic of China and the Republic of El Salvador	2001/8/24

	国名	名称			署名日
		日本語仮訳	中国語	外国語名称	
17	イギリス	台北駐英国代表処－駐台北英国貿易文化弁事処との知的財産権相互承認協力取決め	駐英国台北代表處與駐台北英国貿易文化辦事處智慧財產權相互承認合作辦法	Arrangement on Cooperation Concerning Mutual Recognition of Intellectual Property Rights Between the Taipei Representative Office in the United Kingdom and the British Trade and Cultural Office in Taipei	2000/3/20
18	欧州連合	台北智慧財産局－アフリカンテ国内市場調整局（商標及デザイン）との商標専用権保護情報交換の覚書	台北智慧財産局及阿里剛徳内部市場協和局（商標及設計）間有關商標專用権保護資訊交換瞭解備忘録	Memorandum of Understanding on Information Sharing and Regulatory Cooperation between the Bureau of Monetary Affairs of the Ministry of Finance of the Republic of China and the Superintendence of the Financial System of El Salvador	1999/12/31
19	ニュージーランド	駐ニュージーランド台北経済文化弁事処－ニュージーランド商工弁事処との工業財産権保護の取決め	駐紐西蘭商工辦事處間保護工業財産権辦法	Agreement for the Protection of Industrial Property Rights between the Taipei Economics and Cultural Office, New Zealand and New Zealand Commerce and Industry Office	1998/10/30
20	ニュージーランド	ニュージーランド商工弁事処－駐ニュージーランド台北経済文化弁事処との著作権保護・執行互恵取決め	駐紐西蘭商工辦事處間關於著作権保護暨執行互恵辦法	Agreement between the New Zealand Commerce and Industry Office and the Taipei Economics and Cultural Office, New Zealand on the Reciprocal Protection and Enforcement of Copyright	1998/6/15
21	アメリカ	駐米国台北経済文化代表処－米国在台協会との商標及び特許優先権に関する覚書	駐美國台北經濟文化代表處與美國在台協會【關於商標及專利優先權】瞭解備忘録	Memorandum of Understanding between the Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States and the American Institute in Taiwan (concerning Trademark and Patent Priority Right)	1996/4/10
22	アメリカ	北米事務調整委員会及び米国在台協会との著作権保護協定	北美事務協調委員會與美國在台協會著作権保護協定	Agreement for the Protection of Copyright between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1993/7/16
23	アメリカ	北米事務調整委員会及び米国在台協会との知的財産権保護の覚書	北美事務協調委員會與美國在台協會間【關於保護智慧財産権】之瞭解書	Understanding between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan [Concerning the Protection of Intellectual Property Rights]	1992/6/6
24	アメリカ	北米事務調整委員会及び米国在台協会との視聴覚の著作権保護及びエンフォースメントの協定	北美事務協調委員會與美國在台協會間視聽著作權保護及執行取締協定	Agreement Concerning the Protection and Enforcement of Rights in Audiovisual Works between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan	1989/6/16
25	韓国	中華民国と韓国との特許相互保護協定	中華民國政府與大韓民國政府間相互保護專利協定換文	Mutual Protection of Patents	1972/3/31
26	ギリシャ	中華民国とギリシャ王国との特許相互保護協定	中華民國政府與希臘王國政府相互保護專利及商標協定換文	Protection of Patents and Trade Marks	1970/11/2
27	フランス	中華民国とフランスとの特許相互保護協定	中法關於相互保護專利商標協定換文	Reciprocal Protection of Invention and Trade Mark	1958/5/24
28	オーストラリア	中華民国とオーストラリアとの商標・特許相互保護協定	中澳相互保護商標專利之換文	Reciprocal Protection of Invention and Trade Mark	1955/7/29

(出所) 台湾外交部 HP <https://no06.mofa.gov.tw/mofatreatys/index.aspx>

⑥二者間科学技術協力（各国協力の現状と相手機関）

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
米国	台米科学技術協力協定	台美科技合作協議	米国国立科学財団	(National Science Foundation, NSF)
	台米生物医学協力研究計画綱領	台美生物醫學合作研究計畫綱領	米国国立衛生研究所	(National Institutes of Health, NIH)
カナダ	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家研究委員会	National Research Council, Canada
	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘録	カナダ国家科学工学研究委員会	Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada (NSERC)
	台加社会科学人文協力覚書	台加社會科學與人文合作備忘録	社会人文科学研究会議	Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC)
	台加 (CRC) 科技協力協力覚書	臺加 (CRC) 科技合作瞭解備忘録	カナダ通信研究センター	Communication Research Center, CRC
以上、「カナダ駐台北貿易弁事処」が署名				

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
英国	台英 (RS) 科学協力覚書	台英 (RS) 科學合作備忘録	英国王立協会 (RS)	The Royal Society
	台英 (BA) 科学協力覚書	台英 (BA) 科學合作備忘録	英国学士院 (BA)	The British Academy
	台英 (AHRC) 芸術・人文協力覚書	台英 (AHRC) 藝術與人文合作備忘録	AHRC (芸術人文科学研究会議)	英國藝術與人文研究委員會 (The Arts and Humanities Research Council)
	科技部及び英国エジンバラ王立協会科学協力覚書	本部與英國愛丁堡皇家學院科學合作備忘録	英国エジンバラ王立協会	The Royal Society of Edinburgh
	台英 (BBSRC) バイオ技術、生命科学協力覚書	台英 (BBSRC) 生技暨生物科學合作備忘録	英国バイオ技術生物科学研究委員会 英国芸術人文研究委員会	Biotechnology & Biological Sciences Research
フランス	科技部－仏国在台協会	本部與法國在台協會幽蘭計畫協議	仏国在台協会	Bureau Francais de Taipei, BFT
	科技部－仏国国立科学研究センターとの科学技術協力行政取決め	本部與法國國家科學院科技合作行政協議	仏国国立科学研究センター	Centre National de la Recherche Scientifique (Paris)
	台仏共同協力研究計画	台法共同合作研究計畫 (自由型 _BLANK)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏健康技術団体協力研究計画	台法健康技術團隊合作研究計畫 (TecSan Program)	仏国国家研究所	French National Research Agency, ANR
	台仏科学技術基金協定	台法科技基金協議	仏国フランス学院	Le Institut de France
	科技部－仏国国立情報科学・自動化研究所協力覚書	本部與法國國家資訊暨自動化研究院合作備忘録	国立情報科学・自動化研究所 (INRIA)	Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique, INRIA
	科技部－仏国国家健康医学研究所協力覚書	本部與法國國家健康及醫學研究院合作備忘録	国立衛生医学研究所	The Institut national de la sante et de la recherché medicale, INSERM
	台仏 (IFREMER) 海洋研究協力協定	台法 (IFREMER) 海洋研究合作協議	仏国海洋開発研究所	L'Institut francais de recherche pour l'exploitation de la mer
農業研究分野の科学協力協定	農業研究領域之科學合作協議	国立農学研究所 (INRA), 国際農業開発研究局 (CIRAD)	Institut National de la Recherche Agronomique - INRA, Centre de Cooperation Internationale en Recherche Agronomique pour le Developpement - CIRAD	
ドイツ	台独科学技術協力協定	台徳科學合作協定	独国研究協会 (DFG)	Deutsche Forschungsgemeinschaft, DFG
	台独学術交換協定	台徳學術交換協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国学術交流会との事業計画に基づく人材交流計画署名に関する覚書	本部與德國學術交流署就計畫項下人員交換計畫簽署之備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国学術交流会との博士号研究生の独国派遣研究訪問協定	本部與德國學術交流署赴德博士班研究生研究訪問協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国学術交流会との夏期青年研究者派遣協力の覚書	本部與德國學術交流署暑期青年營合作備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	科技部－独国カールスルーエ研究センターとの覚書	本部與德國カールスルーエ研究中心備忘録	カールスルーエ研究センター (FZK)	Forschungszentrum Karlsruhe GmbH
	社聡明－アレキサンダー・フォン・フンボルト共同研究奨励協定	杜聰明－宏博聯合研究奨協定	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	ドイツ人青年研究者在台湾研究奨学金 外国青年研究者訪独研究補助計画	徳籍青年研究人員在台研究奨助金 國外青年研究人員赴德研究之相對奨助方案	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会 財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH Alexander von Humboldt, AvH
チェコ	台－チェコ科学協力協定	台捷科學合作協定	チェコ科学アカデミー	The Academy of Sciences, Czech
	台－チェコ科学技術協力覚書	台捷科技合作備忘録	チェコ科学基金会	Science Foundation, GACR, Czech
スロバキア	国家科学委員会－スロバキア科学院科学協力協定	本部與斯洛伐克科學院科學合作協定	スロバキア科学アカデミー	The Slovak Academy of Sciences
ポーランド	科技部－ポーランド科学アカデミー科学協力協定	本部與波蘭科學基金會科技合作協定	ポーランド科学アカデミー	The Polish Academy of Sciences in Warsaw, PAS
	科技部－ポーランド科学基金会科技協力協定	本部與波蘭科學院科學合作協定	ポーランド科学基金会	Foundation for Polish Science Poland, FNP
	科技部－ポーランド国家研究開発センター科学技術協力協定	本部與波蘭國家發展中心科技合作協定	ポーランド国家研究開発センター	National Center for Reserch and Develop
ハンガリー等4カ国	科技部－中欧 IVF 基金会共同研究計画申請通知	本部與中歐維謝格勒基金會共同研究計畫申請須知	IVF	International Visegrad Fund, IVF
ブルガリア	科技部－ブルガリア科学技術協力協定	本會與保加利亞科技合作協議	ブルガリア科学院	The Bulgarian Academy of Sciences, BAS
ハンガリー	台ハンガリー科学協力協定	台匈科學合作協定	ハンガリー科学アカデミー	Hungarian Academy of Sciences (HAS)

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
オーストリア	台オーストリア奥科学協力覚書	台奥科學合作備忘録	オーストリア科学基金	Austrian Science Foundation (FWF)
ロシア	科技部－ロシア原子力研究共同研究所との科学協力協定	本部與俄羅斯聯合核子科學研究所科學合作協定	ロシア原子力研究共同研究所	The Joint Institute for Nuclear Research in Russia
	台露 (NSC-RFBR) 二国間科学技術協力協定	台 俄 NSC-RFBR 雙邊科技合作協議	ロシア基礎研究基金会	Russian Foundation for Basic Research in Moscow, RFBR
	科技部－SBRAS 科学協力覚書	本部與俄羅斯科學西伯利亞分院科學合作備忘録	ロシア科学アカデミー・シベリア・センター	The Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences, SBRAS
	台露 (NSC-RFH) 二国間学術協力協定	台 俄 NSC-RFH 雙邊学術合作協定	ロシア人文科学研究基金	Russian Foundation for Humanities, RFH
	台露 (NSC-FEBRAS) 二国間科学協力覚書	台 俄 NSC-FEBRAS 雙邊科学合作備忘録	ロシア科学アカデミー・ファーイースタン・センター	The Far Eastern Branch of the Russian Academy of Science, FEBRAS
ウクライナ	科技部－ウクライナ国家科学院西方科学センター覚書	本部與烏克蘭國家科學院西方科學中心備忘録	ウクライナ国家科学院・西方科学センター	The Western Scientific Center, National Academy of Ukraine
ラトビア	科技部－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本部與托拉維亞科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	科技部－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本部與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
リトアニア	科技部－ラトビア、リトアニア科学アカデミー協力協定	本部與立陶宛科學院科學合作協定	科学アカデミー	Academy of Sciences
	科技部－ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本部與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science
スウェーデン	科技部－高等教育国際協力財団との協力覚書	本部與瑞典研究及高等教育國際合作基金會合作備忘録	高等教育国際協力財団	Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education, STINT
	科技部－スウェーデン研究委員会との科学協力協定	台北國家科學委員會與瑞典研究委員會科學合作協議	スウェーデン研究委員会	Swedish Research Council, VR
ノルウェー	台諾科学協力協定	台挪科學合作協定	ノルウェー研究委員会	The Research Council of Norway, OSLO
デンマーク	台デンマーク科学技術協力協定	台丹科技合作協議	デンマーク技術研究委員会	Danish Technical Research Council
オランダ	科技部－オランダ科学研究機構との科学協力協定	本部與荷蘭科學組織科學合作協議	オランダ科学研究機構	The Netherlands Organization for Scientific Research (NWO) in the Hague
	科技部－オランダ国際アジア科学研究所協力覚書	本部與荷蘭國際亞洲科學研究所合作備忘録	オランダ・アジア研究国際研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS), Leiden
ベルギー	台白科学協力協定	台比科學合作協定	国家科学研究基金	The National Fund for Scientific Research, NFWO-FNRS
	科技部－ベルギー・マイクロ・エレクトロニクス先端研究所協力覚書	本部與比利時校際微電子研究中心合作備忘録	マイクロ・エレクトロニクス先端研究所	Inter-university Microelectronics Center (IMEC)
イタリア	台湾イタリア科学技術協力取決め	臺義雙邊科技合作協議	イタリア国家研究委員会	National Research Council of Italy, CNR
スペイン	科技部－スペイン国家高等科学研究委員会協力協定	國科會與西班牙國家高等科學研究委員會合作協定	スペイン国家高等科学研究委員会	The Spanish National Research Council, CSIC
日本	博士号夏期研修計画、日台青年研究者夏期短期訪問計画 台日 (JST) 協議の下で双方協力研究計画	博士生暑期研習計畫、台日青年研究人員暑期短期參訪計畫 台日 (JST) 協議下雙邊共同合作專題研究計畫	(公財) 日本台湾交流協会	Japan-Taiwan Exchange Association
フィリピン	科技部－フィリピン高等教育委員会及び教育文化体育省科学協力協定	本部與菲律賓高等教育委員會及教育、文化與體育部科學合作協定	フィリピン高等教育委員会、教育文化体育省	Commission of Higher Education, Department of Education, Culture and Sports, Philippines
	台比科学技術協力基本協定	台菲科技合作基本協議	マニラ経済文化弁事処	Manila Economic and Cultural Office, MECO
ベトナム	台湾ベトナム科学技術協力協定	臺越科技合作協定	ベトナム科学技術部	Ministry of Science and Technology of the Socialist Republic of Vietnam
インド	台湾－インド科学技術協力覚書	台印科技合作備忘録	インド科技部	Department of Science and Technology
タイ	科技部－タイ国家科学技術開発庁との科学技術協力覚書	本部與泰國國家科技發展署科學技術合作瞭解備忘録	国家科学技術開発庁	National Science and Technology Development Agency
インドネシア	台尼協力覚書	台印合作備忘録	インドネシア国家研究委員会	National Research Council, Indonesia
シンガポール	科技部－シンガポール科学委員会との科学技術協力覚書	本部與新加坡科學會科學技術瞭解備忘録	シンガポール科学委員会	The Science Council of Singapore
イスラエル	台イスラエル科学技術協力協定	台以科技合作協定	イスラエル科技部	Ministry of Science and Technology, MOST

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語訳	中国語原文	日本語	英語
ヨルダン	台ヨルダン科学技術協力覚書	台約科技合作備忘録	ヨルダン王立科学アカデミー	The Royal Scientific Society, the Hashemite Kingdom of Jordan
オーストラリア	台豪科学協力協定	台澳科学合作協定	豪州科学アカデミー、豪州理工学アカデミー	The Australian Academy of Science, Australian Academy of Technological Science and Engineering
	台豪科学技術協力覚書	台澳科技合作備忘録	産業科学資源省	The Department of Industry Science and Resources
ニュージーランド	科技部とニュージーランド王立協会との科学協力協定	本部與紐西蘭皇家學院科學合作協議	ニュージーランド王立協会	The Royal Society of New. Zealand

(出所) 科技部科教發展及び国際合作司 HP [https://www.most.gov.tw/sci/ch/list?menu\\_id=c1b07948-bf2d-4e15-a2f5-7ca125355570&view\\_mode=listView](https://www.most.gov.tw/sci/ch/list?menu_id=c1b07948-bf2d-4e15-a2f5-7ca125355570&view_mode=listView)

### (3) 米台関係

- 1949年 10月 中華人民共和国成立
- 1950年 1月 トルーマン米大統領、台湾不介入声明
- 6月 朝鮮戦争勃発。トルーマン米大統領、第7艦隊に台湾防衛を命令
- 1951年 5月 米軍事顧問団成立
- 1954年 12月 米華共同防衛条約締結
- 1958年 10月 大陸反攻を否定する米華共同声明発表
- 1960年 6月 アイゼンハワー米大統領訪台
- 1971年 10月 国連で中華人民共和国を代表とし、中華民国を追放する決議案可決
- 1972年 2月 ニクソン米大統領訪中を非難
- 1973年 6月 米、無償軍事援助打ち切り決定
- 1975年 4月 蒋介石総統死去。フォード米大統領、米華関係を重視する演説発表
- 1979年 1月 米と断交
- 3月 駐米大使館閉鎖。北米事務協調委員会発足
- 4月 台湾駐在米軍、撤退完了
- 4月 カーター米大統領、台湾関係法に署名
- 4月 米在台協会 (AIT) 業務開始
- 1980年 1月 米華相互防衛条約失効
- 1982年 8月 対台湾武器売却に関する米中コミュニケ発表
- 9月 ブッシュ米大統領 (第41代)、台湾へのF16戦闘機150機売却を決定
- 12月 ヒルズ USTR 代表訪台
- 1993年 5月 米、台湾をスペシャル301条 (知的財産権侵害) 報告書の「優先監視リスト」に登録
- 1994年 9月 米、北米事務協調委員会から台北駐米経済文化代表処への改称を許可
- 12月 ペーニャ米運輸長官訪台
- 1995年 6月 李登輝総統訪米。コーネル大学で講演
- 1996年 3月 中国、台湾総統選挙を前に台湾沖ミサイル試射、東シナ海軍事演習
- 米、空母2隻を派遣
- 12月 レイダー米中小企業庁長官訪台
- 1998年 11月 リチャードソン米エネルギー長官訪台
- 2000年 5月 陳水扁総統就任、初の民進党政権発足
- 2001年 4月 ブッシュ米大統領 (第43代)、台湾への武器売却に同意
- 5月 米、陳総統にニューヨーク観光、米議員との会見を含むトランジットを許可
- 2002年 3月 湯曜明国防部長、米台防衛サミットに出席のため訪米
- 8月 陳総統の「一辺一国」論が米の不信を招く
- 2003年 5月 米、日本とともに、台湾のWHO総会オブザーバー参加を支持
- 2004年 3月 米の懸念表明にも拘わらず陳総統が総統選挙に合わせ、公民投票実施
- 2005年 1月 米、台湾をスペシャル301条 (知的財産権侵害) 報告書の「優先監視リスト」から「一般監視リスト」に登録変更
- 2007年 6月 台湾立法院、一部削除・凍結の上、軍備購入予算案を可決
- 8月 ネグロポンテ米国務副長官、台湾名義による国連加盟を問う公民投票に反対する立場を表明 (同年12月ライス国務長官も再度反対表明)
- 2008年 5月 馬英九総統就任、国民党政権発足
- 就任式にカード前米大統領首席補佐官が出席
- 8月 馬総統、パラグアイ、ドミニカ共和国大統領就任式出席訪問の前後に、ロサンゼルス、オースティン、サンフランシスコを立寄り。米上下両院議員と会見
- 10月 米国政府、台湾に対しPAC-3ミサイル等、総額65億ドルの武器売却を決定
- 2009年 4月 台湾関係法30周年。オバマ大統領は引き続き遵守の姿勢
- 5月 馬総統、中南米諸国を訪問。エルサルバドル大統領主催晩餐会においてヒラリークリントン国務長官と儀礼的なあいさつを交わす。また、トランジット先のロサンゼルス及びシアトルで上下院議員等と接触
- 6月 馬総統、パナマの新大統領就任式典のために中南米を訪問。サンフランシスコ、ホノルルに立寄り、ホ

- ノルルではハワイ州知事と会見
- 2010年 8月 台風8号による被災者救済のため、救援物資を積んだ米軍ヘリが台湾に飛来。米軍機の台湾飛来は1979年の断交後初
- 2010年 1月 米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院が米台当局間の合意議定書に反する形で食品衛生管理法修正案を可決したため、米側が強く反発
- 1月 馬総統、ホンジュラス新大統領就任式典のために中南米訪問。前後にサンフランシスコとロサンゼルスに立寄り。米上下両院議員と意見交換
- 3月 馬総統、ミクロネシア6カ国を訪問。グアム立寄り
- 6月 ECFA締結につき米務省は、「两岸の対話と交流の拡大の表れであり、歓迎する」旨コメント
- 11月 ビル・クリントン米元大統領が訪台
- 2011年 7月 米議会が台湾のICAO（国際民間航空機関）へのオブザーバ参加を支持する決議案を可決
- 9月 米国政府、台湾に対しF-16A/Bのアップグレード等、総額58億ドルの武器売却を決定。
- 12月 シャー米国際開発庁長官訪台
- 2012年 1月 馬英九総統再選
- 7月 米国産牛肉輸入問題で、台湾立法院がラクトパミン残留許容値以下の牛肉の輸入を解禁する食品衛生管理法修正案を可決
- 10月 米国が台湾をVWP（査証免除）対象とすることを発表
- 2013年 2月 米台間で新たな「特権・免税及び免除協定」に署名
- 3月 米台貿易投資枠組協定（TIFA）交渉が約6年ぶりに再開
- 7月 米議会が台湾の国際民間航空機関（ICAO）への参加を支持する法案を可決（6月）し、オバマ大統領も法案に署名
- 8月 馬総統、パラグアイ・カリブ海諸国を訪問し、米ニューヨーク、ロサンゼルスでトランジット
- 2014年 1月 馬総統、アフリカ・中米歴訪、ドイツ・フランクフルト、米ロサンゼルスでトランジット
- 4月 マッカーシー米環境保護庁長官の訪台（14年ぶりの米閣僚の訪台）
- 6月 馬総統、パナマ、エルサルバドルを訪問し、米ハワイ、ロサンゼルスでトランジット（～7月）
- 8月 マケオン米下院軍事委員会委員長訪台（14年ぶりの下院軍事委員会長の訪台）
- 11月 蕭万長・前副総統が北京APEC首脳会議にリーダー代表として出席。
- 2015年 6月 台湾外交部とAITがGCTF(Global Cooperation and Training Framework)の覚書に署名
- 7月 馬総統、ドミニカ、ハイチ、ニカラグア訪問。米ボストンでトランジットした際、母校ハーバード大学を訪問
- 2016年 6-7月 蔡英文・総統がパナマを訪問し往路マイアミ、復路LAでトランジット
- 12月 蔡英文・総統はトランプ・米次期大統領と国際電話で通話
- 2017年 1月 蔡英文・総統が中米4カ国歴訪時に往路ヒューストン、復路サンフランシスコでトランジット
- 1月 游錫堃・元行政院長を団長に、超党派一行がトランプ米大統領の就任式に参加
- 9月 李應元・環境保護署署長が、ワシントンにおいて、ブルイット・米環境保護庁長官と会見
- 10月 蔡英文・総統が大洋州3カ国歴訪時に往路ハワイ、復路グアムでトランジット
- 2018年 3月 トランプ大統領が台湾旅行法に署名。台湾当局との接触基準を見直し
- 4月 米務省、米企業に台湾が自主建造を目指す潜水艦へのマーケット・ライセンスを付与
- 6月 AIT 新台北事務所の開所式。米国政府からはロイス国務次官補が式典に参加
- 8月 蔡英文・総統が中米2カ国歴訪時に往路LA、復路ヒューストンでトランジット
- 9月 陳時中・衛生福利部長がワシントンにおいて、エイザー米保健福祉長官と会見
- 12月 トランプ大統領、台湾へのコミットメントの確認を含む「アジア再保証イニシアチブ法」に署名
- 2019年 1月 米海軍艦船による月末の事実上の定期的な台湾海峡通航開始
- 5月 李大維・国家安全会議秘書長が訪米しポルトン安全保障担当大統領補佐官と会談
- 5月 台湾の北米事務協調委員会が台湾米国家務委員会に名称変更
- 7月 蔡英文・総統がカリブ諸国歴訪時に往路NY、復路デンバーで、それぞれ2泊
- 7-8月 トランプ政権が戦車108両、F-16V66機等の台湾への売却を相次いで決定
- 2019年 10月 米台太平洋対話を立ち上げ、第1回会合を台北で開催。オードカーク国務次官補代理が出席
- 2020年 1月 蔡英文総統再選。ポンペオ国務長官が「強固な民主主義制度を誇示した」と祝意を表明
- 2020年 2月 頼清徳次期副総統が個人名義で訪米。上院議員などと面会
- 2020年 3月 トランプ大統領が、台湾の安全に損害を与えた国との関係見直し等を求める「TAIPEI」法に署名
- 2020年 5月 蔡英文総統の二期目就任式。ポンペオ国務長官が「台湾の総統」と呼んで祝意を表明
- 5月 米務省が18基の重魚雷を台湾に売却することを承認
- 2020年 6月 GCTF成立5周年で台湾外交部、AIT及び当協会が共同声明を発表
- 2020年 8月 エイザー米保健福祉長官が訪台。1979年の米台断交以来の最も高いレベルの閣僚の訪台
- 8月 スティルウェル国務次官補が演説で台湾に対する6つの保証に関する機密指定の解除や米台経済対話の立ち上げ等を発表
- 2020年 9月 クラック国務次官が李登輝・元総統の追悼告別式出席のため訪台

#### (4) 兩岸交流

- 1945年 10月 台北市で、台湾投降受諾式を挙行。国民政府の台湾省行政長官公署が発足、陳儀が長官に就任し、台湾接収の責任者に
- 1947年 2月 台湾で「228事件」発生、陳儀・台湾省行政長官はその後免職

- 12月 大陸で中華民国憲法が発効
- 1948年 5月 国民政府、大陸で動員反乱鎮定次期臨時条項を公布し、憲法を停止
- 1949年 5月 台湾、戒嚴令施行
- 10月 中華人民共和国成立
- 12月 中華民国政府、台北遷都を決定し、蒋介石が台湾入り
- 1952年 4月 日華平和条約署名
- 1958年 人民解放軍による金門島砲撃（8月に最も激化）
- 1971年 10月 国連総会で中華人民共和国政府の代表を国連において中国の唯一の合法的な代表として、蒋介石の代表を追放することを決議
- 1972年 9月 日中国交正常化  
日台断交
- 1975年 4月 蒋介石総統、死去
- 1978年 5月 蔣経国・行政院長、総統に就任
- 1979年 1月 米台断交  
中国、「台湾同胞に告げる書」で三通（通郵、通商、通航）を提案
- 4月 米、「台湾関係法」発効
- 12月 高雄で美麗島事件発生
- 1982年 7月 蔣経国総統、「三不政策（大陸とは接触せず、交渉せず、妥協せず）」を提起
- 1986年 民進党結党
- 1987年 7月 台湾、戒嚴令解除
- 11月 台湾地区住民の中国親族訪問解禁
- 1988年 1月 蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統就任
- 1988年 10月 中国、国務院台湾事務弁公室（国台弁）設立
- 1991年 1月 台湾、行政院大陸委員会設立
- 2月 台湾、総統府に国家統一委員会を設置し、「国家統一綱領」を策定
- 3月 台湾、海峽交流基金会（海基会）設立
- 5月 台湾、動員反乱鎮定次期臨時条項を廃止
- 12月 中国、海峽兩岸関係協会（海協会）設立
- 1992年 3月 海基会、海協会の両会による初の事務会合を北京で実施
- 7月 台湾、兩岸間の経済・文化・人的往来等を定めた「台湾地区與大陸地区人民關係條例」（通称：兩岸人民關係條例）を公布
- 10月 両会、香港事務会合を実施
- 11月 両会、事務ルートで後の「92年コンセンサス」を確認
- 1993年 4月 両会、初のトップ会談（台湾側：辜振甫、中国側：汪道涵）をシンガポールで実施
- 1995年 1月 江沢民・中国国家主席、台湾問題で8項目提案（江八点）
- 4月 李登輝総統、中国に6項目提案（李六条）
- 6月 李登輝総統、米国訪問し、以後両会による対話中断
- 7-11月 人民解放軍、公海上で断続的にミサイル演習
- 1996年 3月 人民解放軍、8日から台湾海峡でミサイル演習開始、米が空母派遣  
台湾初の民選総統選挙実施、李登輝氏当選
- 1998年 4月 両会、事務対話再開
- 6月 クリントン米大統領、「3つのノー」（一中一台、台湾の国際機関加盟、台湾独立を支持しない）
- 10月 北京で2回目の辜振甫・汪道涵会談を実施
- 1999年 7月 李登輝総統「二国論」発言、以後、両会事務対話中断
- 2000年 2月 中国国台弁、「台湾白書」発表（台湾への武力行使の要件に「台湾が統一交渉を無期限に拒否した場合」を追加）
- 3月 民進党の陳水扁氏が総統選挙勝利
- 5月 陳水扁総統、就任式で「5つのノー」発表（在任中の独立宣言・国名変更等をせず）
- 2001年 1月 台湾、金門・馬祖経由の「小三通」を開放
- 3月 錢其シン・中国副首相、「大陸と台湾は共に一つの中国に属する」と発言
- 12月 中国、WTO加盟
- 2002年 1月 台湾、WTO加盟
- 1月 錢其シン・中国副首相、民進党に対話を呼びかけ
- 8月 陳総統、「一辺一国」発言（大陸と台湾は、別々の国であるとの主張）
- 2003年 SARS流行
- 1月 台湾の航空機、春節チャーター便として香港経由で上海に初乗り入れ
- 11月 台湾で「公民投票法」成立。中国は強く反発
- 2004年 3月 陳水扁総統、僅差で総統に再選される  
公民投票を初めて実施するが、投票率が規定の50%を超えず不成立
- 10月 陳総統、「92年香港会談」を基礎にした中国との対話再開を呼びかけ
- 2005年 1月 春節直航チャーター便、初めて経由地無しで運行。中国航空機も台湾に初乗り入れ
- 3月 中国、反国家分裂法を制定。台湾は強く反発
- 4月 訪中した連戦国民党主席、胡錦濤・共産党総書記と60年ぶりの国共首脳会談
- 5月 訪中した宋楚瑜親民党主席、胡錦濤・共産党総書記会談
- 9月 親民党と中国共産党、上海で「兩岸民間エリートフォーラム」を開催

- 2006年 1月 陳總統、「積極管理・有効開放」の新対中経済政策方針を発表  
 2月 台湾、国家統一委員会を運用停止、国家統一綱領の適用を停止  
 4月 国共両党、北京で「兩岸経済貿易フォーラム（第1回国共論壇）」を開催  
 7月 兩岸直行チャーター便拡大（祭日、緊急医療、特定人道）  
 10月 国共両党、海南島ボアオで「兩岸農業協力フォーラム（第2回国共論壇）」を開催  
 12月 国共両党、北京で「兩岸青年フォーラム」を開催
- 2007年 4月 国共両党、北京で「兩岸経済貿易文化フォーラム（第3回国共論壇）」を開催  
 10月 胡錦濤・中国国家主席、台湾に話し合いを呼びかけ
- 2008年 3月 国民党の馬英九氏が総統選挙勝利。「台湾名義での国連加盟」及び「中華民国名義での国連復帰」を問う公民投票は両案とも成立せず  
 4月 蕭萬長次期副総統、ボアオで胡錦濤・中国国家主席と会談  
 5月 馬英九政権発足、行政院大陸委員会主任委員に賴幸媛・前立法委員（台湾団結聯盟）、海峡交流基金会董事長に江丙坤・国民党副主席  
 5月 吳伯雄国民党主席、台湾の与党主席として初めて中国訪問  
 6月 国台弁主任に王毅・元駐日大使、海協会会長に陳雲林・前国台弁主任  
 6月 9年ぶりに両会（海基会、海協会）トップ会談が再開。台湾の海基会・江丙坤董事長と中国の陳雲林・海協会会長が北京で初会談（第1回江陳会談）し、兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放に署名  
 7月 兩岸直航チャーター便週末運航、大陸住民の台湾旅行開放を実施  
 8月 北京オリンピック開会式に、吳伯雄・国民党主席、連戦・国民党名誉主席、宋楚瑜・親民党主席等が出席  
 9月 馬英九総統、メキシコ紙インタビューで「兩岸関係は『二つの中国』ではなく、一種の特別な関係であるが、国と国の関係ではない」と発言  
 11月 陳雲林・海基会会長、台湾を初訪問し、兩岸窓口トップ会談（第2回江陳会談）を初めて台湾（台北）で開催。「海峡兩岸空運取決め」、「海峡兩岸海運取決め」、「海峡兩岸郵政取決め」、「海峡兩岸食品安全取決め」に署名。兩岸三通が実現  
 陳会長は同訪問期間中、馬英九総統、王金平・立法院長、賴幸媛・大陸委員会主任委員、連戦及び吳伯雄・国民党名誉主席、宋楚瑜・親民党主席等台湾側要人と会見  
 民進黨は陳雲林来台に抗議し大規模デモを実施  
 11月 連戦・元副総統、台湾から過去最高クラスとしてAPEC（リマ）出席、胡錦濤・中国国家主席と会談  
 12月 国共両党、上海で「第4回経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催  
 12月 胡錦濤・中国国家主席、台湾に6項目の呼びかけ（胡六点）
- 2009年 2月 台北の故宮院長、初訪中し、北京の故宮院長と初会談  
 3月 北京の故宮院長、初訪台  
 4月 第3回江陳会談を南京で開催。「海峡兩岸金融協力取決め」、「海峡兩岸空運補充取決め」、「海峡兩岸共同犯罪取締及び司法共助取決め」の合意文書に署名、「大陸資本の台湾投資に関するコンセンサス」声明を発表。銀行の支店相互設置に向けたMOU、空運の定期便化、司法共助が実現  
 5月 福建省廈門で「第1回海峡フォーラム」開催  
 5月 WHO総会（WHA）に台湾が「中華台北」名義によりオブザーバー資格で37年ぶりに参加  
 5月 民進黨の陳菊・高雄市長、「2009年高雄ワールドゲームズ」の広報活動のため、北京・上海を訪問。北京で「中央政府の馬総統」と発言  
 6月 吳伯雄・国民党主席、「南京中山陵（孫文陵）完成80周年記念式典」に参加  
 6月 大陸資本の台湾直接投資が一部解禁  
 7月 国共両党、中国湖南省長沙で「第5回兩岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」開催。台湾から教育部次長等、また民進黨の元立法委員らも参加
- 2009年 8月 グライ・ラマ14世、民進黨自治体の招きで台湾南部訪問、台風災害慰問  
 10月 中国建国60年  
 11月 連戦・元副総統、APEC（シンガポール）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談  
 12月 第4回江陳会談を台中で開催。「海峡兩岸農産品検疫検査協力取決め」、「海峡兩岸漁船船員労務協力取決め」、「海峡兩岸標準計量検査認証協力取決め」に署名
- 2010年 5月 兩岸双方の旅行主管機関傘下の出先事務所が相互開設  
 上海万博開会式に、連戦国民党名誉主席、カク龍斌・台北市長等が出席  
 6月 第5回江陳会談を重慶で開催。「海峡兩岸経済協力枠組取決め（ECFA）」と5つの同取決め付属文書、「海峡兩岸知的財産権保護協力取決め」に署名  
 7月 国共両党、中国広州で「第6回兩岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催  
 9月 蔡武・中国文化部長、民間名義で訪台。中国現職閣僚の訪台は12年ぶり3人目  
 11月 連戦・元副総統、APEC（横浜）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談  
 12月 第6回江陳会談を台北で開催。「兩岸医薬衛生協力取決め」に署名
- 2011年 1月 ECFA事後協議に関する「兩岸経済協力委員会」発足  
 2月 「兩岸経済協力委員会」第1回会合を台北で開催  
 5月 国共両党、中国成都で「第7回兩岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催  
 6月 「兩岸協議成果検討会議」が台北で開催  
 6月 中国人観光客の個人旅行での訪台受け入れ開始  
 7月 カク龍斌・台北市長、上海を訪問し、双都市フォーラム開催  
 10月 馬総統、2期目の選挙公約発表で「将来的な『兩岸平和取決め』の可能性」に言及  
 10月 第7回江陳会談を台北で開催。「兩岸原子力発電安全協力取決め」に調印、「投資保障取決め交渉の推進

- に関する共同意見」、「兩岸産業協力の強化に関する共同意見」を公表
- 11月 「兩岸経済協力委員会」第2回会合を杭州で開催
- 11月 連戦・元副総統、APEC（ハワイ）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
- 2012年 1月 馬英九総統再選
- 3月 呉伯雄・国民党名誉主席、北京で胡錦濤・共産党総書記と会談し、「一国二区（兩岸は一つの国、二つの地域）」に言及
- 4月 呉敦義・次期副総統、ボアオで李克強・中国副総理と会談
- 4月 「兩岸経済協力委員会」第3回会合を新北市で開催
- 5月 馬英九政権二期目発足
- 7月 国共両党、ハルビンで「第8回兩岸経済貿易フォーラム（国共論壇）」を開催
- 8月 第8回江陳会談を台北で開催。「海峡兩岸投資保障促進取決め」、「海峡兩岸税関協力取決め」に署名。「人身の自由と安全の保障に関するコンセンサス」を公表
- 9月 連戦・元副総統、APEC（ウラジオストク）出席し、胡錦濤・中国国家主席と会談
- 9月 海峡交流基金会董事長に林中森・前国民党秘書長
- 10月 行政院大陸委員会主任委員に王郁琦・前国家安全会議諮問委員
- 10月 謝長廷・民進党元主席、訪中し、戴秉国・國務委員と会見（民進党の訪中者として過去最高ランク）
- 11月 「92年コンセンサス」20周年
- 11月 中国共産党、第18回全国代表大会。党総書記に習近平
- 12月 「兩岸経済協力委員会」第4回会合を広州で開催
- 2013年 2月 連戦・国民党名誉主席が訪中、胡錦濤・国家主席及び習近平・中国共産党総書記と会談
- 3月 中国国台弁主任に張志軍・前外務次官
- 4月 蕭萬長・前副総統、ボアオで習近平・中国国家主席と会談
- 4月 中国の海峡交流基金会会長に陳徳銘・前商務部長
- 6月 呉伯雄・国民党名誉主席訪中。習近平・中国共産党総書記と会談。「1つの中国の架構（一中架構）」を発言
- 6月 兩岸窓口トップ会談（第1回林陳会）を上海で開催。「兩岸サービス貿易取決め」署名
- 6月 民進党の謝長廷・元行政院長、香港を訪問し、中国社会科学院台湾研究所と学術会合開催
- 7月 カク龍斌・台北市長、上海を訪問し、双都市フォーラム開催
- 8月 陳菊・高雄市長、訪中し、天津で張志軍・国台弁主任と会談
- 10月 蕭萬長・前副総統、APEC（パリ）に初出席し、習近平・中国国家主席と会談
- 王郁琦・大陸委員会主任委員、APECに初同行し、張志軍・中国國務院台湾事務弁公室主任と初対面。中台の兩岸担当閣僚が初めて会い、官職で呼び合った
- 10月 上海で「第1回兩岸和平論壇」開催。（中国は民間政治対話と位置づけ）
- 10月 国共両党、中国南寧で「第9回兩岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）」を開催
- 11月 陳徳銘・海峡兩岸関係協会会長、初来台。国民党籍の地方自治体首長らと会い、台湾企業を視察
- 12月 「兩岸経済協力委員会」第5回会合を台北で開催
- 2014年 1月 林全・蔡英文（当時民進党前主席）事務所執行長、蔡派立法委員らと訪中
- 2月 王郁琦・大陸委員会主任委員、南京・上海を訪問。台湾の現職閣僚の初の公式訪問。南京で、張志軍・国台弁主任と、史上初の兩岸担当相会談（第1回王張会談）を実施。非公式会談では「馬習会談」にも言及
- 2月 兩岸協議（第2回林陳会）を台北で開催。兩岸地震観測協力、兩岸気象観測協力取決めに署名
- 3月-4月 兩岸サービス貿易取決めの強引な本会議送りに反対する学生らが立法院本会議場を占拠（ひまわり学生運動）。馬政権は、同取決めを当初案通り逐条審査・採決とし、学生と民進党等が求めていた兩岸取決め監督条例の制定に同意
- 4月 蕭萬長・前副総統、ボアオで李克強・中国國務院総理と会談
- 2014年 5月 宋楚瑜・親民党主席、北京で習近平・中国国家主席と会談。学生運動後の習近平と台湾要人の会談は初めてで、習近平は「兩岸の平和的發展は不変」と強調
- 6月 民進党の頼清徳・台南市長、上海訪問し、「台湾の前途は台湾の2300万人が決定」と発言
- 6月 張志軍・国台弁主任、訪台し、桃園県で王郁琦・大陸委員会主任委員と会談（第2回王張会談）。中国現職閣僚の公式訪台、国台弁主任の訪台はいずれも初。張志軍は朱立倫・新北市長（国民党）等のほか、陳菊・高雄市長（民進党）等と会いし、民進党とも交流。高雄では学生運動関係者が張志軍の車列にペンキをかけ抗議
- 8月 「兩岸経済協力委員会」第6回会合を北京で開催
- 8月 張顕耀・大陸委員会特任副主任委員（副大臣級）が突如辞任（事実上の更迭）。台北地検は、張氏が大陸側に機密を漏えいした疑いで立件・捜査
- 8月 中国全人代常務委員会、香港の行政長官選出方法について、出馬要件を制限した上で、2017年から香港人民による選挙を実施する決定を公表
- 9月 習近平・中国国家主席、台湾の統一派団体との会見で「一国二制度で台湾問題解決」と発言
- 9月 総統府、「一国二制度は受入れられない」と表明
- 9月 香港で、行政長官選挙に係る全人代の決定への大規模抗議活動発生（雨傘革命、セントラル占拠運動）
- 9月 馬英九総統、香港情勢に関し、「普通選挙要求を完全に理解し支持」と表明
- 10月 馬英九総統、国慶節演説で再度香港の抗議活動への支持を表明し、大陸に民主化を呼びかけ
- 中国国台弁、国慶節演説に対し「台湾がとやかく言うべきではない」と批判
- 11月 蕭萬長・前副総統、APEC（北京）に出席し、習近平・中国国家主席と会談。両者、「92年コンセンサス」を確認し、「一国二制度」「香港」には触れず
- 11月 台湾統一地方選挙で国民党が空前の惨敗

- 2015年
- 12月 两岸企業家サミットを台北で開催、陳徳銘・海協会会長、龔清概・国台弁副主任等が出席
  - 1月 中国側、台湾海峡を縦断する新航路（M503）及び同航路と大陸沿岸都市を結ぶ3本の新航路の設定を発表。台湾側、一方的であり台湾海峡中間線に近いとして反発
  - 1月 「两岸経済協力委員会」第7回会合を台北で開催
  - 2月 7-9日、張志軍・国台弁主任、台湾の離島・金門島訪問し、王郁琦・大陸委員会主任委員と会談（第3回王張会談）が予定されていたが、2日前に突如延期発表。台湾側は、M503等の新航路問題が原因であると表明（M503はその後航路をずらし3/29から運用）
  - 2月 夏立言・前国防部副部长が大陸委員会主任委員に就任。王郁琦・前主任委員は、前年8月に更迭した張顕耀・前副主任委員が不起訴となったことを受け引責辞任
  - 3月 習近平・中国国家主席、政治協商会議台湾分科会で台湾政策方針の重要講話を発表、「『92年コンセンサス』の基礎がなくなれば『地動山揺』と発言
  - 3月 1月に就任した朱立倫・国民党主席、香港を訪問し、宴席で梁振英・行政長官と面会
  - 3月 蕭萬長・前副総統、ボアオで習近平・中国国家主席と立ち話し、台湾のAIB参加意欲を表明（台湾、3月31日に参加意向書を提出するも創設メンバーにはなれず）
  - 4月 民進党の趙天麟・中国事務部主任、海基会役員として訪中視察に同行
  - 4月 蔡英文・民進党主席、「民進党の两岸関係処理の基本原則は『現状の維持』と発表
  - 4月 カク龍斌・国民党副主席、訪中し、南京「大虐殺」記念館参観
  - 5月 朱立倫・国民党主席、主席として初訪中し、国共両党が上海で開催した第10回两岸経済貿易文化フォーラム（国共論壇）に出席
  - 5月 朱立倫・国民党主席、北京で習近平・中国国家主席と会談し、「『92年コンセンサス』とは、两岸は共に一つの中国に属し、しかしその解釈は双方で異なるとの意」と言及]
  - 5月 張志軍・中国国台弁主任、金門島を訪れ、夏立言・大陸委員会主任委員と初会談（第3回两岸担当相会談、第1回夏張会談）
  - 6月 5/29～6/9訪米した蔡英文・民進党主席はCSISで講演し、①中華民国現行の憲政体制に沿う、②两岸二十数年来の交流と成果を基礎とする、等の两岸政策を発表。5日、米國務省報道官は「蔡英文との建設的な意見交換に感謝」と表明
  - 7月 中国側、台湾人の訪中をノービザ化、一部で「台胞証」のカード化も開始。台湾側、「一方的措置」と反発するも撤回は求めず
  - 中国、新法「国家安全法」において「国家統一は台湾を含む全中国人の義務」と規定。台湾側、即日不満表明
  - 8月 柯文哲・台北市長、上海市との「双城論壇」のため訪中。論壇開催に先立ち「92年コンセンサスを理解し尊重」、「两岸は一つの家族」等と発言
  - 8月 两岸協議を大陸福州市で開催。两岸二重課税防止・税務協力強化取決め、两岸民航運航安全・耐空協力取決めに署名
  - 9月 連戦・元国民党主席、「抗日戦争勝利70周年」の記念式典及び軍事パレード出席のため訪中し、習近平・中国共産党総書記と会談
  - 9月 大陸、訪中する台湾人向けに発行する「台胞証」を、紙冊子からICチップ入りカードに全面切替
  - 10月 馬英九総統、国慶節演説で、習近平・中国共産党総書記が提唱する「抗戦史にかかる两岸の史料共有、史書共同編纂」に対し、「対等・互惠、文書全面公開、タブーなし、自由な研究、外国人の参加も可能」との台湾側原則を提示
  - 10月 夏立言・大陸委員会主任委員、広州を訪れ張志軍・国台弁主任と会談（第4回两岸担当相会談、第2回夏張会談）
  - 11月 シンガポールにて、两岸分治後初の中台首脳会談（馬英九・習近平会談）実施。同伴は3日深夜に電撃的に発表された。両者は「两岸指導者」として会い、署名事項や共同声明の発表はなく、馬英九は帰台前にリー・シェンロン シンガポール首相と私的に懇談した。習近平は「『92年コンセンサス』の歴史事実を認め核心的意味に同意すれば、如何なる政党とも交流の用意がある」と表明
  - 12月 民進党総統候補の蔡英文・主席、政見発表等として「1992年の両会会談の歴史的事実を否認しておらず受け入れる」と表明
  - 12月 「海峡两岸民航運行安全・耐空協力取決め」発効
- 2016年
- 大陸委員会-国台弁間のホットライン開通、夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任が初通話
  - 1月 台湾人アイドル・周子瑜が「中華民国旗」を手にしたことで中国に謝罪した「周子瑜事件」
  - 1月 民進党の蔡英文氏が総統選挙勝利。民進党は同日行われた立法委員選挙でも史上初めて過半数を獲得
  - 2月 夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任、春節を前に二度目のホットライン通話
  - 2月 夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任、6日発生した台南地震に関し三度目のホットライン通話
  - 2月 中国の王毅・外相、米CSISで「台湾の新為政者が自らの方式で、彼らの『憲法』が規定する『大陸と台湾は共に一つの中国に属する』との点を受入れるよう希望」と発言
  - 3月 習近平・中国共産党総書記、全人代上海代表団会議で「『92年コンセンサス』の歴史事実を認め核心的意味に同意すれば两岸には政治的基礎があり、良好な交流を保てる」と発言
  - 3月 中国、2013年に台湾と断交したガンビアと国交回復
  - 3月 蕭萬長・前副総統、ボアオで李克強・中国國務院総理と会談
  - 3月 国民党主席補欠選で洪秀柱氏が当選し、習近平・中国共産党総書記から祝電
  - 4月 ケニアで強制退去処分を受けた台湾人被疑者グループが中国に移送される
  - 夏立言・大陸委員会主任委員と張志軍・国台弁主任は同伴に関し四度目のホットライン通話
  - 4月 マレーシアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される

- 5月 WHO 事務局、台湾に対し、「国連総会決議第 2758 号等の『一つの中国原則』に沿い」23 日開幕の WHA へのオブザーバー参加を招待
- 5月 民進党の蔡英文政権発足、蔡英文は就任式で、①対岸と共同で地域発展議題に参加、②既存の政治的基礎の上に兩岸関係を継続、③中華民国憲法、兩岸人民関係条例等に依拠し兩岸事務を処理、などを発表  
中国の一部学者は蔡発言を歓迎、国台弁は、蔡発言は「未完成の答案」とし、「92 年コンセンサス」なくば兩岸の制度的交流の継続は困難である旨示唆  
蔡政権の新大陸委員会主任委員に張小月・前外交部北米事務協調委員会主任委員、海基会董事長は空席
- 6月 馬英九前総統、講演のため 15 日の日帰り香港訪問を総統府に申請
- 6月 蔡英文総統、就任後初の天安門事件記念コメントを FB で発表、「大陸の政治制度に指図はしない」と表明
- 6月 総統府、馬英九前総統の香港訪問申請を却下
- 6月 カンボジアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 6月 国台弁、兩岸の連絡メカニズムは中断している旨発表
- 7月 高雄海軍基地で台湾海峡内側方面にミサイル誤射、台湾側は海基会、大陸委員会を通じ大陸側に通報。大陸側からは受け取りに関するコメントなし
- 7月 南シナ海仲裁裁判裁定発表、台湾が実効支配する太平島は「岩」とされ、台湾は「受け入れない、(台湾に対する) 法的拘束力なし」等大陸と同様の声明を発表
- 7月 中国遼寧省の団体ツアーバスが桃園市内で炎上、中国人客 24 名全員死亡  
大陸側は海基会、大陸委員会等からの通報に対応、20 日に関係者が来台
- 7月 蔡英文総統、米ワシントンポスト紙インタビューで「(92 年コンセンサスに関し) 北京の設定期限を受入れることはできない」と発言
- 8月 邱志偉・民進党立法委員が香港トランジットの際台風の影響で遅延したが、香港税関は同立法委員の入境を拒否。
- 8月 ケニアで検挙された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 8月 中華郵政総局、兩岸海運の速達業務の一時停止を発表
- 8月 郝柏村・元行政院長が退役将校などと共に香港を訪問
- 8月 福建省龍岩市にて、台湾人ツアー客を乗せた観光バスが土石流に巻き込まれる事件が発生。台湾人観光客 1 名が死亡、3 名が重傷
- 8月 第 4 回海峡青年節が福州市にて開催。龍明彪・国台弁副主任が出席
- 8月 蔡英文総統、「新南向政策綱領」を可決。同行動準則に、「兩岸の良好な相互往来と協力」について明記
- 8月 第 5 回兩岸平和発展法学フォーラムがハルビンにて開催
- 8月 台北-上海都市フォーラム(双城論壇)が台北市にて開催。沙海林・上海市統一戦線工作部長が訪台し出席
- 8月 香江フォーラムが香港にて開催。郭正亮・民進党立法委員等は香港査証の発給を拒否されたため出席出来ず
- 8月 呉伯雄・元国民党主席が中国を訪問。上海にて張志軍・国台弁主任と会見
- 8月 「2016 年海峡兩岸南シナ海問題」と題するシンポジウムが海南省にて開催。中国側は、兩岸は南シナ海に対する立場の相違をなくし、西沙諸島や南沙諸島での人道支援、災害救援の協力を提言
- 9月 総統府、海峡交流基金会董事長に田弘茂・元外交部長が就任する旨発表
- 9月 山東省・台湾経済貿易交流会「兩岸協力創新フォーラム」が山東省にて開催
- 9月 習近平総書記とオバマ米大統領が浙江省杭州市で会見。オバマ大統領は「米国の『一つの中国』政策に変更はなく、如何なる台湾独立を求める行動にも反対」する旨表明
- 9月 国民党全国代表大会開催。「92 年コンセンサス」の深化及び兩岸の敵対状態を終結させる平和協議の締結の積極的検討などを盛り込んだ「和平政綱」を採択
- 9月 第 13 回兩岸情報産業・技術標準フォーラムがハルビンで開催
- 9月 アルメニアで逮捕された台湾人被疑者グループが中国に移送される
- 9月 馮明珠・前故宮博物院院長が、北京・故宮博物院研究院顧問として招聘される
- 9月 海峡交流基金会在董・監事会議を開催し、田弘茂・元外交部長及び張天欽・大陸委員会副主任委員をそれぞれ同基金会董事長、副董事長兼秘書長として選出
- 9月 訪台中国人観光客の急減を受け、台湾の観光・旅行業者が総統府前にてデモ活動を実施
- 9月 国民党及び無党籍の県市長 8 名が訪中。俞正声・全国政協主席、張志軍・国台弁主任などと会見
- 9月 2016 年浙江・台湾ウィークが開幕
- 9月 カンボジアで拘束された台湾人被疑者 13 名が中国に移送される
- 9月 国際民間航空組織(ICA O) 総会への台湾招請が見送られる。大陸委員会は、中国大陸は「一つの中国」原則を理由に台湾の国際活動を妨害すべきではないと非難。中国側は、何故今回の参加が見送られたのかを民進党当局は反省すべきと表明
- 9月 民進党創設 30 周年。蔡英文主席は書簡において「中国による圧力に対抗し、過度の中国依存からの脱却」すべき旨表明した。国台弁報道官は、如何なる台湾独立の企図も実現は不可能として反発
- 10月 蔡英文総統が米ウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューを受け、「承諾や善意に変化はないが、圧力に屈せず、対抗という旧い道に戻ることもない」と示した。
- 10月 総統府にて國慶大会開催。蔡英文総統が上記「四つのない」に言及
- 10月 第 14 回江西・台湾経済文化交流大会が江西省南昌市にて開催
- 10月 第 8 回重慶・台湾ウィークが重慶市にて開幕
- 10月 第 11 回台商フォーラムが江蘇省淮安市にて開催
- 10月 原住民族委員会が杭州コンテンツ産業博覧会に出展。中国側主催者に「原住民族」の名称を「少数民族」へと強硬に変更されたことを受け、台湾側は退席し抗議

- 11月 洪秀柱・国民党主席が習近平総書記と北京にて会見（洪習会）。洪主席は、「和平協議」の締結による兩岸の敵対状況の終結を積極的に検討すべきなどと言及
- 11月 兩岸平和発展フォーラム（国共論壇）が北京にて開催
- 11月 第9回海峡兩岸文化産業博覧取引会が廈門にて開催
- 11月 国際刑事警察機構（ICPO）に対する台湾のオブザーバー申請が棄却される
- 11月 上海市・新北市旅行交流協力推進会が上海にて開催。侯友宜・新北市副市長が代表団を率いて訪中
- 11月 湖北武漢・台湾ウィークが武漢で開催
- 11月 宋楚瑜・親民党主席が総統特使としてAPECに出席。習近平主席と言葉を交わす。
- 11月 第8回世界華人経済フォーラムに出席するためマレーシアを訪問した馬英九前総統の肩書きに関し、「台湾前総統」との肩書きが主催者側に削除される
- 11月 外交部「中国大陸による台湾の国際空間妨害の事例」ウェブサイトを再開
- 11月 第3回兩岸シンクタンク学術フォーラムが広西チワン族自治区桂林市にて開催
- 12月 蔡英文総統と米大統領選当選人ドナルド・トランプ氏が電話会談。米大統領及び次期大統領が台湾総統の電話に応じるのは、79年の米台断交以来初。王毅・中国外相は「台湾による小細工」として非難
- 12月 サントメ・プリンシペが台湾との外交関係断絶を発表。5日後の26日、同国は中華人民共和国と国交を樹立
- 12月 陳鎮湘・国民党副主席が関係者と共に北京を訪問。俞正声・全国政協主席と会見
- 12月 張天欽・大陸委員会副主任委員が兼務していた海峡交流基金会副董事長及び秘書長職を辞任。後任に柯承亨・元国防部副部長が内定
- 12月 国民党及び無党籍の8県市代表が、農産物特別展示及び旅行推進会に出席するため北京を訪問
- 12月 移民署が統計を発表。2016年5月20日から12月27日の期間に訪台した中国人観光客数は、前年同期比36.2%減少
- 12月 蔡英文総統は内外メディアとの記者会見において、ここ数ヶ月、北京当局は台湾に対し分断、圧力、恫喝といった以前のやり方に戻りつつあるとして批判。
- 2017年 1月 ベトナムにて拘束された台湾人被疑者4人が中国へ移送
- 1月 香港政党「香港衆志」秘書長の黄之鋒及び羅冠聡が時代力量主催によるフォーラム出席のため訪台
- 1月 駐ナイジェリア台湾代表処が首都アブジャからの移転と名称変更を要求される
- 1月 2017年中国全国対台湾工作会議が北京で開催
- 2月 2017年大陸台商春節懇親会が台北にて開催。蔡英文総統が出席
- 2月 中国籍漁船が澎湖沖で座礁。台湾側は澎湖海巡隊と海軍を派遣
- 2月 中国全国台湾同胞投資企業聯誼会の春節懇親活動が北京にて開催
- 2月 中国全国台湾研究会第7回代表大会及び理事会が北京にて開催。戴秉国・全国務委員が会長に選出される
- 3月 第4回四川・台湾農業フォーラムが新北市にて開催
- 3月 中華文化総会は蔡英文総統を同総会会長に選出
- 3月 調査局、中国籍の周泓旭を国家安全法違反の疑いで逮捕
- 3月 元民進党職員の李明哲がマカオから中国側に入国したところで当局に拘束される
- 3月 2017年ボアオ・アジアフォーラムが開催され、蕭萬長・元副総統が出席。張高麗・國務院常務副総理と会談
- 4月 李文輝・上海市台湾事務弁公室主任が訪台。柯文哲市長と「双城論壇」について協議
- 4月 中国籍の男性・張向忠が台湾旅行期間中に政治的保護を要求。19日、ツアー団と共に中国へ帰国
- 5月 蔡英文総統が「聯合報」のインタビューを受けた際、兩岸関係につき「新情勢、新答案、新モデル」に基づき、構造的な協力関係の再構築の必要性に言及
- 5月 世界保健機構総会（WHA）への台湾代表招請が見送られる
- 6月 パナマが台湾との外交関係断絶を発表。即日、中華人民共和国との国交を樹立
- 6月 第9回海峡フォーラムが開催。洪秀柱・国民党主席が出席
- 6月 大陸委員会が「香港返還20周年情報分析報告」を発表
- 7月 台北－上海都市フォーラム（双城論壇）が上海にて開催。柯文哲・台北市長が訪中
- 7月 柯文哲・台北市長が張志軍・国台弁主任と会見
- 7月 中国人権活動家・劉曉波氏死去。蔡英文総統が自身のフェイスブックにて哀悼の意を表明
- 7月 第13回兩岸平和研究学術シンポジウムが内モンゴルにて開催
- 8月 インドネシア政府が詐欺事件に関与した台湾人被疑者2名を中国に引き渡し
- 8月 2017台北ユニバーシアード開幕。中国は個人種目選手を送らず、団体種目のみ参加。黄文濤・国台弁交流局長が代表団長として訪台
- 8月 贛台経済貿易文化合作交流会が江西省にて開催
- 9月 第20回京台科技論壇が北京にて開催
- 9月 中国で拘束された元民進党職員・李明哲の初公判
- 9月 桂台経貿合作論壇が広西チワン族自治区にて開催。郝龍斌・国民党副主席が出席
- 10月 習近平・中国共産党総書記の再任に対し、呉敦義・国民党主席らが祝電を發出
- 10月 「兩岸交流30年の回顧と見通し」シンポジウムが開催。蔡英文総統が出席
- 10月 カンボジアにて拘束された台湾人被疑者19名が中国に移送される
- 11月 中国当局に拘束された元民進党職員の李明哲氏が「国家政權転覆罪」により5年の懲役刑との判決を受ける
- 12月 スペインの裁判所、同国で拘束された台湾人被疑者を中国に移送することに同意
- 2018年 1月 中国、台湾海峡中間線付近のM503北上航路等、数本の航路の使用開始を発表。台湾側は飛行の安全への懸念などから強く反発

- 2月 台湾東部の花蓮にて M6.0 の地震発生。中国人観光客 9 名が犠牲に
- 2月 中国が「兩岸經濟文化交流協力促進に関する若干の措置」（対台湾 31 項目の措置）を発表
- 3月 米「台湾旅行法」が大統領の署名を受け成立。中国は批判
- 3月 陳明通氏が大陸委員会主任委員に就任
- 3月 劉結一氏が国務院台湾事務弁公室主任に就任
- 3月 朱立倫・新北市長が中国を訪問
- 3月 頼清徳・行政院長が立法院にて「台湾独立の実務者」と発言。中国は非難
- 4月 フィリピンにて拘束された台湾人被疑者 78 名が中国に移送される
- 4月 ボアオ・アジアフォーラムにて、蕭萬長・元副総統と習近平・国家主席が会見
- 4月 中国軍が台湾海峡にて実弾射撃訓練を実施
- 5月 ドミニカ共和国が台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
- 5月 世界保健機構総会（WHA）への台湾招請が見送られる
- 5月 ブルキナファソが台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
- 6月 第 10 回海峡フォーラムが福建省アモイ市にて開幕
- 7月 大陸委員会が組織改編、「行政院」が名称より外れる
- 7月 連戦・元国民党主席が訪中、習近平・国家主席と会見
- 7月 東アジア・オリンピック委員会の臨時理事会が北京にて開催、2019 年 8 月に台中にて開催予定であった東アジア・ユース大会の開催取り消しを決議
- 8月 中国福建省側より金門島への通水が開始
- 8月 エルサルバドルが台湾との外交関係を断絶、中国と国交樹立
- 9月 中国在住台湾人等に対する「居住証」の発行開始
- 9月 蘇啓誠・台北駐大阪經濟文化弁事処長が自殺。台風 21 号の対応を巡る中国側のフェイクニュースが原因とされる
- 9月 教育部は来年 9 月より施行する新教育指導要領において、義務教育課程の歴史教育での「中国史」を「東亜史」に編入するとの草案を可決
- 9月 法王庁（バチカン）と中国政府が司教任命を巡る暫定合意に達し、中国任命の司教 7 名を承認
- 9月 米トランプ政権は台湾に F16 などの交換・修理用部品を売却すると議会に通知
- 10月 蔡英文・総統が双十節の式典で中国に対し「屈服も譲歩もしない」と述べる
- 10月 バチカン訪問中の陳建仁・副総統が法王の台湾訪問を要請
- 10月 台湾独立派が台北と高雄でデモを実施。「現状維持」を掲げる蔡英文政権に圧力
- 10月 米海軍の軍艦 2 隻が 22 日、中国と台湾を隔てる台湾海峡を航行
- 11月 台湾の映画賞「金馬奨」の授賞式で中国の俳優が「中国台湾」と発言し波紋を呼ぶ
- 11月 台湾の統一地方選で民進党が大敗。中国国務院台湾事務弁公室は翌 25 日に「台湾の民意反映」と声明
- 11月 米太平洋艦隊のイージス駆逐艦と補給艦の 2 隻が台湾海峡を通過
- 12月 中国の習近平・国家主席が 2017 年に台湾と断交したパナマを訪問
- 12月 中国軍の爆撃機・戦闘機が台湾周辺での活動を再開
- 2019 年 1月 中国の習近平・国家主席が「台湾同胞に告げる書」40 周年記念式典で 5 項目の台湾政策を提示し、「一国二制度」方式による兩岸統一を呼びかける
- 1月 中国人民解放軍の何雷・中将が、武力により中国が台湾を併合した場合、台湾の独立支持派は「戦争犯罪人」と見なされると警告
- 1月 米軍の軍艦 2 隻と中国軍の複数の軍艦が台湾海峡と航行
- 1月 欧州議会の親台派議員ら約 20 人が兩岸の現状維持を呼びかけ、台湾の国際機関への参加を支持する声明を発表
- 2月 中国人民解放軍が台湾の武力統一を連想させる宣伝動画を公開
- 2月 呉敦義・国民党主席が 2020 年の選挙で政権交代が実現した場合、「平和協定」締結に向けて中国側と協議する意向を表明
- 2月 中国軍の H-6 爆撃機が南シナ海で飛行訓練を実施
- 3月 中国の李克強・首相は全国人民代表大会で台湾独立の動きを断固阻止すると表明
- 3月 中国の全国政治協商会議で台湾出身の凌友詩・委員が兩岸統一支持を表明
- 3月 国民党の韓国瑜・高雄市長が香港、澳門、深圳、廈門を訪問。22 日には中央政府駐香港連絡弁公室（中聯辦）を訪問
- 3月 中国軍の J-11 戦闘機 2 機が台湾海峡の中間線を越え、台湾側空域に一時侵入
- 4月 中国軍の台湾海峡中間線超えを批判する蔡英文・総統について、中国外務省の耿爽・副報道局長が「彼女のでたらめな狂言や妄言は人を憤慨させている」と非難
- 4月 フランス海軍のフリゲート艦「バンデミエール」が台湾海峡を航行。25 日に中国はフランスに抗議
- 4月 台湾内政部移民署が中台の「武力統一」を訴える中国人学者を強制送還
- 4月 H-6K 爆撃機など多数の中国軍艦が台湾周辺を飛行
- 4月 中国国務院台湾事務弁公室の馬曉光・報道官は台湾側に対し、「国家主権と領土を守る我々の堅い決意と強靱な能力を見くびるな」と警告
- 4月 米海軍の艦艇 2 隻が台湾海峡を南から北に通過、台湾国防部は「米艦船による台湾海峡の自由な通過はインド太平洋戦略を実行する任務の一環だ」と指摘
- 5月 スイス・ジュネーブで開催される世界保健機関（WHO）年次総会への台湾招聘が見送られる。中国国務院台湾事務弁公室の馬曉光・報道官は台湾が WHO 総会に参加できないのは「完全に民進党当局の責任」と発言
- 5月 台湾は南シナ海の太平島で海岸巡防署の艦船による海難救助や医療チームの負傷者治療の訓練を実施
- 5月 米海軍のミサイル駆逐艦「プレブル」と補給艦「ウォルター・S・ディール」が台湾海峡を通過
- 5月 台湾国防部は中国軍による台湾侵攻を想定した 5 日間の定例演習「漢光 35 号」を実施
- 6月 中国の魏鳳和・国務委員兼国防相が、台湾が独立を図れば「一線交えることも辞さない」と発言。台湾の大陸委員会と国防部は相次いでこの発言を非難
- 6月 香港の「逃亡犯条例」反対デモを支援する集会が台湾で開催
- 6月 中国と通謀する行為への罰則強化を盛り込んだ「国家安全法」の改正案が立法院院会で可決

- 6月 総統府前のケタガラン大通りで中国寄りの台湾メディアに抗議するデモが開催
- 6月 中国軍の空母「遼寧」が台湾海峡を北に向かって航行
- 7月 米トランプ政権が台湾への22億ドル相当の武器輸出を承認、米議会に通知。翌9日に中国外交部の耿爽・報道官は「強烈な不満と断固とした反対」を表明
- 7月 中国軍が台湾周辺で軍事演習を実施
- 7月 米海軍第7艦隊に所属するミサイル巡洋艦「アンティータム」が24日から25日にかけて台湾海峡を通過
- 7月 中国の文化観光省は国内47都市の住民に認められてきた台湾への個人旅行を8月1日から停止することを発表
- 7月 台湾の駐フィジー出先機関の名称が「中華民国駐フィジー商務代表团」から「駐フィジー台北商務弁事処」に変更
- 8月 国連組織「UN ウィメン」は同性婚を認めている国を公式 Facebook で紹介し、台湾について「中国の省の1つ」と表記。台湾外交部の抗議を受け、10日までに投稿を削除
- 8月 中国は11月に台湾で開かれる「台北金馬映画祭」に中国関連の作品の出品を見合わせることを明らかにした
- 8月 米トランプ政権は台湾に対するF16戦闘機66機の売却を承認し、正式に議会へ通知。中国国務院台湾事務弁公室の馬暁光・報道官は22日、「民進黨当局は恥知らず」と非難
- 8月 中国により香港寄港を拒否された米海軍輸送揚陸艦「グリーンベイ」が台湾海峡を航行
- 9月 台湾国防부는中国軍を「わが国の国防安全に対する重大な脅威」とする「国防報告書」を発表
- 9月 中国国務院台湾事務弁公室は国家安全危害容疑で屏東枋寮郷の郷政顧問の台湾人男性を取り調べていることを明らかにした
- 9月 ソロモン諸島が台湾との外交関係断絶を発表
- 9月 キリバスが台湾との外交関係断絶を発表
- 10月 習近平・中国共産党総書記は建国70年祝賀演説で、「92年コンセンサス」および一つ中国の原則を堅持し、兩岸の平和を維持して祖国の統一を実現すると表明
- 10月 蔡英文・総統は国慶演説で、「一国二制度」を拒絶し、「中華民国台湾」が最大の共通認識であると表明
- 11月 中国国務院台湾事務弁公室が去年に続き、26項目の台湾優遇措置を発表
- 11月 米軍のMC-130特殊作戦機1機が台湾海峡の中間線の東側を飛行
- 11月 2019年兩岸企業家紫金山サミットが中国・南京で開催
- 11月 サイバー攻防戦演習CODEが台湾と米国により共同主催
- 11月 米海軍巡洋艦Chancellorsvilleが台湾海峡で航行の自由作戦を実施
- 11月 中国国務院台湾事務弁公室が、国家の安全に危害を及ぼす活動に関わった疑いで、施正屏・元国立台湾師範大学教授を逮捕したと発表
- 11月 中国初の国産空母がフリゲート艦などと艦隊を組んで、東シナ海から台湾海峡を南下
- 11月 中国人スパイを名乗る男性が豪州政府へ亡命を申請し、台湾の選挙への介入を自白
- 12月 17日に就役した中国初の国産空母山東が護衛の艦隊を伴って台湾海峡を航行
- 12月 「反浸透法」が立法院第三読会を通過し成立。中国側は不満を表明
- 2020年 1月 習近平・中国国家主席は中国全国政治協商会議新年茶話会での談話で、「一つの中国」原則を固持し、「92年コンセンサス」という基礎のもとで兩岸関係の平和的發展を推進していくと表明
- 1月 中国の武漢で原因不明の肺炎が流行していることを受け、台湾疾病管制署は空港での検疫開始を指示。
- 1月 中国人訪台者数大幅減の影響で、今(2020)年の春節兩岸臨時増便はこの10年で最少
- 1月 蔡英文・総統は11日夜に当選談話を発表。中国に対して台湾人の選択を正視して台湾海峡の平和のために尽力するよう呼びかけるとともに、「平和、対等、民主、対話」が兩岸間の良好な交流の鍵だと強調。米・日などの国が蔡英文・総統に祝賀を述べたが、中国側は「一つの中国」の堅持を表明
- 1月 蔡英文・総統は「反浸透法」が16日より発効すると公布。行政院は具体的な違法行為について会議で検討し、できるだけ早く国民へ説明するよう大陸委員会へ指示
- 1月 国防部は、米軍艦が16日に台湾海峡を通過したのを確認したと発表
- 1月 蔡英文・総統は、交通部が武漢旅行への警戒度を高め、国内の旅行業者に対して武漢への全ての団体旅行、及び武漢からの訪台団体旅行を中止するよう要求したと発表
- 1月 蘇貞昌・行政院長は、「中央感染症指揮センター」の感染対策レベルをレベル2に引き上げ、武漢在住の中国人について台湾に向かう飛行機への搭乗及び台湾入国を一律拒否することを発表
- 1月 交通部観光局は24日午前0時から1月31日まで中国行き団体旅行を中止すると発表。個人旅行と香港・マカオ旅行は対象外に
- 1月 中央感染症指揮センター指揮官は、中国人学生は正規学生を除いて一律來台禁止にすると強調。また、金門・馬祖の小三通も全面的に延期
- 2月 中央感染症指揮センターは6日より中国本土の中国人の台湾入国を禁止すると発表。香港、マカオ人については、入境後14日間にわたる自宅隔離が義務付け
- 2月 中央感染症指揮センターは6日より香港、マカオ団体旅行を停止すると発表
- 2月 新型コロナウイルス封じ込めのため、金門・アモイ小三通バスが運行停止
- 2月 中国のJ-11とH-6がバシー海峡を抜けて太平洋に出た後、宮古海峡を経由して基地に戻った
- 2月 大陸委員会は、台湾国籍を有する中国人配偶者の子女のみ台湾入国が申請可能であると正式に発表
- 2月 横須賀基地所属の米巡洋艦Chancellorsvilleが15日に台湾海峡を通過
- 2月 台湾民意基金会の世論調査によると、台湾人意識が1991年以来最高の83.2%に上昇
- 3月 トランプ米大統領が台北法案に署名したことに、中国外交部は強烈な不満と強い反対を表明
- 3月 中国・湖北省の封鎖解除後、同省に留まっていた153名の台湾人が29日深夜、チャイナエアライン機で台湾へ到着
- 4月 中国の空母遼寧が随伴艦艇とともに台湾の東部および南部沿岸を航行し演習を実施
- 4月 台湾人を乗せた湖北チャーター第2便が台湾に到着
- 5月 米台保健福祉長官の電話会談に対し、中国が厳正に抗議
- 5月 新型コロナウイルスの流行が収まっていることを受け、中央感染症指揮センターは8日より武漢滞在台湾人の帰国を認めると発表

- 5月 中国のY-8輸送機1機が台湾のADIZに侵入したが、台湾空軍の緊急発進で退去
- 5月 2020年の総統選挙前に中国国務院台湾事務弁公室(国台弁)の招待で中国旅行をした新北市の里長2名が、中国の選挙介入として選挙罷免法違反で地検に提訴
- 5月 中国国務院台湾事務弁公室等が「台湾企業に対する11項目の支援措置」を発表
- 5月 ポンペオ・米務長官が蔡英文・総統の総統就任を祝うコメントを発表。中国は強い譴責と反対の意を表明
- 5月 蔡英文・総統は20日の就任演説で兩岸戦略指導原則は「平和、対等、民主、対話」であると表明
- 5月 中国で全国人民代表大会及び中国人民政治協商会議(两会)が開催
- 5月 汪洋・中国人民政治協商会議全国委員会主席は、台湾人に対する優遇措置の実現のため、台湾企業の中国「新型インフラ建設」への参入を積極的に支持すると表明
- 5月 王毅・中国国務委員兼外交部長は、台湾当局が国民の福祉を顧みず「92年コンセンサス」を否定しており、外交問題に対処する兩岸協議の門を自ら閉めていると批判
- 5月 栗戰書・中国全国人民代表大会常務委員長は、「中国共産党の台湾に対する大政方針を堅持し、一つの中国原則を堅持し、『92年コンセンサス』の基礎の上で兩岸関係の平和な発展を推進する」と表明
- 5月 李克強・中国首相は年次記者会見で、「1つの中国」原則と反台湾独立の立場を堅持することを再度表明。これを受けて大陸委員会は、台湾人は「1つの中国」原則と「一国二制度」を固く拒否すると強調
- 5月 中国の两会で香港版国家安全法を導入する方針が採択されたことを受け、行政院が香港人道支援行動プロジェクトチームを設立
- 5月 中国「反分裂国家法」実施15周年座談会が29日、北京人民大会堂で開催。栗戰書・中国共産党人民代表大会委員会は、台湾独立派による分裂に断固として反対して祖国の平和的統一を推進しなければならないと強調
- 6月 中央研究院社会学研究所「中国効果研究チーム」の最新の調査によると、「中国政府は台湾の友人ではない」との項目に対して、2012年の調査以来最多となる73%が「そう思う」と回答
- 6月 六四天安門事件から31年を迎えた4日、蔡英文・総統は世界にこのような忘れられる日があつて欲しくない」と述べ、自由な台湾が香港の自由を守ると表明
- 6月 李大維・元国家安全保障会議秘書長が海峡交流基金会董事長に正式に就任
- 6月 邱垂正・大陸委員会副主任委員がワシントンのシンクタンクとのオンライン会議で、中国を反民主と厳しく批判し、米台で共に侵略拡張主義に対抗しようと発言
- 6月 台湾民意基金会実施の最新世論調査結果によると50.4%の台湾民衆が「台湾独立」を支持、20.3%が「現状維持」を支持、10.25%が「兩岸統一」を支持
- 6月 中国全国人民代表大会常務委員会で香港国家安全維持法が可決。蔡英文・総統は、中国による同法案の強行的な可決は、香港に対する50年間は不変との承諾の破棄であり、さらには一国二制度が実施不可能であることを証明するものとコメント
- 7月 国立政治大学選挙研究センターが実施した世論調査によると、自分を台湾人と認識する人は過去最多の67%に上った。一方、中国人だと認識する人は過去最低の27.5%
- 7月 中国軍の侵攻を想定した恒例の漢光36号大規模軍事演習実施
- 7月 「台北上海都市・双城フォーラム」が開催され、柯文哲・台北市長は開幕スピーチで、自身の立場は変わっておらず、真剣な態度で兩岸事務に当たっていると発言
- 8月 中国の戦闘機が台湾海峡の中間線を越えた
- 8月 国防部が「2020年中共軍力報告書」を発表
- 9月 台湾東部沖合で中国軍と米軍の艦船が相次いで確認
- 9月 中国中央電視台の番組が国民党の海峡論壇参加を「和議申立て」と称したことを受け、国民党が同論壇の参加を取り止め
- 9月 兩岸經濟協力枠組協議(ECFA)の継続について、中国国務院台湾事務弁公室は兩岸関係の平和的発展を維持してこそ兩岸協議をうまく進めることができると発言
- 9月 第12回海峡論壇が19日夜に開幕。福建省台湾事務弁公室は2000名近くの台湾人が出席したと発表
- 9月 海峡論壇に参加した汪洋・中国人民政治協商会議全国委員会主席が、民進党当局は中国との経済のデカップリングや文化的な断絶を図っていると批判。大陸委員会は、中国は台湾に「一つの中国」認めさせようとしており、これが台湾海峡情勢のリスクを高めている根本的な原因だと反論
- 9月 汪文斌・中国外交部スポークスパーソンはマスコミ各社に対して「台湾は中国の分割できない領土の一部である。いわゆる海峡中間線は存在しない」と発言

## (5) WTO

- 1990年 1月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として、GATTに復帰申請
- 1992年 9月 加盟作業部会の設置
- 1995年 12月 GATT失効に伴い、WTO加盟を新たに申請
- 1997年 2月 台湾-日本二者間交渉合意
- 1998年 2月 台湾-米国二者間交渉合意
- 5月 台湾-スイス二者間交渉合意
- 7月 台湾-EU交渉合意
- 1999年 5月 作業部会で「加盟文書案は概ねまとまった」旨議長総括
- 7月 作業部会非公式会合で、作業部会報告書採択見送り
- 2001年 9月 加盟作業部会で加盟関係文書採択
- 11月 カタールWTO閣僚会合で独立関税地域としてWTO加盟が決定
- 11月 加盟議定書を立法院で受諾
- 12月 台湾が受諾文書をWTO事務局に寄託

2002年 1月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として WTO 加盟  
2008年 12月 WTO 政府調達委員会で政府調達協定 (GPA) 加入が合意  
2009年 7月 GPA 正式加入  
2011年 5月 「两岸経済協力枠組み取決め (ECFA)」に関して WTO 事務局に早期通報  
2012年 5月 WTO 情報技術協定 (ITA) 品目拡大に向けた交渉開始  
2013年 6月 WTO 新サービス貿易協定 (TiSA) の本格的な交渉開始  
2014年 7月 WTO 環境関連物品の自由化交渉開始  
2015年 7月 WTO 情報技術協定品目拡大交渉 (ITA2) 合意

## 7. 国際比較

### (1) 世界貿易概況 (2019年)

(単位：百万米ドル、%)

輸出			
順位	国・地域	金額	シェア
1	中国	2,499,029	13.2
2	米国	1,645,626	8.7
3	ドイツ	1,489,158	7.9
4	オランダ	709,230	3.8
5	日本	705,528	3.7
6	フランス	569,732	3.0
7	韓国	542,233	2.9
8	香港	534,887	2.8
9	イタリア	532,663	2.8
10	英国	468,817	2.5
11	メキシコ	461,116	2.4
12	カナダ	446,934	2.4
13	ベルギー	444,563	2.4
14	ロシア	418,796	2.2
15	シンガポール	390,764	2.1
16	スペイン	333,622	1.8
17	台湾	330,622	1.8
18	インド	324,163	1.7
19	スイス	313,866	1.7
20	アラブ首長国連邦	280,136	1.5
	世界	18,884,768	100.0

輸入			
順位	国・地域	金額	シェア
1	米国	2,568,407	13.4
2	中国	2,077,097	10.8
3	ドイツ	1,234,222	6.4
4	日本	720,738	3.7
5	イギリス	691,801	3.6
6	フランス	651,179	3.4
7	オランダ	635,967	3.3
8	香港	577,834	3.0
9	韓国	503,343	2.6
10	インド	483,864	2.5
11	イタリア	473,512	2.5
12	メキシコ	467,342	2.4
13	カナダ	463,711	2.4
14	ベルギー	426,198	2.2
15	スペイン	371,929	1.9
16	シンガポール	359,266	1.9
17	台湾	287,164	1.5
18	スイス	277,001	1.4
19	ポーランド	261,998	1.4
20	アラブ首長国連邦	261,905	1.4
	世界	19,225,060.6	100.0

(出所) WTO International Trade and Market Access Data

## (2) 国内総生産・1人当たり GDP (2018年)

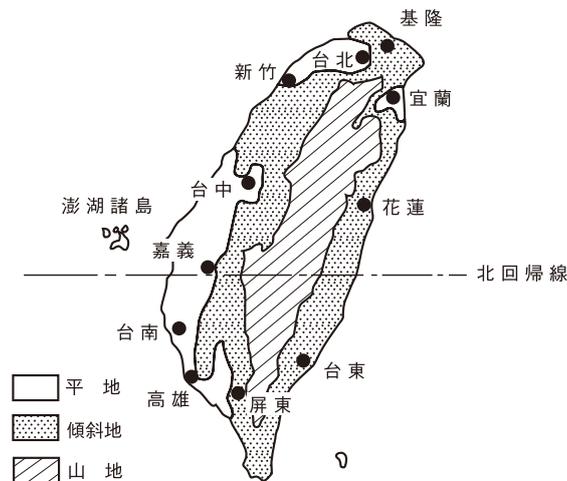
国内総生産 (名目)		
順位	国・地域	金額 (10 億ドル)
1	米国	21433.2
2	中国	14731.8
3	日本	5079.9
4	ドイツ	3861.6
5	インド	2868.9
6	イギリス	2830.8
7	フランス	2715.8
8	イタリア	2001.5
9	ブラジル	1839.1
10	カナダ	1736.4
11	ロシア	1702.5
12	韓国	1646.7
13	スペイン	1394.3
14	オーストラリア	1387.1
15	メキシコ	1258.2
16	インドネシア	1120.1
17	オランダ	907.2
18	サウジアラビア	793.0
19	トルコ	760.9
20	スイス	704.8
21	台湾	610.7
22	ポーランド	592.4
23	イラン	583.7
24	タイ	543.6
25	スウェーデン	530.9
26	ベルギー	529.7
27	ナイジェリア	448.1
28	オーストリア	446.3
29	アルゼンチン	444.5
30	アラブ首長国連邦	421.1
31	ノルウェー	403.3
32	アイルランド	398.5
33	イスラエル	394.7
34	フィリピン	376.8
35	シンガポール	372.1
36	香港	365.7
37	マレーシア	364.7
38	南アフリカ	351.4
39	デンマーク	347.0
40	ベトナム	329.5
41	コロンビア	323.6
42	バングラデシュ	302.5
43	エジプト	302.3
44	チリ	282.3
45	パキスタン	276.1
46	フィンランド	269.3
47	チェコ	250.7
48	ルーマニア	250.1
49	ポルトガル	237.7
50	ペルー	230.7

1人当たり GDP		
順位	国・地域	金額 (米ドル)
1	ルクセンブルク	115838.8
2	スイス	82483.9
3	アイルランド	80504.4
4	マカオ	79251.5
5	ノルウェー	75294.4
6	アイスランド	67857.2
7	米国	65253.5
8	シンガポール	65233.9
9	カタール	62918.8
10	デンマーク	59770.3
11	オーストラリア	54348.2
12	オランダ	52646.2
13	スウェーデン	51404.4
14	オーストリア	50380.3
15	フィンランド	48809.6
16	香港	48626.6
17	サンマリノ	47621.7
18	ドイツ	46472.6
19	カナダ	46271.7
20	ベルギー	46236.7
21	イスラエル	43603.0
22	イギリス	42378.6
23	フランス	41896.6
24	ニュージーランド	41666.6
25	日本	40255.9
26	アラブ首長国連邦	39179.9
27	パハマ	35664.0
28	イタリア	33159.1
29	プエルトリコ	32595.2
30	韓国	31846.2
31	マルタ	30374.2
32	スペイン	29993.1
33	ブルネイ	29314.1
34	クウェート	28499.8
35	キプロス	28049.0
36	バーレーン	25997.6
37	スロベニア	25992.1
38	台湾	25873.4
39	アルバ	25744.6
40	エストニア	23757.6
41	チェコ	23538.5
42	サウジアラビア	23266.5
43	ポルトガル	23132.5
44	ギリシャ	19569.5
45	リトアニア	19482.1
46	スロバキア	19344.2
47	セントクリストファー・ネイビス	18853.7
48	オマーン	18198.3
49	バルバドス	18139.5
50	ラトビア	17,771.6

(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2020

## 8. その他

### (1) 地勢と主要都市



### (2) 主要都市の気象概況

都市名		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
淡水	平均気温 (°C)	21.6	22.1	22.7	22.8	23.1	23.0	23.2	23.0	23.2
	平均相対湿度 (%)	79	81	78	77	76	77	77	78	82
	日照時間 (時間)	1,430.9	1,472.9	1,540.9	1,741.5	1,612.1	1,578.7	1,578.1	1,577.1	1,560.0
	降水量 (mm)	1,713.8	2,999.3	2,343.5	1,893.3	1,571.0	2,211.0	2,306.0	1,711.5	2,717.0
	降水日数 (日)	158	169	141	126	104	152	134	112	127
基隆	平均気温 (°C)	22.2	22.6	22.7	22.8	23.0	23.3	23.2	23.2	23.3
	平均相対湿度 (%)	77	78	77	76	77	79	74	75	78
	日照時間 (時間)	1,173.0	1,276.2	1,345.7	1,454.1	1,326.8	1,336.1	1,355.0	1,529.6	1,264.8
	降水量 (mm)	3,727.0	3,908.8	3,768.2	2,574.0	3,451.6	3,841.4	3,857.6	3,405.7	3,517.5
	降水日数 (日)	216	229	200	181	191	224	197	187	214
台北	平均気温 (°C)	22.7	23.2	23.4	23.5	23.8	24.0	23.9	23.9	24.1
	平均相対湿度 (%)	76	75	70	72	75	74	71	71	76
	日照時間 (時間)	1,252.2	1,257.0	1,261.4	1,332.0	1,306.3	1,283.3	1,237.1	1,401.1	1,301.2
	降水量 (mm)	1,758.6	2,910.3	2,541.4	2,147.3	2,519.2	2,431.7	2,339.7	1,621.0	2,369.6
	降水日数 (日)	180	179	158	140	148	188	173	157	155
新竹	平均気温 (°C)	22.3	22.7	22.9	23.1	23.3	23.5	23.5	23.4	23.7
	平均相対湿度 (%)	79	80	76	75	77	78	75	74	74
	日照時間 (時間)	1,671.4	1,637.5	1,779.6	1,967.6	1,931.7	1,842.3	1,879.3	1,933.0	1,865.7
	降水量 (mm)	1,222.6	2,741.2	2,043.5	1,150.3	1,417.8	2,027.5	1,394.0	1,164.0	2,098.3
	降水日数 (日)	132	157	140	121	106	130	117	102	109
宜蘭	平均気温 (°C)	22.1	22.6	22.7	22.6	23.0	23.3	23.3	23.4	23.6
	平均相対湿度 (%)	79	81	82	80	81	81	81	78	82
	日照時間 (時間)	1,412.4	1,440.9	1,418.2	1,476.2	1,434.5	1,451.1	1,391.1	1,513.7	1,316.5
	降水量 (mm)	2,781.9	2,916.1	2,552.8	2,095.0	2,579.4	2,678.0	3,327.9	2,505.5	2,684.6
	降水日数 (日)	192	205	190	167	197	201	187	188	197
台中	平均気温 (°C)	23.5	23.6	23.6	23.8	24.3	24.2	24.2	24.2	24.4
	平均相対湿度 (%)	72	73	73	72	72	76	75	76	77
	日照時間 (時間)	1,842.1	1,795.6	1,889.4	1,962.9	2,079.2	1,808.2	1,982.0	2,023.8	1,934.3
	降水量 (mm)	1,204.9	2,202.5	2,133.0	1,466.1	1,526.3	1,522.3	1,652.2	1,297.0	2,508.0
	降水日数 (日)	109	141	140	113	98	144	89	90	111
花蓮	平均気温 (°C)	23.1	23.3	23.5	23.5	23.9	24.2	24.1	24.0	24.4
	平均相対湿度 (%)	74	76	76	77	80	80	76	76	77
	日照時間 (時間)	1,473.2	1,433.9	1,566.1	1,679.8	1,666.3	1,618.0	1,612.1	1,687.2	1,561.3
	降水量 (mm)	2,199.5	2,303.0	1,970.9	1,226.6	1,784.6	3,109.2	1,948.2	1,388.2	1,655.0
	降水日数 (日)	144	183	168	137	149	174	156	158	172

次ページに続く

都市名		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
日月潭	平均気温 (°C)	18.9	19.2	19.4	19.4	19.6	19.6	19.6	19.5	19.8
	平均相対湿度 (%)	82	84	83	82	83	83	81	79	79
	日照時間 (時間)	1,366.1	1,388.8	1,542.1	1,542.6	1,691.1	1,520.2	1,580.9	1,604.3	1,556.5
	降水量 (mm)	1,725.3	3,090.9	2,933.8	2,191.2	1,878.0	2,293.4	2,568.0	1,941.5	2,871.0
	降水日数 (日)	133	160	147	143	117	172	130	116	124
澎湖	平均気温 (°C)	22.8	23.2	23.5	23.8	24.1	24.2	24.3	24.2	24.3
	平均相対湿度 (%)	79	79	78	79	79	80	78	80	83
	日照時間 (時間)	1,826.8	1,849.8	1,865.5	2,228.4	2,096.2	1,915.2	2,018.7	2,203.3	1,890.7
	降水量 (mm)	609.4	921.9	947.0	819.5	1,752.7	1,795.4	953.8	958.9	925.5
	降水日数 (日)	69	101	90	79	70	110	82	80	80
阿里山	平均気温 (°C)	11.0	11.5	11.5	11.5	12.0	12.2	12.3	11.7	11.3
	平均相対湿度 (%)	88	88	86	84	81	82	85	86	85
	日照時間 (時間)	1,309.1	1,318.4	1,393.2	1,465.9	1,591.1	1,351.7	1,495.7	1,434.4	1,448.1
	降水量 (mm)	3,655.6	5,166.3	4,966.1	3,172.4	3,413.3	4,061.7	4,362.4	3,453.4	4,125.6
	降水日数 (日)	174	174	174	175	146	192	164	182	159
台東	平均気温 (°C)	24.0	24.4	24.8	24.8	25.0	25.1	25.0	24.7	25.3
	平均相対湿度 (%)	75	76	74	73	77	79	75	77	76
	日照時間 (時間)	1,520.0	1,503.8	1,703.6	1,981.0	2,021.9	1,941.8	1,952.2	1,827.5	1,781.7
	降水量 (mm)	2,510.6	2,118.2	1,867.8	1,194.2	1,222.8	2,852.5	1,971.5	1,390.4	1,092.4
	降水日数 (日)	174	161	146	127	120	154	147	122	125
高雄	平均気温 (°C)	24.9	25.4	25.5	25.6	26.1	25.9	26.3	25.9	26.3
	平均相対湿度 (%)	74	76	74	74	74	76	72	72	75
	日照時間 (時間)	2,136.7	2,255.4	2,307.2	2,494.4	2,591.1	2,329.1	2,437.3	2,402.5	2,281.3
	降水量 (mm)	1,796.7	2,196.7	1,688.2	1,942.0	1,344.0	3,103.5	1,124.5	3,068.2	2,226.0
	降水日数 (日)	85	102	81	88	69	114	71	90	104
恒春	平均気温 (°C)	24.7	25.5	25.6	24.9	26.1	26.3	26.3	25.8	25.9
	平均相対湿度 (%)	76	77	74	73	72	76	72	74	79
	日照時間 (時間)	1,834.9	1,969.5	2,264.7	2,327.7	2,431.6	2,228.7	2,242.8	2,250.5	1,579.2
	降水量 (mm)	2,597.0	2,942.2	2,098.1	1,489.0	1,480.1	2,723.8	1,720.0	2,536.0	2,287.3
	降水日数 (日)	110	123	121	91	82	122	111	99	126

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 8-1 台湾地区平均気温』、『表 8-2 台湾地区平均相対湿度』、『表 8-3 台湾地区平均日照時数』、『表 8-4 台湾地区降水量』、『表 8-5 台湾地区降水日数』より、抜粋。

### (3) 人口

#### ①総人口 (性別)、世帯数、人口密度等の社会指標

	総人口数 (人)			人口増加率 (%)	性比率 (女性一人対男性比)	世帯数 (戸)	世帯当たりの人数 (人/戸)	人口密度 (人/平方km)
	合計	男性	女性					
2008年	23,037,031	11,626,351	11,410,680	0.43	101.89	7,655,772	3.01	636.57
2009年	23,119,772	11,636,734	11,483,038	0.36	101.34	7,805,834	2.96	638.82
2010年	23,162,123	11,635,225	11,526,898	0.18	100.94	7,937,024	2.92	639.99
2011年	23,224,912	11,645,674	11,579,238	0.27	100.57	8,057,761	2.88	641.70
2012年	23,315,822	11,673,319	11,642,503	0.39	100.26	8,186,432	2.85	644.21
2013年	23,373,517	11,684,674	11,688,843	0.25	99.96	8,286,260	2.82	645.81
2014年	23,433,753	11,697,971	11,735,782	0.26	99.68	8,382,699	2.80	647.47
2015年	23,492,074	11,712,047	11,780,027	0.25	99.42	8,468,978	2.77	649.01
2016年	23,539,816	11,719,270	11,820,546	0.20	99.14	8,561,383	2.75	650.32
2017年	23,571,227	11,719,580	11,851,647	0.19	98.89	8,649,000	2.73	651.19
2018年	23,588,932	11,712,913	11,876,019	0.17	98.63	8,734,477	2.70	651.68
2019年	23,603,121	11,705,186	11,897,935	0.06	98.38	8,832,745	2.67	652.07

(注) 1. 扶養率 = (0~14歳 + 65歳以上) 年末人口 / 15~64歳年末人口

2. 老人扶養率 = 65歳以上年末人口 / 15~64歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』」

②主要県・市別人口及び人口密度

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
総計	人口(人)	23,315,822	23,373,517	23,433,753	23,492,074	23,539,816	23,571,227	23,588,932	23,603,121
	人口密度(人)	644.21	645.81	647.47	649.01	650.32	651.19	651.68	652.07
台湾地区	人口(人)	23,191,401	23,107,761	23,293,524	23,346,728	23,392,107	2,340,891	23,449,659	23,449,847
	人口密度(人)	640.77	638.46	646.82	648.22	648.48	650.28	650.77	651.14
台北市	人口(人)	2,673,226	2,686,516	2,702,315	2,704,810	2,695,704	2,683,257	2,668,572	2,645,041
	人口密度(人)	9,835.28	9,884	9,942	9,951.48	9,917.98	9,872.19	9,818.16	9,731.58
新北市 (台北県)	人口(人)	3,939,305	3,956,728	3,966,818	3,970,644	3,979,208	3,986,689	3,995,717	4,018,696
	人口密度(人)	1,919.21	1,927.70	1,932.61	1,934.48	1,938.65	1,942.29	1,946.69	1,957.89
台中市	人口(人)	2,684,893	2,701,661	2,719,835	2,744,445	2,767,239	2,787,070	2,803,894	2,815,261
	人口密度(人)	1,212.20	1,219.77	1,227.97	1,239.08	1,249.38	1,258.33	1,265.93	1,271.06
台南市	人口(人)	1,881,645	1,883,208	1,884,284	1,885,541	1,886,033	1,886,522	1,883,831	1,880,906
	人口密度(人)	858.55	859.26	859.75	860.33	860.55	860.78	859.55	858.21
高雄市	人口(人)	2,778,659	2,779,877	2,778,992	2,778,918	2,779,371	2,776,912	2,773,533	2,773,198
	人口密度(人)	942.68	943.09	942.79	941.41	941.57	940.74	939.59	939.48
台湾省	人口(人)	9,233,673	9,234,448	9,241,280	7,156,590	7,136,789	7,112,424	7,090,184	7,067,708
	人口密度(人)	350.68	350.71	350.97	285.01	284.22	283.25	282.36	281.47
基隆市	人口(人)	377,153	374,914	373,077	372,105	372,100	371,458	370,155	368,893
	人口密度(人)	2,840.89	2,824.02	2,810.18	2,802.86	2,802.83	2,797.99	2,788.17	2,778.67
新竹市	人口(人)	430,041	428,483	431,988	434,060	437,337	441,132	445,635	448,803
	人口密度(人)	4,081.23	4,113.99	4,147.64	4,167.54	4,199.00	4,235.44	4,278.67	4,309.09
嘉義市	人口(人)	271,220	270,872	270,883	270,366	269,874	269,398	268,622	267,690
	人口密度(人)	4,518.41	4,512.61	4,512.79	4,504.18	4,495.98	4,488.05	4,475.12	4,459.60
宜蘭県	人口(人)	458,595	458,456	458,777	458,117	457,538	456,607	455,221	454,178
	人口密度(人)	213.93	213.87	214.02	213.71	213.44	213.01	212.36	211.87
桃園県	人口(人)	2,031,161	2,044,043	2,058,328	2,105,780	2,147,763	2,188,017	2,220,872	2,249,037
	人口密度(人)	1,662.77	1,674.12	1,685.84	1,724.70	1,759.09	1,792.06	1,818.96	1,842.03
新竹県	人口(人)	523,993	530,486	537,630	542,042	547,481	552,169	557,010	563,933
	人口密度(人)	367.06	317.61	376.61	379.70	383.51	386.80	390.19	395.04
苗栗県	人口(人)	563,976	565,554	567,132	563,912	559,189	553,807	548,863	545,459
	人口密度(人)	309.82	310.69	311.56	309.79	307.19	304.24	301.52	299.65
台中県	人口(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口密度(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
彰化県	人口(人)	1,299,868	1,296,013	1,291,474	1,289,072	1,287,146	1,282,458	1,277,824	1,272,802
	人口密度(人)	1,209.86	1,206.27	1,202.05	1,199.81	1,198.02	1,193.65	1,189.34	1,184.67
南投県	人口(人)	520,196	517,222	514,315	509,490	505,163	501,051	497,031	494,112
	人口密度(人)	126.68	125.95	125.25	124.07	123.02	122.02	121.04	120.33
雲林県	人口(人)	710,991	707,792	705,356	699,633	694,873	690,373	686,022	681,306
	人口密度(人)	550.80	548.32	546.43	542.00	538.31	534.83	531.46	527.80
嘉義県	人口(人)	533,723	529,229	524,783	519,839	515,320	511,182	507,068	503,113
	人口密度(人)	280.37	278.01	275.67	273.08	270.70	268.53	266.37	264.29
台南県	人口(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口密度(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
高雄県	人口(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口密度(人)	-	-	-	-	-	-	-	-
屏東県	人口(人)	858,441	852,286	847,917	841,253	835,792	829,939	825,406	819,184
	人口密度(人)	309.28	307.06	305.49	303.09	301.12	299.01	297.38	295.14
台東県	人口(人)	226,252	224,821	224,470	222,452	220,802	219,540	218,919	216,781
	人口密度(人)	64.36	63.96	63.86	63.28	62.81	62.45	62.28	61.67
花蓮県	人口(人)	335,190	333,897	333,392	331,945	330,911	329,237	327,968	326,247
	人口密度(人)	72.42	72.14	72.03	71.72	71.49	71.13	70.86	70.49
澎湖県	人口(人)	98,843	100,400	101,758	102,304	103,263	104,073	104,440	105,207
	人口密度(人)	779.13	791.40	802.10	806.41	813.97	820.35	823.24	829.29
福建省	人口(人)	124,421	132,878	140,229	145,346	1,477,709	150,336	152,329	153,274
	人口密度(人)	689.48	736.35	777.08	805.44	818.53	833.09	844.13	849.37
金門県	人口(人)	113,111	120,713	127,723	132,799	135,114	137,456	139,273	140,185
	人口密度(人)	745.84	795.97	842.19	875.66	890.92	906.37	918.35	924.36
連江県	人口(人)	11,310	12,165	12,506	12,547	12,595	12,880	13,056	13,089
	人口密度(人)	392.71	422.40	434.24	435.66	437.33	447.22	453.33	454.48

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』」  
 2011年より台北県、台中市と台中県、台南市と台南県は合併し直轄市に格上げられ、台北県は新北市に改名し、台中市と台中県が統合され台中市になり、台南市と台南県が統合され台南市になり、高雄市と高雄県が統合され高雄市になった。

## (4) 社会指標

### ①出生率、死亡率、平均寿命等

	総人口数 (人)	出生数		死亡数		65歳以上 の人口		80歳以上 の人口	平均寿命		扶養率	
	合計	万人	出生率 (%)	万人	死亡率 (%)	万人	比率 (%)	万人	男	女	(%)	老人扶養率 (%)
2009年	23,119,772	19.1	8.29	14.4	6.22	245.8	10.63	57.0	75.9	82.5	36.9	14.6
2010年	23,162,123	16.7	7.21	14.6	6.30	248.8	10.74	51.7	76.1	82.6	35.9	14.6
2011年	23,224,912	19.7	8.48	15.3	6.59	252.8	10.89	63.5	76.0	82.7	35.1	14.7
2012年	23,315,822	22.9	9.86	15.4	6.63	260.0	11.15	66.0	76.2	83.0	34.7	15.0
2013年	23,373,517	19.9	8.53	15.6	6.68	269.4	11.53	68.3	76.2	83.0	34.9	15.6
2014年	23,433,753	21.0	8.99	16.4	7.00	280.9	11.99	70.4	76.7	83.2	35.4	16.2
2015年	23,492,074	21.4	9.10	16.4	6.98	293.9	12.51	72.6	77.0	83.6	35.3	16.9
2016年	23,539,816	20.8	8.86	17.2	7.33	310.6	13.20	74.4	76.8	83.4	36.1	18.0
2017年	23,571,227	19.3	8.23	17.1	7.27	326.8	13.86	76.6	77.3	83.7	37.0	19.0
2018年	23,588,932	18.1	7.66	17.3	7.32	342.3	14.56	78.9	77.6	84.1	38.9	20.0
2019年	23,603,121	17.5	7.42	17.5	7.44	360.7	15.28	81.9	77.7	84.2	39.0	21.2

(注) 1. 扶養率 = (0 ~ 14歳 + 65歳以上) 年末人口 / 15 ~ 64歳年末人口

2. 老人扶養率 = 65歳以上年末人口 / 15 ~ 64歳年末人口

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』、『1-5 歴年年底人口数三階段年齢結構、依頼比、老化指数及扶養比』、『1-11 各縣市人口数按性別及單一年齡分』」、内政部統計処：「我国生命統計表『2018年國人零歲平均余命予測結果摘要』」などより、抜粋、加工。

### ②結婚、離婚率等

	結婚組数		離婚組数		再婚率 (%)		配偶者離婚 率(対千人)		対外国人結婚			対外国人離婚			海基會登 録大陸地 区婚姻類 証書
	組	結婚率 (対千人)	組	離婚率 (対千人)	男性	女性	男性	女性	計 (人)	男性	女性	計 (人)	男性	女性	
2007年	135,041	5.9	58,518	2.6	16.2	12.7	11.4	11.8	9,554	2,590	6,964	4,487	799	3,688	18,474
2008年	154,866	6.7	55,995	2.4	14.6	12.6	10.9	11.3	8,957	2,895	6,062	4,843	781	4,062	17,647
2009年	117,099	5.1	57,223	2.5	18.0	15.0	11.1	11.5	8,620	2,982	5,638	5,363	824	4,539	17,286
2010年	138,819	6.0	58,115	2.5	25.0	11.9	11.3	11.6	8,169	2,985	5,184	5,539	846	4,693	18,233
2011年	165,327	7.1	57,008	2.5	26.7	13.2	11.1	11.3	8,053	3,095	4,958	5,414	774	4,640	17,534
2012年	143,384	6.2	55,980	2.4	23.7	12.1	10.8	11.0	7,887	3,221	4,666	5,200	858	4,342	16,089
2013年	147,636	6.3	53,604	2.3	23.6	12.7	10.4	10.6	7,950	3,116	4,834	4,814	768	4,046	14,407
2014年	149,287	6.4	53,190	2.3	23.5	12.3	10.2	10.4	8,715	3,343	5,372	4,592	720	3,832	13,231
2015年	154,346	6.6	53,459	2.3	23.6	12.5	10.3	10.4	9,533	3,372	6,161	4,579	730	3,849	12,297
2016年	147,861	6.3	53,837	2.3	22.8	12.2	10.3	10.5	10,546	3,597	6,949	4,487	735	3,752	11,592
2017年	138,034	5.8	54,412	2.3	21.3	11.6	10.0	11.0	12,147	3,873	8,274	4,706	779	3,927	10,263
2018年	135,322	5.7	54,402	2.3	20.5	11.3	10.4	10.5	12,392	3,994	8,398	4,579	740	3,839	9,162
2019年	133,741	5.7	54,364	2.3	19.5	11.2	10.4	10.6	12,887	4,199	6,580	4,484	763	3,721	7,876

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記』」、「内政統計通報『2018年離婚者按結婚年数統計』」、「内政部年報、戸政 2-13 初婚率与再婚率統計(按統計發生日期統計)」」、海基會兩岸關係研究 -> 統計 -> 「收受大陸公證書正本分類統計表」

## (5) 生活水準

### ①可処分所得格差状況

分類	単位 (元)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
合計	1世帯当たり年間平均可処分所得	942,208	956,849	964,895	993,115	1,018,941	1,036,304	1,059,731
	一人当たり年間平均可処分所得	293,523	303,762	311,256	323,490	331,903	339,772	350,904
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第一	1世帯当たり年間平均可処分所得	301,362	309,459	317,144	320,312	338,278	344,948	350,189
	一人当たり年間平均可処分所得	132,087	137,340	144,424	149,551	160,134	163,278	167,430
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第二	1世帯当たり年間平均可処分所得	566,814	583,287	587,625	587,763	627,855	637,775	645,272
	一人当たり年間平均可処分所得	191,770	198,036	206,160	213,018	228,763	233,137	242,158
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第三	1世帯当たり年間平均可処分所得	810,075	823,937	830,741	836,842	884,183	888,498	911,571
	一人当たり年間平均可処分所得	244,122	250,550	260,077	267,315	285,283	292,216	303,895
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第四	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,093,553	1,111,674	1,128,799	1,139,842	1,191,537	1,211,270	1,253,751
	一人当たり年間平均可処分所得	317,140	322,224	334,707	340,634	363,071	375,041	389,776
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
第五	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,846,116	1,882,680	1,919,937	1,939,718	2,052,850	2,099,030	2,137,871
	一人当たり年間平均可処分所得	546,675	560,381	574,522	585,449	623,501	637,068	653,233
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
格差	1世帯当たり年間平均可処分所得	6.13	6.08	6.05	6.06	6.07	6.09	6.10
	一人当たり年間平均可処分所得	4.14	4.08	3.98	3.91	3.89	3.90	3.90
	労働者一人当たりの年間平均可処分所得	—	—	—	—	—	—	—
ジニ係数		0.338	0.336	0.336	0.338	0.337	0.338	0.339

(注) 年間の所得順に5つに分類。(一分類当たりの世帯数は、それぞれ全体の20%) 第一分類が最低所得、第五分類が最高所得。

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調査報告－2018年－調査報告 參、歷年家庭收支調査主要結果表 第2表 戶數五等分位組之平均每戶可支配所得、第4表 戶數五等分位組之所得分配比與所得差距」

②一世帯当たりの年間所得と支出

			2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
所得収入総計	台湾地区	全体	元	1,122,379	1,140,271	1,157,926	1,224,600	1,194,572	1,231,112	1,249,031	1,274,196
			対前年比 (%)	1.64	1.59	1.54	5.75	▲ 2.45	3.05	1.45	2.05
		農家	元	946,624	947,609	984,815	975,893	1,048,079	1,010,645	1,041,411	1,082,704
			対前年比 (%)	3.44	0.10	3.93	2.98	10.60	▲ 3.57	3.04	3.97
		非農家	元	1,142,403	1,162,221	1,175,686	1,187,078	1,208,992	1,252,406	1,267,316	1,289,881
			対前年比 (%)	1.35	1.73	1.16	2.14	4.02	6.53	1.19	1.78
台北市	元	1,570,778	1,545,415	1,575,819	1,581,889	1,568,945	1,648,112	1,649,348	1,723,021		
	対前年比 (%)	4.06	1.73	1.97	2.36	1.52	4.59	0.07	4.47		
可処分所得	台湾地区	全体	元	923,584	942,280	956,849	964,895	993,115	1,018,941	1,036,304	1,059,731
			対前年比 (%)	1.72	2.02	1.55	2.40	5.39	6.49	1.70	2.26
		農家	元	814,599	807,704	846,620	850,717	891,158	873,103	915,630	934,116
			対前年比 (%)	7.78	-0.85	4.82	5.33	10.33	3.13	4.87	2.01
		非農家	元	932,227	953,667	965,417	974,042	1,001,448	1,030,845	1,045,275	1,070,020
			対前年比 (%)	1.23	2.30	1.23	2.14	5.01	6.78	1.39	2.37
台北市	元	1,278,278	1,279,195	1,292,604	1,314,031	1,320,834	1,344,538	1,379,305	1,422,400		
	対前年比 (%)	2.14	0.07	1.05	2.72	3.26	4.02	2.58	3.12		
消費支出	台湾地区	全体	元	727,693	747,922	755,169	759,647	776,811	811,670	811,359	829,199
			対前年比 (%)	▲ 0.18	2.78	0.97	0.59	2.25	4.49	▲ 0.04	2.20
		農家	元	-	-	-	-	-	-	-	-
			対前年比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-
		非農家	元	-	-	-	-	-	-	-	-
			対前年比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-
台北市	元	973,747	1,023,272	1,014,262	1,005,898	1,025,150	1,080,904	1,082,626	1,152,501		
	対前年比 (%)	▲ 0.67	5.09	▲ 0.88	▲ 1.70	0.18	6.57	0.15	6.45		

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地區家庭收支調查報告」の、「第5表 農家と非農家平均毎戸及毎人可支配收入」、及び「台北市 毎戸家庭所得総額、可支配收入、消費支出と儲蓄変動状況 - 2018年」

③家庭消費支出内訳

(単位：%)

年別		合計	食品、飲料、 たばこ類	衣類、 靴等	住居、水道、 光熱費等	家庭器具、同 設備、家具等	医療及び 保健	運輸交通 及び通信	娯楽教育及び 文化サービス	レストラン 及び旅館	その他 雑費
2008年	台湾地区	100.0	16.40	3.20	24.20	2.50	14.40	12.40	11.30	10.10	5.60
	台北市	100.0	14.50	2.71	30.21	2.88	11.19	10.09	12.61	8.94	6.09
2009年	台湾地区	100.0	16.70	3.20	24.30	2.50	14.50	12.70	11.00	9.40	5.70
	台北市	100.0	15.03	2.89	30.81	2.93	11.28	10.57	11.72	7.60	6.33
2010年	台湾地区	100.0	16.60	3.20	24.60	2.50	14.40	12.50	11.00	9.70	5.40
	台北市	100.0	14.02	2.88	30.94	3.00	11.38	10.58	12.04	7.85	6.49
2011年	台湾地区	100.0	16.20	3.10	24.40	2.50	14.60	13.00	10.40	10.20	5.60
	台北市	100.0	14.40	2.79	30.43	2.63	12.35	10.77	11.18	8.42	6.23
2012年	台湾地区	100.0	16.20	3.10	24.40	2.50	14.60	13.00	10.40	10.20	5.60
	台北市	100.0	15.05	2.77	29.89	2.63	12.00	10.94	11.24	15.78	5.84
2013年	台湾地区	100.0	14.88	2.86	30.12	2.80	12.13	10.54	10.71	15.42	6.49
	台北市	100.0	16.30	3.00	24.30	2.50	14.70	13.40	9.70	10.60	5.70
2014年	台湾地区	100.0	15.90	3.00	24.50	2.40	14.90	13.10	9.60	11.10	5.60
	台北市	100.0	14.22	3.01	29.70	2.77	12.44	10.99	11.09	15.88	6.13
2015年	台湾地区	100.0	15.90	3.00	24.60	2.40	15.00	12.70	9.60	11.30	5.50
	台北市	100.0	14.82	2.85	29.75	2.88	12.82	10.11	11.03	16.14	6.14
2016年	台湾地区	100.0	15.76	2.95	24.22	2.43	15.33	12.65	9.38	11.83	5.45
	台北市	100.0	16.45	3.00	33.34	2.74	4.83	9.70	10.49	15.15	4.31
2017年	台湾地区	100.0	15.60	2.87	23.90	2.55	15.25	12.87	9.55	12.00	5.42
	台北市	100.0	16.37	2.98	32.65	2.58	5.49	10.34	10.25	15.10	4.24
2018年	台湾地区	100.0	15.56	2.81	23.95	2.47	15.85	12.49	9.26	12.32	5.29
	台北市	100.0	16.02	2.98	32.68	2.64	5.51	9.60	10.25	15.75	4.38
2019年	台湾地区	100.0	15.21	2.80	23.62	2.61	16.01	12.22	9.53	12.79	5.22
	台北市	100.0	14.71	2.85	26.55	3.09	13.51	9.61	12.47	11.87	5.34

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地區家庭收支調查報告」『第5表 家庭設備普及率住宅状況』、台北市「家計収支記帳調査報告」『第9表 各戸消費支出形態分配比』

その他

#### ④家庭設備普及率及び住宅状況

(単位：%)

	カラーテレビ	電話機	エアコン	洗濯機	自家用車	オートバイ	家庭用パソコン	携帯電話	除湿器	ケーブルテレビ	インターネット	持ち家比率	1戸当たりの坪数(坪)
2002年	99.6	97.9	83.1	96.0	58.2	81.0	56.8	83.6	25.4	74.8	45.9	85.4	41.7
2003年	99.5	97.8	84.5	96.6	57.4	81.0	58.7	84.6	24.8	76.1	48.3	85.1	41.9
2004年	99.5	97.6	85.7	96.9	58.0	80.8	62.4	85.7	26.8	78.5	53.1	86.8	42.4
2005年	99.5	97.6	85.7	96.7	58.4	80.9	63.2	86.2	29.0	79.0	55.8	87.3	42.2
2006年	99.6	97.4	87.5	97.1	59.1	81.7	63.2	88.0	30.2	79.8	59.7	87.8	42.8
2007年	99.4	96.7	87.6	97.5	58.7	83.0	67.1	88.9	30.6	79.9	61.6	88.1	43.3
2008年	99.4	96.0	87.6	97.3	58.4	82.2	69.3	89.8	30.0	81.7	64.4	87.4	43.2
2009年	99.6	95.9	88.3	97.4	59.2	82.9	70.5	90.6	29.8	82.0	66.2	87.9	44.0
2010年	99.4	95.7	89.1	97.8	57.8	82.3	71.3	90.6	30.1	83.0	67.9	84.9	43.1
2011年	99.2	96.1	88.8	97.6	59.1	83.0	71.9	91.7	30.9	82.9	69.0	84.6	44.0
2012年	99.3	94.8	89.9	98.1	58.4	83.1	72.3	92.3	32.4	82.3	70.5	85.8	43.6
2013年	99.3	94.7	90.0	98.1	58.4	82.8	72.2	92.6	32.4	84.4	73.9	85.3	43.5
2014年	99.2	94.0	91.7	98.5	58.7	82.9	70.7	93.1	31.7	84.8	75.9	84.0	44.1
2015年	99.2	92.9	92.5	98.4	59.1	82.8	69.3	93.5	32.5	85.4	77.9	84.2	44.0
2016年	99.1	92.8	93.2	98.5	59.7	83.5	68.8	94.6	34.1	85.9	81.5	85.4	44.3
2017年	98.6	91.3	93.9	98.6	60.8	83.8	68.1	95.1	36.8	86.4	84.8	84.8	45.0
2018年	98.8	89.6	94.1	98.7	60.6	83.6	66.8	95.2	37.0	86.1	87.5	84.5	45.2
2019年	98.7	88.2	94.7	98.7	60.8	84.2	66.7	95.6	38.5	85.9	89.2	84.7	45.1
低所得組	97.4	82.6	85.5	96.2	27.7	72.2	25.4	82.8	17.9	74.2	62.6	77.6	39.3
高所得組	99.5	93.2	99.3	99.7	86.1	86.3	92.5	99.9	59.9	91.0	99.8	93.2	53.3

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調査報告『第6表 家庭設備普及率住宅状況』

### (6) 生活環境

#### ①環境汚染

	政府予算環境保全経費	PSI > 100健康不良日数の比率(大気汚染指数)	重要河川深刻汚染比率	ゴミ発生量	一日一人当たりのゴミ発生量	執行機関資源回収量	ゴミ回収率	粗大ゴミ回収再利用率	残飯回収率	資源ゴミ回収率	ゴミ焼却量	ゴミ焼却処理率	一般廃棄物妥当処理率	公共汚水下水道普及率
	(億元)	(%)	(%)	(万トン)	(kg)	(万トン)	(%)	(%)	(%)	(%)	(万トン)	(%)	(%)	(%)
2010年	455.8	2.17	5.5	795.8	0.94	303.56	48.82	1.01	9.67	38.15	388.9	48.9	100.00	—
2011年	431.4	1.38	5.3	755.5	0.89	305.22	52.20	1.06	10.74	40.40	346.9	45.9	100.00	—
2012年	443.1	0.96	3.6	740.4	0.87	310.10	54.36	1.20	11.27	41.88	327.7	44.3	100.00	—
2013年	424.6	1.53	4.6	733.5	0.86	315.52	55.01	1.15	10.84	43.02	320.9	43.7	100.00	—
2014年	435.8	1.32	4.5	736.9	0.86	331.06	55.59	0.89	9.78	44.92	318.9	43.3	100.00	—
2015年	443.9	0.59	4.2	722.9	0.84	331.96	55.23	0.88	8.43	45.92	314.4	43.5	99.98	—
2016年	456.9	0.75	2.5	746.0	0.87	369.01	58.00	0.82	7.72	49.47	299.3	40.1	99.17	—
2017年	494.0	18.08	3.5	787.0	0.92	411.38	60.22	0.71	7.00	52.51	296.9	37.7	98.85	—
2018年	500.6	16.01	3.8	974.1	1.13	486.47	55.69	0.64	6.64	53.28	410.3	42.1	97.92	—
2019年	521.1	12.09	2.8	981.2	1.14	527.79	56.27	0.63	5.53	55.14	404.2	41.2	96.34	—

注1：政府予算環境保全経費＝行政院環境保護署 HP「環境保護統計2017年報」の「表6-15. 環境期間歳出予算統計」

注2：AQI/PSI > 健康不良日数の比率(大気汚染指数)＝行政院環境保護署 HP「環境統計月報」の「表1. 重要環境保護統計指標」2017年より PSI > 100 から AQI > 100 へと指標が変更された。

注3：重要河川汚染比率＝行政院環境保護署 HP「環境保護統計年報」の「重要河川汚染指標概況」

注4：一日一人当たりのゴミ発生量＝行政院環境保護署 HP「環境統計月報」表13. 全国ゴミ清理概況」の「平均每人毎日垃圾産生量」

注5：執行機関資源回収量：行政院環境保護署 HP「環境統計月報」表14. 執行機関垃圾清理概況」

注6：ゴミ回収率、粗大ゴミ回収率、残飯回収率、資源ゴミ回収率＝行政院環境保護署 HP「環境統計月報」表13. 全国垃圾清理概況」の「垃圾回収率小計」、「巨大垃圾回収再利用率」、「厨餘回収率」、「資源回収率」

注7：一般廃棄物妥当処理率＝(焼却量＋衛生理立＋堆肥＋資源回収量)÷(ゴミ回収量＋資源回収量)×100  
行政院環境保護署 HP「環境統計年報 一般廃棄物清理概況」の「垃圾妥善処理率」

## ②刑事事件全般

	嫌疑犯人数 (人)			起訴人数 (人)		裁判有罪確定 人数 (人)	再犯確率 (%)
		児童嫌疑犯	少年嫌疑犯		起訴率 (%)		
2010年	269,340	472	11,102	218,443	41.7	180,081	26.0
2011年	260,356	536	13,103	211,783	41.7	175,300	27.0
2012年	262,058	620	15,078	203,760	41.2	173,864	26.7
2013年	255,310	598	12,038	208,262	43.4	168,595	—
2014年	261,603	579	10,969	219,121	42.9	188,557	—
2015年	269,296	478	11,002	226,278	42.7	185,053	—
2016年	272,817	440	9,775	235,549	42.2	181,132	—
2017年	287,294	448	10,499	239,483	41.0	192,539	—
2018年	291,621	383	8,893	238,568	40.1	192,555	—
2019年	277,664	430	9,441	232,564	39.3	183,158	—

(出所) 内政部警政署「警政統計月報」抜粋。起訴人数(人)、裁判有罪確定人数(人)は「法務統計重要参考指標」or「法務部統計月報」

## ③交通事故、火災発生件数

	警察機関処理道路交通事故			火災			
	件数	死亡者(人)	負傷者(人)	件数	死亡者(人)	負傷者(人)	家屋損傷(棟)
2010年	219,651	2,047	293,764	2,186	83	308	1,255
2011年	235,776	2,117	315,201	1,772	97	288	1,028
2012年	249,465	2,040	334,082	1,574	142	286	907
2013年	278,388	1,928	373,568	1,451	92	189	1,240
2014年	307,842	1,819	413,229	1,417	124	244	1,263
2015年	305,413	1,696	409,350	1,704	117	733	1,477
2016年	305,556	1,604	403,191	1,856	169	261	1,568
2017年	296,826	1,517	393,444	30,464	178	302	9,094
2018年	320,315	1,493	427,402	27,922	173	290	8,765
2019年	341,872	1,814	455,554	22,866	150	478	8,003

(注) 2017年1月から火災案件出勤の記録を実施、火災の統計範囲の修正を行ったため、2016年以前の数値から変化が生じている。

(出所) 内政部「内政統計月報」『5.5- 機動車輛及道路交通事故原因及損傷』、『7.3- 火災次數按起火原因分』、『7.5- 火災死傷人數及財物損失』及び同部警政署「警政統計資料」『直轄市、縣、市道路交通事故(A1及A2類)』より、抜粋。

## ④自然災害

	自然災害発生件数					家屋損害(棟)		死傷者数(人)			災害による農業被害 (万元)
	計	台風	水害	地震	その他	全壊	半壊	死亡者	行方不明	負傷者数	
2010年	15	5	8	1	1	233	159	22	23	231	973,808
2011年	12	5	5	1	1	-	11	-	-	2	343,969
2012年	12	5	5	1	1	16	130	19	1	40	554,510
2013年	9	6	1	2	0	9	65	14	-	280	948,141
2014年	3	3	0	0	0	7	61	1	-	27	304,832
2015年	10	6	4	0	0	31	138	13	4	838	14,432,167
2016年	9	5	3	1	0	477	716	130	-	1,603	27,283,608
2017年	8	4	3	1	0	1	11	5	2	148	3,973,372
2018年	9	2	6	1	0	4	195	24	1	338	4,471,521
2019年	10	4	4	2	0	0	4	6	1	72	9,779,796

(出所) 内政部消防署「内政統計資訊服務網」『内政統計年報 七. 消防 07 天然災害損失 07-07 天然災害人員傷亡房屋損失』、及び行政院農業委員会「農業統計年報」『農業損害 1. 農業災害估計損失』

## (7) 教育状況 (2019 学年度)

	学校数			専任教員数			職員数		
	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立
合計	10,931	6,174	4,757	297,091	213,532	83,559	76,368	42,152	34,216
幼稚園	6,384	2,081	4,303	53,747	14,710	39,037	17,411	4,338	13,073
国民教育	3,370	3,321	49	143,210	140,639	2,571	15,575	15,176	399
小学校(国小)	2,631	2,596	35	96,604	94,469	2,135	9,166	8,879	287
中学校(国中)	739	725	14	46,606	46,170	436	6,409	6,297	112
高級中等学校	513	300	213	52,153	36,565	15,588	10,673	6,834	3,839
高校(高中)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高職	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大専校院	152	48	104	46,137	19,880	26,257	31,108	14,364	16,744
大学	126	45	81	43,398	19,691	23,707	29,585	14,185	15,400
学院	14	1	13	1,062	32	1,030	764	52	712
専科大学	12	2	10	1,677	157	1,520	759	127	632
特殊教育学校(特教学校)	28	27	1	1,702	1,674	28	1,174	1,156	18
國小補校	215	215	—	—	—	—	—	—	—
國中補校	172	169	3	—	—	—	—	—	—
綜合高中	—	—	—	—	—	—	—	—	—
实用技能校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
進修部(学校)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専科進修学校	44	4	40	3	—	3	9	—	9
進修学院	45	7	38	7	—	7	57	34	23
通信制大学	2	—	—	64	—	—	250	—	—

	学生数					卒業者数		
	計	公立		私立		計	公立	私立
		男	女	男	女			
合計	4,260,327	1,410,817	1,277,217	778,973	793,320	958,240	620,496	337,744
幼稚園	564,545	81,085	77,125	213,428	192,907	—	—	—
国民教育	1,778,581	860,700	792,827	65,402	59,652	408,541	374,614	33,927
小学校(国小)	1,170,612	587,947	542,126	20,923	19,616	198,563	192,660	5,903
中学校(国中)	607,969	272,753	250,701	44,479	40,036	209,978	181,954	28,024
高級中等学校	642,812	214,263	176,513	133,099	118,937	231,022	127,082	103,940
高校(高中)	289,979	112,698	110,702	34,007	32,572	98,636	72,518	26,118
高職	262,047	77,210	46,351	73,147	65,339	96,978	38,603	58,375
大専校院	1,213,172	239,400	199,673	359,791	414,308	301,170	108,100	193,070
大学	1,107,521	236,077	192,659	330,070	348,715	281,101	106,128	174,973
学院	21,710	200	395	11,396	9,719	5,586	133	5,453
専科大学	83,941	3,123	6,619	18,325	55,874	14,483	1,839	12,644
特殊教育学校(特教学校)	4,990	3,128	1,803	39	20	1,858	1,843	15
國小補校	10,091	883	9,208	—	—	1,714	1,714	—
國中補校	5,698	763	4,730	205	—	1,367	1,305	62
綜合高中	31,549	10,999	11,860	4,326	4,364	13,873	8,864	5,009
实用技能校	28,451	5,620	3,173	11,601	8,057	9,775	2,917	6,858
進修部(学校)	30,786	7,736	4,427	10,018	8,605	11,760	4,180	7,580
専科進修学校	12,996	2,490	3,911	3,418	3,177	5,126	2,053	3,073
進修学院	12,859	2,425	3,049	3,372	4,013	5,574	1,982	3,592
通信制大学	14,058	—	—	—	—	1,803	—	—

(出所) 教育部教育処「主要統計表 各級學校概況表」

## (8) 観光

### ①外国人・華僑訪台者数（上位10カ国）

順位	2013			2014			2015			2016			2017			2018			2019		
	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)	国	人数	前年比(%)
1	中	2,874,702	11.15	中	3,987,152	38.70	中	4,184,102	4.94	中	3,511,734	▲16.07	中	2,732,549	▲22.19	中	2,695,615	▲1.35	中	2,714,065	0.68
2	日	1,421,550	▲0.75	日	1,634,790	15.00	日	1,627,229	▲0.46	日	1,895,702	16.50	日	1,898,854	0.17	日	1,969,151	3.70	日	2,167,952	10.10
3	港	1,183,341	16.43	港	1,375,770	16.26	港	1,513,597	10.02	港	1,614,803	6.69	港	1,692,063	4.78	港	1,653,654	▲2.27	港	1,758,006	6.31
4	米	414,060	0.64	韓	527,684	50.21	韓	658,757	24.84	韓	884,397	34.25	韓	1,054,708	19.26	韓	1,019,441	▲3.34	韓	1,242,598	21.89
5	馬	394,326	15.63	米	458,691	10.78	米	479,452	4.53	米	523,888	9.27	米	561,365	7.15	米	580,072	3.33	米	605,054	4.31
6	星	364,733	11.45	馬	439,240	11.39	馬	431,481	▲1.77	馬	474,420	9.95	馬	528,019	11.30	馬	526,129	▲0.36	馬	537,692	2.20
7	韓	351,301	35.59	星	376,235	3.15	星	393,037	4.47	星	407,267	3.62	星	425,577	4.50	越	490,774	28.03	比	509,519	21.57
8	尼	171,299	4.71	尼	182,704	6.66	尼	177,743	▲2.72	越	196,636	34.33	越	383,329	94.94	星	427,222	0.39	星	460,635	7.82
9	越	118,467	32.58	越	137,177	15.79	越	146,380	6.71	泰	195,640	57.26	泰	292,534	49.53	比	419,105	44.13	泰	413,926	29.35
10	泰	104,138	6.58	比	136,978	37.39	比	139,217	1.63	尼	188,720	6.18	比	290,784	68.59	泰	320,008	9.39	越	405,396	▲17.40
—		8,016,280	9.64		9,910,204	23.63		10,439,785	5.34		10,690,279	2.40		10,739,601	0.46		11,066,707	3.05		11,864,105	7.21

(注) 国名略称は、「日」=日本、「港」=香港(マカオ含む)、「中」=中国大陸、「米」=米国、「泰」=タイ、「尼」=インドネシア、「星」=シンガポール、「比」=フィリピン、「韓」=韓国、「馬」=マレーシア、「越」=ベトナム  
(出所) 交通部観光局観光統計年報「來臺旅客居住地分析統計」

### ②訪台者数

(単位: 人)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
総数	7,311,470	8,016,280	9,910,204	10,439,785	10,690,279	10,739,601	11,066,707	11,864,105
アジア	6,473,684	7,138,786	8,970,186	9,469,559	9,624,793	9,585,635	9,845,761	10,561,699
日本	1,432,315	1,421,550	1,634,790	1,627,229	1,895,702	1,898,854	1,969,151	2,167,952
香港・マカオ	1,016,356	1,183,341	1,375,770	1,513,597	1,614,803	1,692,063	1,653,654	1,758,006
中国大陸	2,586,428	2,874,702	3,987,152	4,184,102	3,511,734	2,732,549	2,695,615	2,714,065
韓国	259,089	351,301	527,684	658,757	884,397	1,054,708	1,019,441	1,242,598
シンガポール	327,253	364,733	376,235	393,037	407,267	425,577	427,222	460,635
マレーシア	341,032	394,326	439,240	431,481	474,420	528,019	526,129	537,692
タイ	97,712	104,138	104,812	124,409	195,640	292,534	320,008	413,926
フィリピン	105,130	99,698	136,978	139,217	172,475	290,784	419,105	509,519
インドネシア	163,598	171,299	182,704	177,743	188,720	189,631	210,985	229,960
北南米	497,597	502,446	565,375	588,192	649,337	702,049	732,478	766,254
米国	411,416	414,060	458,691	479,452	523,888	561,365	580,072	605,054
カナダ	70,614	72,693	88,601	90,666	106,197	117,687	128,456	136,651
欧州	218,045	223,062	264,880	274,035	299,756	330,090	350,094	386,752
フランス	31,452	32,384	36,379	38,364	42,380	46,822	52,687	57,393
ドイツ	45,054	46,533	52,507	54,954	59,798	65,983	65,330	72,708
イタリア	12,932	13,663	14,895	15,615	17,102	18,596	19,577	20,115
オランダ	15,797	16,443	18,498	19,267	23,254	25,492	25,835	27,640
英国	42,776	42,438	58,201	58,784	59,867	64,858	71,030	76,904
オセアニア	75,414	77,722	93,119	90,813	98,226	108,344	121,697	134,860
オーストラリア	63,597	65,777	78,674	76,122	82,361	90,892	102,541	111,788

(出所) 交通部観光局観光統計年報「來臺旅客居住地分析統計」

③台湾人渡航者数

(単位：人)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
総数	10,239,760	11,052,908	11,844,635	13,182,976	14,588,923	15,654,579	16,644,684	17,101,335
アジア	9,367,597	10,388,937	11,095,664	12,353,288	13,539,067	14,253,762	15,152,547	15,757,473
日本	1,560,300	2,346,007	2,971,846	3,797,879	4,295,240	4,615,873	4,825,948	4,911,681
香港	2,021,212	2,038,732	2,018,129	2,008,153	1,902,647	1,773,252	1,696,265	1,676,374
マカオ	527,050	514,701	493,188	527,144	598,850	589,147	605,468	596,721
中国大陸	3,139,055	3,072,327	3,267,238	3,403,920	3,685,477	3,928,352	4,172,704	4,043,686
韓国	532,729	518,528	626,694	500,100	808,420	888,526	1,086,516	1,209,062
シンガポール	241,893	297,588	283,925	318,516	319,915	326,634	354,667	387,485
マレーシア	193,170	226,919	198,902	201,631	245,298	296,370	316,926	299,959
タイ	306,746	507,616	419,133	599,523	532,787	553,804	679,145	830,166
フィリピン	211,385	129,361	133,583	180,091	231,801	236,597	246,691	331,792
インドネシア	198,893	166,378	170,301	176,478	175,738	177,960	170,013	156,060
ベトナム	34,151	361,957	339,107	409,013	465,944	564,002	659,123	853,257
北南米	537,014	446,595	495,479	548,267	623,191	697,361	710,039	676,520
米国	469,568	381,374	425,138	477,156	527,099	574,512	569,180	550,978
カナダ	66,614	65,086	70,285	71,079	93,405	114,828	133,757	125,474
欧州	240,760	119,800	133,677	161,529	258,087	496,529	537,777	363,583
フランス	30,132	33,000	39,126	41,185	46,461	66,720	81,814	75,642
ドイツ	36,271	41,122	44,251	53,043	66,454	95,850	90,350	69,021
イタリア	12,718	70	0	14	13,054	47,346	44,940	27,717
オランダ	83,253	22,102	22,749	30,906	32,851	66,332	63,907	63,334
英国	38,002	1	0	0	16,321	47,797	69,211	37,992
スイス		0	0	0	5,529	15,463	15,337	6
オセアニア	89,166	97,120	116,342	118,390	157,726	184,317	224,274	228,135
オーストラリア	49,986	69,824	85,745	103,806	139,501	165,938	190,163	180,048
ニュージーランド	1,621	6	0	3	2,804	6,846	20,901	32,457
パラオ	37,512	27,164	30,471	14,421	14,203	9,884	11,524	15,511

(出所) 交通部観光局観光統計年報「近6年中華民国國民出國目的地人數統計」

# 巻末

## (1) 年表

年	月	事項
1544年		ポルトガル船員が台湾を「麗しき島・Ilha Formosa」と賞賛。
1580年		スペインのイエズス会宣教師が初めて台湾訪問。
1593年		豊臣秀吉、原田孫七郎に高山国（台湾）に入貢を促す書類を託すも、届けること叶わず帰国。
1597年		明、澎湖島に游兵を置く。
1603年		オランダ、澎湖島を占領（10カ月後撤退）
1609年		肥前のキリシタン大名、有馬晴信、台湾訪問。
1616年		長崎代官・村山等安が徳川家康の御朱印状を得て（1615年）台湾遠征を企図し、途中で遭難。
1622年		オランダ艦隊、澎湖島を占拠。
1624年		明、オランダに台湾を明外の地と約束。オランダ、澎湖島から撤退。オランダ東インド会社、安平にゼーランドディア城を築き台南で砂糖のプランテーション事業を開始。
1626年		スペイン、基隆（鷓籠）を占領、サン・サルバドル要塞を構築。長崎の貿易商の手代、浜田弥兵衛が率いる日本船、ゼーランドディアに拠るオランダに積み荷を没収される。
1628年		浜田弥兵衛、ゼーランドディア城の長官、ノイツを拘束し、没収された積荷の賠償を得る。明に降りた倭寇の頭目、鄭芝龍、福建の農民数万人を連れて台湾中部を開拓。
1629年		スペイン、淡水（滬尾）を占領、サン・ドミンゴ要塞着工。
1639年		徳川幕府の鎖国政策により日本船の台湾貿易中断。
1642年		オランダ、スペインを駆逐して台湾北部を占領。
1652年		オランダ統治に抵抗し、郭懐一が蜂起。
1661年		鄭成功が台湾からオランダ勢力を駆逐。台湾を東都と改称。
1662年		鄭成功が急死。鄭経立つ。
1664年		鄭経、廈門から軍を率いて台湾に入り、東都を東寧と改称。
1681年		清軍が澎湖島を攻略。
1683年		鄭氏、清軍に降服。
1684年		清、台湾を福建省下に置き、一府三県制を敷く。この頃の台湾の人口、約30万人。
1721年		朱一貴、拳兵し中興王と称す。
1854年		米国ペリー艦隊が基隆に寄航、炭層を調査。
1856年		清と英仏連合との間でアロー号戦争勃発。
1858年		天津条約で、台南（安平）、淡水を開港。
1859年		聖ドミニコ会が台湾に神父派遣。
1863年		基隆を開港
1867年		米国船ローバー号の乗員が先住民に殺害されるローバー号事件発生。その後、米国は台湾南部18番社連合と難破船乗組員保護条約を締結。
1871年		日清修好条約締結（批准交換、1873年）。琉球漂流民が殺害される牡丹社事件発生。
1874年		日本、牡丹社事件に対する懲罰行動として台湾出兵。清、北京における日清両国互換条約で琉球民を日本属民と認得。
1884年		清仏戦争勃発（1883年）のため、フランス軍、基隆砲撃。
1885年		清仏戦争終結。天津条約でベトナムはフランスの保護国となり、清は宗主権を失う。清、台湾を福建省から独立させ、台湾省とする。
1886年		劉銘伝が初代台湾巡撫として着任。
1891年		台北へ省都を移転。
1894年		日清戦争勃発。
1895年	3月	日本軍の比志島支隊、澎湖島占領。
	4月	日清講和条約（下関条約）締結。台湾の日本への割譲決定。
	5月	清、台湾を日本に引き渡す。日本、台湾総督府編成、初代総督に樺山資紀。
	5月	台湾委譲への反対住民、台湾民主国独立宣言。
	6月	総督府始政式挙行。
	11月	総督府、全島平定を宣言。このころ台湾の人口、約250万人。
1896年	1月	台湾阿片令公布、阿片を専売に。
1897年	5月	台湾住民の国籍選択最終期限（日本か清かの選択期限）。
1898年	9月	土地調査事業開始。
	11月	匪徒刑罰令施行。
1899年	9月	台湾銀行営業開始。
1907年	11月	新竹北埔支庁襲撃事件発生（北埔事件）。
1908年	4月	南北縦貫鉄道全線開通。
1911年	10月	辛亥革命で清滅亡。中華民国成立し、首都を南京に置く（1912年）。
1912年	3月	林杞埔事件発生。
	8月	長崎と淡水の間で直通的な電信回線が開通。
1914年	12月	板垣退助、台湾同化会を創設し内台の融合を提唱。
1915年	2月	台湾同化会解散。
	8月	西来庵事件（抗日蜂起）発生。その後死刑判決は866人にのぼる

年	月	事項
1919年	1月	台湾教育令を公布。
	4月	台湾電力株式会社令公布。
1920年	1月	在日台湾人留学生を中心に新民会結成。会長に林獻堂。
	7月	在日台湾留学生が『台湾青年』創刊。
1921年	1月	帝国議会で第1回の「台湾議會設置請願書」提出。
	10月	台湾文化協会結成。台湾の自治権拡大を要求。
1922年	12月	治安警察法を台湾に施行。
1923年	4月	皇太子裕仁摂政官（後の昭和天皇）台湾視察。
	12月	台湾議會設置請願運動を取り締まる「治安警察法違反事件」起こる。
1927年	7月	台湾文化協会が分裂し、政治結社として台湾民衆党結成。
1928年	4月	謝雪紅ら上海のフランス租界で日本共産党台湾民族支部結成。
	4月	台北帝国大学開校式挙行。
1930年	2月	台湾民衆党が分裂
	4月	嘉南大竣工。
	8月	台湾民衆党の分派が台湾地方自治聯盟結成。
	10月	霧社事件発生。先住民族6部落、約300人が蜂起、連合運動会開催中の公学校等を襲撃、日本人134人を殺害。
1931年	2月	台湾民衆党が解散。
1934年	9月	台湾議會設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が60%程度に。
1935年	4月	地方制度改正律令並に布令公布。
1937年	7月	日中戦争勃発。このころより台湾で皇民化運動推進がはじまる。
	7月	台湾地方自治聯盟解散、公の政治結社（政党）がなくなる。
1940年	2月	台湾での改姓名運動始まる。
1941年	3月	台湾教育令を改正公布、小学校公学校を国民学校に一本化。
	4月	皇民化推進の皇民奉公会発足。
	12月	日本、対英米宣戦布告。
1942年	4月	第1回高砂義勇隊を募集。
1943年	4月	6年制義務教育実施。
1944年	9月	台湾で徴兵制実施（台湾人軍人・軍属合計20万人余）。
1945年	8月	日本、ポツダム宣言受諾し降服。
	9月	連合国軍総司令部指令第1号発表で、在台湾日本軍の中華民国への降服決定。
	10月	国府（中国国民党主体の中華民国政府）の部隊と台湾省行政長官公署の人員が、接收のため台湾に到着。
	10月	台湾の行政権は台湾省行政長官・陳儀へ
1946年	12月	在台湾日本人の引き揚げが始まる。
	4月	在台湾日本人の引き揚げ完了。
1947年	5月	勅命により台湾総督府廃止。
	2月	タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突が発生、二・二八事件に発展。
1948年	5月	台湾行政長官公署制を廃止、省政府制へ。
	5月	動員戡乱時期臨時條款施行。
1949年	5月	蒋介石、第1期総統に就任。
	1月	蒋介石、総統辞任。李宗仁副総統総統職を代行。
	5月	国府、台湾省に戒嚴令施行。
	6月	新台幣発行弁法、4万台湾元を1新台幣元に。
	10月	中国共産党政権、中華人民共和国の建国を宣言。首都北京。
1950年	12月	国府、台北を中華民国の臨時首都に指定。
	1月	中華民国、英国と断交。
	3月	蒋介石、総統に復職。
1951年	6月	米国大統領トルーマン、「台湾海峡の中立化」を宣言。米国第7艦隊を台湾海峡に出動。
	2月	米華共同防衛相互援助協定調印。
1952年	6月	農地改革の「公有地払い下げ」実施。
	4月	日華平和条約調印。日本、中華民国と国交修復。
1952年	10月	中国青年反共救国団設立。
	12月	日本語と台湾語の教学を厳禁。
1954年	3月	蒋介石が総統再選。
	12月	米華相互防衛条約調印。
1955年	11月	華僑帰国投資条例施行。
1956年	2月	廖文毅が東京で台湾共和国臨時政府を樹立。
1957年	6月	岸信介首相、中華民国訪問。
1958年	10月	蒋介石・ダレス共同声明で、武力による大陸反攻を放棄。
1960年	3月	蒋介石総統三選。
	4月	台湾独立を主張する『台湾青年』東京で創刊。
1961年	9月	蘇東啓（雲林県議員）、台湾独立陰謀容疑で逮捕（蘇東啓事件）。
1962年	5月	国防税新設。
	10月	テレビ放送開始。

年	月	事項
1964年	2月	中華民国、フランスと断交。
	2月	吉田茂・元首相、中華民国訪問。
	9月	台湾人民自救宣言事件で台湾大学教授・彭明敏ら逮捕。
1965年	4月	日本政府、中華民国に対し1億5,000万米ドルの円借款協定締結。
	6月	米国が対中華民国経済援助を打ち切り。
1966年	3月	蒋介石、総統四選。副総統には嚴家淦が選出。
1967年	2月	国家安全会議と国家安全局設立。
	7月	台北市が行政院直轄市となり、台湾省と同格になる。
	9月	佐藤栄作首相、中華民国訪問。
1968年	9月	9年制義務教育制度発足。
1970年	1月	米国で台湾独立建国聯盟結成。
	4月	蔣経国・行政院副院長、ニューヨークで狙撃される。
1971年	7月	米国キッシンジャー国家安全保障大統領補佐官が秘密裏に中華人民共和国訪問。
	10月	中華人民共和国が国連に加盟、中華民国は国連から脱退。
	12月	台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化訴え。
1972年	3月	蒋介石、総統五選。副総統には嚴家淦が選出。
	9月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12月	財団法人交流協会、亜東関係協会設立。
1973年	2月	対米ドル、元切り上げ。1ドル＝38元に。
1975年	1月	台湾語のローマ字聖書没収。
	4月	蒋介石総統死去、嚴家淦副総統が総統に昇格。
1977年	11月	不正選挙に抗議する中事件発生。
1978年	3月	蔣経国、第6期総統に当選。
1979年	1月	米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国と断交。
	1月	中国全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告ぐ書」発表。
	2月	中正国際空港開港。松山空港の民間部門は国内線専用。
	4月	米国台湾関係法制定。
	12月	高雄で国際人権デー記念集会。民主化運動弾圧に発展（美麗島事件）。
1980年	12月	ハイテク産業の「新竹科学工業園区」入居企業の操業開始。
1981年	7月	カーネギーメロン大学の陳文成助教授、台北で虐殺される（陳文成事件）。
1984年	3月	蔣経国、第7期総統に再選。
	3月	李登輝、副総統に当選。
	7月	労働基準法成立。
	10月	『蔣経国伝』著者の江南が米国の自宅で暗殺される（江南事件）。
1985年	8月	江南事件を受け、レーガン大統領、国民党政権に民主化を勧告。
1986年	9月	民主進歩党結成。
1987年	1月	為替自由化推進。
	7月	戒嚴令を解除、国家安全法施行。
	11月	中国大陸への親族訪問解禁。
1988年	1月	新聞の新規発行解禁。
	1月	蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統に昇格。
	1月	李登輝、中国国民党主席代行に就任。
1988年	7月	中国国民党第13回大会開催、李登輝が党主席に就任。
1989年	1月	中華人民共和国、國務院に台湾事務弁公室を設立。
1989年	4月	ジャーナリスト鄭南榕、国民党政府に抗議して焼身自殺。
	7月	台湾の人口、2,000万人を突破。
	9月	二・二八事件を描いた「悲情城市」がベネチア映画祭でグランプリ獲得。
	12月	戒嚴令解除後初の立法院選挙で民主進歩党躍進。
1990年	1月	「台湾・澎湖・金門・馬祖」の名で、GATTに復帰申請。
	3月	台湾プロ野球がスタート。
	3月	李登輝総統、第8期総統に当選。
	6月	李登輝総統主催により国是会議開催、総統の直接選挙などを決定。
	10月	民主進歩党が「台湾の主権独立」の決議案採択。
	10月	総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置。
1991年	3月	台湾に海峡交流基金会設置。
	5月	李登輝総統、動員戡乱時期の終結を宣言、憲法戦時臨時条項廃止。これにより中国共産党との戦争状態中止宣言。名実ともに大陸反攻放棄。
	7月	国家建設6カ年計画はじまる。
	12月	中国に海峡兩岸関係協会設置。
	12月	大陸選出の終年議員一斉退職。
1992年	5月	刑法100条内乱罪規定廃止。
	8月	韓国、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12月	第2期立法院選挙。
1993年	4月	台湾海峡交流基金会、中国海峡兩岸関係協会とシンガポールでトップ会談。

年	月	事項
1993年	8月	中国国民党から「新党」分裂。
1994年	2月	李登輝総統、東南アジア歴訪。
	12月	台北・高雄両市長、台湾省長住民直接選挙実施。台北市長に民主進歩党候補の陳水扁が当選。
1995年	3月	国民健康保険制度施行。
	6月	李登輝総統、米国訪問。母校コーネル大学で講演。
	10月	終戦50周年行事。
1996年	3月	中国人民解放軍が台湾近海へのミサイル発射訓練を開始。
	3月	初の総統直接選挙で李登輝総統が第9期総統に当選。副総統に連戦（行政院長を兼任）。
	10月	民主進歩党から「建国党」分裂。
1997年	3月	ダライ・ラマ14世が来台、李登輝総統と会談。
	7月	国民大会で台湾省の機能を簡素化する等の憲法改正採択。
	8月	連戦内閣総辞職。
1998年	8月	台湾初の商業通信衛星「中新1号」を仏領ギニアで打ち上げ。
	12月	台北市長に中国国民党候補の馬英九が当選。
1999年	1月	台湾発の科学衛星「中華衛星1号」を米フロリダ州で打ち上げ。
	7月	李登輝総統、「二国論」発言。
	9月	台湾中部南投県を震源地とするM7.6の大地震が発生。6,400余名が死傷。
2000年	3月	総統選挙で民主進歩党の陳水扁候補が第10期総統に当選。
	3月	李登輝総統、中国国民党主席を辞任。
	3月	宋楚瑜を主席とする「親民党」設立。
	5月	陳水扁、総統に就任。初めて選挙による政権交代が実現。
2001年	1月	金門、馬祖両島での「小三通」開始。
	4月	李登輝前総統訪日。
	8月	李登輝前総統の支持者で組織する「台湾團結聯盟」設立。
	8月	経済発展諮問委員会で322項目のコンセンサス。対中投資は「積極開放、有効管理」へ。
	11月	林信義経済部長、平沼経済産業大臣（当時）に日台FTAの民間研究を提案。
	11月	カタールでのWTO閣僚会合で独立関税地域としてWTO加入が決定。
	12月	第5期立法委員選挙実施、中国国民党の歴史的敗北で民主進歩党が第一党に。台湾経済が大きな打撃を受け、経済成長率はマイナス1.91%。
2002年	1月	「台湾、澎湖、金門、馬祖関税地域」としてWTO加入。
	3月	半導体8インチウエハーの中国投資が条件付きで解禁。
	5月	行政院、「挑戦2008－6カ年国家発展重点計画」を決定。
	7月	陳水扁総統、民主進歩党の主席に就任。
	8月	陳水扁総統、「一辺一国」発言。
	12月	台北・高雄市長選挙、ともに現職が勝利。
2003年	1月	中台間において、台湾航空機による春節チャーター便が就航。台湾機の中国への営業飛行は1949年以来始めて。
	2月	国民党と親民党、総統選挙での統一候補擁立に合意。
	2月	産業高度化促進条例が改正され、法人税5年免税の範囲が拡大。
	5月	日本を含む31カ国に対し、査証免除期間を14日から30日へ延長。
	5月	WHO、SARSに関連し台湾への渡航延期を勧告。
	6月	外交部、パスポートへの「TAIWAN」の表記追加を決定。
	7月	WHO、SARS感染地域指定から台湾を解除。
	7月	「金融監督管理委員会」を設立し、金融改革を推進。
	8月	パナマとの間で初のFTAを締結。
	11月	立法院、公民投票法を可決。
	2004年	3月
5月		陳水扁が第11期総統に就任。
8月		立法院、国会改革に関する憲法修正案を可決。
9月		韓国と12年ぶりに定期航空路線再開協定に署名。
10月		日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議。
11月		バヌアツとの国交樹立。初めて中国との断交を条件としない国交樹立。
12月		台北－ソウル航空路線の定期便再開。
2005年		1月
1月	両岸の旅客機、56年ぶりに相互乗り入れ。	
3月	中国、「反国家分裂法」制定。	
4月	国民党の連戦主席、中国訪問。	
5月	親民党の宋楚瑜主席、中国訪問。	
6月	台湾漁業船60隻、日本に抗議。尖閣近海取り締まりに反発。	
7月	馬英九・台北市長、国民党主席に当選。	
8月	日本、台湾人に対する短期滞在（90日）査証免除措置恒久化決定。	
12月	県・市長選挙、県・市議会議員選挙、末端地方自治体の郷と鎮の首長選挙が行われた。	
2006年	1月	游錫堃・前総統府秘書長、15日に民進党主席に当選。
	4月	連戦氏、16日に中共の胡錦濤氏と会談。
	5月	台湾・国民党の機関紙「中央日報」停刊。

年	月	事項	
2006年	6月	中華民国史上初の総統罷免案、国会での審議が決定。	
	6月	中台直行便の拡大に合意。	
	8月	アフリカのチャドと断交。チャドは中国との国交を樹立。	
	10月	中秋節兩岸間チャーター便の運航が9月29日～10月8日の間就航。	
2007年	2月	馬英九・国民党主席、党首を辞任、次期総統選出馬を宣言。	
	6月	端午節のチャーター機が福建省アモイ市との間で就航。	
	8月	台湾国民党の総統選候補、横領問題で無罪判決。	
	9月	台湾の免許証が9月19日から日本で通用。	
	10月	日本航空と全日空が台湾路線直接運航へ。	
	12月	「離島建設条例修正草案」を承認した。澎湖、金門、馬祖に免税店が可能に。	
2008年	1月	民進党僅か27議席の惨敗、陳総統が主席引責辞任へ。	
	2月	第7期立法院で王金平氏を立法院長に再選。	
	3月	外国人の入出国登記表を廃止へ。	
	4月	日本アジア航空とエア・ニッポンが運航終了。	
	5月	馬総統、蕭副総統が就任宣誓、劉兆玄内閣が成立。	
	6月	台湾ドルと中国人民元の両替業務、台湾本島でも解禁。	
	7月	兩岸週末直行チャーター便が開始。	
	9月	高雄捷運橘線（地下鉄オレンジライン）が開業。	
	10月	国民年金がスタート。	
	12月	兩岸の「三通」が実現、空海運の毎日直航がスタート。	
	2009年	1月	台湾側が本年を「台日特別パートナーシップ促進年」と定める。
		1月	経済振興のための「消費券」発給。
3月		行政院で「所得税法」修正案が通過。	
5月		台湾がWHO年次総会（WHA）に初のオブザーバー参加。	
6月		日台ワーキングホリデー制度を実施。	
7月		台北捷運内湖線が開業、台北松山空港に直結。	
7月		「2009ワールドゲームズ高雄大会」開催。	
8月		台風8号台湾直撃、台湾南部で記録的豪雨。大きな被害をもたらす。	
8月		兩岸定期便がスタート、週270便に増便。	
9月		聴覚障害者のスポーツ大会「台北デフリンピック」開催。	
9月		劉兆玄内閣が総辞職し、呉敦義内閣が発足。	
12月		台北駐日経済文化代表処札幌分処が開設される。	
2010年	4月	全民健康保険（国民保険）の負担率を調整。	
	4月	立法院で「産業創新（イノベーション）条例」が可決。	
	5月	「台湾海峡兩岸旅遊交流協会」北京事務所が開設。	
	5月	兩岸がバイオ技術と医療器材に関する協力合意書に調印。	
	6月	台北松山—上海虹橋の直行便が就航。	
	6月	兩岸が「兩岸経済協力枠組み協議」（ECFA）に調印。	
	8月	台湾とシンガポールが経済協力協定の推進に合意。	
	8月	中国大陸留学生開放の関連3法が可決。	
	10月	台北松山—東京羽田の直行便が就航。	
	11月	台北国際花卉博覧会開催。	
	11月	台北県が新北市に、台中市と台中県が合併し台中市に、台南市と台南県が合併し台南市に、高雄市と高雄県が合併し高雄市になり、台北市とともに直轄市選挙が実施される。	
	2011年	1月	「兩岸経済合作委員会」設立。
1月		E Uが短期滞在ビザ免除措置を開始。	
3月		東日本大震災に対して台湾から多大な支援が提供される。	
3月		日本で「海外美術品公開促進法」が成立。	
4月		「特殊貨物（物品）及び労務税」（通称ぜいたく税）が可決。	
6月		中国からの個人旅行を条件付きで解禁。	
7月		交流協会と亜東関係協会が日台「絆」イニシアティブを発表	
8月		2011APEC食料安全フォーラムが台北で開催。	
9月		日台民間投資取決めに署名（2012年1月発効）。	
10月		NHK「のど自慢 in 台湾」の開催。	
10月		辛亥革命100周年を迎える。	
11月	日台民間航空取決めに署名（オープンスカイ）。		
2012年	1月	馬英九総統が再選。	
	3月	馬英九総統が交流協会台北事務所主催「東日本大震災追悼・復興レセプション」に出席（福島県に対する渡航制限措置の緩和を発表）。	
	4月	特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書（通称「日台特許審査ハイウェイ覚書」）。	
	4月	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の覚書。	
	5月	八田與一氏没後70年追悼会開催。	

年	月	事項
2012年	5月	馬英九総統2期目の就任式典（李登輝・陳水扁総統時代を含め就任演説で初めて日本に言及）。
	7月	在留カードの「国籍・地域欄」に「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始。
	9月	尖閣領海大規模侵入事件。
	11月	日台民間相互承認取決めに署名。
	11月	日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書。
2013年	4月	宝塚歌劇団が台湾初公演。
	4月	日台民間漁業取決めに署名。
	11月	電子商取引取決め。
	11月	特許等優先権書類電子的の交換了解覚書。
	11月	薬事規制協力取決め。
	11月	鉄道交流了解覚書。
	11月	航空機捜索救難協力取決め。
	11月	金融監督協力了解覚書。
	11月	アフリカのガンビア共和国と断交。馬政権となって初めて国交数が減少。
2014年	1月	日台漁業委員会、操業ルールにつき合意。
	6月	故宮博物院日本展開催（東京国立博物館で14年6月～9月、九州国立博物館で14年10月～11月に開催）。
	8月	故宮博物院日本展の内覧会に周美青・総統夫人が出席。
	11月	日台観光事業協力覚書
	11月	日台原子力安全規制情報交換覚書
	11月	日台特許手続微生物寄託覚書
	11月	日台出入管理協力覚書
	11月	直轄市長、県市長、議員をはじめ全地方首長等を一斉改選する史上最大規模の地方選挙が投開票。
2015年	6月	日台特許手続微生物寄託覚書
	8月	宝塚歌劇団が第2回台湾公演。
2015年	11月	日台民間租税取決め
	11月	日台競争法了解覚書
	11月	日台防災実務協力覚書
2016年	1月	国民党僅か35議席の惨敗、8年ぶりに民進党が過半数を獲得して与党復帰、民進党主席の蔡英文が第14期総統に当選。
	5月	蔡総統、陳副総統が就任宣誓、林全内閣が成立。蔡総統就任演説において、両岸関係について「92年コンセンサス」には言及せず。
	6月	NHK交響楽団による45年ぶりの台湾公演開催
	11月	日台製品安全協力覚書
	11月	日台言語教育交流覚書
	12月	西アフリカの島国サントメ・プリンシペと断交。
2017年	1月	（公財）交流協会から（公財）日本台湾交流協会に名称変更。
	2月	桃園空港MRTが開業。
	5月	亜東関係協会から台湾日本関係協会に名称変更。
	6月	パナマと断交。国交数が20となる。
2018年	5月	中南米のドミニカ共和国と断交。
	5月	アフリカのブルキナファソと断交。
	7月	西日本豪雨に対して台湾から多大な支援が提供される。
	8月	中南米のエルサルバドルと断交。国交数が17となる。
	10月	宝塚歌劇団が第3回台湾公演。
	11月	台湾統一地方選挙において、民進党は22県市のうち首長数を13から6に減らした一方、国民党は6から15に増やした。また、無所属の首長ポストは3から1に減った。
	11月	AEO相互承認に係る日台民間取決め。
	11月	医療機器品質管理システム（QMS）に関する協力覚書。
	11月	特許の出願・審査情報の交換に関する取決め。
	11月	中小企業支援及び中小企業間の協力の促進に関する覚書。
	11月	日台若手研究者共同研究事業に関する協力覚書。
2019年	3月	（公財）日本台湾交流協会と駐日台北経済文化代表事務所との間で、ワーキング・ホリデー制度導入の査証発給枠拡大について合意がなされ、年間の査証発給枠が年間5,000名から年間1万名に拡大。
	9月	南太平洋のソロモン諸島と断交。
	9月	南太平洋のキリバス共和国と断交。国交数が15となる。
2020年	1月	蔡英文総統が再選。
	3月	世界的な新型コロナウイルスの流行により、非台湾籍者の台湾への入境を制限。申請・許可を得て入境する者に対しては14日間の在宅検疫が課される。
	5月	蔡英文総統2期目の就任式典。
	6月	韓国瑜高雄市長の罷免を求める住民投票の結果、罷免が決定。
	9月	李登輝元総統死去。
		李登輝元総統の告別式が行われ、日本からは森喜朗元首相が参列。

## (2) 在日台湾関連機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
台北駐日経済文化代表処	東京都港区白金台 5-20-2	03-3280-7811	03-3280-7934	<a href="http://www.roc-taiwan.org/jp/">http://www.roc-taiwan.org/jp/</a>
台北駐日経済文化代表処 横浜分処	横浜市中区日本大通り 60 番 地 朝日生命横浜ビル 2F	045-641- 7736~8	045-641-6870	<a href="http://www.roc-taiwan.org/jpyok">http://www.roc-taiwan.org/jpyok</a>
台北駐大阪経済文化弁事処	大阪市北区中之島 2 丁目 3-18 中之島フェスティバルタワー 17F&19F	06-6227-8623	06-6227-8214	<a href="http://www.roc-taiwan.org/jposa">http://www.roc-taiwan.org/jposa</a>
台北駐大阪経済文化弁事処 福岡分処	福岡市中央区桜坂 3-12-42	092-734-2810	092-734-2819	<a href="http://www.roc-taiwan.org/jpfuk">http://www.roc-taiwan.org/jpfuk</a>
台北駐日経済文化代表処 那覇分処	那覇市久茂地 3-15-9 アルテビル那覇 6F	098-862-7008	098-862-7016	<a href="http://www.roc-taiwan.org/jpna/">http://www.roc-taiwan.org/jpna/</a>
台北駐日経済文化代表処 札幌分処	北海道札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番地 伊藤ビル 5F	011-222-2930	011-222-9909	<a href="http://www.roc-taiwan.org/jpokd">http://www.roc-taiwan.org/jpokd</a>
台湾貿易センター (TAITRA) 東京事務所	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	<a href="http://tokyo.taiwantrade.com/">http://tokyo.taiwantrade.com/</a>
台湾貿易センター (TAITRA) 大阪事務所	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC520	06-6614-9700	06-6614-9705	<a href="http://osaka.taiwantrade.com/">http://osaka.taiwantrade.com/</a>
台湾貿易センター (TAITRA) 福岡事務所	福岡市博多区博多駅前 2-9-28 福岡商工会議所ビル 7F	092-472-7461	092-472-7463	<a href="http://fukuoka.taiwantrade.com/">http://fukuoka.taiwantrade.com/</a>
台湾機械サービスセンター (TAMI)	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC ビルオルズ 520	06-6614-9720	06-6614-9730	
台湾観光協会 東京事務所	東京都港区西新橋 1-5-8 川手 ビル 3F	03-3501-3591	03-3501-3586	<a href="http://www.go-taiwan.net/">http://www.go-taiwan.net/</a>
台湾観光協会 大阪事務所	大阪市北区西天満 4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル 6F	06-6316-7491	06-6316-7398	<a href="http://www.go-taiwan.net/">http://www.go-taiwan.net/</a>
財団法人工業技術研究院 日本事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3836	03-3455-5079	<a href="https://www.itri.org.tw/chi/Content/Messagess/contents.aspx?SiteID=1&amp;MmmlID=620605466170311136">https://www.itri.org.tw/chi/Content/Messagess/contents.aspx?SiteID=1&amp;MmmlID=620605466170311136</a>
財団法人資訊工業策進会 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3858	03-3455-5091	—
台日産業連携推進オフィス (TJPO) 日本相談窓口 (Japan Window)	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-7277	03-3455-5091	<a href="http://www.tjpo.org.tw/jp/">http://www.tjpo.org.tw/jp/</a>
財団法人台北市コンピュー ター協会 (TCA) 東京事務所	東京都渋谷区初台 1-51-1 初台センタービル 5F	03-3299-8813	03-3299-8815	<a href="http://www.tcatakyo.com/">http://www.tcatakyo.com/</a>
財団法人台湾区電機電子工 業同業公会 サービスセン ター (TEEMA) 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3836	03-3455-5079	—
台湾銀行 東京支店	東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 7F	03-3504-8881	03-3504-8880	<a href="http://www.bot.com.tw/botintro/overseasservice/pages/tokyo.aspx">http://www.bot.com.tw/botintro/overseasservice/pages/tokyo.aspx</a>
中国信託商業銀行 東京支店	東京都千代田区紀尾井町 1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 28 階	03-3288-9888	03-3556-8892	<a href="https://corporate.chinatrust.com/jp/">https://corporate.chinatrust.com/jp/</a>
兆豊国際商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビル 7F	03-3211-6688	03-3216-5686	<a href="https://www.megabank.com.tw/abroad/tokyo/tokyo01.asp">https://www.megabank.com.tw/abroad/tokyo/tokyo01.asp</a>
兆豊国際商業銀行 大阪支店	大阪市中央区道修町 3 丁目 4-11	06-6202-8575	06-6202-3127	<a href="https://www.megabank.com.tw/abroad/osaka/osaka01.asp">https://www.megabank.com.tw/abroad/osaka/osaka01.asp</a>
第一商業銀行 東京支店	東京都千代田区大手町 2-1-1 大手町野村ビル 23 階	03-3279-0888	03-3279-0887	<a href="http://www.kenko-net.co.jp/firstbank/index.html">http://www.kenko-net.co.jp/firstbank/index.html</a>
日本中華連合總會	東京都港区六本木 7 丁目 15-13	03-6447-5013	03-64470-5014	—
東京台湾商工会	東京都中央区京橋 1-6-13 金葉ビル 7F	03-6803-0101	03-6803-0102	<a href="http://tcct-jp.com/">http://tcct-jp.com/</a>
日本関西台商協会	大阪市中央区島之内 1-21-22 共通ビル 10F-1A	06-4256-4108	06-4256-4108	<a href="http://www.jktcc.onamae.jp/">http://www.jktcc.onamae.jp/</a>
琉球台湾商工協会	沖縄県糸満市西崎町 4-17-20	098-995-2345	098-994-5266	<a href="http://rtcc.jp/">http://rtcc.jp/</a>
日本千葉台湾商会	千葉県千葉市花見川区南花園 2-5-19	043-239-9646	043-224-8710	<a href="http://chiba-taishokai.net/">http://chiba-taishokai.net/</a>

### (3) 台湾の主要経済団体・研究機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人 中華民国 対外貿易 発展協会 (TAITRA)	台北市 基隆路一段 333 号 5-7F	02-2725-5200	02-2757-6653	http://www.taitra.org.tw
中華民国 工商協進会	台北市 復興南路一段 390 号 13F	02-2707-0111	02-2707-0977	http://www.cnaic.org
中華民国 全国工業總會	台北市 復興南路一段 390 号 12F	02-2703-3500	02-2705-8317	http://www.cnfi.org.tw
中華民国 国際経済合作協会	台北市 松山区 八德路四段 83 号 2F	02-2528-8833	02-2742-5342	http://www.cieca.org.tw
中華民国 全国商業總會	台北市 復興南路一段 390 号 6F	02-2701-2671	02-2755-5493	http://www.roccoc.org.tw
社団法人 中華民国 全国中小 企業總會	台北市 羅斯福路二段 95 号 6F	02-2366-0812	02-2367-5952	http://www.nasme.org.tw
中華民国 銀行商業同業公会 全国連合会	台北市 中山区 德惠街 9 号 3F	02-8596-2229	02-8596-2228	http://www.ba.org.tw
台北市 進出口商業同業公会	台北市 中山区 松江路 350 号	02-2581-3521	02-2523-8782	http://www.ieatpe.org.tw
台北市 電腦商業同業公会 (TCA)	台北市 松山区 八德路三段 2 号 3F	02-2577-4249	02-2578-6410	http://www.tca.org.tw
台湾区 電機電子工業同業公会 (TEEMA)	台北市 内湖区 民權東路六段 109 号 6F	02-8792-6666	02-8792-6088	http://www.teema.org.tw
財団法人 資訊工業策進会 (III)	台北市 和平東路二段 106 号 11F	02-6631-8168	02-2737-7113	http://www.iii.org.tw
台湾区 模具工業同業公会 (Mold & Die)	新北市 三重区 重新路五段 609 巷 12 号 6F 之 16	02-2999-5108	02-2999-5116	http://www.tmdia.org.tw
中華民国 紡績業拓展会	台北市 愛国東路 22 号	02-2341-7251	02-2392-3855	http://www.textiles.org.tw
中華民国 農会	台中市 大里区 中興路二段 522 号	04-2485-3063	04-2485-3407	http://www.farmer.org.tw
中華民国 全国漁会	新北市 三重区 力行路一段 6 号	02-8985-3966	02-8985-3992	http://www.rocnfa.org.tw/
中央研究院	台北市 南港区 研究院路二段 128 號	02-2782-2120	02-2789-8708	http://www.sinica.edu.tw
工業技術研究院 (ITRI)	新竹県 竹東鎮 中興路四段 195 号	03-582-0100	03-582-0045	http://www.itri.org.tw
財団法人 中華經濟研究院	台北市 大安区 長興街 75 号	02-2735-6006	02-2735-6035	http://www.cier.edu.tw
財団法人 台湾經濟研究院	台北市 中山区 德惠街 16-8 号	02-2586-5000	02-2586-8855	http://www.tier.org.tw
台湾綜合研究院	新北市 淡水区 中正東路二段 27 号 29F	02-8809-5688	02-8809-5688	http://www.tri.org.tw

### (4) 在台湾の海外系主要経済団体

名称	国・地域名	所在地	TEL	FAX	URL
アジア太平洋商工總會 (アジア商工会議所連合会) Confederation of Asia-Pacific Chambers of Commerce and Industry	アジア・太平洋	台北市 八德路四段 760 号 7F-2	02-2760-1139	02-2760-7569	http://cacci.biz/
台北市 日本商工会 The Japanese Chamber of Commerce & Industry, Taipei	日本	台北市 襄陽路 9 号 7F	02-2361-0052	02-2382-0062	http://www.japan.org.tw/ newsite/2010/koushoukai/
台北市 美国商会 (米国商工会議所) American Chamber of Commerce in Taipei	米国	台北市民生東路三段 129 号 7F706 室	02-2718-8226	02-2718-8182	https://amcham.com.tw
欧州在台商務協会 European Chamber of Commerce Taiwan	欧州	台北市 忠孝東路四段 285 号 11F	02-2740-0236	02-2772-0530	http://www.ecct.com.tw
法国商工会 France Taiwan Chamber of Commerce & Industry	フランス	台北市 復興北路 57 号 14F-3	02-2721-7599	02-2751-9865	http://www.ccift.org.tw

### (5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
汶萊台湾商会 Taiwan Business Association in Brounel Darussalam	ブルネイ	Unit No. 10, 1st Floor, Kg. Kiarong, Bangunan Majid Mohammed, Jalan Pasar Baharu, Negara Brunei Darussalam.	673-2420484	673-2456742	

次ページに続く

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
泰国台湾商会連合總會 Thai-Taiwan Business Association	タイ	30/207 Sukhumvit Soi 39, Sukhumvit Rd., Klongtannua Bangkok 10110 Thailand	66-2-662-7335	66-2-662-7382	http://www.ttba.or.th
新加坡台北工商協會 Taipei Business Association in Singapore	シンガポール	9 Jurong Town Hall Road #03-05, TA Hub, Jurong Town Hall, Singapore 609431	65-63383916	65-63383930	
馬來西亞台灣商會聯合總會 Taipei Investors' Association in Malaysia	マレーシア	CS/3B/20-5, Plaza Sentral, Jalan Stesen Sentral 5, Kuala Lumpur,50470 Malaysia	603-2274-6344	603-2273-5366	http://www.tiam. com.my
印尼台灣工商聯誼總會 Indonesia Taiwan Chambers of Commerce	インドネシア	Kokan Pemate Kelapa Gading Blok F25-27 JL Boulevard Bukid Gading Raya JAKARTA. 14240 INDONESIA	62-21- 45860693	62-21- 45860692	
菲律賓台商總會 Taiwan Association (PHILS)Inc.	フィリピン	UNIT 3204, ANTEL GLOBAL CORPORATE CENTER, #3 DONA JULIA VARGAS AVE. ORTIGAS, PASIG CITY METRO MANILA, PHILIPPINES	632-687-1516	632-687-1713	http://www.tap.org. ph
越南台灣商會連合總會 THE COUNCIL OF TAIWANESE CHAMBERS OF COMMERCE IN VIETNAM	ベトナム	CR2-15, 107 Duong Ton Dat Tien, Tan Phu Ward, District 7, TPHCM	84-8-54138348	84-8-5438349	http://www.ctcvn.vn
緬甸台商總會 Myanmar Taiwanese Business & Charity Association	ミャンマー	153 Waizayantar Garden Housing Waizayantar Road, Thingangyun T/S Yangon Myanmar	95-945-005- 1135	95-098-864- 0305	
香港台灣工商協會 Taiwan Business Association(H.K.)LTD	香港	香港灣仔駱克道 363 號翹賢商業 大廈 7 樓 B 室	852-28022824	852-25839713	
澳門台商連誼會	マカオ	澳門宋玉生廣場 235-287 號 中 土大廈 6 樓 E 座	853-2875-2451	853-2875-2976	http://www.tccm. org.mo
柬埔寨台灣商會 Taiwan Commercial Association in Cambodia	カンボジア	Street Duong Ngeap 2, Trea Village, Sangkat Steung Meanchey, Khan Meanchey, Phnom Penh, Cambodia	855-23-982- 222	855-23-982- 333	
日本台灣商會聯合總會	日本	神奈川県横浜市中区新山下 3-2-9	045-625-3658	045-625-3656	http://nihon-taishokai. kilo.jp
寮国台灣商會連合總會 The Council of Taiwan Chambers of Commerce in Lao	ラオス	KM25 , ILAYTAY, NASAYTHONG DIST, VIENTIANE, Lao P.D.R	856- 021650503	856- 021650502	
孟加拉台灣商會 Taiwan Chamber of Commerce in Bangladesh	バングラデシュ	House#24 Road#4, Sector#4, Uttara Dhaka-1230, Bangladesh	880-2-791- 3340	880-2-791- 3359	

(出所) 全球台商服務網 (<http://twbusiness.nat.gov.tw/page.do?id=332>)、亞洲台灣商會聯合總會

## (6) 在中国大陸地方省別台灣系經濟団体

なお、中国においては 150 の都市で台湾系経済団体が組織されているが、連合会は組織されていない。台湾系経済団体の所在都市は次のとおり（省名区分は「中華民国」による）

黒龍江省	哈爾濱
吉林省	長春, 吉林
遼寧省	瀋陽, 大連, 鞍山, 營口, 盤錦
北京市	朝陽區
天津市	南開區
河北省	保定, 唐山, 石家莊, 廊坊, 邯鄲
河南省	鄭州, 濮陽, 漯河, 洛陽
安徽省	合肥, 蕪湖, 馬鞍山, 滁州, 宣城, 蚌埠
山東省	濱州, 青島, 煙台, 濟南, 泰安, 威海, 濰博, 濰坊, 荷沢, 臨沂, 東營, 日照, 德州, 棗莊, 濟寧, 聊城
山西省	太原
湖北省	武漢, 宜昌, 黄石, 荊門, 黃崗, 孝感, 咸寧, 襄陽, 仙桃, 荊州
湖南省	長沙, 張家界, 岳陽, 株洲, 永州, 常德
甘肅省	蘭州
寧夏省	銀川
陝西省	西安
四川省	成都, 綿陽, 德陽, 遂寧
重慶市	渝中区
江蘇省	昆山, 蘇州, 無錫, 徐州, 鎮江, 南通, 南京, 常州, 揚州, 泰州, 鹽城, 常熟, 吳江, 江陰, 太倉, 張家港, 淮安, 連雲港, 宿遷, 宜興
上海市	長寧區
浙江省	杭州, 寧波, 温州, 義烏, 紹興, 嘉興, 嘉善, 湖州, 台州
江西省	九江, 南昌, 贛州, 宜春, 吉安, 上饒, 景德鎮, 撫州
福建省	廈門, 福州, 泉州, 福清, 莆田, 漳州, 龍岩, 三明, 南平, 寧德, 平潭
広東省	広州, 深圳, 花都, 汕頭, 珠海, 東莞, 中山, 惠州, 清遠, 仏山, 肇慶, 河源, 江門, 湛江, 順德, 茂名, 陽江, 韶関, 梅州, 潮州, 雲浮, 揭陽
広西省	南寧, 桂林, 梧州, 北海, 賀州, 崇左, 貴港, 柳州, 玉林
雲南省	昆明

次ページに続く

貴州省	貴陽
海南省	海南, 三亞, 海口

(出所) 海峡交流基金會台商協會聯繫一覽表資料列表

(<http://www.sef.org.tw/lp.asp?CtNode=4313&CtUnit=2500&BaseDSD=21&mp=14&nowPage=1&pagesize=30>)

## (7) 台湾当局機関 URL

機関	URL
總統府	<a href="https://www.president.gov.tw">https://www.president.gov.tw</a>
国家安全局	<a href="https://www.nsb.gov.tw">https://www.nsb.gov.tw</a>
中央研究院	<a href="https://www.sinica.edu.tw">https://www.sinica.edu.tw</a>
国史館	<a href="https://www.drnh.gov.tw">https://www.drnh.gov.tw</a>
行政院	<a href="https://www.ey.gov.tw">https://www.ey.gov.tw</a>
立法院	<a href="https://www.ly.gov.tw">https://www.ly.gov.tw</a>
司法院	<a href="https://www.judicial.gov.tw">https://www.judicial.gov.tw</a>
考試院	<a href="https://www.exam.gov.tw">https://www.exam.gov.tw</a>
監察院	<a href="https://www.cy.gov.tw">https://www.cy.gov.tw</a>
内政部	<a href="https://www.moi.gov.tw">https://www.moi.gov.tw</a>
外交部	<a href="https://www.mofa.gov.tw">https://www.mofa.gov.tw</a>
国防部	<a href="https://www.mnd.gov.tw">https://www.mnd.gov.tw</a>
財政部	<a href="https://www.mof.gov.tw">https://www.mof.gov.tw</a>
教育部	<a href="https://www.edu.tw">https://www.edu.tw</a>
法務部	<a href="https://www.moj.gov.tw">https://www.moj.gov.tw</a>
經濟部	<a href="https://www.moea.gov.tw">https://www.moea.gov.tw</a>
交通部	<a href="https://www.motc.gov.tw">https://www.motc.gov.tw</a>
労働部	<a href="https://www.mol.gov.tw">https://www.mol.gov.tw</a>
農業委員会	<a href="https://www.coa.gov.tw">https://www.coa.gov.tw</a>
衛生福利部	<a href="https://www.mohw.gov.tw">https://www.mohw.gov.tw</a>
環境保護署	<a href="https://www.epa.gov.tw">https://www.epa.gov.tw</a>
文化部	<a href="https://www.moc.gov.tw">https://www.moc.gov.tw</a>
科技部	<a href="https://www.most.gov.tw">https://www.most.gov.tw</a>
国家発展委員会	<a href="https://www.ndc.gov.tw">https://www.ndc.gov.tw</a>
大陸委員会	<a href="https://www.mac.gov.tw">https://www.mac.gov.tw</a>
金融監督管理委員会	<a href="https://www.fsc.gov.tw">https://www.fsc.gov.tw</a>
海洋委員会	<a href="http://www.oac.gov.tw">http://www.oac.gov.tw</a>
僑務委員会	<a href="https://www.ocac.gov.tw">https://www.ocac.gov.tw</a>
国軍退役役官兵輔導委員会	<a href="https://www.vac.gov.tw">https://www.vac.gov.tw</a>
原住民族委員会	<a href="https://www.apc.gov.tw">https://www.apc.gov.tw</a>
客家委員会	<a href="https://www.hakka.gov.tw">https://www.hakka.gov.tw</a>
公共工程委員会	<a href="https://www.pcc.gov.tw">https://www.pcc.gov.tw</a>
主計総処	<a href="https://www.dgbas.gov.tw">https://www.dgbas.gov.tw</a>
人事行政総処	<a href="https://www.dgpa.gov.tw">https://www.dgpa.gov.tw</a>
中央銀行	<a href="https://www.cbc.gov.tw">https://www.cbc.gov.tw</a>
国立故宫博物院	<a href="https://www.npm.gov.tw">https://www.npm.gov.tw</a>
原子能委員会	<a href="https://www.aec.gov.tw">https://www.aec.gov.tw</a>
中央選挙委員会	<a href="https://web.cec.gov.tw">https://web.cec.gov.tw</a>

次ページに続く

機関	URL
公平交易委員会	<a href="https://www.ftc.gov.tw">https://www.ftc.gov.tw</a>
国家通信伝播委員会	<a href="https://www.ncc.gov.tw">https://www.ncc.gov.tw</a>
促進転型正義委員会	<a href="https://www.tjc.gov.tw">https://www.tjc.gov.tw</a>
飛航安全調査委員会	<a href="https://www.asc.gov.tw">https://www.asc.gov.tw</a>
消費者保護会	<a href="https://www.cpc.ey.gov.tw">https://www.cpc.ey.gov.tw</a>
基隆市政府	<a href="https://www.klcc.gov.tw">https://www.klcc.gov.tw</a>
新北市府	<a href="https://www.ntpc.gov.tw">https://www.ntpc.gov.tw</a>
台北市政府	<a href="https://www.gov.taipei">https://www.gov.taipei</a>
桃園市政府	<a href="https://www.tycg.gov.tw">https://www.tycg.gov.tw</a>
新竹県政府	<a href="https://www.hsinchu.gov.tw">https://www.hsinchu.gov.tw</a>
新竹市政府	<a href="https://www.hccg.gov.tw">https://www.hccg.gov.tw</a>
苗栗県政府	<a href="https://www.miaoli.gov.tw">https://www.miaoli.gov.tw</a>
台中市政府	<a href="https://www.taichung.gov.tw">https://www.taichung.gov.tw</a>
彰化県政府	<a href="https://www.chcg.gov.tw">https://www.chcg.gov.tw</a>
南投県政府	<a href="https://www.nantou.gov.tw">https://www.nantou.gov.tw</a>
雲林県政府	<a href="https://www.yunlin.gov.tw">https://www.yunlin.gov.tw</a>
嘉義県政府	<a href="https://www.cyhg.gov.tw">https://www.cyhg.gov.tw</a>
嘉義市政府	<a href="https://www.chiayi.gov.tw">https://www.chiayi.gov.tw</a>
台南市政府	<a href="https://www.tainan.gov.tw">https://www.tainan.gov.tw</a>
高雄市政府	<a href="https://www.kcg.gov.tw">https://www.kcg.gov.tw</a>
屏東県政府	<a href="https://www.pthg.gov.tw">https://www.pthg.gov.tw</a>
宜蘭県政府	<a href="https://www.e-land.gov.tw">https://www.e-land.gov.tw</a>
花蓮県政府	<a href="https://www.hl.gov.tw">https://www.hl.gov.tw</a>
台東県政府	<a href="https://www.taitung.gov.tw">https://www.taitung.gov.tw</a>
澎湖県政府	<a href="https://www.penghu.gov.tw">https://www.penghu.gov.tw</a>
金門県政府	<a href="https://www.kinmen.gov.tw">https://www.kinmen.gov.tw</a>
連江県政府	<a href="https://www.matsu.gov.tw">https://www.matsu.gov.tw</a>

## 国際関係

### 1. 国交締結国（「中華民国」承認国）15カ国（2020年10月現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、ナウル共和国
○欧州地域	パチカン
○アフリカ地域	スワジランド王国
○中南米地域	グアテマラ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ

（出所）台湾外交部 HP

### 2. 大使館設置国（15カ国（2020年10月現在）

○アジア・太平洋地域	ツバル、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、ナウル共和国
○欧州地域	パチカン
○アフリカ地域	スワジランド王国
○中南米地域	グアテマラ、セントクリストファー・ネイビス、ニカラグア共和国、ハイチ共和国、パラグアイ共和国、ホンジュラス共和国、ベリーズ、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島

（出所）台湾外交部 HP

### 3. 国交未締結の在台湾機関

○アジア大洋州地域：	
日本	(公財)日本台湾交流協会台北事務所
〃	同・高雄事務所
シンガポール	新加坡駐台北商務辦事處
タイ	泰国貿易経済辦事處
マレーシア	馬來西亞友誼及貿易中心
フィリピン	馬尼拉經濟文化辦事處
〃	同・台中分處
〃	同・高雄分處
インドネシア	駐台北印尼經濟貿易代表處
ベトナム	駐台北越南經濟文化辦事處
ブルネイ	駐台北汶萊貿易旅遊代表處
ミャンマー	緬甸連邦共和国駐台北貿易辦事處
パプアニューギニア	巴布亞紐幾內亞駐台北商務代表處
韓国	駐台北韓国代表部
インド	印度－台北協会
モンゴル	駐台北烏蘭巴托貿易經濟代表處
オーストラリア	澳洲辦事處
ニュージーランド	紐西蘭商工辦事處
サウジアラビア	沙烏地阿拉伯商務辦事處
オマーン	阿曼王国駐華商務辦事處
ヨルダン	約旦商務辦事處
イスラエル	駐台北以色列經濟文化辦事處
トルコ	駐台北土耳其貿易辦事處
○欧州地域：	
E U代表部	欧州経貿辦事處
フランス	法国在台協会
ドイツ	德国在台協会
イタリア	義大利經濟貿易文化推廣辦事處

(出所) 台湾外交部 HP

○欧州地域：	
英国	英国在台辦事處
ルクセンブルク	盧森堡台北辦事處
オランダ	荷蘭貿在台辦事處
ベルギー	比利時台北辦事處
スペイン	西班牙商務辦事處
デンマーク	丹麦商務辦事處
フィンランド	芬蘭商務辦事處
スイス	瑞士商務辦事處
オーストリア	奥地利台北辦事處
ハンガリー	匈牙利貿易辦事處
ポーランド	波蘭台北辦事處
チェコ	捷克經濟文化辦事處
スロバキア	斯洛伐克經濟文化辦事處
ロシア	莫斯科台北經濟文化協調委員会駐台北代表處
○米州地域：	
カナダ	加拿大駐台北貿易辦事處
米国	米国在台協会・台北辦事處
〃	同・高雄分處
メキシコ	墨西哥商務簽證文件暨文化辦事處
ペルー	秘魯駐台北商務辦事處
ブラジル	巴西商務辦事處
アルゼンチン	阿根廷商務文化辦事處
チリ	智利商務辦事處
○アフリカ：	
ナイジェリア	奈及利亞駐華商務辦事處
南アフリカ共和国	南非聯 絡辦事處
ソマリランド	索馬利蘭共和国駐台湾代表處

### 4. 在台湾・外国貿易振興機関

ドイツ	德国經濟辦事處
ドイツ	歌徳学院 (台北) 德国文化中心

※貿易振興機関の中には、査証発給業務を管轄しているケースがある。  
(出所) 台湾外交部 HP

スウェーデン	瑞典貿易暨投資委員会台北辦事處
オーストラリア	奥地利商務代表辦事處

### 5. 加盟している主な国際機関・会合

略称	名称
WTO	世界貿易機関
APEC	アジア太平洋経済協力会議
ADB	アジア開発銀行
ISC	北太平洋まぐる臨時科学委員会
OIE	国際獣疫事務局
ISTA	国際種子検査協会
ICAC	国際綿花諮問委員会
EG	エグモント・グループ
SEACEN	東南アジア中央銀行総裁会議
CABEI	中米統合銀行
Cospas-Sarsat	コスパス・サーサット
ICN	国際競争ネットワーク

略称	名称
SGATAR	アジア税務長官会議
AAEA	アジア選挙管理協会
WorldVeg	世界野菜センター
APO	アジア生産性機構
IOSCO	証券監督者国際機構
APLMF	アジア太平洋法定計量フォーラム
WCO/TCCV	関税評価技術委員会
CCSBT/EC	ミナミマグロ保存委員会拡大委員会
WCPFC	中西部太平洋まぐる類委員会
IAIS	保険監督者国際機構
IATTC	全米熱帯まぐる類委員会
SPRFMO	南太平洋漁業管理機関

次ページに続く

略称	名称
WCO/TCRO	原産地規則技術委員会
ACWL	WTO 法アドバイザリ - センター
ICA	国際政府情報技術理事会
AARDO	アジア・アフリカ農村発展機構
APG	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ
FFTC/ASPAC	アジア太平洋食料肥料技術センター
APAARI	アジア太平洋農業研究機構聯盟

略称	名称
A-WEB	世界選挙機関協議会
ARIN-AP	財産回復アジア太平洋地域ネットワーク
AHWP	アジア医療機器法規調和組織
IFIAR	監査監督機関国際フォーラム
NPFC	北太平洋漁業委員会
ICH	医薬品規制調和国際会議
SIOFA	南インド洋漁業協定

(出所) 台湾外交部 HP

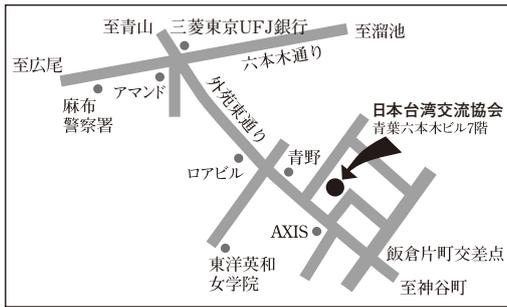
## ●日本との関係

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1. 対日輸出 (億米ドル)	192.2	199.0	192.7	195.5	207.8	230.8	232.8
2. 対日輸入 (億米ドル)	431.6	416.9	387.0	406.2	419.4	441.4	440.5
3. 日本からの投資受入 (億米ドル)	4.1	5.5	4.5	3.5	6.4	15.3	12.4
4. 対日投資 (億米ドル)	1.7	6.8	3.0	45.0	2.0	6.2	7.2
5. 訪日者数 (万人)	221.1	283.0	367.7	416.8	456.4	475.7	489.0
6. 訪台者数 (万人)	142.2	163.5	162.7	189.6	189.9	196.9	216.8
7. 在留邦人数 (居留証保有者数)	16,569	11,690	12,728	11,399	11,772	11,839	13,400
うち台北市	8,635	5,835	6,414	5,615	5,688	5,635	6,294
	13年12月末	14年12月末	15年12月末	16年12月末	17年12月末	18年12月末	19年12月末
8. 日系企業数	584	594	605	620	640	635	643
○台北	439	451	459	464	477	480	489
○台中	51	51	52	55	58	55	54
○高雄	94	92	94	101	105	100	100
	13年7月末	14年7月末	15年12月末	16年12月末	17年12月末	18年12月末	19年12月末
9. 日本人学校の児童・生徒数	1,083	1,099	1,090	1,020	970	984	983
○台北日本人学校	790	801	827	780	741	782	782
○台中日本人学校	171	166	147	135	131	115	121
○高雄日本人学校	122	132	116	105	98	87	80
	13年5月末	14年5月末	15年12月末	16年12月末	17年12月末	18年12月末	19年12月末

資料出所: 財政部統計処、經濟部投資審議委員会「統計月報」、JNTO、交通部観光局、内政部移民署

「8. 日系企業数」については、台北市日本工商会、台湾日本人会 (台中支部法人部会、高雄支部法人部会) の会員数

## 案内図



# 2020 台湾の経済 DATA BOOK

---

令和2年12月 発行

発行人 花木 出

発行所 公益財団法人 日本台湾交流協会

郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

台北事務所 台北市慶城街28号 通泰大樓

TONG TAI PLAZA, 28 Ching Cheng St., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

URL <http://www.japan-taipei.org.tw/>

高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号

南和和平大樓9階

電話 (07) 771-4008 (代)

FAX (07) 771-2734

印刷 株式会社成光社

---